

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月30日
【事業年度】	自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階 アシャースト・パーキンズ・クイ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-5405-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 須 賀 彩央里
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階 アシャースト・パーキンズ・クイ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-5405-6200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2026年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場の仲値

は、1ディルハム = 43.50円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2021年連邦法令第32号（2025年連邦法令第20号によるものを含め、随時改正される、以下「2021年会社法」という。）である。当行は、2021年会社法に基づき2023年1月2日までに体制を調整することを義務付けられていた。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法令第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法令第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法令第14号（その後の改正を含む。）に取って代わり、現在は、中央銀行ならびに金融機関、金融活動および保険業の規制に関する2025年連邦法令第6号（以下「銀行法」という。）にさらに置換されている。当行は、2021年会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

2021年会社法上、商事会社は、（とりわけ）合名会社（Joint Liability Company）、有限責任組合会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。さらに、2021年会社法の規定上、これらの活動を規制する特別法またはそれに基づき発行される決定に別段の定めがある場合を除き、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社（Public Joint Stock Company）だけである。銀行法上、銀行（とりわけ、外国銀行の支店および専門銀行を除く。）は、公開株式会社でなければならず、これらを設立する法律または法令がこれを認めるものでなければならない。アブダビ首長国首長殿下が発令した首長令（Emiri Decree）により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。2021年会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式資本は、所轄当局の取締役会会長の提案に基づく議会決定により最低限度額が変更される場合を除き、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される2021年会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシャイフ・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する首長令（Emiri Decree）を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、2021年会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

2021年会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は2021年会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。議会は、資本市場庁（証券・商品委員会の承継機関であり、資本市場庁に関する2025年連邦法令第32号に基づき2026年1月1日に設立された。以下「CMA」という。）の提案に基づき、発起人が引き受けるべき最低および最高割合に関する決定を発行する。CMAは、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

- () 会社の商号および本店
- () 会社設立の目的
- () 発起人の姓名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍
- () 発起人による設立手続完了の誓約
- () 会社が設立により支払うことを誓約する、設立手続に要すると予想される経費、手数料および費用の額を記載した見積書
- () 資本の額、資本における株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額
- () 現物出資の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資の当初価値、当該出資の条件ならびに(ある場合)株式に付帯する抵当権/担保権および優先権。第118条(2025年連邦法令第20号による改正を含む。)に従い、現物出資は、出資者の費用負担で評価される。

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁(以下「監督官庁」という。)の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにCMAに提出しなければならない。CMAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにCMAが必要とみなす不備もしくは修正を、所定の期間内に発起人に対して伝える。発起人が所定の期間内に当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類(ならびに関連情報および承認書)の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証/公証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

2021年会社法上、この点に関するCMAの要件を条件として、発起人は、目論見書に定める割合の範囲内で公開株式会社の株式を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙(うち1紙はアラビア語による)に掲載される目論見書に基づき、かつ2021年会社法に定める期間に従って行われなければならない。首長国投資庁(Emirates Investment Authority)は、公募引受の募集がなされた株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、目論見書に定める期間で行われる(ただし、30営業日以内とする。また、引受人不在の場合は、CMAの同意のもと発起人はかかる期間を目論見書に定める期間を上限としてさらに延長することができる。)

株主および株主総会

銀行法に基づき、銀行の総発行済株式の60%以上については、UAE国籍の者(UAE法人を含む。)が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。

CMAによる同意後、株主総会が予定される日の21日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に書留郵便、定款に定める現代技術的手段またはCMAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を要する。）のいずれかとする。

2021年会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、CMAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他の者に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

2021年会社法上、株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、招集通知に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (A) (i) 会社の前事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成の報告書ならびに (ii) 監査報告書についての審議および承認
- (B) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (C) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (D) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (E) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならず、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の10%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。

CMAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、2021年会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとCMAがみなす場合、または株式資本の10%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合において、取締役会が株主総会招集を怠った場合、株主総会招集を会社の会長に要求することができる。会社の会長がCMAによる当該要求に従うことを怠った場合、CMAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

CMAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会后5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、株主総会における特別決議については、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決されなければならない。増資（ただし、CMAがこの点について交付した命令に記載の条件および規制を条件とする。）、減資（ただし、CMAの同意を要する。）または他社との合併（当該会社が公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、CMAの命令の内容を条件とする。）（これらに限られない。）の場合に必要とされる。また、公開株式会社の定款変更についても、（CMAの同意とともに）特別決議が必要とされる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要である。

UAE中央銀行は、かかる定款変更の承認の請求について、提出日から15営業日以内に決定する。UAE中央銀行が当該請求を却下する決定をし、当行がこれに異議を申し立てた場合、当該事項はUAE中央銀行の取締役会に付託され、同取締役会が最終決定を行う。

取締役会および取締役会議長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会議長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、2021年会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える期間の金銭消費貸借契約の締結、会社または店舗の資産の売却もしくは抵当権設定、会社の動産および不動産の抵当権設定、会社の債務者に対する債務免除、和解を締結することもしくは仲裁の合意については、定款において承認されているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、当該取引では会社の株主総会の特別決議を要する。

() 取締役会議長および執行役員

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により議長、議長不在時に議長を代理する副議長および執行役員を選任する。執行役員は、他の会社の最高経営責任者または総支配人を兼任することはできない。取締役会は、CMAに議長、副議長および執行役員の選任に係る決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会議長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社の常務取締役が当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会議長は、その権限のいずれかを他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社の執行役員を兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に共通の利益または利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

ただし、2021年会社法上、上記にかかわらず、CMAがこの点について定めた要件に従い、当行の設立書類がこれを認め、かつ、これらの金額の支払について株主総会の承認を得ることを条件として、各取締役にに対しては、事業年度末に200,000ディルハムを上限として報酬を一括で支払うことができる。ただし、これは、(i) 会社が該当する事業年度に利益を上げられなかった場合、または(ii) 会社が該当する事業年度において利益を上げられたが、当該利益のうち各取締役への

支払分が200,000ディルハム未満であり、各取締役役に報酬を支払うことができないことを条件とする。

() 取締役の解任

2021年会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、監査法人は、当該会社の監査を引き受けた日から連続する6事業年度を超えて当該会社の監査を引き受けることはできない。当該会社の監査を担当するパートナーは、3事業年度を終了した後に交代しなければならない。監査法人は、その任命期間の満了日から少なくとも2事業年度を経過した後、当該会社の会計監査を再任することができる。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件（これらに限られない。）の全てを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること。
- () 当該監査人が、CMAに承認されていること。
- () 監査人は、当該会社の監査人である期間中、当該会社の株主ではないこと、または当該会社の取締役もしくは技術職、管理職もしくは執行職に従事しないこと。
- () 監査人は、当行の発起人もしくはその取締役のいずれかの共同事業者もしくは代理人、または2親等以内の親族ではないこと。
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、当該監査人は、UAE中央銀行に承認されていること。
- () 監査人は、要求される場合、所轄当局（CMAを含む。）に対する専門職賠償責任保険に加入していること。

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、2021年会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、CMAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

報告書作成時に監査人は、(i) 会社の会計記録の正確性および(ii) 会社の記録とその会計記録との整合性の程度を検証しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

() 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

2021年会社法上、1株あたり額面金額は、会社の定款に定めるとおりとする。

株式は、登録式でなければならず、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならず、分割することができない。

2021年会社法（2025年連邦法令第20号による改正を含む。）に基づき、2021年会社法に特段の定めがない限り、会社の株主は株式に付随する権利において平等とする。ただし、UAE議会は、CMAの提案により、他の種類の株式および当該株式の発行条件、それに基づき生じる権利および義務、ならびにこれらを規制する規則および手続を定める決定を発令することができる。

株主はいずれも、自己の出資分の償還を請求することはできない。

() 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。会社またはその子会社のいずれも、何人に対しても、会社が発行する証券（2021年会社法に定義される。）の保有のために財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保（コラテラル）として会社の資産、他人の債務の担保（コラテラル）または保証を提供すること、または当該他人の債務返済のために会社の準備金、資金または利益を使用することが含まれる（ただし、これらに限られない。）。

() 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、CMAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株券に記載されるものとし、当該譲渡は当該記入日付で当該会社または第三者に対して発効する。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。ただし、最初の事業年度については、認可金融機関登録簿への当該金融機関の登録日に開始し、翌事業年度の末日に終了するものとする。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失および事業年度末現在の業務について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。株主総会では、法定準備金および任意準備金控除後に株主に分配される純利益の割合を決定しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- () 直接か間接かを問わず銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するまたは必要なあらゆる行為、取引、契約および合意を行い、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- () 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入その他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 首長国証券・商品委員会および市場に関する2000年UAE連邦法第4号および銀行法ならびにこれらの施行により公布された全ての規制に従うことを条件として、自己または他人の名義および勘定であらゆる種類のデリバティブ、買戻し取引(レポ取引)、ストラクチャード・ファイナンス商品、為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および/または不動産ならびに現行法(銀行法を含む。)が適宜認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または抵当権設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) ファンド・マネジメントならびにファンドのための管理サービス(ミドルオフィス業務、運用報告、リスクおよびコンプライアンス報告を含むがこれらに限定されない)を提供すること。

- (xv) ファンドのための資金レジストラーおよび名義書換代理人サービスを提供すること。
- (x) 貸株・借株業務。
- (x) 証券を担保とした貸付および与信。
- (x) デジタル資産カストディ・サービスの提供。
- (x) 発行者向けサービスの提供。
- (xx) IPOおよびライツイシュー・サービスの提供。
- (xxi) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xxii) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要とみなされる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (xxiii) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (xxiv) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (xxv) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (xxvi) 銀行法および現行法ならびに慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xxvii) UAE内外において事業を行うこと。
- (xxviii) 会社に参加し、または会社を設立し、それらを管理すること、合併会社を設立すること、UAEおよび海外に支店を設立すること、会社を登録または証明すること、ならびに管轄当局に支店を許可し、それらを管理すること。
- (xxix) UAE法およびUAE中央銀行の規則で認められるシャリーア法の原則に準拠し、許可された全てのイスラム銀行業務を遂行すること。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の60%以上とする。

増資または減資

2021年会社法および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行 (当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。) により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または(iii) 転換社債もしくはスクーク (イスラム債) の転換により増資を行うことができる。2021年会社法の規定に従い、当行の減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分を超えることになったとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびCMAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、CMAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主の優先買取権にかかわらず、当行は、2021年会社法の規定およびこの点に関してCMAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、もしくは当行の債務、社債および証券を当行株式に転換するために、特別決議により、戦略的パートナーを株主として加入させることによって資本金を増資することができる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の出資額を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を実現するための手配を行う。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が当行の定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してCMAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、2021年会社法第148条の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役11名で構成される。全ての場合において、議長を含む取締役の過半数は、UAE国籍の者とする。女性候補者または選任された女性取締役の割合は、法律で要求される割合を下回ってはならない。取締役の選任、任命、指名または再任は、UAE中央銀行の事前承認を条件とする。

取締役全員が非業務執行取締役でなければならない。取締役会の3分の1以上は、当行の利益に資する実務経験と技術的スキルを有する独立取締役でなければならない。

取締役の任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。当行における独立取締役の在任期間は、選任の日から起算して、連続して12年を超えてはならない。任期満了後、当該取締役は独立取締役とはみなされない。

取締役会は、30日以内に、取締役会における欠員を補うために取締役を任命することができる。ただし、この任命は、普通決議により、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される直後の株主総会（以下に定義する。）に上程されなければならない。万が一、取締役会が前述の期間内に欠員を補充するための新取締役を任命しなかった場合、取締役会は、最初

の株主総会において、当該欠員を補充する取締役を選出するための立候補の受付を行わなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会（以下に定義する。）を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から議長および副議長を無記名投票により選任するものとする。

議長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表するものとする。ただし、当行の定款において、裁判所における代表および第三者との関係における代表が総支配人であると定められている場合はこの限りではない。議長はまた、取締役会の決定を執行するものとする。

議長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副議長がその職務を代行する。

議長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上の執行役員を選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、報酬・指名委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会議長、副議長、執行役員その他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

（ ）取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、2021年会社法、定款または株主総会（以下に定義する。）決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

（ ）取締役会の審議

取締役会は、議長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会による取締役会開催数は、2021年会社法ならびにUAE中央銀行による銀行向けコーポレート・ガバナンス規則およびコーポレート・ガバナンス基準の規定に従うものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはCMAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席または代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会議長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、2021年会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会（以下に定義する。）は、2021年会社法および定款第33条および55条4項の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、2021年会社法により株主総会の特別決議による採択が義務付けられていない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の過半数の賛成により可決される。

() 株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大または当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却または当行の行う事業のその他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、2021年会社法および銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細説明を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。ただし、最初の事業年度については、所轄当局への当該金融機関の登録日に開始し、翌事業年度の末日に終了する。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法に規定される準備金に係る要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金を使用することはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2 【外国為替管理制度】

2025年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述はUAEにおける法律および慣行の一般的な概略に過ぎず、法律または税務に関する助言ではなく、当該助言ともならない。本社債に投資しようとする投資家は、自己の居住国の税法に基づく税務上の

影響、または本社債もしくは当行持分の購入、保有、処分もしくはそれに関わる利息による税務上の影響について各自の税務顧問に相談すべきである。

会社を得た課税所得の全てに適用される法人税は、過去には、一部の首長国（アブダビを含む。）において独自の法令を通じて施行されていたものの、実際には、石油産業の川上で事業を営む外資系企業および外資系銀行の支店にのみ適用されていた。2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月3日には、2022年連邦法令第47号（以下「法人所得税法」という。）が発行のために公布され、2022年12月10日に官報公布のために交付された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効し、政府機関および政府系企業等を除き、当行を含め、全首長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。法人所得税法上、法人税は、閣僚評議会が定める金額（現在は375,000ディルハム）を超えない課税所得については0%の税率で、当該金額を超える課税所得については9%の税率で課される。さらに、法人所得税法（2023年連邦法令第60号による改正を含む。）は、OECD柱2ルールに従って最低実効税率15%を確保するため、多国籍企業に対する補完税を導入している。法人所得税法第30条に基づく一般的な支払利子控除制限規則（純支払利子の控除をEBITDAの30%に制限するもの）は、銀行（法人所得税法に定義される。）には適用されない。現行法上、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結している。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるアシャースト・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されているADGMの法令に基づき、ADGM解釈規則2015に従って権限を有する当局によって適切に制定された法律を除く。）をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・マーケットに係る2013年第4号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

連結

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
12月31日に終了した事業年度					
営業収益（百万ディルハム）	36,675	31,625	27,471	20,840	21,681
当期純利益（百万ディルハム）	21,189	17,096	16,510	13,422	12,542
12月31日現在					
資産合計（百万ディルハム）	1,403,864	1,213,247	1,168,633	1,110,056	1,001,096 ¹
資本合計（百万ディルハム）	146,885	130,875	125,423	115,050	112,647 ¹
自己資本比率	16.9%	17.5%	17.4%	15.6%	15.4%
12月31日に終了した事業年度					
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.85	1.48	1.43	1.18	1.10 ¹
営業活動による / (に使用された) 正味現金（百万ディルハム）	42,726	(1,021)	30,132	28,924 ¹	26,443 ¹
投資活動に使用された正味現金（百万ディルハム）	(3,788)	(11,970)	(8,479)	(31,055)	(4,593) ¹
財務活動による / (に使用された) 正味現金（百万ディルハム）	14,940	(5,412)	(15,045)	(16,443)	11,775
12月31日現在現金および現金同等物（百万ディルハム）	291,324	235,828	257,198	250,796 ¹	272,814

1. 修正再表示済み。

2. 連結財務書類の表示については、千ディルハムから百万ディルハムに変更した。これに従い、いずれの数値も、別段の記載がない限り、百万ディルハム未満を四捨五入されている。

2【沿革】

当行は、公開株式会社であり、2017年3月30日（以下「合併効力発生日」という。）に発効したナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）との合併（以下「FGBとの合併」という。）により創設された。FGBとの合併は、商事会社に関する2015年アラブ首長国連邦法第2号（以下「UAE会社法」という。）第291条の規定に従い発効し、当該規定に従い、FGBは解散し、かつ、合併効力発生日付でアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）からFGBの株式が上場廃止された。存続会社かつFGBの法定承継会社であるNBADは、合併効力発生日付でFGBの全資産および全負債を自動的に引き継いだ。

2017年4月24日、NBAD株主は、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」に登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）から、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けた。これに従い、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」への名称変更は2017年4月25日に有効となった。

2021年、ハナ・アル・ロスタマニ（Hana Al Rostamani）は、当行のみならず、GCC加盟国の他の上場企業で初となる女性最高経営責任者に就任するとともに、当行は、2050年までに炭素排出量実質ゼロに向け

た取組みを支援するため、ネット・ゼロ銀行連合 (NZBA) に加盟したUAEおよびGCC加盟国で初の銀行となった。

2022年、当行は、マグナティの株式の60%をブルックフィールド・ビジネス・パートナー・リミテッド・パートナーシップに売却した。

2023年、当行は、第28回気候変動枠組条約締約国会議 (COP28) の戦略的パスウェイ・パートナーとなり、2030年のサステナブル・ファイナンスの目標金額を500十億ディルハム (136十億米ドル相当) に引き上げた。当行はまた、UAEの銀行として過去最高の1十億米ドル相当のティア2債も発行した。

3【事業の内容】

事業

総資産、顧客への貸付金および預金でUAE最大手の総合サービス銀行として、当グループは、ホールセール・バンキングおよびリテール・バンキングの顧客のバンキング・ニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスを提供している。

包括的な戦略目標の一部として、当行は、UAE市場における支配的地位を守り、成長させ、引き続き国際的なネットワークを拡大することを目指している。当行はまた、あらゆる顧客セグメントの金融ニーズに応えることができるよう多様な商品ソリューションも提供していく所存である。さらに、当行は、成長意欲をさらに証明するため、長期発展計画の一環としてデジタル・トランスフォーメーションにも重点を置いている。

加えて、当行は、顧客と連携し、安全で持続可能な未来への移行の推進で重要な役割も果たしていくことを望んでいる。

2025年第1四半期に、当グループは顧客中心の戦略に沿って事業セグメントを再編成し、当行の事業セグメントの構成および報告に変更が生じた。

当グループの事業体制は、地理的地域にまたがる4つの主要な事業セグメントで構成されており、戦略、顧客価値の提案、製品や販売網の開発および顧客関係を推進するとともに、当グループの財務業績を支えている。当グループは、差別化された特徴のある顧客体験を創造すべく、以下の4つの事業部門を有している。

- (a) **インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門**：機関投資家顧客および公共セクター顧客に幅広い銀行および金融ソリューション（法人金融業務、イスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、貿易、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケッツ商品を含む。）を提供している。
- (b) **ホールセール・バンキング事業部門**：大手企業および中小企業に幅広い銀行および金融ソリューション（法人金融業務、イスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、貿易、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケッツ商品を含む。）を提供している。
- (c) **個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門**：富裕層、高額資産保有者および超高額資産保有者、特権顧客およびファミリー・オフィス、ならびに中小企業を含む多様な顧客基盤にサービスを提供している。リテール・バンキング業務、プライベート・バンキング業務およびカスタマイズされた投資ソリューションやアドバイザー・ソリューションを提供している。
- (d) **本店事業部門**：当グループのサポート機能ならびに当グループが一部または全部を保有する関連会社および一定の子会社の業績（銀行サービスおよびその他の補完的サービスを提供するもの）を含む。

イスラム金融

本書提出日現在、当グループのシャリーア法に準拠した業務や事業の全てはFABイスラミック・ブランドで運営される当グループのイスラム金融窓口で提供されている。

当グループは引き続き、「FABイスラミック」を運営し、当行の事業部門全体でイスラム金融の商品およびサービスを提供していく。2025年12月31日現在、FABイスラミックは、UAE内の重要なイスラム金融窓口であった。

当グループは、FABイスラミックの立ち位置は良好と考えており、そのおかげで当グループが国内および地域のイスラム金融セクターの成長から得られる機会を活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、不動産投資、仲介および資金管理を運営しており、Mismak、FABセキュリティーズ、FGLBおよびFABMISRをはじめとする以下の子会社である。

(a) Mismak

当グループの不動産投資・開発事業は、Mismakプロパティーズ・カンパニー・エルエルシー（以下「Mismak」という。）により運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシーは、従来からのFGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザー・サービスを提供する。

(b) FABセキュリティーズ

FABセキュリティーズ・ソウル・プロプライエタリーシップ・エルエルシー（以下「FABセキュリティーズ」という。）は、UAEの資本市場庁（以下「CMA」という。）の認可を受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の2つの支店を通じて運営されている、UAE大手仲介業社の1つである。FABセキュリティーズは、アブダビ証券取引所（ADX）、ドバイ金融市場、GCCにおける選り抜きの市場、およびその他の国際市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、株式および債券を含む様々な資産クラスへのアクセスを顧客に提供している。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、市場調査、機関投資家顧客および適格個人顧客向けのカバー取引も行っている。

(c) FGLB

ファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）はリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日に当行とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンドが覚書に署名し設立された。FGLBの株式については、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（以下「AFIHC」という。）がそれぞれ50%の割合で対等に保有している。FGLBの払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。当行とAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、FGLBは当行子会社として分類している。

(d) FABMISR

ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー（以下「FABMISR」という。）は、当グループの子会社であり、エジプトで営業する最大手外資系銀行の一つである。2025年12月31日現

在、FABMISRの現地ネットワークは72の支店を通じて運営されており、FABMISRは、あらゆる顧客セグメントに対応した銀行商品および銀行サービスを提供している。2021年4月に当行は、レバノンに本店を置くバンク・アウディのエジプト子会社であったバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の株式の100%を取得した。取得後、バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）は、当行の既存のエジプト業務と合併した。法的な合併は2022年6月に完了し、存続会社は「FABMISR」に名称を変更した。統合手続は、2022年10月に完了した。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業許可を付与されており、UAE中央銀行による規制に服している。

当グループは、UAEに支店および支払事務所ならびに現金自動支払機を運営しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2025年12月31日現在、当グループは、子会社または関連会社ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に存在感を示している。また、当グループは、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキングおよびSMS（ショート・メッセージ・サービス）バンキングのシステムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人の顧客向けにサービスを提供している。

近年の動向

2025年10月1日付で、ネットワーク・インターナショナルおよびマグナティ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシーは合併を完了し、中東・アフリカ地域で最大の決済プラットフォームを創設した。同社は、ネットワーク・インターナショナル・エルエルシーの名称で事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2025年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌバイ	キュラソー	100%	銀行業	233百万米ドル	100%連結
ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ (UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	10百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク (スイス) エスエー	ジュネーブ (スイス)	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ (UAE)	100%	イスラム金融	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	96% ²	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティーディーイー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
FABグローバル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	1米ドル	100%連結

ナワット・マネジメント・サービシズ・ソール・プロプライアターシップ・エルエルシー	UAE	100%	債権回収業	150千ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・ソール・プロプライアターシップ・エルエルシー (Mismak)	UAE	100%	不動産投資	1十億ディルハム	100%連結
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー	UAE	100%	不動産投資	300千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー (FMI)	UAE	100%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
FABエンプロイメント・サービス・エルエルシー	UAE	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・サービス・エルエルシー	UAE	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービス・エルエルシー (ホライゾン)	UAE	100%	不動産関連サービス	22.3百万ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー	UAE	100%	不動産関連サービス	150千ディルハム	100%連結
PDCSエンジニアリング・エルエルシー	UAE	100%	不動産関連サービス	150千ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービス・エルエルシー	UAE	100%	不動産関連サービス	500千ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド ⁴	ケイマン諸島	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ³	リビア	50%	銀行業	600百万リビア・ディナール	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (FGIT)	UAE	100%	ITサービス	10,150千ディルハム	100%連結
FABグローバル・ビジネス・サービス・リミテッド	インド	100%	ITサービス	135,800千インドルピー	100%連結
FABキャピタル・ファイナンシャル・カンパニー (サウジアラビアの非公開合資会社)	サウジアラビア王国	100%	金融機関	52.5百万サウジアラビア・リヤール	100%連結
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー (FAB Misr)	エジプト	100%	銀行業	15.6十億エジプト・ポンド	100%連結
FABインベスト・エスピー・イー・アールエスシー・リミテッド	UAE	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
1968Aエスピー・イー・アールエスシー・リミテッド	UAE	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
1968Bエスピー・イー・アールエスシー・リミテッド	UAE	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
1968Cエスピー・イー・アールエスシー・リミテッド	UAE	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
1968Dエスピー・イー・アールエスシー・リミテッド	UAE	100%	特別目的会社	該当なし	100%連結
ライム・コンシューマー・ファイナンス	エジプト	100%	金融サービス	462百万エジプト・ポンド	100%連結
オーシャン・ビュー・ホテル・エルエルシー・エス・ピー・シー	UAE	100%	不動産関連サービス	150,000ディルハム	100%連結

FABアセット・マネジメント・リミテッド	UAE	100%	金融サービス	6.5百万米ドル	100%連結
----------------------	-----	------	--------	----------	--------

1. 清算手続中
2. 株式資本全体は、当行によって保有されている。
95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。
3. 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。
4. FABスクーク・カンパニーの全発行済株式については、メープル・エフエス・リミテッドが慈善目的で信託保有している。

5【従業員の状況】

2025年12月31日現在、当グループは7,885名の従業員を擁している。かかる従業員には、当グループが外部委託した勤務員4,073名は含まれていない（外部委託した勤務員は主に、営業、回収、コールセンターのオペレーションおよびクレジットカード処理といった一般消費者業務分野内で勤務している。）。

当グループの人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、優秀で専門性およびスキルを有する知識豊富な従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当グループは、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

次の表は、2025年12月31日現在における従業員の事業部門別の分布を示したものである。

事業部門	従業員数
インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	464
ホールセール・バンキング	441
個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ	3,568

労働力の自国民化

当行の労働力の自国民化に向けた取り組みは、引き続き大きな成果を上げ、中核的な役職の大部分は現在、UAE国民となった。この成果は、当行が組織のあらゆるレベルにおいてUAE国民の人材を育成することに戦略的に重点を置いていることを反映したものである。UAE国民は現在、当行の労働力の49.3%を占めており、これは、UAE国民を育成し、主要な指導的役職に登用するという当行のコミットメントを示すものである。

特に、当グループの執行経営陣の20%超がUAE国民により占められており、UAE国民は、UAEの支店全体の管理職の65%という卓越した割合を率いている。UAE国民の女性従業員の躍進も引き続き目覚ましく、当行のUAE国民従業員のかなりの割合を占めており、これは、ジェンダーの多様性およびリーダーシップにおける公平性に向けた当行の包摂的なアプローチを反映している。

当行は、ターゲットを絞ったプログラム、戦略的な採用およびリーダーシップ開発を通じて、強靱で将来に備えたUAE国民の人材プールの形成を引き続き推進している。

UAEの人材に合わせた育成

当行では、従来の境界を超えた機会をUAE国民に提供することに全力を尽くし、UAE国民が当行の戦略的ビジョンと国家の将来的展望に沿ったスキルを習得できるようにしている。当行の開発センターを通じて、当行は、スキルの差を特定し、世界大手の組織や機関と協力してカスタマイズされた学習プログラムを監修している。2025年に当行は、人工知能（AI）、デジタル力、機能力およびリーダーシップ能力を特

に重視した研修を140,000時間以上提供し、ますますダイナミックになっているテクノロジー主導型の銀行業界を取り巻く環境において、UAE国民の人材がリーダーシップを発揮できるよう支援している。

当行の教育支援制度は引き続き、高学歴を目指すUAE国民の支援で中心的な役割を果たしている。さらに、当行のグローバル・モビリティ・プログラムでも、UAE国民が異文化協力とグローバルなビジネス慣行に関する貴重な洞察力を習得できるよう、当行がグローバルに展開するオフィスで国際的な経験を積む機会をUAE国民に提供している。

UAE国民向け人材プログラムのパイオニア

労働力の自国民化に向けた当行の戦略をさらに推進するため、当行は、UAE国民の間で専門スキルやリーダーシップ能力を育成するために設計された、UAE国民を対象とした特別プログラムを2025年に導入した。

1. レヤダ (Reyada) : 事業開拓担当幹部向けプログラム

レヤダは、戦略的パートナーシップや事業開拓を推進するための幅広い人脈を活用することに秀でた、人脈豊富なUAE国民の専門職を対象としたプログラムである。レヤダの参加者は、当行の持続可能な成長への扉を開くための専門知識を有する者である。

2. キヤダ (Qeyada) : 上級職および中堅職向けのキャリア開発プログラム

キヤダは、経験豊富なUAE国民の専門職が指導的役割を果たせるよう育成することに重点を置いた、部署および部門全体で革新と卓越性を推進できる次世代リーダーを育成するためのプログラムである。

3. IBR : 国際的な取引関係に関するプログラム

IBRは、外交チャンネルや国際チャンネルで確立した関係を構築しているUAE国民の専門職を対象としたプログラムであり、当行の国際的な事業成長の原動力となっている。同プログラムの参加者は、複雑なグローバル市場を効果的に渡り歩くためのスキルと人脈を構築している。

4. ベダヤ (Bedaya) : 大学生向けプログラム

ベダヤ・プログラムは、大学教育期間中にUAE国籍の若者を雇用するという先駆的な取組みである。大学生向けプログラムとして、大学生に貴重なスキルを習得させ、専門家としての成長を後押しし、特に金融業界で活躍するための準備を支援している。

5. エトラ (Ethraa) : プログラムを通じた将来のリーダーの育成

エトラ・プログラムは、エミレーツ金融研究所 (Emirates Institute of Finance) と提携して立ち上げられ、UAE国民の若手卒業生を惹き付け、育成するという戦略の礎として機能し続けている。同プログラムは、テクニカル・スキルやファンクショナル・スキルに合わせた6か月間から9か月間の体系化された学習過程で、290人を超える積極的な参加者を育成することに成功し、当行内で今後指導的役割を果たす人材の強力なパイプラインを確保している。

6. アル・アイン・イニシアティブ (Al Ain Initiative)

本プログラムは、地域に根ざした働きかけおよび受入れ支援を通じて、アル・アインからエミラティの人材を確保することに注力した地域展開の取組みであり、各首長国における雇用機会の拡大というビジョンを支援するものである。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

（1）戦略

UAEのグローバル銀行として、当行の戦略的優先事項は、UAEの経済の成長と多角化の目標を支えることにしっかりと根ざしている。

- ・ フランチャイズ全体で2桁の収益成長を牽引する一貫した実行力と強固な顧客エンゲージメント

当行は、全ての事業部門で過去最高水準に達する2桁の収益成長を達成した。かかる業績は、収益構成の改善、セクターに特化したソリューションの拡充、クロスセルの増加および商品浸透率の向上によって支えられた。

- ・ 当行のグローバル・ネットワーク全体における国境を越えた資本および貿易の流れの実現

20を超える市場で拠点を有する当行は、国境を越えた流動性、貿易および投資の流れの地域的な中核としての地位を引き続き強化している。

- ・ フランチャイズ全体の生産性および顧客体験を向上させるAIの大規模な展開

当グループ全体で将来に対応した能力を構築しており、AIが顧客体験を再定義し、従業員の生産性向上を実現している。

- ・ 強固な基盤およびサステナブル・ファイナンスにおけるリーダーシップ

（2）市場の概況

湾岸協力理事会（GCC）加盟国のマクロ経済情勢は、引き続き安定を示し、国際的な同等の国々と比較して優れた成長を実現するものと見込まれる。

主要な世界経済が多くの金融および財政上の課題に直面し、米国および欧州ではスタグフレーションのリスクも懸念される中、GCC加盟国は堅調な経済活動の安全地帯であり続けるものとみられる。当行は、GCC加盟国全体の実質GDP成長率が2025年の3.9%から2026年の4.3%に加速すると予想している。この拡大はUAEが牽引するものとみられ、GDP成長率は2025年の5.2%から2026年の5.6%に上昇すると予測されている。

この継続的な勢いは、経済の多角化への持続的な取組み、慎重な財政政策および堅調な非石油部門の生産に起因している。非石油部門は引き続き地域発展の基盤であり、2026年の成長率は推定5%とみられる。成長はさらに企業収益によっても支えられており、構造改革と政府のインフラ支出が地域全体で加速する中、このペースは維持されるものと予想される。

GCC地域の購買担当者景気指数（PMI）は、同地域の経済力を示しており、2020年後半以降一貫して50ポイントを超える水準を維持し、長期にわたる拡大期であることを示している。こうしたプラスの勢いは2026年を通じて続くものと予想される。

多角化戦略の継続的な成功は、投資の大幅なシフトに表れており、GCC地域は流動性の輸出国から世界的な投資ハブへと転換している。

人工知能（AI）、テクノロジーおよび再生可能エネルギーといった主要セクターがこの転換を引き続き牽引し、同地域がグローバル投資家にとっての高成長フロンティアであり続けることを確かなものとしている。

AIおよび技術進歩が投資の未来を形成する先導役に

AIおよび汎用人工知能の役割は、バックオフィスの自動化を超え、中核的なフロントオフィスの強みとなり、同地域の銀行業および資産運用業界にとっての中核的な競争優位性となっている。リアルタイム・データ基盤や機械学習を含む最新のシステムは、証券銘柄の選定、ファクター・タイミングおよびリスク・オーバーレイに活用されている。具体的には、自然言語AIモデルが、決算説明会の記録、ニュースフローおよび規制当局への届出を即座に処理することで、リサーチ・サイクルを数日から数分に短縮している。

第4次革命：AIとインテリジェント・オートメーション（知的自動化）

多くの識者は、当行が現在、「AIとインテリジェント・オートメーション」に定義される第4次革命に突入していると考えている。この第4次革命は、技術的進歩の現象としてだけでなく、世界経済への統合のスピードにより定義され、グローバルな投資戦略と市場バリュエーションに地殻変動的な変化を生み出している。

過去数年間にわたり、AIの投資サイクルは成熟し、投資は理論的な検討段階から具体的な製品開発段階へと移行し、展開とインフラの拡大が進んでいる。当行が2026年に入る時点で、AI産業は引き続き世界の株式市場および債券市場の支配的な影響力であり、主要な牽引役である。アップル、マイクロソフト、アマゾン、メタ、グーグル、エヌビディアおよびテスラで構成される、いわゆる「マグニフィセント・セブン（MAG7）」およびその他のAI関連企業は、現在S&P500の時価総額の3分の1以上を占めている。2022年以降、利益成長の80%および設備投資増加の90%がMAG7によるものと推定されている。

2025年にAIインフラ、データ・センターおよび次世代チップに対する投資規模が500十億米ドルを超えていることを踏まえると、競争上の優位性は今後数年間延長される可能性がある。

AI投資領域で現在までに明確な勝者となっているのは半導体メーカーであり、特にAI専用ハードウェアに特化した企業である。エヌビディアやAMDのような企業は、急速な技術革新のサイクルを維持し、毎年新しいアーキテクチャをリリースし、クラウド・プロバイダーと提携して大規模なAIインフラを展開し、市場リーダーシップを維持するための取組みを続けている。

UAEのAI戦略

UAEは特に、国家AI戦略を金融インフラに直接統合しており、世界クラスのデジタル・プラットフォームがグローバルな人材と増加する運用受託の両方を惹き付ける自己強化的なサイクルを育成している。

情報収集を超え、技術的進歩はトークン化および分散型台帳技術を通じて同地域の市場インフラを根本的に書き換えている。ファンドの持分や実世界の資産をこれらのデジタル・プラットフォーム上で発行することで、UAEは決済の遅延や非流動性といった従来のオペレーション上の障壁に対処している。

こうした市場インフラの近代化への移行は、小口化および最低投資額の引下げを可能にすることで、プライベート・クレジットやマルチアセット・インカム・ファンドのような高度な戦略へのアクセスの裾野を、より幅広い投資家に向けて広げることが期待される。さらに、AIはESG分野においても重要なツールとなりつつあり、スマート・コントラクトと検証可能なインパクト指標が、グリーンウォッシュの懸念に対処し、サステナビリティの成果についてリアルタイムの透明性を提供するために活用されている。

GCC地域におけるマクロ経済および金利

MENA地域のソブリン信用格付の見通しは、安定した原油価格と堅調な地域成長を背景に、2026年を通じて中立的で安定的な状態を維持するものと見込まれる。この安定性は、世界市場がボラティリティに直面する中でも、同地域の信用ファンダメンタルズを強化してきた財政政策と経済多角化施策の継続的な成功を反映している。特定の株式市場は2025年に逆風に直面したものの、より広範なソブリンの状況は回復力を維持しており、リスクは堅調な国内活動により均衡が保たれている。信用プロフィールにお

けるこの成熟は、GCC加盟国の戦略的転換が近い将来において引き続き良好な結果をもたらすとの予想に基づいている。

同地域の経済多角化の成功は、サウジアラビア、カタールおよびUAEを含む合計2.8兆米ドルの取引という大規模な戦略的投資に表れている。これらの合意は、AI、航空および再生可能エネルギー等のセクターにまたがり、同地域の従来の炭素ベースの収入への長期的な依存度の低下を示している。

2026年に向けて、多角化から蓄積された勢いは、開発の主要エンジンになるものと予測される。この世界的な資本形成ハブへの移行は、記録的な債券発行と歴史的に低いデフォルト率によってさらに支えられている。

2026年に先進国について予測される1.0%ないし2.0%という低迷する成長見通しとは対照的に、GCC加盟国のマクロ経済情勢は相対的な拡大の安定した成長環境であり続ける。UAEの中央銀行(CBUAE)も同様に楽観的であり、同国が記録的な不動産取引と急増する観光の恩恵を受ける中、実質GDP成長率が5.3%に達すると予測している。この力強い成長軌道は、非石油部門のGDP成長率が4.5%という高い水準を維持しているUAEの多角化戦略の継続的な成功により支えられている。

GCC加盟国およびUAEは、湾岸地域およびエジプト全体にわたるマクロ経済および信用ファンダメンタルズの強化に支えられ、2026年のレジリエンスと戦略的機会の主要な牽引役になるものと予測される。グローバルな投資環境は依然として不透明であるが、同地域の戦略的機敏性は、安全余裕度が縮小しつつある世界経済に対する安定した代替案を提供している。

この地域的な強さは、市場が慎重な2026年上半期を乗り越える中で特に重要である。同期間中、米国連邦準備制度理事会は年末までに政策金利の中央値を約3.1%に設定すると見込まれている。このレジリエンスを維持することにより、GCC加盟国は、連邦準備制度理事会が成長支援と根強いインフレ・リスクの管理との間で微妙なバランスを図ろうとする中でも、大幅な相対的価値を提供する位置にある。

GCC加盟国の株式見通し

GCC加盟国の株式市場は困難な年を乗り越えた

GCC加盟国の株式市場は、2025年に最も波乱の多い時期の一つを乗り越えた。これは、世界的な成長懸念や中東の緊張およびロシア・ウクライナ紛争を含む前例のない地政学的リスクに起因する極端なボラティリティにより特徴付けられた。これらの課題にもかかわらず、同地域は3月下旬から始まった大幅な回復によりレジリエンスを示した。実績は地域内で不均一であった。オマーン、クウェートおよびドバイは二桁のリターンで際立った実績を示した一方、サウジアラビア市場は-13.1%のマイナス・リターンで低調であった。

セクター別見通し

金融

金融セクターの見通しは引き続き良好であり、より高い地域経済成長と貸出需要の増加から恩恵を受ける態勢にある銀行に選択的に注目している。UAEの銀行は、強固な資本ポジションと健全な資産の質により、同セクター内のトップ・パフォーマーとして位置付けられている。サウジアラビアでは、銀行がビジョン2030プロジェクトの資金調達において重要な役割を果たしており、システム全体の貸出成長率は13%ないし14%に達すると見込まれる。2025年には流動性逼迫により銀行のマージンが圧迫されたが、当行は2026年に世界的な金利引下げが効果を発揮するにつれて改善を見込んでいる。

不動産

不動産セクターは引き続き構造的な強さを示しており、特にUAEでは、プライム・オフィス市場がほぼ完全稼働に近く、ロジスティクス・ハブは二桁の賃料上昇を記録している。ホスピタリティ指標も堅

調であり、記録的な海外からの入国者数が高い稼働率とドバイおよびアブダビにおける販売可能客室当たり収益 (RevPAR) の上昇を支えている。投資環境は、戦略的買収や、エネルギー改修や小売モールの体験型アップグレード等の資産リポジショニングに向けて成熟しつつある。全体として、これらの強固なファンダメンタルズは、2026年に向けて不動産投資家に高い収益の予見可能性とより低いボラティリティの環境を提供している。

電気通信

電気通信企業は、政府主導のデジタル化の取組みおよびGCC全域でのITサービスの拡大の主要な恩恵者となるものと見込まれる。同セクターの成長は、データ・センター、サイバーセキュリティ・ソリューションおよびクラウド・コンピューティング・インフラの開発によってますます牽引されている。これらの新技術を中核的なビジネスモデルに統合することに成功した企業は、適応が遅い競合他社よりもはるかに良好な実績を上げる立場にある。同地域がグローバルな投資ハブへと移行する中、電気通信セクターが不可欠なデジタル決済インフラやクロスボーダー接続を提供する役割は、重要な成長の原動力であり続ける。

その他

これらの主要産業以外でも、強い価格決定力を有する企業や、電子商取引を通じて市場シェアを拡大している企業ははるかに良好な位置にある。投資家には、同地域の戦略的機敏性と持続的な経済多角化を活用できる企業に焦点を当てた選択的なアプローチが推奨される。逆に、当行は、持続的な需給の不均衡を理由に、石油化学セクターへの投資比率を低めに維持している。中国からの増産と世界的な需要の低迷が引き続き製品価格に圧力を加えており、同業界の短期的な収益回復の可能性を制限している。

GCC加盟国の資産運用の状況

GCC加盟国は、経済の多角化および金融セクターの構造的強化をますます優先しており、資産運用業界はこの変革の重要な柱となっている。当行として今後を見据えた場合、同セクターの進化は、投資環境を形成し続ける地域的および世界的なトレンドの融合によって牽引されるであろう。

ますます加速する成長軌道

過去25年間で、GCC加盟国の金融情勢は、従来の銀行預金と不動産が主流であったアナログ型のエコシステムから、洗練されたデジタル・ファーストの投資ハブへと転換した。この進化は、運用資産 (AUM) が2000年の18兆米ドルから2024年までに128兆米ドルに膨張するという大規模な世界的拡大を背景に生じている。この中で、同地域の成長軌道は卓越したものであった。特に、UAEの国際金融センターは、世界的な資産運用会社、ヘッジファンドおよびファミリー・オフィスがますます同地域に拠点を移す中、2020年以降AUMが倍増している。

人工知能、トークン化およびサステナビリティが世界の金融構造を書き換える中、UAEおよびサウジアラビアは、2030年までに同業界における決定的な力となるべく同地域を戦略的に位置付けている。この変化は、ADIA、ムバダラおよび公共投資基金 (PIF) 等、合計4兆米ドル超を運用し、国内外の資本のための制度的柱となっている同地域の政府系ファンドを軸としている。この成長は、UAEの証券・商品庁 (SCA) やサウジアラビアの資本市場庁 (CMA) といった機関が監督する厳格かつ進化する規制環境により支えられており、GCC加盟国が現代の投資時代に向けた競争力のある世界水準のエコシステムを引き続き醸成することを確かなものとしている。

UAEにおける金融センターの成長

UAEは同地域の主要なテクノロジーおよび金融の中心地としての地位を確立しており、アブダビ・グローバル・マーケット (ADGM) およびドバイ国際金融センター (DIFC) がこの拡大の双子のエンジンとなっている。これらの国際金融センターは目覚ましい成長を示し、世界的な資産運用会社、ヘッジファンドおよびファミリー・オフィスを惹き付ける中、2020年以降のAUMを実質的に倍増させた。この勢い

は、世界クラスのデジタル・インフラと先進的な規制の枠組みがトップクラスの人材を惹き付け、それが今度はグローバルな資本のより大きなシェアを獲得するために必要な洗練されたプラットフォームを構築するという自己強化的なサイクルに支えられている。

この拡大は、UAEのプライム・オフィス・セグメントにおける卓越した逼迫度によってさらに裏付けられており、ADGM/マリア/リム回廊やDIFC/DMCCノード等のハブは、ほぼ完全稼働に近い状態と堅調なプレ・リーシング活動を報告している。同地域が2030年までに資産運用の卓越したグローバル・ハブとなることを目指す中、UAEは国家AIおよびデジタル経済戦略を金融インフラに直接統合することで先頭に立っている。何百もの富裕層向けおよびフィンテックのライセンスをグローバルなデータおよびサイバーセキュリティのプロバイダーと並行してホスティングすることで、これらの金融センターは世界市場の単なる参加者にとどまらず、現代金融の構造的基盤を能動的に再設計している。

プライベート・マーケット

プライベート・マーケットは、特にGCC加盟国において、資産運用業界の次の主要な成長フロンティアとなる態勢にある。これは、機関投資家のポートフォリオに公開市場では提供し難い本質的な利点をもたすためである。現在グローバルで13兆米ドルを超えるこれらの市場は、「非流動性プレミアム」へのアクセスを提供しており、投資家はより長期の資本コミットメントに対して、公開市場の日次の変動と比較して優れた長期リターンとより低いボラティリティの可能性で報われる。同地域では、このシフトは、政府系ファンドやファミリー・オフィス等の「ペイシエント・キャピタル（長期投資資本）」と、ロジスティクス、ヘルスケアおよび再生可能エネルギー等のセクターにおける長期的なプライベート・マーケット戦略との自然な整合性によって牽引されている。グローバルな銀行のデレバレッジがプライベート・クレジットの台頭を引き続き推進し、エネルギー転換を支える大規模なインフラ・パイプラインが出現する中、プライベート・アセットはもはやオプションとは見なされず、レジリエンスのある将来志向のポートフォリオを構築するための不可欠なツールと見なされている。

双方向の資本の架け橋

過去10年間で、GCC加盟国の資産運用セクターは資本の双方向の架け橋へと進化した。歴史的に、同地域は主に資本を世界市場に送出してきたが、現在では相当な双方向のフローを生み出しており、国際的な資産運用会社、ヘッジファンドおよびファミリー・オフィスがますますアブダビやドバイ等のハブに拠点を移している。この流入の勢いは、同地域の堅固な政府系ファンドの資金的緩衝力と近代的なデジタル・インフラにより牽引されており、GCC加盟国を世界有数の資本形成ハブとしての地位を確立させた。今後を見据えると、この架け橋は、UAEとサウジアラビア間のより深いファンド・パスポートリング（投資信託の相互承認制度）、デュアル上場およびデジタル決済システムを含む強化されたクロスボーダー・インフラによりさらに強化され、国際的な戦略の市場投入までの時間を短縮し、オペレーション上の摩擦を軽減することを目的としている。上記市場の概況は、当行のグローバル・インベストメント・アウトルック・レポート2026からの抜粋である。

(3) リスク管理

当行のグループ・リスク管理のビジョンは、成長戦略を支援し、利害関係者に持続可能な価値を提供するために、クラス最高の統合されたリスク管理の枠組みを維持することである。これに従い、当行は、全ての重要なリスクが当行の事業体と業務全体にわたって積極的かつ一貫して管理されるよう、グループ全体にわたる堅固なリスク管理の枠組みを確立している。当行の企業文化は強固なリスクおよび統制の環境を推進し、当行の目標は、社会的側面、環境的側面および財務的側面のバランスをとりつつ、全ての利害関係者の利益を保護するために、長期的な事業の成功を確保することである。

1. ガバナンスおよび文化

説明責任の仕組みを備えた強固なガバナンスと責任あるリスク文化が、当行のリスク管理アプローチの基盤を形成している。強固なリスク文化は、リスクの特定、新たに生じるリスクへの認識、および倫理的行動をグループ

全体に組み込み、利害関係者の期待に沿った透明でリスクに基づく意思決定を確保している。当行は、以下の取組みを通じて効果的なガバナンスを促進し、責任あるリスク文化を奨励している。

- ・ 当行の価値観と行動の定義と組み込み、および強固な行動規範方針
- ・ 全てのリスクに対する取締役会および取締役会下位委員会の包括的な監督
- ・ 上級経営陣のガバナンス・フォーラムおよび明確に定義された権限委譲
- ・ 委員会の規約および有効性の定期的な見直し
- ・ 十分に確立された方針、枠組みおよびコーポレート・ガバナンス基準
- ・ 3つの防衛線モデル
- ・ マテリアル・リスク・テイカー(重要なリスクの引受者)の枠組みおよび慎重なリスク・テイキングに連動したパフォーマンス・インセンティブ
- ・ トップからの姿勢および従業員と顧客に対するリスク意識向上研修

当グループの全従業員がリスク管理の責任を負い、正式な説明責任については当グループの取締役会および取締役会リスク/ESG委員会(BRESGC)が負っている。BRESGCは、当グループのリスクおよびESG戦略を承認し、リスク選好度と方針を設定し、当グループのリスク・プロファイル、新たに生じるリスク、資本およびストレステストを監督している。これらの機能においてBRESGCを補佐する上級経営陣委員会は、グループ・リスク委員会(GRC)、グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会(GOFRC)、グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会(GTRISC)およびグループESG委員会(GESGC)である。IFRS第9号グループ運営委員会、モデル・リスク管理委員会およびESG/サステナブル・ファイナンス委員会を含む複数の下位委員会は、特定の領域でのリスク管理について責任を負っている。グループ最高リスク責任者が主導するFABグループ・リスク管理機能部門は、監督、枠組み、方針および助言を提供する独立した第二の防衛線である。

2. リスク戦略、リスク選好度および枠組み

当行は、新たに生じるリスクに対する財務的および業務上のレジリエンスを確保しつつ、持続可能な事業成長を支える包括的で将来指向のリスク戦略およびリスク選好の枠組みを維持している。取締役会が承認したリスク選好度は、全ての重要なリスクにわたる定量的な制限と定性的な期待を定めており、堅固なリスク・ガバナンスの枠組みと方針により支えられている。これらの方針と枠組みは、世界的なベスト・プラクティスに沿って策定され、規制の変更、経済的進展および当行の進化する戦略的優先事項を取り込むために定期的に更新されている。資本計画とストレステストはこの柱の不可欠な要素であり、慎重性を確保している。

当行のリスク戦略と枠組みの主要な柱には以下が含まれる。

- ・ 当グループ戦略に整合したグループ・リスク戦略およびリスク選好の枠組み
- ・ 全てのリスク種別に対する方針と手続を伴う包括的な全社的リスク管理の枠組み
- ・ 業務上、サイバー、詐欺レジリエンスおよびESGの枠組みと方針
- ・ 包括的なICAAP、ILAAP、復旧計画およびストレステストの枠組み

3. リスクの特定および軽減

当グループは、新たに生じるリスクおよび重要なリスクが早期に認識され、組織全体で効果的に管理されるよう、積極的で洞察に基づく動的なリスク特定および軽減のアプローチを採用している。リスクは、高度な分析、シナリオ評価、早期警戒指標および部門横断的なインサイトを活用し、内部および外部の環境を継続的にスキャンすることで特定される。これにより、潜在的な脆弱性が顕在化する前に、将来指向的な評価が可能となる。このプロセスは、全てのリスク種別、事業セグメント、事業体および地域にまたがっている。特定されたリスクは、影響度、蓋然性、速度、相互関連性および時間軸を考慮した構造化された方法論を使用して評価され、当グループの戦略的目標に整合したリスク・エクスポー

ジャーの全体的な把握を確保している。当行は、リスク軽減のための積極的なアクション・プランニングを重視している。このアプローチには以下の側面が含まれ、当グループが機敏性と精度をもってリスクを予測、評価および軽減し、健全な意思決定と持続可能な業績を支えることで、レジリエンスを強化している。

- ・ 新たに生じるリスクの将来動向の調査(ホライゾン・スキャンニング)およびリスク・プロファイリング・レポート
- ・ 堅固な引受審査、予想信用損失の枠組み、早期警戒指標、テーマ別レビュー
- ・ 新商品評価、第三者レビュー、RCSAおよび主要リスク指標
- ・ 脅威インテリジェンス、脆弱性レビュー、侵入テスト(ペネトレーション・テスト)およびシナリオ分析
- ・ 顧客・取引リスクのスクリーニングおよび調査
- ・ 全ての重要なリスクに対する将来指向的なICAAP、ストレステストおよびシナリオ分析
- ・ 全ての重要なリスクに対する高度なリスク・システム、モデルおよびリスク・ダッシュボード
- ・ リスク軽減策(リスク・センシティブな制限、統制、ポートフォリオのリバランス、信用リスク軽減策等を含むがこれらに限定されない)

4. 独立したアシュアランス(独立した保証)を伴うレジリエンスのための堅固な統制

堅固な内部統制と独立したアシュアランスの仕組みにより、当グループ全体のリスクが効果的に管理されることが確保されている。統制の枠組みは事業部門全体に組み込まれ、主要リスク指標を通じて評価されている。第二の防衛線、第三の防衛線または外部の当事者による独立したアシュアランスにより、統制の有効性、規制要件への準拠およびリスク管理の実務の継続的改善が確保されている。当行の内部統制の枠組みは以下の側面から構成されている。

- ・ 第二の防衛線による独立したリスクの監督、異議申立ておよび助言
- ・ 制限値の監視およびエスカレーション(上申)の枠組み
- ・ RCSA、主要リスク指標および統制テスト、ならびに堅固なインシデントおよび課題管理の枠組み、オペレーショナルおよびサイバー・レジリエンスの統制
- ・ 独立したモデルの妥当性検証
- ・ 第三の防衛線による定期的なアシュアランス

AI主導のリスク変革

当行は、高度なシステムとモデルを活用し、正確なリスクの測定、監視および報告を確保している。当行は、AIによるリスクの変革を推進しており、プロセスの自動化を補完するインテリジェントで自律型エージェントの能力をリスク・プロセスに組み込んでいる。当グループは、全社的リスク管理、サイバー・レジリエンス、流動性リスク、気候リスク、法務レビュー、信用リスク分析およびダッシュボード、詐欺リスク・プロセス、継続的な監視・報告・リスク予防のためのオペレーショナル・リスク管理等の領域にまたがる、目的に特化したAIエージェントおよびその他のデジタル・ツールを開発してきた。当グループは、堅固なAIリスク・ガバナンスおよびAIモデル・リスク管理の枠組みを確立している。従業員もまた、AIの習熟度、リスク管理およびコンプライアンスに関する研修を受けている。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記47「財務リスク管理」も参照のこと。

(4) 強み

強固なバランスシート

2025年末時点で総資産が1.40兆ディルハムに達し、当行は中東・アフリカ地域で最大の銀行であり、MENA地域の銀行の中で最も高い総合信用格付を維持している。

多角化されたビジネスモデル

当行は、事業、商品、資金源、収益源および地理の面で多角的に展開された事業基盤を有している。

景気サイクルを通じたレジリエンスのある業績

著しく異なる金利サイクル、マクロ経済環境および信用環境を通じて、一貫して有形自己資本利益率 (RoTE) を10%台半ばから後半で維持してきた。

長期的な関係 UAEの最大手の銀行として、当行は、政府および主要な政府関連企業 (GRE) との長年にわたるパートナーシップを活用し、同国の経済政策を支援する中心的な役割を果たしている。

強固な株主構成

ソブリン所有の安定性に支えられ、ムバダラ・インベストメント・カンパニーを筆頭株主として、当グループはアブダビの経済ビジョンとの長期的な戦略的整合の恩恵を受けている。

戦略的な国際ネットワーク

ロンドン、シンガポール、スイスおよびサウジアラビアの主要ハブを含む20を超える市場で事業を展開し、当行は顧客を世界の資本に接続しており、国際事業がグループ収益の19%に貢献している。

有能な人材

2025年に自国民化における「第一位」のナフィス賞を受賞し、当行は引き続きトップレベルの人材を惹き付け、育成し、維持している。当行は高い業績を追求する文化を育成しており、UAEの自国民が中核的職位の49%を占めている。

ESGにおけるリーダーシップ

当行はMENA地域で最も高い総合ESG格付プロフィールを有しており、以下を含む。

- ・ MENA地域で最高のMSCI ESG格付 (AA)。
- ・ MENA地域で最高のサステナリティクスESGリスク・カテゴリー (低リスク)。
- ・ UAE最高のRefinitiv/LSEG ESGスコア (世界上位6%)。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループの環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する方針

ESGは、財務パフォーマンスと環境的・社会的責任、そして高いガバナンス基準を統合することにより、当グループのビジネスモデルおよび業務効率の継続的な向上のための体系化された枠組みとして機能する。これらの原則は、当グループの事業戦略、商品、サービス、内部プロセスおよび利害関係者とのエンゲージメントに反映されており、経済、環境および社会への悪影響を最小化しつつ、持続可能で包括的な長期的成長を支えることを目的としている。

当グループのESGに関する方針は、適用される国内のガイダンスならびに関連する国際的な枠組みおよびベスト・プラクティスに沿って策定されている。

当グループのESGに関する方針は、以下の3つの戦略的柱から構成されている。

- (a) 環境：UAEの2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するという戦略的取組みに沿って、当行は2050年までにネットゼロ銀行になることを目標としている。当行は、2030年までに自行の業務においてネットゼロを達成することでその達成を目指す一方、同時にファイナンスド・エミッション (金融機関の投融資先の排出量) をUAEのネットゼロの道筋に2050年までに整合させることを目指している。当行の関連する商品、サービスおよび助言の提供を通じて、当行は、顧客のサステナビリティへの移行を支援し、気候変動の課題、リスクおよび機会を乗り

越えるための手助けをしていく所存であり、環境に責任ある事業への道程において価値を高めることを目的としている。

- (b) 社会：当行は、当行の顧客、クライアントおよび地域社会のための社会的・金融的インクルージョンの商品、サービスおよび取組みを通じて、包括的で持続可能な成長を促進し、従業員のために多様性、ウェルビーイングおよび継続的な成長という文化を育成することを目指している。加えて、当行は、重要な社会的課題に焦点を当てた戦略的フィランソロピー、パートナーシップおよびコミュニティ・イニシアティブを通じて、長期的に前向きな社会的成果を実現することを目指している。
- (c) ガバナンス：当行は、グローバルおよび国内のESG基準に整合し、ESGのリスクと機会を効果的に管理することで、責任あるガバナンスの模範を示すことを目指している。ガバナンスは取締役会リスク・ESG委員会が監督し、上級経営陣が構成するグループESG委員会がESG戦略および開示を推進するとともに、ESG委員会が実施状況および規制動向を監視している。

2025年度の当グループのESGの実績および報告の概要

当グループは、事業展開する市場全体の地域社会を活気づけつつ、世界のネットゼロで持続可能な経済への移行を支援しながら、利害関係者のために長期的な価値を創造することに尽力している。当行は、気候行動、経済のレジリエンスおよび包括的な成長を推進するため、UAEおよび国際市場の双方で環境的・社会的インパクトを実現するサステナブルおよびトランジション・ファイナンスを動員することを目指している。

当行のサステナビリティ・アジェンダは、以下の国際的および国内的なコミットメントの実現を支援するため、以下のサステナビリティの枠組みに照らして策定され、一貫してレビューされている。

- (a) 国連持続可能な開発目標 (SDGs)
- (b) 国連グローバル・コンパクト
- (c) 国連女性のエンパワーメント原則
- (d) サステナブル・マーケット・イニシアティブ・サーキュラリティ・タスクフォース
- (e) アブダビ・ビジョン2030
- (f) UAEグリーン・アジェンダ2015-2030
- (g) UAEの2050年ネットゼロ
- (h) UAE民間セクターのジェンダー・バランス加速化誓約
- (i) UAE気候責任企業誓約
- (j) UAE気候変動・環境評議会
- (k) アブダビ・グローバル・マーケット (ADGM) サステナブル・ファイナンス諮問ワーキング・グループ
- (l) SDGsに関するUAE国家委員会への民間セクター諮問委員会

当グループのサステナビリティ・アジェンダは、以下を含む多くのグローバルな枠組みに照らして策定され、一貫してレビューされ、整合されている。

- (a) グローバル・レポート・イニシアティブ
- (b) 炭素情報開示プロジェクト
- (c) 国際資本市場協会 (ICMA) グリーン債原則

- (d) ICMAソーシャル債原則
- (e) ICMAサステナビリティ債ガイドライン
- (f) ICMAサステナビリティリンク債原則
- (g) 自然関連財務情報開示タスクフォース
- (h) アブダビ証券取引所上場企業向けESGガイド
- (i) ネットゼロ・バンキング・アライアンス
- (j) 金融向け炭素会計パートナーシップ
- (k) 国連責任銀行原則
- (l) エクエーター原則 (EP)
- (m) 生物多様性会計パートナーシップ (PBAF)
- (n) サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)

当グループは、報告のベスト・プラクティスとの整合に努め、ESGパフォーマンスに関する明確で信頼性が高く、データに基づくインサイトを提供することを目指している。

当行は、当グループのビジネスモデルの全体的なレジリエンスにとっての重要性を反映するため、コーポレート戦略の優先事項の一部としてサステナビリティを統合することを目指している。「サステナビリティ・リーダーシップ」は当グループのコーポレート戦略の4つの柱の1つであり、文化と業務にESG要素を継続的に組み込むという当行の姿勢を反映している。

サステナビリティ・リーダーシップを実現するため、当グループは3つの重点分野を中心とした専用のESG戦略を策定している。

- (a) 低炭素かつ自然ポジティブな未来へのグローバルな移行の支援：持続可能な成長への資金提供、排出削減、革新的なソリューションに関する協働、ならびに当行の利害関係者とのパートナーシップによる気候および自然のレジリエンスの構築を通じて、ネットゼロ経済への移行の加速を促進すること。
- (b) 地域社会のための責任ある移行の実現：多様で包括的な職場の育成、金融サービスへのアクセスの拡大、ならびに教育、スチュワードシップ、環境的・社会的発展を通じた当グループの地域社会への有意義なインパクトの推進。
- (c) ベスト・イン・クラスのガバナンス実務の推進と組み込み：責任ある銀行業務と長期的なレジリエンスを確保するための、最高水準の説明責任、透明性およびリスク管理の堅持。

これらの重点分野の下で定義された優先事項と主要業績評価指標は、国内外のサステナビリティ・アジェンダに整合している。

当グループは、最も広く採用され受け入れられている国際的なサステナビリティの枠組みおよびガイドラインとの整合を、専用の報告書を通じて開示している。これらの報告書は当行のウェブサイトで公開されており、以下を含む。

- (a) ESG報告書：報告年度における当行のESGの達成状況およびESG戦略の実施・目標に対する進捗状況に関する開示。これらの報告書は、IFRS S1およびS2、サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)、国連責任銀行原則の6つの主要原則、グローバル・レポーティング・イニシアティブ基準、およびUAE上場企業向けADX ESG開示ガイダンス要件を参照して作成されている。ESG報告書は、温室効果ガス排出量指標について限定的な独立保証を受けている。

- (b) サステナブル・ファイナンス報告書：当行のサステナブル（グリーン、ブルーおよびトランジションを含む）債券およびスクーク発行ならびにその他のサステナブル・ファイナンス商品の最新情報を提供するために毎年作成される。これには、当行の発行済のグリーンおよびソーシャルならびにその他のサステナブルおよびトランジション債券、スクークおよび私募の調達資金の使途の概要、ならびに関連する環境的・社会的インパクトが含まれる。本報告書は、当行の最新のサステナブル・ファイナンスの枠組みの報告要件およびICMAのグリーンおよびソーシャル債券発行に関するガイドラインに沿ったものである。本報告書は、サステナブル債およびトランジション・ファイナンス債またはその他のサステナブル債もしくはスクークの配分について限定的な独立保証を受けている。
- (c) エクエーター原則報告書：報告年度におけるEPの範囲に含まれるプロジェクトへの融資における当行のEP実施の詳細。当行は2015年からEPのメンバーである。
- (d) 気候報告書：当行の気候関連コミットメント、行動および進捗状況の概要であり、IFRS S2の気候開示の期待を含む、気候関連リスクの管理に対する当行のアプローチを示している。2025年度については、気候報告書は当グループのESG報告書に統合された。
- (e) 自然報告書：自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に整合し、自然に関する当行の現在のポジションおよび自然に対するインパクトの測定、軽減および監視のための能力をどのように発展させるかについてのロードマップに関するインサイトを提供する。2025年度については、自然報告書は当グループのESG報告書に統合された。
- (f) トランジション報告書：当初は当行の気候関連財務情報開示タスクフォース内で開示された、グラスゴー金融同盟ネットゼロの枠組み内のトランジション計画開示は、自行およびポートフォリオの排出削減、気候リスクへの適応、ならびに低炭素経済への移行を促進するための戦略とイニシアチブの明確なロードマップを示している。当行は単体のトランジション報告書を策定中であり、実施戦略の詳細を記載する予定である。
- (g) 当行のネットゼロへの道筋に関する報告書：ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の要求に従い、2050年に向けて設定されたネットゼロのコミットメントに対する当行の進捗状況を含む。当行は2021年にNZBAの署名者となり、2023年に第1回の報告書を公表した。本報告書には、当行の現在のファイナンスド・エミッションおよび目標の推定に使用された方法論の詳細な説明が含まれている。

2024年に、当行は金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）のMENA支部の共同議長に任命された。当行はまた、MENA地域で初めてTNFDに整合した報告書を公表した銀行となった。

当行の2050年までのネットゼロへのコミットメントは、当行のポートフォリオおよび自行業務内の一連のターゲットを絞った取組みを通じて、UAEの国家的なネットゼロ・アジェンダを支援している。当行は、サステナブルおよびトランジション・ファイナンスにおいて2030年までに136十億米ドルを融資、投資および促進するという当行のサステナブル・ファイナンスの目標が、低炭素経済への移行を加速し、グリーンおよびトランジション・イニシアティブに向けた融資、投資および資金促進を推進するための指針として機能すると考えている。2025年12月31日までに、当行は381十億ディルハムのサステナブル・ファイナンスを促進し、2030年の500十億ディルハムの目標の約76%に到達した。これには、53.2十億ディルハムの再生可能エネルギーファイナンスおよび41.5十億ディルハムの社会的ファイナンスが含まれ、UAEの2050年ネットゼロ・アジェンダに沿って、包括的な経済成長を支えつつ脱炭素化を加速するための大規模な資本展開における当行の役割を強化している。

2025年、当行はサステナブルおよびトランジション債券・スクーク市場において同地域でのリーディング・ポジションを維持した。当行は、世界初の低炭素エネルギー債、金融機関によるGCC初のブルー債を発行し、その後さらに1本のブルー債と2本のグリーン債を発行し、合計6.7十億ディルハム（1.8十億米ドル）となった。さらに、2025年末時点で、発行残高には14本のグリーン債、1本のグリーン・ス

クーク、3本のソーシャル債、2本のブルー債および1本の低炭素エネルギー債が含まれ、6つの異なる通貨で合計21.2十億ディルハム（5.8十億米ドル）に達した。サステナブルおよびトランジション債券・スクークからの全調達資金は、2025年12月31日時点で完全に配分済みであった。

当グループは、約8つの優先セクター（非リテール・ポートフォリオの排出量の約96%を占める）にわたって、2023年に設定した排出原単位削減の道筋（2023年基準）に向けて2030年まで取り組んでいる。ファイナンス・エミッションについて、当行は、クライアント・エンゲージメントを中核に据え、脱炭素化に向けた進捗状況と準備状況を評価する包括的なトランジション戦略を策定した。2025年に、当行は、2024年に導入した当行のトランジション成熟度評価フレームワークの下でトランジション準備状況を評価したクライアント基盤を倍増させた。

当行の環境・社会（E&S）リスクは、全体的な事業レジリエンス戦略に組み込まれており、統合されたリスク管理の枠組みを通じて対処されている。当グループの環境・社会リスク方針（ESRP）および環境・社会リスクの枠組みは、当行のリスク管理プロセスに関するインサイトを提供し、環境・社会リスクに対する当行のリスク選好度を導き、借入人および案件に対するESG評価要件の基準を設定している。2024年～2025年に、当行はESRPをさらに強化し、E&Sリスク選好度とガバナンスの強化（E&Sリスク・ドライバー分析の導入および主要リスク指標の拡大を含む）を行った。ESG評価の方法論は、トランジションおよびフィジカルの両方の気候リスクを組み込むよう強化され、デューデリジェンスおよび意思決定プロセスへの気候考慮の統合を支援している。

当グループの気候リスクの枠組み（CRF）および気候リスクの方針（CRP）は、UAE中央銀行のガイダンスに沿って2024年に導入され、ガバナンス、融資およびリスク管理プロセスに気候リスクの考慮を組み込んでいる。CRPIは、気候リスクの特定、シナリオ分析およびリスク選好度をカバーする原則ベースのアプローチを採用し、CRFは当行のより広範なリスク管理アーキテクチャへの統合を確保している。2025年、当行は初のフィジカル気候リスクのストレステストを実施し、フィジカルおよびトランジションの両リスクを含むシナリオ分析を拡大した。

融資において、当行はエクエーター原則（EP）の署名者であり、これはプロジェクトにおける環境・社会リスクの判定、評価および管理のために金融機関が採用するリスク管理の枠組みであり、責任あるリスク意思決定を支援することを目的としている。EPIは当行の信用プロセスの中核的な部分であり、プロジェクトへの融資のための内部方針、手続および慣行に組み込まれている。2025年、当行は14件のプロジェクト・ファイナンスまたはプロジェクト関連コーポレート・ローン案件について強化されたデューデリジェンスを実施した。

当グループの企業の社会的責任に対するアプローチは、事業を展開する地域社会に対して自発的に貢献するための当グループの取組みを反映している。これは、中核的な事業活動を超えて、地域社会との実りある関係を構築しつつ、従業員に活力を与えることを目的として設計されている。当グループは、非営利団体および非政府組織との関係強化、ならびにそのニーズに基づく行動に取り組んでいる。2025年、当グループは社会的責任に対する強いコミットメントを示し、当行の従業員が地域社会に23,000時間を超えるボランティア・サービスを提供した。

2024年および2025年に実施された主要なCSRイニシアティブには以下が含まれる。

- (a) 生物多様性と気候行動の支援：UAEの第2回「サステナビリティの年」およびCOP28のホスト国としてのレガシーに沿い、当行は2024年を通じて人工リーフ・タイルの設置やコミュニティ・ガーデニング・ワークショップの開催を含む一連の環境イニシアティブを実施し、生物多様性と気候行動に対する当行のコミットメントを強化した。
- (b) 教育およびコミュニティの啓発：企業教育およびコミュニティ啓発の取組みは、より知識が豊富で、エンゲージメントが高く、レジリエンスのある社会を育成するという当行のミッションの中核であり続けている。2022年に開始されたFABフューチャー・ビジネス・リーダーズ・ロードショーを含むこのフラッグシップのESGコンペティションは、UAE大学生向けの気候変動に関する学術理論と実際のビジネスの現実とのギャップを埋めるものである。

- (c) 社会的インパクト：当行は年間を通じて一連の社会的取組みを実施し、連帯、思いやり、および支援を必要とする人々への支援を促進した。インクルージョンと善意を推進することで、当行の目的は地域社会の社会的な結束を強化することにある。
- (d) スポーツおよびウェルビーイング：国家スポーツ戦略に沿い、当行はスポーツおよび身体活動への参加の増加というUAEのビジョンを推進することを目指している。当行の取組みは、多様なスポーツへのアクセスの拡大、熟練した人材の育成、若い才能の育成、ならびにUAEの地域的・国際的なプレゼンスの強化に焦点を当てている。

社会的観点から、中小企業（SME）への融資は引き続き当グループの戦略的優先事項であり、2024年の基準から顧客基盤を拡大する目標を掲げている。2025年、当行は5.6十億ディルハムの新規SMEファイナンスを実行し、UAE経済のレジリエンスと多角化を支援した。当行は引き続き、サステナビリティ・リンク・サプライチェーン・ファイナンス・ソリューションをSMEに提供し、サステナビリティ・パフォーマンスを向上させるためのESG評価およびアドバイザー・サービスで補完している。ファイナンスを超えて、当行は、国連が支援するSME気候ハブへの参加等の能力構築イニシアティブを通じてSMEを支援し、SMEが気候行動を加速しネットゼロ目標に整合することを可能にしている。

当行とアーキリーフは、アブダビ環境庁との協力により、3年間の戦略的パートナーシップを形成し、100平方メートルのリーフ・タイルを成功裏に設置した。従業員を参加させ、気候変動およびそのアブダビ周辺海域における海洋生物への影響を軽減するための自然に基づくソリューションについて若年層を教育した。過去の設置実績に基づき、設置されたリーフ・タイルは生物多様性の向上が期待されている。

加えて、当行は自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言を実施し、TNFDに整合した初の自然報告書を公表し、IUCN世界自然保全会議2025のプリンシパルおよびオフィシャル・バンキング・パートナーを務め、グローバルな自然および生物多様性イニシアティブへのエンゲージメントをさらに強化した。

サステナブル・ファイナンスの枠組み

持続可能な開発のための資金調達を拡大するという当グループのコミットメントの一環として、当グループは、2022年にグリーン債の枠組みを拡大してサステナブル・ファイナンスの枠組みを策定することを決定し、グリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ債券・スクークに関する最新の市場基準を反映するため2023年にさらに更新した。サステナブル・ファイナンスの枠組みは、環境的・社会的に責任ある問題に取り組むことを目的とした活動および商品への資金提供に使用される、あらゆる種類のサステナブル・ファイナンス取引に適用される。

当行は、本プログラムに基づき、随時、該当する最終条件（または規制免除債の場合は該当する価格設定補足文書）においてサステナブル債と特定された各トランシェの債券（「サステナブル債」）、または該当する最終条件（または規制免除債の場合は該当する価格設定補足文書）においてトランジション・ファイナンス債と特定された各トランシェの債券（「トランジション・ファイナンス債」）を発行する意向である。サステナブル債または場合によりトランジション・ファイナンス債の発行による純手取金相当額は、サステナブル・ファイナンスの枠組みにおける(a)サステナブル債に関しては「特定目的ファイナンス」セクション、および(b)トランジション・ファイナンス債に関しては「トランジション・ファイナンス」セクションに定める適格カテゴリー内の適格プロジェクト（「適格プロジェクト」）の全部または一部の資金提供または借換えに使用される。疑義を避けるため、サステナブル・ファイナンスの枠組みに定める基準に基づき適格でない事業またはプロジェクトへの融資は、資金の用途とはみなされない。

サステナブル・ファイナンスの枠組みは、ICMAのグリーン債原則、ソーシャル債原則およびサステナビリティ債ガイドライン（総称して「ICMA原則」）に反映されている市場のベスト・プラクティス基準に沿って策定された。

本プログラムに基づき発行されるサステナブル債は、関連する1つ以上のICMA原則に準拠することを意図している。

当グループは、ICMAが公表したグリーン債原則およびソーシャル債原則に従い、適格カテゴリーを広く定義している。適格カテゴリーには以下が含まれる。

- (a) 再生可能エネルギー
- (b) エネルギー効率
- (c) グリーンな建築物
- (d) 公害の防止および管理
- (e) 天然生物資源の持続可能な管理
- (f) 陸上および水生生物多様性の保全
- (g) クリーンな輸送
- (h) 持続可能な上下水道管理
- (i) 気候変動への適応
- (j) 安価な基本インフラ
- (k) 必要不可欠なサービスへのアクセス
- (l) 安価な住宅
- (m) 雇用創出
- (n) 社会経済の発展および能力強化
- (o) 循環経済
- (p) 食の安全および持続可能な食料システム

トランジション・ファイナンス債はICMA原則の範囲外である。2025年11月、ICMAは気候トランジション・ファイナンスに関するガイダンス（気候トランジション・ファイナンス・ハンドブック）を公表した。本書の日付現在、当行はサステナブル・ファイナンスの枠組みを当該ガイダンスに正式に整合させるため、または本プログラムに基づき発行されるトランジション・ファイナンス債に当該ガイダンスを適用するためのアップデートをまだ行っていない。当行は、EUタクソノミー、ICMA原則およびCBIトランジション・ファイナンス・ホワイトペーパーに基づき、トランジション・ファイナンスへのアプローチが2050年までに融資・投資ポートフォリオのネットゼロ排出を実現するという長期的なネットゼロのコミットメントに整合していると考えているが、本プログラムに基づき発行されるトランジション・ファイナンス債は、特定の外部のESGまたはトランジション認証に準拠して発行されるものではない。

当行は、トランジション・ファイナンス債に関する適格カテゴリーには以下が含まれると判断した。

- (a) 温室効果ガス排出削減
- (b) 原子力発電
- (c) 水使用量削減

可能な限り、当グループは、上記カテゴリー内（それぞれサステナブル債およびトランジション・ファイナンス債について）の新規適格プロジェクトに調達資金の用途を配分するよう努める。サステナブル債または場合によりトランジション・ファイナンス債の発行による手取金の100%までが、上記カテゴリー内（それぞれサステナブル債およびトランジション・ファイナンス債について）の既存適格プロジェクトの借換えに充当される場合がある。適格プロジェクトの借換えに使用された資金は、当グ

グループが新規適格プロジェクトに資金提供した時点で、当該新規適格プロジェクトへの資金提供に振り替えられる形で、サステナブル債または場合によりトランジション・ファイナンス債から除外される。

当行は、サステナブル債およびトランジション・ファイナンス債の各トランシェの手取金が、各発行から24か月以内に中東地域内の適格プロジェクトに配分されることを見込んでいる。ただし、当グループの事業のグローバルな性質および当グループの顧客の多くの国際的な事業を踏まえ、サステナブル債または場合によりトランジション・ファイナンス債の手取金は、地理的制限なく世界的に適用される場合がある。サステナブル債またはトランジション・ファイナンス債からの未配分の手取金は、適格な（該当する種類の）適格プロジェクトが利用可能になるまで、一時的に、非金融法人が国内または国際市場で発行したサステナブル債および/またはトランジション・ファイナンス債（該当する場合）、堅実な信用格付と市場流動性を有する短期金融商品、または現金もしくは現金同等物に投資される。

3【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

マクロ経済および地政学的ダイナミクスの進化

2025年、世界の経済情勢は引き続き大幅なボラティリティを経験し、地政学的緊張の激化、世界の貿易・サプライチェーンの再編による増幅、および世界的な分断の深化により形作られた。2026年においても、銀行は地政学的緊張、関税制度およびサプライチェーンの再編による高まるリスクに引き続き直面しており、これらは資本フローおよびコモディティ市場をさらに混乱させる可能性がある。しかしながら、見通しは一定のプラス要因により支えられており、国際通貨基金（IMF）の世界の成長予測は、政策設定の正常化と持続的な技術投資に支えられ3.3%としている。国内的には、UAE経済は引き続き回復力を維持しており、IMFは2026年の実質GDP成長率を5%と予測し、堅調な国内需要と戦略的セクターにおける持続的な勢いに支えられている。当行は、進化するマクロ経済および地政学的状況に対応するために設計されたレジリエンスのある将来指向型のリスク管理の枠組みを維持している。2025年、当行は、高度なモデル、個別のシナリオ分析および高インパクトなグローバル・リスク・ドライバーに関するテーマ別の詳細分析を活用し、適切な対応戦略とともに、このようなボラティリティで非線形かつ相互に関連するリスクに対するリスクの機敏性とレジリエンスをさらに強化した。

世界市場、金利および資産価格のボラティリティ・リスク

2025年、銀行はターゲットを上回るインフレの持続、変化する金利期待およびイールド・カーブの変動に特徴付けられるボラティリティなグローバル環境で業務を行った。株式・信用市場はバリュエーションの高止まりを示す一方、原油価格のボラティリティと地政学的緊張がインフレおよび資本フローに不確実性をもたらした。これらのダイナミクスは、バランスシート管理、市場の流動性、およびトレーディング・投資ポートフォリオ全体のバリュエーション感応度に課題を生じさせた。2026年、銀行は乖離する金融政策の方向性と慎重な緩和サイクルによる高まるリスクに直面しており、これらはイールド・カーブおよび資金調達市場全体にボラティリティをもたらす可能性がある。バリュエーションが依然高止まりする中、インフレが根強い場合や成長が弱含む場合に急速なリプライシングに対して市場は脆弱なままである。レバレッジの集中と構造的な流動性の脆弱性は、担保価値、モデルのパフォーマンスおよび流動性管理に影響を与えるディスロケーションの可能性を高めている。当行は、強化された市場サーベイランス、動的な制限値の調整および規律あるヘッジ戦略を通じてこれらの高まるリスクに対処している。リスク要因全体にわたるターゲットを絞った分散化が集中の脆弱性をさらに軽減している。シナリオ・ベースの制限に基づく堅固なストレステスト・プログラムが、早期のリスク特定を支援している。当行の資産負債管理の枠組みは、金利エクスポージャーの管理とバランスシートのレジリエンスの確保において引き続き重要な役割を果たしている。

信用サイクルの進化

2025年、信用サイクルはマクロ経済の不確実性、借換え圧力、セクター固有の脆弱性、およびボラティルなマクロ経済変数に対するステージングの感応度によって形作られた。担保評価の局所的問題、新たな構造的メガトレンドおよび集中リスクがポートフォリオのボラティリティを増大させた。2026年には、エネルギー転換、気候関連の信用劣化、世界的な借換への壁、地政学的分断およびプライベート・クレジットの不透明性といった構造的な力から新たなリスクが引き続き生じている。これらは借入人のレジリエンスの予測不可能性を増幅させ、セクター間の二極化を高め、ステージングのシフトと引当要件の可能性を高めている。GCC加盟国およびUAEでは、信用ファンダメンタルズは堅調な財政ポジションと持続的な経済的勢いに支えられ、比較的レジリエンスを維持している。当行は、規律あるリスク選好度の調整、慎重な引受基準、積極的なポートフォリオ・モニタリング、早期警戒およびセクター別ストレステストを通じてこれらのダイナミクスを積極的に管理している。当行のローン・ブックは、保守的なバランスシート構造およびアブダビ政府のバンキング・パートナーとしての特権的な地位に支えられ、引き続き高い資産の質と引当カバレッジを示している。

オペレーショナルおよびサイバー・レジリエンスのリスク

オペレーショナルおよびサイバー・レジリエンスの状況は、拡大するデジタル・エコシステム、第三者への依存関係、テクノロジーの急速な進歩および新たなビジネスモデルによって形作られている。脅威アクターは、ますます洗練されたAI主導の能力を活用し、ディープフェイクによる本人確認詐称、ランサムウェア、DDOS、生成AI対応攻撃、ソーシャル・エンジニアリングおよびサプライチェーンの脆弱性の悪用を含む、より迅速で適応性の高い侵入手法を実行している。規制当局は、重要な業務サービスおよび第三者に対する金融セクターのレジリエンスの期待を強化してきた。このような状況を背景に、当行はCBUAEガイドラインおよびその他の主要な規制基準に沿ったグループ全体の包括的なオペレーショナル・レジリエンスの枠組みを引き続き強化している。当行は、重要なサービスのレジリエンスの積極的なモニタリングおよび変更管理プロトコルに支えられた、堅固な災害復旧・事業継続アーキテクチャを維持している。当行は、第三者リスク管理基準、デューデリジェンス・プロトコルおよび第三者の継続的モニタリングを強化した。当行の多層的なサイバーセキュリティ戦略は、先進的なテクノロジー・リスク評価、データ・プライバシーおよび保護、脅威検知技術、復旧・対応およびAI対応モニタリングにより支えられている。当行は、CBUAEガイドラインおよびその他の主要な国際基準に沿った高いサイバーセキュリティ態勢を維持している。

新たに出現する詐欺の脅威

詐欺の状況は、ディープフェイク、合成ID（シンセティック・アイデンティティ）およびソーシャル・エンジニアリングによる詐欺等のデジタル脅威によって、ますます洗練されてきている。当行は、高度な分析、デバイス・モニタリング、生体認証、取引スクリーニングおよびデジタル制御を活用し、新たに出現する攻撃パターンを防止・検知するための多層的でインテリジェンス主導の詐欺リスク管理アプローチを採用している。当行は、継続的なモデルの調整、エコシステム全体でのデータ共有および進化する規制の期待との整合を通じて、システム防御を引き続き強化している。ターゲットを絞った顧客教育、業界の連携および法執行機関との緊密な協調が、集合的なレジリエンスをさらに高め、顧客およびより広範な金融エコシステムを保護する一助となっている。

気候および自然リスクのレジリエンス

2025年、銀行は気候関連のフィジカル・リスクおよびトランジション・リスクの増大、規制の枠組みの進化、ESGの信頼性に対する監視の強化という環境で業務を行い、その結果、規制変更起因する新たに生じるリスクへのエクスポージャーが増大した。当行にとっては、これらのリスクは当行の資産に対する気候関連の圧力の増大、ESG方針の進化、クライアントのトランジション準備状況から生じている。2026年を見据えると、気候および自然関連のリスクならびに低炭素経済への移行に関する期待はさらに強まると見込まれる。当行は、堅固なESGおよび気候リスクの枠組み、方針、目標、シナリオ分析、強固なガバナンスおよび透明なサステナブル・ファイナンスの実務を通じてこれらのリスクを引き続き軽減していく。これには、意思決定における気候リスクの更なる統合・測定、強化されたESGガバ

ナンス、クライアントのトランジション成熟度の評価、および秩序ある信頼性の高いトランジションを支えるためのクライアントへの積極的なエンゲージメントが含まれる。

モデル・リスクの状況の進化

モデル・リスクの状況は2025年も進化を続け、AI対応モデルの急速な導入と進化する規制環境により形作られた。前例のない世界的なボラティリティと継続的に変化する外部条件の時代において、モデルのパフォーマンスに関する不確実性は増大し、堅固なガバナンスとオーバーレイの必要性を高めている。世界の規制当局は、監査可能でバイアスのないモデルに対する期待を強化し、監督機関は透明性、文書の完全性およびライフサイクル・ガバナンスを強調している。この進化する環境の中で、当行はベスト・プラクティスに沿ってモデル・リスク管理能力の成熟を引き続き図っている。当行は、完全なモデル・インベントリー、強化されたライフサイクル統制、明確なモデル・リスク選好度および強化された開発基準に支えられた包括的なモデル・リスク監督の枠組みを維持している。この枠組みは、独立した妥当性検証と堅固なモニタリングの仕組みによりさらに強化されている。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務レビュー

2025年、当グループの税引前利益は25.20十億ディルハムに達し、2024年同期比で27%の増加となった。税引後純利益は前年同期比で24%増の21.11十億ディルハムとなり、当期間中のUAE法人税の引上げを吸収しつつ、全事業部門にわたる規律ある財務実績を反映している。正味受取利息は20.32十億ディルハムで前年同期比4%増となり、力強い融資量の成長に支えられた。純利息マージン(NIM)は1.84%で、前年同期比9ベース・ポイント低下し、ベンチマーク金利の低下の影響を反映している。

営業収益は前年同期比で16%増の36.68十億ディルハムに伸長し、堅調な事業量、レジリエンスのあるマージン、および卓越した受取利息以外の収益の実績に牽引された。

正味受取利息は20.32十億ディルハムに達し、前年同期比4%増で、力強い融資量の成長に支えられた。純利息マージン(NIM)は1.84%で、前年同期比9ベース・ポイント低下し、ベンチマーク金利低下の影響を反映している。

受取利息以外の収益は前年同期比36%急増して16.35十億ディルハムとなり、当グループの収益の45%に貢献した(前年度から上昇)。これは、洗練された商品提供と強化されたクロスセルを通じて多様な収益源を生み出す当行のプラットフォームの能力の増大を示している。これには、外国為替・投資収益の前年同期比40%の増加および手数料およびコミッションの28%の増加が含まれている。

営業費用は8.20十億ディルハムに達し、当行が人材、テクノロジーおよびAI主導のイニシアティブへの投資を継続したことを反映し、前年同期比5%増となった。当行は測定可能な効果を伴うAIの導入を拡大し、生産性を向上させ顧客エンゲージメントを強化している。その結果、費用対収益比率は22.4%に改善し、業務効率の追求に対する当行のたゆまぬ注力を示している。

正味減損費用は3.28十億ディルハムで、前年同期比17%減少し、良好なマクロ経済環境のもとでの不良債権(NPL)形成の低迷を反映している。当期間のリスク費用は57ベース・ポイントで、当行のガイダンスである75ベース・ポイント未満を大幅に下回った。

総資産は前年同期比16%増の1.40兆ディルハムに成長し、事業基盤全体の幅広い成長に牽引された。貸付金およびイスラム金融は前年同期比17%増の616十億ディルハムとなり、主要セグメントおよび地域全体での市場シェアの拡大を反映している。

顧客預金は前年同期比7%増の841十億ディルハムとなり、地域および部門にわたる多角的な成長に牽引された。当行は引き続き堅固な流動性プロファイルを呈し、流動性カバレッジ比率（LCR）は154%で、規制要件を大幅に上回った。

当グループは堅実な資産の質の指標を維持した。不良債権（NPL）は13.77十億ディルハムで、当グループのNPL比率は2.2%となり、過去最低を記録した。引当カバレッジ率は108%に改善した。

2025年中に、当行は競争力のある条件で18.5十億ディルハム（5.0十億米ドル）のシニア・ホールセール・ファンディングを調達し、そのうち6.7十億ディルハム（1.83十億米ドル）はESGフォーマットであった。資金調達は、初の低炭素エネルギー債、湾岸地域の金融機関による初のブルー債、および初のブロックチェーン・ベースのデジタル債を含む複数の革新的フォーマットで実行された。当グループの資本ポジションは堅固に維持され、バーゼルIII普通株式等ティア1（CET1）比率は13.3%であった。株主資本合計は前年同期比12%増の147十億ディルハムとなり、堅調な利益の蓄積に牽引された。

インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門（IB&M）

IB&Mは、UAEおよび海外での複数の画期的な取引の成功裡の遂行に支えられ、2025年に力強い成果を上げた。

収益は前年同期比16%増の11.79十億ディルハムとなり、融資の前年同期比29%の増加および堅調な手数料収入に牽引された。

当行はMENA地域の全てのIBリーグテーブルでトップ・ランキングを維持し、株式資本市場（ECM）および債券資本市場（DCM）プラットフォームを通じて330十億ディルハムの顧客の資金調達を可能にし、前年同期比23%増となった。

グローバル・マーケッツは、市場のボラティリティを活用した堅調な取引量、増加する顧客フロー活動および効果的なクロスセリングに支えられ、過去最高の業績を達成した。

ホールセール・バンキング事業部門（WB）

WBは2025年に堅調な業績を上げた。営業収益は6.40十億ディルハムに増加し、前年同期比11%の増加を示した。同部門は規律あるバランスシートの成長を実現しつつ、リターンの最適化を図った。顧客預金合計は243十億ディルハムで前年同期比10%増、正味貸出金は168十億ディルハムで前年同期比16%増となり、より広範な地域カバレッジに支えられた。

業績は、主要経済セクターにわたる多角的な成長と強化されたクロスセルによってさらに支えられ、セクター特化型ソリューションの継続的な進展、より深い商品浸透、ならびに革新的で安全な顧客提案を可能にするトークン化機能の加速を反映している。

これらの取組みは、市場シェアの測定可能な向上、およびコア顧客セグメント全体のより強固なプライマリー・バンキング・リレーションシップに牽引されたウォレット・シェアの改善に結実した。

個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向けバンキング・グループ事業部門（PBW&PCBG）

PBW&PCBGは2025年に堅実な成果を上げ、主要セグメントにおける顧客活動の活発化を反映し、収益は前年同期比10%増の12.65十億ディルハムとなった。

リテール当座・貯金口座（CASA）残高は前年同期比16%増加し、25十億ディルハムを追加した。リテールの運用資産（AUM）は前年同期比28%増となり、持続的な純流入および運用委託の転換の大幅な向上に牽引され、当行のアドバイザーおよび一任運用型の提案に対する顧客の採用の拡大を反映している。

同部門はまた、欧州のリーディング・アセット・マネージャーであるアムンディおよびグローバルな大手資産運用会社であるT.ロウ・プライスとの最近のパートナーシップを通じて、投資提案の強化を引き続き図っており、世界クラスのソリューションへの顧客のアクセスを拡大している。

国際事業

国際事業は年間を通じて力強い勢いを維持し、当行の20を超えるグローバル市場での拠点を活用し、貸出は前年同期比35%増、預金は前年同期比25%増となった。

ハブ間の連携強化とデジタル・トランスフォーメーションへの注力が、引き続き同部門全体の業務効率の向上とプロセスの合理化を牽引した。

国際市場におけるフランチャイズの力強い業績を反映し、当行の全体的な営業収益への貢献は19%と堅調を維持し、顧客活動の増加、効果的な商品クロスセリングおよび市場カバレッジの拡大を反映している。主要な地理的貢献者は、欧州、米州、サウジアラビアおよびインドを含む。

営業収益および税引前利益は前年同期比で減少したが、これは主に2024年にエジプト・ポンドの切下げに伴い認識された外国為替利益の非再発を反映している。

国際資産は当グループの30%に貢献し、国際市場全体での融資の増加および預金動員に支えられた。この拡大は、リレーションシップ主導の戦略を通じて達成され、慎重な信用管理により管理されており、全ての成長が、特に新興市場において、当グループの厳格なリスク選好度に整合したものであることを確保している。

5【重要な契約等】

2023年6月9日付で当行は、ブルックフィールド・アセット・マネジメントの子会社複数社（以下「ブルックフィールド」という。）およびその他の共同投資家らとの間で、BCP VIネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシー（以下「ネットワーク・インターナショナル」という。）の10.3十億ディルハム（2.2十億ポンド相当）での買収に関する契約を締結した。（2006年英国会社法第26部に基づく）スキーム・オブ・アレンジメントの有効性に従い、2024年9月17日付で当行は、ブルックフィールドおよびその他の共同投資家らとともに、BCP VIネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドを通じてネットワーク・インターナショナルの全株式を取得した（以下「ネットワーク・インターナショナルの買収」という。）。

加えて、当行は、ブルックフィールドおよびその他の共同投資家らとの間で、ネプチューン・プロジェクト・ホールディングス・リミテッド（UAE）（以下「NPH1」という。）に対する株式投資持分に転換される転換型貸付金融商品と引き替えに、当行所有のピーシーピー・グロース・ホールディングス・リミテッドに対する出資持分を譲渡するため、契約を締結した。これにより、当行は、NPH1株式の約34%を有効に保有している。このため、NPH1の株式の保有は、前年度に、関連会社への投資と認識された。

6【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。また、商品およびサービスをサポートおよび向上させ、監視および報告システムを強化するためのソフトウェア、システムおよびプロセスの継続的な開発ならびに新興市場における機会への投資を行っている。

当グループのテクノロジー

当グループのテクノロジー部門は、当行の情報資産および技術サービスを管理しており、当グループの顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準に関する合意の範囲内で作動し、顧客データの保護および安全が十分に確保されるよう、現代的なITシステムおよびプロセスの活用に関心を当てている。

当グループのテクノロジー部門のビジネス・システムにより、当グループは、事業を展開する全ての地域で顧客に革新的なデジタル・サービスを提供することが可能となっている。当グループの技術システムへの投資の一環として、当グループは、人工知能、一連の近代的な中核的銀行業務プラットフォームおよび最先端のハイブリッド・インフラ（オンプレミスおよびクラウド）に投資してきた。当グループは、技術戦略を継続的に見直し、事業戦略と整合させ、デジタル・イノベーションおよび投資が目標とするアーキテクチャの体制の青写真、事業ロードマップおよびセキュリティ標準に適合するようにしている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2025年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記6(i) 有形固定資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該有形固定資産は、2025年12月31日現在、5.4十億ディルハムの正味簿価を有する。

2025年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払われる価格により表示される、当グループの投資不動産の価値は、7.9十億ディルハムであった。

当グループの投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当グループが得る賃貸料収入は、2025年12月31日に終了した事業年度において、172.0百万ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2025年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式11,048百万株により構成されていた。一方、2024年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式11,048百万株により構成されていた。当行の株式資本の40%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授権株数(百万株)	発行済株式総数(百万株)	未発行株式数(百万株)
11,048	11,048	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数(百万株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,048	ADX(アブダビ証券取引所)

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(百万株)	発行済株式総数 残高(百万株)	資本金増減額 (百万ディルハム)	資本金残高 (百万ディルハム)
2021年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920	0	10,920
2022年12月31日に終了した 事業年度	128	11,048	128	11,048
2023年12月31日に終了した 事業年度	0	11,048	0	11,048
2024年12月31日に終了した 事業年度	0	11,048	0	11,048
2025年12月31日に終了した 事業年度	0	11,048	0	11,048

2019年に、ストックオプション制度に関連して当行子会社（NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド）に対して新株が発行された。

2022年の株式資本の増加は、同年に発行された株式配当によるものであった。

（４）【所有者別状況】

（2025年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	5	874	3,848	4,727
所有株式数（株）*	239,556,675	8,693,181,179	1,980,755,729	10,913,493,583
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	2.20%	79.66%	18.15%	100.00%

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

* 発行済株式数：自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合* (%)
ワンハンドレッド・ アンド・フィフ ティーンズ・インベ ストメント・カンパ ニー・ソール・プロ プライエーターシ ップ・エル・エル・ シー	マムーラ・ビルディング - ム ルール (4番) ロードおよびモ ハメッド、ビン・ハリーフア (15番) 付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式総数：自己株式を除く。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (1) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (2) 銀行法の定める要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (3) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (4) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (5) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

UAEの銀行は、銀行が包括的なコーポレート・ガバナンスへのアプローチを確保することを目的として、UAE中央銀行が2019年に発行したコーポレート・ガバナンスに係る規制およびコーポレート・ガバナンス基準の適用を受ける。

取締役会

当グループは、取締役会（以下「取締役会」という。）の指示のもとに事業を展開しており、取締役会は、当グループの戦略および当グループの事業および事業経営管理の遂行を監視するにあたり全般的な責任を負う主要な意思決定機関である。本書提出日現在、取締役会は11名の非執行委員で構成されている。取締役会の各取締役は、株主総会において3年間を任期として選任される。追加任期を望む全ての選任取締役は、3年ごとに株主による再選を要する。

当取締役会の主要な任務は、当グループの戦略的目標、リスク選好度およびコーポレート・ガバナンスの全体的な枠組みを当グループの最善の利益と一致させ、それにより株主の価値の最大化を図ることである。当該任務は、当グループの財政上および経済上の安定性の監視および維持ならびに当グループの全ての利害関係者の権利および利益の保護責任と結びついている。取締役会の決定は、限られた例外を除き、（本人または代理人により）会議の出席者による多数決制により行われる。取締役会および当グループの執行経営陣は、以下に述べるように、一定の権限を委員会に委任している。

取締役会会長およびグループ最高経営責任者の役割は、別個かつ独立したものであり、それぞれの責務と責任を明確に分離している。取締役会会長の主な責任は、取締役会がその法律上および規制上の責任を完全に果たすことができるように取締役会を主導し、全ての取締役による効果的な関与および貢献を確保することである。

取締役会はグループ最高経営責任者を任命し、その権能および権限を定める。当グループの事業の日常的な経営は、取締役会からグループ最高経営責任者に委任されており、グループ最高経営責任者は他の執行経営陣の補佐を受ける。グループ最高経営責任者は、他の経営幹部の補佐を受けながら、当グループの事業を日常的に管理および監視し、取締役会に戦略を提言し、執行経営陣を主導し、取締役会の戦略上および業務上の意思決定を行う責任を負う。

取締役候補は、取締役会報酬・指名委員会、UAE中央銀行および当グループの株主総会時に株主により、検討および承認されなければならない。

当取締役会の詳細は、下記「(2) 役員の状況」に記載される。

取締役会委員会

取締役会では、下記の実行委員会レベルの委員会を4つ設置している。各取締役会委員会の役割および権限は、取締役会によって定められ、委任されており、また、各委員会の憲章に記載されている。取締役会各委員会は、憲章を定期的に見直し、承認を得るため改訂または更新に係る提言を取締役に提出する。取締役会委員会は、各々の職務について、四半期ごとに取締役会会長への報告も行う。

取締役会報酬・指名委員会（以下「REMCO」という。）

REMCOは、当グループの実行委員会の任命および解任ならびにグループ執行委員会委員の承継計画を提言および監督している。これには、株主および当グループの利益のために責任を果たす立場にあることを確認するために必要なスキル、知識および専門知識の評価が含まれる。REMCOはまた、グループの報酬方針の枠組みを検証の上、取締役会に提言するとともに、報酬体系を承認お

よび監督し、それが適切であり、当グループの文化、価値観、事業、業績およびリスク戦略に合致するようにしている。REMCは、少なくとも年2回、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、取締役会が承認した戦略に沿って当グループの事業計画の実施を承認および監督するとともに、当グループの事業の重要な側面を監督および検証している。BMCは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会リスク・ESG委員会（以下「BRESGC」という。）

BRESGCは、既存のリスクおよび将来の潜在的リスクについて監督の上、取締役会に助言している。BRESGCはまた、リスク選好度およびリスク許容度の決定を含め、将来のリスクおよびESG戦略についても検討の上、その方向付けを支援するとともに、当グループ内のリスクおよびESGに関する意識を向上させる文化も推進している。BRESGCは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）

BACは、財務書類および財務報告の質と完全性を確保している。BACはまた、当グループの(i) 内部統制、リスク管理およびガバナンス体制、(ii) コンプライアンス機能、(iii) 内部監査機能ならびに(iv) イスラム金融機関のガバナンス体制および方針の有効性も確保している。さらにBACは、当グループが適用法令を全般的に遵守するよう努めている。BACは、四半期ごと、または必要に応じてそれ以上の頻度で招集される。

執行経営陣

当グループでは、特にコンプライアンスおよびリスク管理の機能、職責の独立性および職務分離の確保に関し、当グループの事業を日常的に監督および管理する責任を負う、経験豊富な経営幹部チームを擁している。事業方針、会計方針および業務手続ならびに管理については、当グループの全ての営業領域および活動を網羅している方針および業務手順基本マニュアルを通じて文書化および伝達される。重要方針は、全て取締役会によるレビューおよび承認を受ける。

グループ経営委員会

当グループの執行経営委員会の概要は以下のとおりである。

グループ執行委員会（以下「EXCO」という。）

EXCOは、当グループの最上位にある経営幹部レベルの委員会であり、取締役会から委任された権限のもと運営されている。EXCOは、取締役会の承認を受けた当グループの戦略についてグループ最高経営責任者が判断を下し、実施することを支援する。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）の補佐も行う。グループ・リスク委員会の主な目的は、当グループの戦略および事業計画を勘案しながら、リスク選好度に関連する手法、パラメーター、目標および許容度とともに当グループのリスク選好度を定め、策定し、定期的に監視することである。さらに、同委員会は、国内外における、当グループが展開する全ての事業に適用される重要な規制を取り上げ、審議し、監視する責任を負う。同委員会は、EXCO（および場合に応じてBRESGC）に関連事項を報告し、当グループのリスク選好度および枠組みならびに重要なコンプライアンスおよび他の規制上のリスクに関する事項について、必要に応じて助言および通知する。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、当グループの規制上の責任を監督し、様々な規制当局が公布する適用法令を当グループが遵守するという取締役会監査委員会（BAC）の目的の遂行にあたりBACの補佐もする。

グループ与信委員会

グループ与信委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、取締役会経営委員会（BMC）（および取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC））の業務を支援し、当グループの与信戦略ならびに関連する方針および手続の策定および実施を補佐する。

グループ資産負債委員会

グループ資産負債委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、バランスシートの構成および質に係る推進機関および重要な意思決定機関である。同委員会は、当グループの資産負債ポジションに内在するリスクが、当グループの厳格な方針および手続ならびに適切なリスクの枠組みによって慎重に管理されるようにするため、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）に対し直接説明する責任を負う。

人事運営委員会

人事運営委員会の主な役割は、グループ執行委員会（EXCO）および取締役会報酬・指名委員会（REMCO）が戦略上および業務上の人事イニシアチブの実施に関して各々の職務を遂行するにあたり、これらを補佐することである。また、従業員視点での当グループの要件が検討され、必要に応じて、これに係る変更が、関連する政府機関により承認または承認を受けるために提出されていることを確保する人事イニシアチブおよび方針を承認する役割も担う。当委員会は、当グループの従業員の価値提案に沿った当グループにおける全ての重要な人事イニシアチブに関し、公式な推進役となっている。

グループ・テクノロジー運営委員会

グループ・テクノロジー運営委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、EXCOによるガバナンスの遂行を補佐し、当グループにおける全ての技術および情報システムに係る責任を監督し、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）による当グループのITガバナンスの枠組みの監督を支援している。同委員会はまた、当グループの戦略を支える重要な技術投資に関してEXCOに提言を行う。グループ・テクノロジー運営委員会は、事業戦略と技術に係る優先順位との整合性を確保し、株主による技術投資を保護および強化するために行う。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、当グループのオペレーショナル・リスクの管理、事業の継続性および情報セキュリティに対する責任を監督するという目的を遂行するにあたりEXCOを補佐する。同委員会は、当グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルの管理および報告、当グループの手続の承認ならびに当グループの事業継続性の管理指針および事業復旧戦略の統合に責任を負っている。

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）およびグループ・リスク委員会を補佐する。同委員会の主な目的は、当グループの情報資産が適切に保護されるようにしつつ、企業リスク管理方針の原則に沿って当グループの情報

セキュリティ能力（情報セキュリティ・リスク管理、セキュリティ・ガバナンス、方針管理、セキュリティ・プログラム管理、セキュリティ体系、セキュリティに対する認識、セキュリティの監視、サイバーセキュリティ、国際的なセキュリティ・コンプライアンスおよびIDアクセス管理を含む。）を強化するために、当グループのITセキュリティ管理の実施を監督、検証および決定することである。

グループESG委員会

グループESG委員会は、当グループのあらゆるESG関連事項の意思決定を行うための経営陣レベルの上級機関である。同委員会の主な目的は、当グループのESG戦略およびESG文化の監督および意識の向上である。

2025年における取締役会の活動

1. 財務成績の監督

取締役会は、戦略目標および規制要件との整合性を確保するため、年次予算を含む当行の財務成績を厳格に検証した。このプロセスには、財務書類、主要業績評価指標および差異報告の詳細な分析が含まれ、取締役会が株主のための持続可能な価値創造を支える、十分な情報に基づいた意思決定を行うことを可能にした。

2. 戦略的計画およびグループの取組み

取締役会は、戦略的計画、事業の買収および統合に係る取組みを監督し、当グループの長期戦略の策定において重要な役割を果たした。特に、テクノロジーの導入、クラウド戦略および人工知能の統合に注力し、当行をイノベーションおよび卓越した業務運営の最前線に位置づけた。

3. 委員会報告およびガバナンス

リスク、ESG、報酬、指名・ガバナンス、コンプライアンスおよび監査の各委員会の報告書を含む取締役会委員会報告書の定期的な検証により、主要なガバナンス領域の包括的な監督を確保した。取締役会は、委員会の提言を評価し、方針および統制の実施を監視することで、説明責任および透明性の文化を強化した。

4. リーダーシップおよび承継計画

取締役会は、効果的なリーダーシップの継続性および当行の長期的な戦略的方向性を確保するため、上級経営陣のリーダーシップの任命および承継計画を承認した。これには、厳格な候補者の評価および役員任命に関する規制基準の遵守が含まれた。

5. UAE中央銀行の規制に従った与信枠

取締役会は、UAE中央銀行（CBUAE）の規制に従い、銀行、中央銀行、政府系ファンドおよび事業会社に供与される重要な与信枠を検証し、承認した。

6. 年次取締役会評価

組織構造、会議のプロセス、責任および上級経営陣との連携を評価するため、取締役会の業績評価が実施された。これらの評価から得られたフィードバックは、継続的な改善の取組みに反映され、取締役会が機敏で効果的かつ利害関係者のニーズに応えられる状態を維持することを確保した。

総じて、取締役会は、本年度を通じて模範的なスチュワードシップを発揮し、戦略的な取組みを推進し、ガバナンス基準を維持し、組織全体に卓越性の文化を醸成した。これらの活動は、持続可能な成長の実現および利害関係者の信頼の維持に対する当行のコミットメントを

総合的に支えるものである。なお、取締役会秘書役はグレース・アブ・ムラド(Grace Abou Mrad) (初就任：2023年)である。

取締役会出席状況

取締役会開催日	出席した取締役の数
2025年2月5日	11/11
2025年3月5日	9/11
2025年4月28日	11/11
2025年7月22日	10/11
2025年10月22日	11/11
2025年12月10日	11/11

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

取締役

(男性10名、女性1名、女性の割合：約9%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2025年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・ タハヌーン・ビ ン・ザイド・ アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	2017年3月より会長を務めている。 また、インターナショナル・ホールディン グ・カンパニー・ピー・ジェー・エス・ シー (International Holding Company PJSC、IHC)、800十億米ドル超の資産を運 用する世界最大の政府投資系ファンドの一 つであるアブダビ投資局 (Abu Dhabi Investment Authority、ADIA)、アブダビ 持株会社 (Abu Dhabi Holding Company、 ADQ) (旧称：アブダビ開発持株会社 (Abu Dhabi Developmental Holding Company PJSC) および人工知能やクラウド・コン ピューティングの大手グループであるG42等 のアブダビの大手企業グループの会長でも ある。 2023年3月29日には、UAE大統領であるH.H. シェイク・モハメッド・ビン・ザイド・ アル・ナヒヤンによって、アブダビ副首長 に任命された。さらに、2016年2月14日よ りUAE国家安全保障顧問も務めている。2020 年12月には、天然資源の管理を含め、アブ ダビの財務、投資および経済を監督するた めに設立された最高財務経済評議会 (Supreme Council for Financial and Economic Affairs) 評議員として発表され た。	非公開*

H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・アル・ナヒヤン (H.E. Sheikh Mohamed Bin Saif Al Nahyan)	副会長	1978年 10月19日	2017年3月より取締役会副議長を務めている。取締役会経営委員会 (BMC) および取締役会報酬・指名委員会 (REMC) の委員長でもある。 家族経営企業、不動産および投資で20年以上の実績を積んだ経験豊富なビジネス専門家として、UAE全土で複数のプロジェクトを管理している。 また、アブダビ国営保険会社 (Abu Dhabi National Insurance Company PJSC) 会長および同社の取締役会リスク・ESG委員会 (BRESGC) 委員でもある。 フランス、パリのアメリカン大学で国際経済学学士号および歴史学学士号を取得。	非公開*
H.E.ジャセム・モハメッド・ブ・アタバ・アル・ザービ (H.E. Jassem Mohammed Bu Ataba Al Zaabi)	取締役	1974年 1月28日	2020年2月に取締役に就任し、取締役会監査委員会 (BAC) 議長を務めている。アブダビ財務省 (Department of Finance - Abu Dhabi) 長官、アブダビ財務経済最高評議会 (Abu Dhabi Supreme Council for Financial and Economic Affairs) 事務総長およびアブダビ執行評議会 (Executive Council of Abu Dhabi) 評議員でもある。 人工知能・先端技術評議会 (Artificial Intelligence & Advanced Technology Council) 事務総長、アブダビ年金基金 (Abu Dhabi Pension Fund) 理事長、Qホールディング・ピー・ジェー・エス・シー (Q Holding PJSC) 会長、モドン・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー (Modon Properties PJSC) 会長およびe&ピー・ジェー・エス・シー (e& PJSC) 会長も務める。また、UAE中央銀行 (UAE Central Bank) 理事会副議長、アブダビ持株会社 (ADQ) 取締役会副議長、アブダビ投資局 (ADIA) 理事、アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Oil Company、ADNOC) 取締役、タワズン経済評議会 (Tawazun Economic Council) 理事および教育・人材評議会 (Committee of the Education and Human Resources Council) 評議員でもある。 ロンドン・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得。	非公開*

<p>H.E. スルターン・アハメド・アル・ジャーベル博士 (H.E. Dr. Sultan Ahmed Al Jaber)</p>	<p>取締役</p>	<p>1973年 8月31日</p>	<p>2020年2月に取締役に就任し、取締役会リスク・ESG委員会 (BRESGC) 議長を務めている。</p> <p>UAE閣僚、UAE産業・先端技術省 (Minister of Industry and Advanced Technology) 長官、UAE気候変動担当特使およびUAEで開催されたCOP28の議長を務めた。また、アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Oil Company, ADNOC) 常務取締役 兼 グループ最高経営責任者、アブダビ財務経済最高評議会 (Abu Dhabi Supreme Council for Financial and Economic Affairs) 評議員、エミレーツ開発銀行 (Emirates Development Bank) 会長、アブダビの再生可能エネルギー企業であるマスダール (Masdar) 会長、エミレーツ投資局 (Emirates Investment Authority) 理事、エミレーツ・グローバル・アルミニウム (Emirates Global Aluminium) 取締役、ムバダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) 取締役、先端技術研究評議会 (Advanced Technology Research Council) 評議員およびモハメド・ビン・ザイド人工知能大学 (Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence) 評議会議長も務める。</p> <p>以前は、マスダール (Masdar) の創業時最高経営責任者、ムバダラ (Mubadala) のエネルギー担当最高経営責任者およびアブダビ港湾会社 (Abu Dhabi Ports Company) の会長を務めていた。</p> <p>英国のコベントリー大学で経営経済学博士号、カリフォルニア州立大学で経営学修士号および南カリフォルニア大学で化学工学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>H.E. シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・S. アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan S. Al Dhaheri)</p>	<p>取締役</p>	<p>1971年 5月3日</p>	<p>2017年3月に取締役に就任し、取締役会リスク・ESG委員会 (BRESGC) および取締役会監査委員会 (BAC) の委員を務めている。</p> <p>また、アブダビ・アビエーション (Abu Dhabi Aviation) 取締役会副議長、アブダビ国営ホテル会社 (Abu Dhabi National Hotels Company) 副会長 兼 常務取締役、e&ピー・ジェー・エス・シー (e& PJSC) 取締役、アル・ダフラ・インシュアランス・ピーエスシー (Al Dhafra Insurance PSC) 取締役、アル・ダヘリー・グループ (Al Dhaheri Group) 取締役およびアブダビ・リフレッシュメンツ・カンパニー (Abu Dhabi Refreshments Company) (ペプシコーラ) 取締役 兼 常務取締役でもある。</p> <p>UAE大学で土木学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>

<p>H.E.モハメッド・ターニー・ムルシド・ガナム・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Murshid Ghannam Al Rumaithi)</p>	取締役	1966年 4月2日	<p>2017年3月に取締役に就任し、取締役会リスク・ESG委員会 (BRESGC) および取締役会報酬・指名委員会 (REMC) の委員を務めている。</p> <p>多岐にわたりアブダビの事業成長に貢献。アブダビ商工会議所 (Abu Dhabi Chamber of Commerce) 会長、湾岸協力会議商工会議所連合会 (Federation of Chambers of the Gulf Cooperation Council) 会長、米国・UAE間ビジネス評議会 (US-UAE Business Council) 副会長および英国・UAE間ビジネス評議会 (UK UAE Business Council) 評議員を何年にもわたり務める等、経済発展および貿易の促進に貢献する政府や地域の要職を歴任。</p> <p>また、アルファ・ダビ・ホールディング・ピー・ジェー・エス・シー (Alfa Dhabi Holding PJSC) 会長および国立海洋浚渫会社 (National Marine Dredging Co.) 会長も務めている。</p> <p>経営学学士号を取得。</p>	非公開*
<p>H.E.モハメド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)</p>	取締役	1968年 10月1日	<p>2017年3月に取締役に就任し、取締役会経営委員会 (BMC) および取締役会監査委員会 (BAC) の委員を務めている。</p> <p>現在、1971年にアブダビ政府が発展途上国の経済的・社会的目標の推進を目的とした開発援助やプログラムを提供するために設立した独立資金提供機関であるアブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) の事務局長でもある。2008年からは同基金を主導して、同基金の資源を管理しつつ、190十億ディルハムを超える開発援助を支出し、世界100ヶ国以上に恩恵をもたらした。</p> <p>金融、経営管理、インフラ開発、組織管理の分野で30年以上の経験を有し、地域機関、国内機関および国際機関にも関与している。</p> <p>また、アラブ投資対外貿易銀行 (Arab Bank for Investment and Foreign Trade、Al Masraf) 副会長、アジア・インフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank) 理事会理事長代理、エミレーツ開発銀行 (Emirates Development Bank) 取締役、ディーピー・ワールド (DP World) 取締役、アル・ジャジーラ・スポーツ・アンド・カルチャー・クラブ (Al Jazira Sports and Cultural Club) 取締役、アブダビ観光投資会社 (Abu Dhabi Tourism Investments Company、ADTIC Egypt) 代表およびアブダビ・ウズベキスタン・インベストメント代表も務める。</p> <p>米国のカリフォルニア・バプティスト大学で経営学学士号を取得。</p>	非公開*

<p>H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリ (H.E. Waleed Al Mokarrab Al Muhairi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1974年 12月9日</p>	<p>2020年2月に取締役に就任し、取締役会経営委員会 (BMC) および取締役会報酬・任命委員会 (REMCO) の委員を務めている。</p> <p>アブダビ政府が所有する政府系投資会社であるムバダラ投資会社 (Mubadala Investment Company) のグループ最高経営責任者代理として、同社の広範な投資ポートフォリオおよびグループ・レベルでの特別プロジェクトを戦略面から監督している。また、同社の投資委員会委員および新設された投資・事業計画委員会委員も務める。さらに、同社の不動産、インフラおよび多様なビジネスのプラットフォームも監督している。</p> <p>アブダビ2030年経済ビジョンの主要な立案者の一人でもあった。</p> <p>現在、ワハ・キャピタル (Waha Capital) 会長、ムバダラ・キャピタル (Mubadala Capital) 会長、世界疾病撲滅研究所 (Global Institute for Disease Elimination) 会長、米国・UAE間ビジネス評議会 (US-UAE Business Council) 議長、アルダー (Aldar) 副会長、米国のクリーブランド・クリニック (Cleveland Clinic) 理事会理事、ハブ71 (Hub71) 取締役、エリプス・ファーマ・リミテッド (Ellipses Pharma Limited) 取締役、アブダビ投資評議会 (Abu Dhabi Investment Council) 評議員、インベストコープ・ホールディングス・バーレーン (Investcorp Holdings Bahrain) 取締役およびM42取締役も務めている。</p> <p>ハーバード大学で公共政策学修士号、ワシントンDCのジョージタウン大学で国際関係学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
--	------------	------------------------	---	-------------

<p>H.E. マリアム・ ピント・モハメ ド・サイード・ ハレブ・アルム ヘイリ (H.E Mariam Bint Mohammed Saeed Hareb Almheiri)</p>	<p>取締役</p>	<p>1979年 4月18日</p>	<p>2023年2月に取締役に就任し、取締役会リス ク・ESG委員会 (BRESGC) の委員を務めて いる。</p> <p>UAE 大統領府 国際室 (International Affairs Office in the Presidential Court of the UAE) 室長およびIHCの子会社 である2PointZeroの最高経営責任者を務め る。</p> <p>以前は、UAEの気候変動・環境省長官とし て、UAEによる効果的な対策、政策および取 組みの策定および実施を通じた気候変動の 影響の軽減および適応、国の生態系の保護 ならびに食料および水の安全保障強化で先 導的な役割を果たした。また、国連食糧農 業機関のUAE代表も務め、その任命前は食 糧・水の安全保障担当大臣でもあった。</p> <p>現在は、Qホールディング (Q Holding) 取 締役、アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 理事および国際人道慈善評議 会 (International Humanitarian and Philanthropic Council) 評議員を務めてい る。</p> <p>ドイツ、アーヘンのレーニッシュ・ウェス トファリア工科大学で機械工学修士号およ び機械工学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>H.E. ホメイド・ アブドゥラ・ア ル・シンマリ (H.E. Homaïd Abdulla Al Shimmari)</p>	<p>取締役</p>	<p>1967年 8月7日</p>	<p>2023年2月に取締役に就任し、取締役会リス ク・ESG委員会 (BRESGC) および取締役会 監査委員会 (BAC) の委員を務めている。</p> <p>現在、アブダビのムバダラ投資会社 (Mubadala Investment Company) のグルー プ最高経営責任者代理 兼 最高企業・人事 責任者を務める。</p> <p>以前は、同社の航空宇宙サービス部門およ びエンジニアリング・サービス部門の最高 経営責任者であり、主にアブダビおよびUAE で技術的に高度な産業を発展させるための 戦略的ビジョンおよび計画に重点を置いて いた。</p> <p>また、マキシマス・エア・カーゴ (Maximus Air Cargo) 会長、ソリューションズプラス (SolutionsPlus) 会長、アブダビ・アビ エーション (Abu Dhabi Aviation) 取締 役、ワハ・キャピタル (Waha Capital) 取 締役、UAE大学 (UAE University) 評議会副 議長およびカリファ科学技術研究大学 (Khalifa University of Science, Technology and Research) 評議会副議長を 務める。</p> <p>エンブリー・リドル航空大学で航空工学学 士号を取得。ゼネラル・エレクトリック (General Electric) よりシックス・シグ マ (非常に規律あるリーダーシップ・プロ グラム) でブラック・ベルトも取得。</p>	<p>非公開*</p>

<p>H.E.ハリファ・アテック・アル・マズルーエイ (H.E Khalifa Ateeq Al Mazrouei)</p>	<p>取締役</p>	<p>1987年 4月22日</p>	<p>2023年2月に取締役に就任し、取締役会監査委員会 (BAC) の委員を務めている。 現在、アブダビ・キャピタル・グループ (Abu Dhabi Capital Group) のグループ最高投資責任者およびアブダビ投資局 (ADIA) 内部株式部の欧州アクティブ運用担当シニア・マネージャーでもある。2008年に同局入局以来、内部株式部および内部監査部で上級職を歴任してきた。 アブダビ高等技術大学 (Higher Colleges of Technology Abu Dhabi) で学士号を取得。公認内部監査人および公認金融アナリストでもある。</p>	<p>非公開*</p>
--	------------	------------------------	---	-------------

* 本書提出日現在において、取締役のいずれも、当行の株式の3%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役会の特定の構成員、その家族ならびに当該構成員および家族が主要株主または従業員である会社は、当グループの通常業務過程における顧客である。当該当事者との取引は、アームズ・レングス・ルールに基づいて行われ、一般的に同時に行われている非関連当事者との取引と、実質的に同様の条件 (金利を含む。) にて行われる。

次項で開示されている場合を除き、上記表に記載される取締役会の構成員には、当グループに対する職務ならびにその私的利益および/またはその他の職務との間に、実際のまたは潜在的な利益相反はない。

上記表の当グループの各取締役は、(各々の略歴に記載されているとおり) 第三者における雇用および/または重役を含む、当グループ以外の事業体その他に対する外部利害を有している。当グループの業務範囲が多岐にわたることから、かかる事業体は、銀行業上および/またはその他の商業的な関係を当グループと有している。銀行業務において当グループと個人的な関係を有する取締役構成員もいる。取締役は、当グループの意思決定の過程に関与し、商業的な条件を含む当グループの商品およびサービスに関する知見を有しているため、潜在的な利益相反が生じる可能性がある。しかしながら、当グループは、かかる潜在的な相反に対処するために、確固たる内部手続 (該当する取締役および/またはその他の関連事業体が当グループとの取引に関わっている問題に関しては、かかる者を取締役会会議での議決権行使時において除外することを含む。) を確立している。

当グループは、関連当事者間取引および利益相反を特定、監視および管理するためにあらゆる合理的な措置を講じることを視野に入れながら、生じ得る全ての関連当事者間取引および潜在的な相反を管理し、効果的な組織および管理体制を維持および運営する当グループの義務を果たしている。

当グループの行動規範は、取締役会の構成員による行為をカバーしている。当該規範により、署名者は、職務の遂行において最高水準のプロ意識および相当の注意を払う義務を負う。また、当該行動規範では、利益相反、開示およびインサイダー情報の秘密保持等もカバーされている。取締役会の構成員は、インサイダー取引に関する特定の規制による拘束を受け、当グループの株式保有に係る詳細の開示が義務づけられている。

当グループは、全ての利益相反の事案について登記簿への記載を維持している。

執行経営陣

(男性9名、女性3名 女性の割合:約25%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2025年12月 31日現在)
----	-----	------	----	------------------------------

<p>ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)</p>	<p>グループ最高 経営責任者</p>	<p>1972年 4月19日</p>	<p>銀行業界および金融業界で25年以上の経験を有し、2021年1月に任命されてからは、UAEに本店を置く銀行初の女性最高経営責任者であった。フォーブス・ミドル・イーストの2023年度「トップ最高経営責任者」において、MENA地域で最上位の女性最高経営責任者に選出され、世界の女性金融リーダー上位15位の一人でもあった。</p> <p>以前は、当行のグループ最高経営責任者代理やグループ・パーソナル・バンキング責任者を務めていた。当行入行前は、ファースト・ガルフ・バンク (First Gulf Bank)、シティバンク (Citibank) およびエーダブリュー・ロスタマニ・グループ (AW Rostamani Group) の様々な役職を歴任。</p> <p>現在は、アラブ経済間の投資関係の強化を目指すアラブ通貨基金 (Arab Monetary Fund) のクロスボーダー決済システムであるブーナ (Buna) 取締役、世界的な金融業界団体である国際金融研究所 (Institute of International Finance、IIF) 理事、世界的にトップクラスの経営・エグゼクティブ教育センターとして常にランク付けされている著名な学術機関である国際経営開発研究所 (International Institute for Management Development、IMD) 理事および米国・UAE間ビジネス評議会 (US-UAE Business Council) 評議員を務めている。</p> <p>また、グローバル持続可能な開発目標評議会の議長でもあり、開発目標7である「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に強い関心を持ち続けている。</p> <p>米国のジョージワシントン大学で経営学学士号および情報管理修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>キース・マクドナルド (Keith Macdonald)</p>	<p>グループ最高 執行責任者</p>	<p>1974年 11月13日</p>	<p>銀行業界、テクノロジー業界および金融業界で25年以上の経験を有し、これまでのキャリアを通じて、米国、欧州およびアジアでオペレーション・チームおよびビジネス チームを率いてきた。</p> <p>当行入行前は、スタンダード・チャータード・バンク (Standard Chartered Bank) の法人向け銀行業務・商業銀行業務・機関投資家向け銀行業務担当および欧州・米州地域担当のグローバル最高執行責任者であった。また、ベアー・スターンズ (Bear Stearns) でも上級幹部職に就き、テクノロジー担当上級常務取締役として株式仕組商品を担当した。執行職に加え、かつては英国のSMBCバンク・インターナショナル (SMBC Bank International) の非執行取締役 兼 報酬委員会議長であり、現在もフェネルゴ・グループ (Fenergo Group) の諮問委員会委員を務めている。</p> <p>毎年500名以上の女性を指導するボランティア・コーチング・ネットワークを設立した。ヘリオット・ワット大学で流体力学およびコンピューター・サイエンスを専攻し、数学学士号 (優等) を取得。</p>	<p>非公開*</p>

ラース・クレイマー (Lars Kramer)	グループ最高財務責任者	1967年 9月12日	<p>当行入行前は、オランダに本店を置くエービーエヌ・アムロ (ABN AMRO) に勤務し、2021年6月より最高財務責任者を務めていた。ヘレニック・バンク (Hellenic Bank) で最高財務責任者に就任する等、複数の上級幹部職を歴任し、銀行業界で豊富な経験を有する。20年近くアイエヌジー (ING) にも勤務し、アイエヌジー・ダイレクト (ING Direct)、アイエヌジー・リテール・バンキング・ダイレクト・アンド・インターナショナル (ING Retail Banking Direct and International) およびアイエヌジー・コマースナル・バンク (ING Commercial Bank) の最高財務責任者を務めた。</p> <p>勅許会計士であり、南アフリカ大学 (University of South Africa) で会計学学士号、ケープタウン大学 (University of Cape Town) で金融、市場および戦略を専攻し、経営学修士号を取得。</p>	非公開*
ムザファル・カーン (Mr. Muzaffar Khan)	グループ最高コンプライアンス責任者	1968年 4月20日	<p>規制戦略、マネー・ロンダリング防止、贈収賄および汚職の防止ならびに企業ガバナンスに係る専門知識を有し、国際的な銀行業務において34年以上の経験を有する。2018年に当行に入行する前は、27年間にわたりシティバンク (Citibank) に在籍し、パキスタン、UAE、バーレーンおよび英国においてコンプライアンス部門の上級幹部職を歴任し、コンシューマー部門、法人部門および投資銀行部門にわたるEMEAのマネー・ロンダリング防止 (AML) コンプライアンス・リスク管理を担当した。</p> <p>以前は、当行の金融犯罪コンプライアンスならびにコンプライアンス・テクノロジー・データ分析プログラムを主導した。</p> <p>商学の学士号および経営学の大学院資格を取得。</p>	非公開*
ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)	グループ最高監査責任者 (議決権なし)	1966年 6月4日	<p>銀行業界で30年以上の経験を有し、著名なUAEの銀行および国際銀行においてガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査を担当する上級職を歴任した。</p> <p>イギリスのレスター大学で金融を専攻し、経営学修士号 (優等) を取得。欧州経営大学院でコンソーシアム・エグゼクティブ・リーダーシップおよび組織設計を専攻し、修了。国際的な認定資格である米国の内部監査人協会の公認内部監査人 (CIA)、公認金融監査人 (CFSA) および公認リスク管理監査人 (CRMA) の資格、米国の情報システム監査統制協会 (ISACA) の公認情報システム監査人 (CISA) および公認リスク情報システム管理者 (CRISC) の資格ならびに英国の勅許銀行協会の勅許バンカー (CIB) の資格の保有者。</p>	非公開*

<p>マーティン・トリコー (Martin Tricaud)</p>	<p>グループ・ホールセール銀行業務責任者</p>	<p>1962年 11月4日</p>	<p>機関投資家向け事業で30年以上の銀行業務およびコーポレート・ファイナンス業務の経験を有する。</p> <p>当行入行前は、エイチエスピーシー・グループ (HSBC Group) で、中東、北アフリカおよびトルコ担当の会長代理および最高経営責任者等の様々な上級職を務め、エイチエスピーシーのグループ総裁でもあった。また、エイチエスピーシー・オーストラリア (HSBC Australia) 最高経営責任者およびエイチエスピーシー・コリア (HSBC Korea) 最高経営責任者の他、中東、英国および欧州においてHSBCのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業部門で上級幹部職を20年以上にわたり歴任した。</p> <p>現在は、当行のスイス子会社の会長、FAB キャピタル・サウジアラビア (FAB Capital Saudi Arabia) の副会長およびパリ第二大学アサス-ソルボンヌ国際法科大学院の評議員を務める。2001年には、フランス首相令により、フランス対外貿易顧問 (Conseiller du Commerce Extérieur de la France) に任命された。</p> <p>パリ政治学院卒業。ラ・ソルボンヌ大学で法学修士号、パリ・ナンテール大学で歴史学学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>フトゥーン・アル・マズロウエイ (Futoon Al Mazrouei)</p>	<p>グループ個人顧客・法人顧客・富裕層顧客・優遇顧客向け銀行業務責任者</p>	<p>1982年 7月15日</p>	<p>銀行業界で15年以上にわたる経験を有し、エリート層向け銀行業務責任者を含め、当行のコンシューマー・バンキング業務で多数の幹部職に就いていた。</p> <p>現在は、ビザ (Visa) の評議員およびマスターカード (Mastercard) 中東・北アフリカ地域執行評議会 (MMEC) 評議員を務めている。また、FABイスラミック、WIOバンクおよびバンクFABMISRをはじめとするGCC加盟国および北アフリカの複数の著名な企業の取締役でもある。女性難民のためのシェイク・ファティマ基金の理事も務めている。</p> <p>2023年には、グローバル・マネー・モニターより、銀行業界で中東トップの女性の一人に選出されており、アブダビ国営保険会社 (Abu Dhabi National Insurance Company、ADNIC) 初の女性取締役でもある。</p> <p>UAE大学アル・アイン校で科学数学学士号を取得。シンガポールのスタンフォード経営大学院で国際経営学エグゼクティブ・プログラムを修了。</p>	<p>非公開*</p>

ヌーラ・アル・レヤシ (Noora Al Reyasi)	グループ最高人事責任者	1973年 9月15日	<p>銀行業界および電気通信業界で24年以上の経験を有し、表彰委員会や自国民化タスクフォース等の複数の主要な委員会の議長を務める他、ESGおよび顧客保護に関するガバナンス機関の現メンバーでもある。</p> <p>2010年に当行入行前は、ファースト・ガルフ・バンク (First Gulf Bank) およびエミレーツ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション (Emirates Telecommunications Corporation, Etisalat) で人事の上級職に就経営学学士号を取得。ロンドン・ビジネススクールでエグゼクティブ教育課程、ミシガン・ロスで上級人材プログラムを修了。</p>	非公開*
クリス・ジャックス (Chris Jaques)	グループ最高リスク責任者	1976年 4月3日	<p>世界の金融市場で30年以上の経験を有し、債券デリバティブ取引、マルチ・アセット・ファンド運用およびリスク管理で様々な幹部職に就いてきた。当行入行前は、ロンドンに居住し、ドイツ銀行で英国およびアイルランド担当最高リスク責任者やグローバル企業リスク管理責任者を務めていた。</p> <p>英国のクランフィールド経営大学院で経営学修士号を取得。</p>	非公開*
パンテリス (リノス) D. レッカス (Pantelis (Linos) D. Lekkas)	グループ投資銀行業務・マーケット業務責任者	1974年 2月4日	<p>アドバイザー業務およびキャピタル・マーケット業務で30年以上の経験を持つ。</p> <p>当行入行前は、シティ (Citi) で上級幹部職に就き、欧州および中東の投資銀行業務担当副会長や、シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー (Citibank Europe Plc, CEP) の法人向け銀行業務・投資銀行業務責任者等を務めた。Citi在籍中には、欧州大陸、中東およびアフリカ等の主要地域全体の法人向け銀行業務および投資銀行業務の統括責任者も務め、シティの銀行業務、キャピタル・マーケット業務およびアドバイザー業務に大いに貢献した。</p> <p>それ以前は、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ (Bank of America Merrill Lynch) で投資銀行業務の幹部職に就き、ギリシャ、キプロスおよび南東ヨーロッパを担当した。クレディ・スイス (Credit Suisse) において銀行業界でのキャリアを開始し、当初は電気通信部門に配属され、その後カントリー・カバレッジ部門に異動した。</p> <p>ロンドン大学クイーン・メアリー・アンド・ウェストフィールド・カレッジでビジネス経済学学士号 (第一級優等)、ケンブリッジ大学ロビンソン・カレッジで金融学修士号 (優等) を取得。</p>	非公開*

<p>オマール・ハフィーズ (Omar Hafeez)</p>	<p>グループ国際銀行業務責任者</p>	<p>1969年3月10日</p>	<p>これまでパキスタン、タンザニア、ナイジェリア、米国、日本およびUAE等の様々な国で勤務し、執行職に就いてきた。</p> <p>当行入行前は、シティバンク（Citibank）で複数の上級幹部職に就き、30年以上新興市場および開発途上市場の双方を重視した。直近では、シティバンクの北アフリカ、レバントおよび中央アジア担当の最高経営責任者 兼 銀行業務責任者を務め、エジプト、トルコおよびカザフスタンをはじめとする9ヶ国で業務を監督した。</p> <p>イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW）およびパキスタン勅許会計士協会（ICAP）双方のフェローである。ロンドン大学で法学学士号（LLB）を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>ディヴィエシュ・ヴィスラニ (Divyesh Vithlani)</p>	<p>グループ最高テクノロジー・変革責任者</p>	<p>1965年9月12日</p>	<p>テクノロジー、変革およびオペレーションの分野で30年近く経験を有する。当行入行前は、スタンダード・チャータード・バンク（Standard Chartered Bank）でグループ最高変革責任者を務めた。</p> <p>それ以前は、ロンドンおよびシンガポールのアクセンチュア（Accenture）に11年間勤務し、テクノロジーに関する助言提供やデジタル・トランスフォーメーションを主に担当した。また、シンガポールおよびスイスのクレディ・スイス（Credit Suisse）にも17年間勤務して、テクノロジーやオペレーションの分野で幹部職に就いていた。</p> <p>英国のアストン大学でコンピューター・サイエンス学士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>

* 本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

当グループの執行経営陣の構成員のいずれも、当グループに対する義務と個人的な利益および/もしくはその他の義務との間において実質的または潜在的な利益相反はない。

取締役の報酬

2021年UAE会社法（その後の改正を含む。）第32号第171条に基づき、当行基本定款に従い、取締役は、減価償却費および準備金控除後の純利益の10%を超えない報酬を受け取ることができる。

2025年12月31日に終了した事業年度において、当行は45百万ディルハムを取締役の報酬として支払った。

（3）【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

上記「第5 - 3 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

（ ）監査人に係る事項

当グループの独立監査人は、アラブ首長国連邦、アブダビ、アブダビ・グローバル・マーケット、私書箱45263、アル・ハテム・タワー25階に所在するプライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ・アブダビ支店（PwC）（1995年UAE連邦法第22号により要求されるUAE経済企画省実務会計士登録に基づき承認および規制を受ける。）であり、2025年12月31日に終了した事業年度に係る当グループの監査済連結財務書類をレビューした。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ

継続監査期間

2023年以降

業務を執行した公認会計士の氏名

スチュアート・アレクサンダー・スクーラー（Stuart Alexander Scoular）

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、1名のパートナーおよび1名の取締役、1名のシニア・マネジャー、2名のマネジャー、12名のチームメンバーならびに6名の監査専門家で構成される。

() 監査人の選定理由

監査人は、UAE商法の要件に従い選定され、年次株主総会において株主による承認を受けている。

() 監査人の選定方針

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局（Abu Dhabi Accountability Authority）のガイドラインに基づいている。

() 監査報酬の内容等**2025年12月31日に終了した会計年度**

	2025年12月31日現在 (百万ディルハム)
監査業務に基づく報酬	12
監査関連業務に基づく報酬	15
非監査業務に基づく報酬	-
合計	27

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2025年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2026年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝43.50円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ・アブダビ支店（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。本書には、その監査報告書の写しおよび訳文が記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金	8	268,497	11,679,620	214,404	9,326,574
純損益を通じて公正価値で測定する投資	9	74,107	3,223,655	56,028	2,437,218
銀行および金融機関預け金	10	25,613	1,114,166	23,724	1,031,994
売戻契約	11	93,987	4,088,435	69,661	3,030,254
デリバティブ金融商品	40	40,702	1,770,537	45,893	1,996,346
貸出金、前渡金およびイスラム金融	12	616,325	26,810,138	528,897	23,007,020
非トレーディング投資有価証券	13	189,712	8,252,472	187,446	8,153,901
その他資産	14	56,562	2,460,447	49,440	2,150,640
関連会社への投資	15	5,297	230,420	4,963	215,891
投資不動産	16	7,934	345,129	8,169	355,352
有形固定資産		5,386	234,291	4,683	203,711
無形資産	17	19,742	858,777	19,939	867,347
資産合計		1,403,864	61,068,084	1,213,247	52,776,245
負債					
銀行および金融機関預り金	18	137,801	5,994,344	71,896	3,127,476
買戻契約	19	52,190	2,270,265	32,329	1,406,312
コマーシャルペーパー	20	29,939	1,302,347	17,888	778,128
デリバティブ金融商品	40	48,548	2,111,838	53,758	2,338,473
顧客勘定およびその他預金	21	840,773	36,573,626	782,379	34,033,487
その他負債	22	65,403	2,845,031	52,473	2,282,576
期間借入	23	75,308	3,275,898	64,788	2,818,278
劣後社債	24	7,017	305,240	6,861	298,454
負債合計		1,256,979	54,678,587	1,082,372	47,083,182
資本					
株式資本	25	11,048	480,588	11,048	480,588
資本剰余金		53,583	2,330,861	53,583	2,330,861
法定準備金および特別準備金		13,084	569,154	13,084	569,154
その他準備金	25	164	7,134	(3,997)	(173,870)
ティア1キャピタルノート	26	14,428	627,618	10,755	467,843
株式報酬制度		250	10,875	250	10,875
利益剰余金		54,141	2,355,134	46,029	2,002,262
当行の株主に帰属する資本		146,698	6,381,363	130,752	5,687,712
非支配持分		187	8,135	23	1,001
資本合計		146,885	6,389,498	130,875	5,693,063
負債および資本合計		1,403,864	61,068,084	1,213,247	52,776,245

私どもの知る限りにおいて、本連結財務書類は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本連結財務書類は、取締役会により2026年1月27日に承認されて公表が認められ、取締役会を代表して以下の者により署名された。

[署名]
H.H. シャイフ・タハヌーン・ビ
ン・ザイド・アル・ナヒヤン
会長

[署名]
ハナ・アル・ロスタマニ
グループ最高経営責任者

[署名]
ラーズ・クレイマー
グループ最高財務責任者

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結損益計算書

	注記	2025年12月31日に 終了した事業年度		2024年12月31日に 終了した事業年度	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
受取利息	27	56,638	2,463,753	59,574	2,591,469
支払利息	28	(38,779)	(1,686,887)	(42,100)	(1,831,350)
正味受取利息		17,859	776,867	17,474	760,119
イスラム金融および投資商品による収益	29	3,943	171,521	3,474	151,119
イスラム預金に係る分配	30	(1,480)	(64,380)	(1,336)	(58,116)
イスラム金融および投資商品からの純利益		2,463	107,141	2,138	93,003
正味受取利息ならびにイスラム金融および 投資商品からの純利益合計		20,322	884,007	19,612	853,122
受取手数料	31	7,057	306,980	5,520	240,120
支払手数料	31	(2,240)	(97,440)	(1,762)	(76,647)
正味受取手数料		4,817	209,540	3,758	163,473
純為替差（損）/益	32	(1,453)	(63,206)	1,832	79,692
投資およびデリバティブに係る純利益	33	11,553	502,556	5,399	234,857
その他営業収益	34	1,436	62,466	1,024	44,544
		36,675	1,595,363	31,625	1,375,688
営業収益					
一般管理費およびその他営業費用	35	(8,200)	(356,700)	(7,787)	(338,735)
		28,475	1,238,663	23,838	1,036,953
正味減損費用控除前利益（税引前）					
正味減損費用	36	(3,275)	(142,463)	(3,924)	(170,694)
		25,200	1,096,200	19,914	866,259
税引前利益					
法人税費用	37	(4,011)	(174,479)	(2,818)	(122,583)
当期純利益		21,189	921,722	17,096	743,676
以下に帰属する純利益：					
当行の株主		21,110	918,285	17,055	741,893
非支配持分		79	3,437	41	1,784
基本および希薄化後1株当たり利益（ディ ルハム/円）	42	1.85	80	1.48	64

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結包括利益計算書

	2025年12月31日に 終了した事業年度		2024年12月31日に 終了した事業年度	
	百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
当期純利益	21,189	921,722	17,096	743,676
その他包括利益 / (損失)				
純損益に組み替えられる項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	294	12,789	(1,929)	(83,912)
当期中の公正価値準備金の純変動額 (予想信用損失を含む。)	1,256	54,636	324	14,094
法人税	(105)	(4,568)	63	2,741
純損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資 - 公正価値の純変動額	(1,193)	(51,896)	(1,702)	(74,037)
確定給付債務の再測定	(5)	(218)	(13)	(566)
提案された取締役報酬	(70)	(3,045)	(45)	(1,958)
法人税	(26)	(1,131)	176	7,656
当期その他包括利益 / (損失)	151	6,569	(3,126)	(135,981)
当期包括利益合計	21,340	928,290	13,970	607,695
以下に帰属する包括利益:				
当行の株主	21,248	924,288	13,939	606,347
非支配持分	92	4,002	31	1,349
当期包括利益合計	21,340	928,290	13,970	607,695

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ(訳注:原文のページ番号)に記載されている。

連結株主資本変動表

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	その他準備金	ティア1 キャピタル ノート
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	11,048	53,583	-	13,084	(3,997)	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益 / (損失)	-	-	-	-	213	-
当期中の自己株式の変動	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る利息 (注記26)	-	-	-	-	-	-
減損引当金の変動 (注記25)	-	-	-	-	1,427	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	2,521	-
新規発行 (注記26)	-	-	-	-	-	3,673
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在残高	11,048	53,583	-	13,084	164	14,428
2024年1月1日現在残高	11,048	53,558	(7)	13,084	208	10,755
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(3,058)	-
当期中の自己株式の変動 (注記25)	-	25	7	-	50	-
ティア1キャピタルノートに係る利息 (注記26)	-	-	-	-	-	-
減損引当金の変動 (注記25)	-	-	-	-	(1,222)	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	25	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在残高	11,048	53,583	-	13,084	(3,997)	10,755

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表（続き）

	株式	利益剰余金	当行の	非支配持分	資本合計
	報酬制度		株主に帰属		
	百万ディルハム	百万ディルハム	する資本	百万ディルハム	百万ディルハム
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	250	46,029	130,752	123	130,875
当期純利益	-	21,110	21,110	79	21,189
当期その他包括利益 / (損失)	-	(75)	138	13	151
当期中の自己株式の変動	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記26）	-	(679)	(679)	-	(679)
減損引当金の変動（注記25）	-	(1,427)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(2,521)	-	-	-
新規発行（注記26）	-	(10)	3,663	-	3,663
当行の株主との取引	-	-	-	-	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	(8,286)	(8,286)	(28)	(8,314)
2025年12月31日現在残高	250	54,141	146,698	187	146,885
2024年1月1日現在残高	250	36,417	125,313	110	125,423
当期純利益	-	17,055	17,055	41	17,096
当期その他包括損失	-	(58)	(3,116)	(10)	(3,126)
当期中の自己株式の変動（注記25）	-	-	82	-	82
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記26）	-	(743)	(743)	-	(743)
減損引当金の変動（注記25）	-	1,222	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(25)	-	-	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	(7,839)	(7,839)	(18)	(7,857)
2024年12月31日現在残高	250	46,029	130,752	123	130,875

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表（続き）

	株式資本 百万円	資本剰余金 百万円	自己株式 百万円	法定準備金 および 特別準備金 百万円	その他準備金 百万円	ティア1 キャピタル ノート 百万円
2025年1月1日現在残高	480,588	2,330,861	-	569,154	(173,870)	467,843
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括利益 / (損失)	-	-	-	-	9,266	-
当期中の自己株式の変動	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る利息 (注記26)	-	-	-	-	-	-
減損引当金の変動 (注記25)	-	-	-	-	62,075	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	109,664	-
新規発行 (注記26)	-	-	-	-	-	159,776
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在残高	480,588	2,330,861	-	569,154	7,134	627,618
2024年1月1日現在残高	480,588	2,329,773	(305)	569,154	9,048	467,843
当期純利益	-	-	-	-	-	-
当期その他包括損失	-	-	-	-	(133,023)	-
当期中の自己株式の変動 (注記25)	-	1,088	305	-	2,175	-
ティア1キャピタルノートに係る利息 (注記26)	-	-	-	-	-	-
減損引当金の変動 (注記25)	-	-	-	-	(53,157)	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	-	-	-	1,088	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-
当期配当金 (自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在残高	480,588	2,330,861	-	569,154	(173,870)	467,843

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結株主資本変動表（続き）

	株式 報酬制度 百万円	利益剰余金 百万円	当行の 株主に帰属 する資本 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
2025年1月1日現在残高	10,875	2,002,262	5,687,712	5,351	5,693,063
当期純利益	-	918,285	918,285	3,437	921,722
当期その他包括利益 / (損失)	-	(3,263)	6,003	566	6,569
当期中の自己株式の変動	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記26）	-	(29,537)	(29,537)	-	(29,537)
減損引当金の変動（注記25）	-	(62,075)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(109,664)	-	-	-
新規発行（注記26）	-	(435)	159,341	-	159,341
当行の株主との取引	-	-	-	-	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	(360,441)	(360,441)	(1,218)	(361,659)
2025年12月31日現在残高	10,875	2,355,134	6,381,363	8,135	6,389,498
2024年1月1日現在残高	10,875	1,584,140	5,451,116	4,785	5,455,901
当期純利益	-	741,893	741,893	1,784	743,676
当期その他包括損失	-	(2,523)	(135,546)	(435)	(135,981)
当期中の自己株式の変動（注記25）	-	-	3,567	-	3,567
ティア1キャピタルノートに係る利息（注記26）	-	(32,321)	(32,321)	-	(32,321)
減損引当金の変動（注記25）	-	53,157	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現損失	-	(1,088)	-	-	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-
当期配当金（自己株式控除後）	-	(340,997)	(340,997)	(783)	(341,780)
2024年12月31日現在残高	10,875	2,002,262	5,687,712	5,351	5,693,063

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結キャッシュフロー計算書

	注記	2025年12月31日に 終了した事業年度		2024年12月31日に 終了した事業年度	
		百万ディルハム	百万円	百万ディルハム	百万円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		25,200	1,096,200	19,914	866,259
調整：					
減価償却費および無形資産の償却費	35	959	41,717	1,087	47,285
有形固定資産の売却益		(1)	(44)	(22)	(957)
投資不動産の売却益		(292)	(12,702)	-	-
投資不動産の公正価値利益		(153)	(6,656)	-	-
正味減損費用	36	3,666	159,471	4,650	202,275
その他営業収益純額		-	-	303	13,181
利息の増加		558	24,273	452	19,662
		29,937	1,302,260	26,384	1,147,704
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値で測定する投資		(18,138)	(789,003)	(10,758)	(467,973)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		(476)	(20,706)	(814)	(35,409)
売戻契約		(24,308)	(1,057,398)	8,835	384,323
貸出金、前渡金およびイスラム金融		(91,256)	(3,969,636)	(49,976)	(2,173,956)
その他資産		(6,976)	(303,456)	(8,076)	(351,306)
銀行および金融機関預り金		65,905	2,866,868	368	16,008
買戻契約		19,861	863,954	6,233	271,136
顧客勘定およびその他預金		58,203	2,531,831	22,516	979,446
デリバティブ金融商品		1,275	55,463	1,800	78,300
その他負債		11,710	509,385	3,958	172,173
		45,737	1,989,560	470	20,445
法人税等支払額（還付額控除後）	22	(2,966)	(129,021)	(1,446)	(62,901)
取締役報酬支払額		(45)	(1,958)	(45)	(1,958)
営業活動による /（に使用された）正味現金		42,726	1,858,581	(1,021)	(44,414)
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資有価証券および関連会社への投資の純変動額		(3,375)	(146,813)	(12,060)	(524,610)
投資不動産の購入		(593)	(25,796)	(9)	(392)
投資不動産の売却		1,068	46,458	2	87
有形固定資産の購入（処分控除後）		(888)	(38,628)	97	4,220
投資活動に使用された正味現金		(3,788)	(164,778)	(11,970)	(520,695)
財務活動によるキャッシュフロー					
コマーシャルペーパーの純変動額		12,051	524,219	(1,771)	(77,039)
配当金支払額		(8,343)	(362,921)	(7,840)	(341,040)
期間借入の実行	23	19,053	828,806	14,648	637,188
期間借入の返済	23	(10,815)	(470,453)	(12,461)	(542,054)
劣後社債の発行		-	-	2,755	119,843
ティア1キャピタルノートの発行	26	3,673	159,776	-	-
ティア1キャピタルノートに係る利息	26	(679)	(29,537)	(743)	(32,321)
財務活動による /（に使用された）正味現金		14,940	649,890	(5,412)	(235,422)
現金および現金同等物の純増加 /（減少）		53,878	2,343,693	(18,403)	(800,531)
外貨換算調整		1,618	70,383	(2,967)	(129,065)
1月1日現在現金および現金同等物		235,828	10,258,518	257,198	11,188,113
現金および現金同等物	38	291,324	12,672,594	235,828	10,258,518

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

本連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、3ページから16ページ（訳注：原文のページ番号）に記載されている。

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商社会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改正））に基づき、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビにおいて設立された有限責任公開株式会社である。当行の登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーフア・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディングである。

2025年12月31日現在および同日に終了した事業年度に係る本連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、法人向け銀行業務、消費者向け銀行業務、個人向け銀行業務および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、高等シャリーア機関（Higher Shariah Authority：HSA）が取った決議に従い、内部シャリーア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee：ISSC）が解釈した、イスラム法であるシャリーアの規則および原則に従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。当グループの2025年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類は、請求に応じて当グループの登記上の事務所から、またはウェブサイト（<http://www.bankfab.com>）にて入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（QFCRA）に、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店のライセンスを放棄してQFC支店を恒久的に閉鎖することを届け出ている。

2 法令遵守の表明

本連結財務書類は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRS会計基準およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い、継続企業的前提下で作成されている。IFRS会計基準は、IASBが発行する会計基準ならびに国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRS IC）が発行する解釈で構成される。

当行は、本連結財務書類日現在において、適用される2021年UAE会社法令第32号（改正）および2025年UAE連邦法令第6号の規定に準拠している。

本連結財務書類は、取締役会により2026年1月27日に承認されて公表が認められた。

3 作成の基礎

(a) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値で測定する投資 (以下「FVTPL」という。)	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品および資本性金融商品(以下「FVOCI」という。)	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	売却費用控除後の公正価値または貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(b) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当グループの表示通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム(以下「ディルハム」という。)で表示される。本連結財務書類の表示は、別途指定のない限り百万単位で四捨五入されている。当グループの各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

4 会計方針および開示の変更

適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

本連結財務書類の作成にあたり、当グループは以下の既存の基準およびフレームワークの改訂を適用している。以下の改訂の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
IAS第21号の改訂 - 「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

公表済みであるが、未だ適用されていない基準

以下の新基準および既存の基準の改訂が2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用可能となり、早期適用も認められている。当グループは現在、当該新基準および既存の基準の改訂による影響を評価中であり、これらを発効日付で適用する予定である。

内容	適用日
IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」 - 本新基準には、財務諸表における情報の表示および開示に関する、すべてのIFRS適用企業に対する要求事項が含まれている。	2027年1月1日
IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂 - 「金融商品の分類および測定」	2026年1月1日

IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂 - 「自然依存電力を参照する契約」	2026年1月1日
IAS 21 の修正 - 「超インフレ表示通貨への換算」	2027年1月1日
IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」 - 本新基準は、適格な子会社が、IFRS会計基準よりも削減された開示要求に従って開示を行うことを認めている。	2027年1月1日
IFRS会計基準の年次改善 - 第11集	2026年1月1日

5 連結の基礎

() 企業結合

当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業の定義を満たし、当グループに支配が移転した時点で取得法に基づいて企業結合を会計処理する。

特定の活動と資産の組み合わせが事業か否かを決定する際に、当グループは、取得した資産と活動の組合せに、最低限、インプットと実質的なプロセスが含まれているか否か、また、取得した組合せは、アウトプットを創出する能力を有しているか否かを評価する。当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業か否かを単純化して評価できる「集中度テスト」を任意で適用できる。取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが、単一の識別可能な資産または類似した識別可能な資産グループに集中している場合には、任意の集中度テストを満たすことになる。

取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。移転対価には、以前から存在している関係の解消に関連する金額を含めず、通常、当該金額は損益で認識される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く。）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、純損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日ごとに公正価値で測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は純損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、その超過対価は、バーゲン・パーチェスによる利益として直ちに連結損益計算書に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。

減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から、企業結合の相乗効果による便益が生じると期待される当グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない。）。のれんが配分されたCGUは、年に一度、またはそのCGUが減損している可能性を示す兆候が存在する場合にはより高い頻度で減損テストが実施される。CGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。のれんが、CGUに配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保されたCGUの相対的な価値に基づき測定される。

() 子会社

IFRS第10号「連結財務諸表」は、特別目的事業体または組成された事業体を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を

有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

- (a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること
- (b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること
- (c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

一般的に、議決権の過半数は支配になると推定される。しかし、個々の状況によっては、当グループは50%以下の所有でも支配を行使することもあれば、事業体の株式の50%超を所有していても支配を行使できないこともある。当グループが投資先に対するパワーを有しているかどうか、したがって投資先のリターンの変動性を支配しているかどうかを判断する場合に、当グループは以下の関連する事実および状況のすべてを考慮する。

- (a) 投資先の目的および設計
- (b) 他の保有者による保有規模および分散と比較した当グループの保有議決権の規模
- (c) 当グループが保有する潜在的な議決権
- (d) 意思決定が必要な時に当グループが関連活動を指揮する能力を現在有しているか、または有していないのか（過去の株主総会における投票傾向を含む。）、また当グループがそうした活動を指揮することができるか否かを示唆する関連する事実および状況
- (e) コールやプットの権利、清算の権利など契約上の取り決め
- (f) 当グループが、投資先への関与により変動リターンにさらされているか、またはその権利を有しているか、および、そのリターンの変動性に影響するパワーを有しているか否か

子会社（特別目的事業体を含む。）とは当グループが支配する企業である。支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、当グループが支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、有している防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。

子会社（特別目的事業体を含む。）の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。損益およびその他包括利益（以下「OCI」という。）の各要素は、結果的に非支配持分（以下「NCI」という。）の残高がマイナスになる場合であっても、当行の株主およびNCIに帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針を当行の会計方針と一致させるため、子会社の財務書類に対する調整が行われる。

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

支配の喪失を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当行が子会社に対する支配を喪失した場合、関連資産（のれんを含む。）、負債、NCIおよびその他の資本項目の認識を中止する一方、それにより発生した損益は、純損益に認識される。留保された投資は、支配喪失日の公正価値で認識される。

連結財務書類は、当行および以下の子会社（特別目的事業体を含む。）の財務情報からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2025年	2024年
			12月31日 現在	12月31日 現在
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融	100%	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%	96%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド ⁴	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	-	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティエディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%	100%
FABグローバル・マーケット(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%	100%
ミスマック・プロパティーズ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー(以下「Mismak」という。)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
シャングリラ・ドバイ・ホテル・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー(以下「FMI」という。)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービシズ・エルエルシー(以下「ホライゾン」という。)	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・ジェネラル・コントラクティング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ピーディーシーエス・エンジニアリング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
ホライゾン・ガルフ・オイル・アンド・ガス・サービシズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービス	100%	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド ³	ケイマン諸島	特別目的事業体	-	-
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%	50%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー(以下「FGIT」という。)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%	100%
FABグローバル・ビジネス・サービシズ・リミテッド	インド	ITサービス	100%	100%
FABキャピタル・ファイナンシャル・カンパニー(サウジの非公開株式会社)	サウジアラビア王国	金融機関	100%	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー(以下「FAB Misr」という。)	エジプト	銀行業	100%	100%
FABインベストSPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968A SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968B SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968C SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
1968D SPV RSCリミテッド	アラブ首長国連邦	特別目的事業体	100%	100%
ライム・コンシューマー・ファイナンス	エジプト	金融サービス	100%	100%

正式名称	設立国	主たる活動	2025年	2024年
			12月31日	12月31日
			現在	現在
オーシャン・ビュー・ホテル・エルエルシー・エス ピーシー	アラブ首長国連邦	不動産関連サービ ス	100%	-
FABアセット・マネジメント・リミテッド	アラブ首長国連邦	金融サービス	100%	-

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

³ FABスクーク・カンパニー・リミテッドの全発行済株式資本は、慈善目的の信託に基づいてメイプルFSリミテッドが保有している。

⁴ 当期中に清算された。

() 組成された事業体

組成された事業体は、当グループにより特定の事業目的を実行するために設立されている。組成された事業体は、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動が契約上の取り決めによって指示されている場合などにおいて、その議決権や類似の権利が、誰がその事業体を支配するかを決定する上で支配要因とならないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体（キャリド・インタレストおよび予想される管理手数料を含む）と、ファンドマネージャーを任命、再任命または解任する投資者の権利の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは、非トレーディング投資有価証券および純損益を通じて公正価値で測定する投資の一部分として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産管理から の手数料の稼得	2025年12月31日現在、ファンドが発行したユ ニットへの投資額 8 百万ディルハム（2024年12 月31日：2 百万ディルハム）

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。

共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで持分法投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含まれる。

関連会社または共同支配事業への投資の取得時に、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対するグループの持分を上回る場合、その超過額はのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対するグループの持分が投資原価を上回る場合、その超過額は再評価後、当該投資を取得した期間の損益に直ちに認識される。のれんは、償却も個別の減損テストも個別には行われない。

連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、連結包括利益計算書の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異を減損金額として計算し、連結損益計算書に損失を認識する。当グループは、投資が関連会社または共同支配事業でなくなった日をもって、持分法の適用を中止する。

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	2025年12月31日	2024年12月31日
ネブチューン・プロジェクト・ホールディング 1リミテッド(UAE)(以下「NPH1」とい う。)	アラブ首長国連 邦	決済サービス	34%	34%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連 邦	不動産投資	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエル シー	アラブ首長国連 邦	決済サービス	24%	24%

() 非支配持分

非支配持分は、取得日現在における被取得企業の識別可能純資産の比例持分で当初測定される。支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。

() 受託資産

当グループは、信託およびその他の受託業務を行っており、顧客に代わって資産を保有または投資している。受託業務において保有する資産は、当行の資産ではないため連結財務書類には計上されていない。

6 重要な会計方針

(a) 金融資産および金融負債

() 認識および当初測定

当グループは、貸出金、前渡金およびイスラム金融、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識する。その他すべての金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む。）は、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。

通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣例で一般的に設定されている期限までに、資産の受渡しが要求されるものである。

金融資産または金融負債は、当初、公正価値に、その取得または発行に直接帰属する取引コストが加算または減算して測定される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されない項目を除く。金融資産および負債の当初認識時の公正価値は、通常、その取引価格である。

() 金融資産 - 分類

当初認識時の金融資産の分類は、契約条件および金融商品を管理する事業モデルに基づく。当初認識時において、金融資産は、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）または純損益を通じて公正価値測定（FVTPL）に分類される。

金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、未払元本残高に対する元本および元本に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）からのキャッシュフローが特定の日を生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する未払利息の支払のみからのキャッシュフローが特定の日に生じる。

トレーディング目的で保有されていない特定の持分投資の当初認識時において、当グループは、当該投資のその後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定するものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

金融資産 - 事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている金融資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営陣への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

事業モデルの評価は、「ワースト・ケース」や「ストレス・ケース」のシナリオは考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいて行われる。当初認識後のキャッシュフローが当行の当初の予想と異なる形で実現した場合、当行は、当該事業モデルで保有する残りの金融資産の分類は変更しないが、今後新たに組成または購入する金融資産の評価においてはそのような情報を取り入れる。

当グループのコンシューマー・アンド・コーポレート・バンキング業務は、主として、契約上のキャッシュフローの回収のために保有する顧客に対する貸出金より構成される。コンシューマー業務においては、貸出金ポートフォリオは、住宅ローン、当座貸越、無担保個人向け貸付およびクレジットカード融資枠より構成される。これらのポートフォリオからの貸出金の売却は非常に稀である。

売買目的で保有または公正価値ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

当グループは、特定の負債証券を長期利回りのために個別ポートフォリオで保有している。これらの証券は、売却される可能性があるが、そうした売却は頻繁に行われないと見込まれている。当グループは、これらの証券は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することを目

的とした事業モデルにおいて保有されていると考えている。当グループは、日々の流動性ニーズを満たすための特定のその他の負債証券を個別ポートフォリオで保有している。当グループは、これらの流動性ニーズの管理費用を最低限に抑えることで当該ポートフォリオのリターンを管理している。そのリターンは、契約上のキャッシュフローの回収ならびに金融資産の売却による利益および損失より構成される。投資戦略は、しばしば、重要な価値のある売却活動につながる。

当グループは、これらの金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有されると考える。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ（SPPI）であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義され、元本の返済またはプレミアム/割引の償却により、金融資産の契約期間にわたって変動する可能性がある。「利息」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象
- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコース資産契約）
- ・ 貨幣の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、定期的な金利更改日に当グループが金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローンを償還することができる。オプションは未払元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

期限前償還要素は、期限前償還額が未払元本残高に対する元本および元本に対する利息の未払額を実質的に表している場合に、SPPI基準に整合する。これには契約の早期解約に対する合理的な補償が含まれる場合がある。さらに、契約上の額面金額に対して割引またはプレミアムで取得された金融資産について、契約上の額面金額に加え、発生した（が未払の）契約上の利息（早期解約に対する合理的な補償を含む場合もある。）を実質的に表す金額での期限前償還を許可または要求する要素は、期限前償還要素の公正価値が当初認識時に重要でない場合、この基準に整合するものとみなされる。当グループには、SPPI評価基準を満たさなかった、トレーディング業務モデル以外で保有される金融資産はなかった。

金融負債

負債性金融商品および資本性金融商品は、契約上の取決めの実質に従って、金融負債または資本に分類される。

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定される。

金融負債は、トレーディング目的保有に分類される場合、または当初認識時にデリバティブである場合、FVTPLで測定される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純利益および損失は純損益に認識される。

その他の金融負債は、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は純損益に認識される。

負債性金融商品および資本性金融商品は、契約上の取決めの実質に従って、金融負債または資本に分類される。

再分類

金融資産は、当初認識後は再分類されない（当グループが金融資産を管理する事業モデルを変更した後の期間を除く。）。

金融負債は、再分類されない。

() 認識の中止

金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む。）および()OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は損益に認識される。

FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に損益に認識されない。

当グループにより組成または保持され、認識の中止に適格な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却／買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却および買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。その場合、当行は関連する負債も認識する。当行は、譲受人が資産を独立した第三者に対して完全に売却する実質的能力を有しており、その能力を一方的にかつ追加的な制約を課すことなく行使できる場合にのみ、支配が移転したものとみなす。

特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

金融負債の認識の中止

当グループは、契約上の義務が免責、取消、または失効する際に金融負債の認識を中止する。既存の金融負債が実質的に異なる条件で同一の貸手からの別の金融負債に置き換えられる場合、または

既存の負債の条件が実質的に変更される場合、そのような交換または変更は、当初の負債の認識の中止および新しい負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

() 金融資産および金融負債の変更

金融資産の変更

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適切な取引費用を加えた金額で認識される。

当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適格な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。
- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として純損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正することを計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

修正によってキャッシュフローが大幅に異なることがない場合、金融資産の認識は中止されない。この場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として純損益に認識する。

変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（該当がある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が純損益に認識される。変動金利の金融負債について、条件変更による損益計算に使用される当初の実効金利は、変更時現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

() 相殺

金融資産および金融負債は、IFRS会計基準のネットティング基準が満たされる場合を除き、通常、連結財政状態計算書に総額で計上される。金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRS会計基準で認められる場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

（ ） 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、その価格が直接観察可能であるか、評価技法を用いて推定されたものであるかにかかわらず、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。当グループは、活発な市場で入手可能な相場価格があるかどうかを評価するために、以下に記載される判断を適用し、公正価値で測定される金融商品进行分类すべき公正価値ヒエラルキーのレベルを決定している。

相場価格が入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。

当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

金融資産または金融負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理している、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。正味エクスポージャーに基づく測定を反映したビッド・アスク調整、または信用リスク調整等のポートフォリオ・レベルの調整は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照するか、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払の特徴のある金融負債（要求払預金）の公正価値は、支払が要求される最初の日から割引かれた支払要求額を下回ることではない。

非金融資産の公正価値測定では、市場参加者が、資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、またはその資産を最高かつ最善の用途で使用する別の市場参加者に売却することにより、経済的便益を生み出す能力が考慮される。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

（ ） 減損

当グループは、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および金融機関預け金
- ・ 売戻契約

- ・ その他包括利益を通じて公正価値で評価される非トレーディング投資（負債証券）
- ・ 償却原価で測定される非トレーディング投資有価証券
- ・ 貸出金、前渡金およびイスラム金融
- ・ その他金融資産
- ・ 未実行の与信供与コミットメントおよび保証

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、12か月のECLとして測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記47(a)参照）

当グループは、上記の負債性投資有価証券について、信用リスク格付けが世界的に「投資適格」と理解される定義と同等である場合に、信用リスクが低いとみなす。

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて以下のアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）が生じていない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。
- ・ 購入または組成した信用減損（以下「POCI」という。） - POCI資産は、当初認識時に信用減損している金融資産である。POCI資産は、組成時に公正価値で計上される。ECL引当金は、その後、予想信用損失が変動した場合にのみ認識または戻入が行われる。

ECLの測定

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れていない要因についてECLを調整するための詳細なレビュープロセスを有している。

当グループはまた、ステージ3のエクスポージャーに関するECLを見積る際に、関連する法令上の要件を、それらの要件とIFRSとの整合性の観点から考慮する。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りであり、その計算には過去のデータ、仮定および将来の状況に係る予想が含まれる。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りであり、元本および利息の返済（契約により予定されているもの、または信用供与枠の予想使用額のいずれか）、ならびに支払遅延による利息を含む。
- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、貸出金に不可欠で個別に認識する必要がない担保や信用補完の実現によるものも含めて貸手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足を計算する際に含まれる。
- ・ 予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで測定される負債証券ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（「ステージ3の金融資産」とみなされる。）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による、当グループによる貸出金、前渡金およびイスクラム金融の条件緩和
- ・ 借手が破産または別の金融再編に入る可能性の高まったこと
- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

POCI金融資産

POCI資産については、当初認識時に全期間のECLが取り込まれる。当初認識後に損失引当金として認識された金額は、当該資産の当初認識以降の全期間のECLの変動に等しい。

連結財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように連結財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ 貸出コミットメントおよび金融保証契約：一般的にその他の負債で報告される引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金は開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、金融資産は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、連結損益計算書の正味減損費用に含まれる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続を遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

CBUAEが公表した新しい信用リスク管理基準（以下「CRMS」という。）および2024年10月17日付の通知番号CBUAE/BIS/2024/5131に従って、一般引当金/集散的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

(b) 現金および現金同等物

連結財政状態計算書において、現金および現金同等物は、手許紙幣および硬貨、制限のない中央銀行預け金および取得日から3か月以内に満期が到来する流動性の高い金融資産からなる。現金同等物は、投資やその他の目的で短期的な現金支払義務を履行する目的で保有される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される非デリバティブ金融資産である。

(c) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で測定される非デリバティブ金融資産である。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

純損益を通じて公正価値で測定する投資は、当グループが主に短期間での売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて純損益の一部として認識される。

(e) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産は、連結財政状態計算書においては認識されない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(f) 貸出金、前渡金およびイスラム金融

連結財政状態計算書の「貸出金、前渡金およびイスラム金融」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定する貸出金および前渡金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ リース債権
- ・ FVTPLで測定される、またはFVTPL区分に指定された貸出金および前渡金。これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ イスラム金融および投資契約

貸出金、前渡金およびイスラム金融は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格がなく、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金および前渡金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリーアに準拠したイジャラ、フォワード・イジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品契約を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

イジャラ/フォワード・イジャラ

イジャラ/フォワード・イラジャは、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて取得する資産を、特定の期間リースする、またはフォワード・リースすることを約束するイスラム金融構造である。リースは合意された賃料または前払賃料の割賦払いで実行される。

金融期間が終了し、合意された金融債務が全額決済された時点で、当該資産の所有権は売買契約の行使により借手に移転する。

ムラバハ

当グループが購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格（繰延販売価格）で顧客に商品および他の資産を販売する販売契約である。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハの繰延販売価格は、取引開始時に固定され、合意された条件に基づいて買い手によって延払いで支払われる。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をシャリーアに準拠したプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。過失またはムダラバ条項違反により生じた損失についてはMudaribの負担となり、他の損失についてはRab Al Malが負担する。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（Muwakkil）は一定の金額をエージェント（Wakil）に提供し、エージェントは、同金額を、シャリーアに準拠した活動において特定の条件ならびにワカラ契約に基づく業績インセンティブおよび/または一定の手数料を対価とする予想リターンに従って投資する。Muwakkilに支払われる予想リターンは、ワカラ投資で実際に生じるリターンに基づく。実際のリターンが予想リターンを下回る場合、エージェントは、過失またはワカラ条項違反により生じる一切の損失または不足分を保証し、そうでない場合の損失はMuwakkilが負担する。実際のリターンが予想リターンを上回る場合、Muwakkilは予想リターン額を受け取る権利を有し、超過額はインセンティブとしてWakilが受け取る権利を有する。当グループは、取引の内容により、WakilまたはMuwakkilとなる場合がある。

(g) 非トレーディング投資有価証券

連結財政状態計算書の「非トレーディング投資有価証券」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定する負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法に基づく償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定する金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入
- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定する負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から純損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。そのような持分金融商品の公正価値の変動による損益は、その後純損益に振り替えられることはなく、純損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ純損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。この投資は長期戦略目的で保有される。

(h) 投資不動産

投資不動産とは、賃料の獲得および/または資産価値の上昇、またはその両方を目的として保有する土地、建物もしくは建物の一部（または建設中の不動産を含むこれらの組み合わせ）と定義される。投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で測定される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他営業収益」に含まれる。投資不動産からの賃料収入は、リース期間にわたって定額法によりその他の収益として認識される。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(i) 有形固定資産

() 認識および測定

有形固定資産の項目は、累積償却額および累積減損損失額（該当がある場合）を控除後の取得原価で測定される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書の「その他営業収益」に純額で認識される。

有形固定資産の項目の重要な部分の耐用年数が異なる場合、有形固定資産の別個の項目（主要要素）として会計処理される。

() その後のコスト

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生の都度、連結損益計算書に計上される。

() 減価償却

減価償却とは、資産の減価償却可能額をその耐用年数にわたって体系的に配分することである。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて計算され、通常は純損益に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～10年
リース建物付属設備	3～10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直され適宜調整される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

（ ） 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く。）の帳簿価額の評価を行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

のれんに対する減損テストは毎年実施される。減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられる。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、純損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻入は行われぬ。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻入れられる。

(j) 無形資産

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バーゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんが含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻入は行われぬ。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年
ライセンス	無期限

減損損失は、純損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。のれんに関する減損損失の戻入は行われぬ。その他無形資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を超えない範囲を限度として減損損失を戻入する。

無形資産は、処分時、またはその使用や処分から将来の経済的便益が生じる見込みがなくなった時点で、認識が中止される。資産の認識の中止によって生じる利益または損失は、資産の処分に係る純収入と帳簿価額との差額として計算され、損益計算書に計上される。

(k) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金、前渡金およびイスラム金融の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金、前渡金およびイスラム金融の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(l) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(m) 買戻契約

将来の特定の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産は、当グループが所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を保持しているため、財政状態計算書上で認識は中止されない。これらの契約に基づく未収利息を含む受領額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(n) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、純損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は純損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

(o) 受取利息および支払利息

() 実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて純損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成した信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積るが、ECLは考慮しない。実効金利の計算には、金融資産の取得に伴う取引費用および割引またはプレミアム、ならびに実効金利の不可欠な部分である手数料および費用が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

() 償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金について調整される。「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

() 受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利が資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。

実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却開始日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記6(a)()を参照のこと。

() 表示

連結損益計算書およびOCIに表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定する金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息

- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定する金融負債に対するマイナス金利

連結損益計算書およびOCIに表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定する金融負債
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定する金融資産に対するマイナス金利
- ・ リース負債に対する利息費用

(p) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、リース資産の使用権が借手に移転し借手によって使用されているリース期間にわたり、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、実効利益率法ベースで認識される。

ムラバハによる収益は、ムラバハ契約で定められた固定の繰延販売価格に基づいて認識される。当行の内部会計処理に基づき、繰延販売価格の利益部分は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、契約期間にわたって実効利益率法ベースで計算される。

ムダバラの収益は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益はMudaribによる分配時に認識され、損失はMudaribにより損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。当グループがRab Al Malの場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に費用計上される。

ワカラによる収益は、取引の期間にわたり実効利益率法ベースで認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

(q) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダバラ預金の形式で受け入れた銀行および顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリーアの原則に従って算出される。

(r) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な金融サービスから手数料を稼得している。受取手数料は、当グループがサービス提供と引き換えに受け取ると予想される対価を反映した金額で認識される。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。

- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(s) ザカート

ザカートは、管轄地の規制によりザカートの支払が義務付けられている場合にのみ、その管轄地において株主に代わって支払われる。このような支払は、当該管轄地の規制に従って行われる。年に1度、当グループは、当グループのイスラム銀行業務/資産に関して支払われるべき1株当たりザカートを株主に通知する。

(t) 投資およびデリバティブに係る純利益/(損失)

投資およびデリバティブに係る純利益/(損失)は、純損益を通じて公正価値で測定する投資およびデリバティブの実現および未実現利益/損失、非トレーディング投資有価証券の実現利益/損失ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値で測定する投資に係る純利益/(損失)にも、公正価値で測定するものとして指定された金融資産および金融負債の公正価値の変動が含まれる。FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、投資およびデリバティブに係る純利益/(損失)として表示される。

FVOCI資産の公正価値変動により発生する利益または損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、投資が売却されるか、または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。非トレーディング投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定する商品が含まれる。

通常は、満期が迫っていない償却原価で測定する投資を売却することはない。ただし、償却原価で測定する投資を売却または実現した場合には、それによる利益または損失が連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利の確定時に認識される。

(u) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価(実効金利および期中の支払額調整後)と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常純損益に認識される。ただし、以下の項目の換算から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- ・ 公正価値のその後の変動をOCIに表示することを選択した持分投資

- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- ・ 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

連結時に、在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の利益または損失は、適切な平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、NCIに配分される外貨換算差額部分を除いてその他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上され、外貨換算準備金に累積される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として純損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額の関連部分は、NCIに配分される。

(v) 法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、企業結合に関連する部分、あるいは資本またはOCIに直接認識される項目を除いて純損益に認識される。当グループは、第2の柱の法令に基づき支払が義務付けられるグローバル・ミニマム課税が、IAS第12号の適用範囲に含まれる法人税に該当すると判断している。当グループは、当該課税の影響に対する繰延税金会計の強制的な免除を適用し、発生時に当期税金として会計処理している。当年度および過年度の税金資産および負債は、税務当局から還付される／受け取る、または税務当局に支払う／支払うべき見積金額で測定される。当期の支払税額または受取税額は、法人税に関連する不確実性（存在する場合）を反映した、支払われるまたは受け取られることが予想される税額の最善の見積りである。

当期税金は、当グループが事業を行っている各国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは、課税所得には他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。経営陣は、適用される税法に解釈の余地がある状況に関して、納税申告におけるポジションを定期的に評価し、必要に応じて引当金を設定する。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。以下を除くすべての課税対象差異に対して繰延税金が認識される。

- ・ 一時差異：企業結合以外の取引のうち、会計上および税務上の損益に影響を与えず、同額の課税一時差異と控除一時差異が生じない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 子会社への投資に関する一時差異のうち、一時差異が解消する時期をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な将来において解消しない可能性が高いもの
- ・ のれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異

繰延税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて、戻入時に一時差異に適用されると予想される税率で測定される。繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。繰延税金資産および負債は、報告日において制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現または負債が決済される年に適用されると見込まれる税率で測定される。純損益外で認識される項目に関連する繰延税金は、純損益外で認識される。繰延税金項目は、基礎となる取引に関連してOCIに認識されるか、資本に直接認識される。

企業結合の一環として取得した税務上の便益のうち、取得日時点では個別の認識基準を満たしていないものは、その後、事実および状況の変化に関する新しい情報が生じた場合に認識される。この調整は、測定期間中に発生した場合には（のれんを超えない範囲で）のれんの減少として扱われるか、純損益に認識される。

当行は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の税務当局によって、同一の納税主体、または多額の繰延税金負債もしくは資産の決済もしくは回収が見込まれている将来の各期間において当期税金負債および当期税金資産を純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している異なる納税主体に対して課されている法人税に関するものである場合にのみ、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する。

第2の柱に関連する開示については、注記22を参照のこと。

(w) デリバティブ金融商品

デリバティブとは、原資産である1つまたは複数の金融商品、参照レートまたは指数の価格変動に支払が左右される二者間の金融商品またはその他の契約であり、以下の3つの特徴をすべて備えたものをいう。

- ・ 特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付あるいは信用指数、またはその他の変数の変動に応じて価値が変動する。ただし非金融変数の場合は、契約（すなわち「原資産」）の当事者に固有のものではない。
- ・ 契約は、初期純投資を必要としないか、または市場要因の変化に対して同様の反応を示すと予想される他の種類の契約に必要とされるよりも少額の初期純投資を必要とする。
- ・ 将来の期日に決済される。

デリバティブ金融商品は、取引日の公正価値で当初測定され、その後、各報告期間末時点の公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産として、マイナスの場合は負債として公正価値で計上される。異なる取引から生じたデリバティブ資産および負債は、その取引が同一の取引相手に対するネットティング・セットであり、相殺する法的権利を有し、かつ両当事者がキャッシュフローを純額ベースで決済する意図がある場合にのみ、相殺される。

デリバティブの公正価値は、入手可能な場合は活発な市場における相場価格から決定される。その金融商品に関する活発な市場がない場合は、適切な価格設定モデルまたは主に割引キャッシュフロー・モデルなどの評価モデルを用いて、デリバティブの構成要素価格から公正価値を算定する。それにより生じる公正価値損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、ヘッジ手段として指定されているか、また指定されている場合はヘッジ対象のリスク性質により異なる。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動による損益はすべて連結損益計算書で認識される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに連結財政状態計算書に表示される。

(x) その他のデリバティブ

その他の非トレーディング・デリバティブは、公正価値で貸借対照表上に認識される。デリバティブがトレーディング目的で保有されておらず、適格なヘッジ関係において指定されていない場合、その公正価値の変動はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに純損益に認識される。

(y) ヘッジ会計

デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループは以下のいずれかに分類する。

- ・ 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ
- ・ 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性が非常に高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ
- ・ キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性評価について文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジ指定期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する高い有効性が予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジについて、予定取引が発生する可能性が非常に高く、最終的に純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかに関する評価を行う。

当グループは、通常、金融商品のキャッシュフローの一部を指標金利リスクに起因するキャッシュフローまたは公正価値の変動に指定するが、それはキャッシュフローの一部が別個に識別可能かつ信頼性を持って測定可能な場合である。

() 公正価値ヘッジ

デリバティブが、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動は、直ちに純損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は純損益に認識される。その他、ヘッジ対象が償却原価で測定される場合、その帳簿価額は、ヘッジされているリスクに応じて調整される。

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終了もしくは行使されるか、公正価値ヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。

実効金利法が使用されているヘッジ対象に対するヘッジ会計の中止時点までの調整は、ヘッジ対象の実効金利の再計算に対する調整としてヘッジ対象の残存期間にわたって純損益に償却計上される。

ヘッジ会計の中止において、実効金利法が使用されるヘッジ対象の金融商品に対してそれ以前に行われたヘッジの調整は、償却が開始される日から、ヘッジ対象の実効金利を調整することで純損益に償却計上される。ヘッジ対象の認識が中止される場合、この調整は、ヘッジ対象の認識が中止された時点で直ちに純損益に認識される。

() キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、キャッシュフロー・ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに連結損益計算書に認識される。OCIに認識されるデリバティブの公正価値における変動の有効部分は、ヘッジの開始時から現在価値ベースで算定されるヘッジ対象項目の公正価値の累積変動額に限定される。OCIのヘッジ準備金として認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが純損益に影響を及ぼす期間に、連結損益計算書およびOCI計算書の同一項目における再分類調整として連結損益計算書に再分類される。

ヘッジ手段であるデリバティブが失効、売却、終了もしくは行使されるか、キャッシュフロー・ヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなった場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を直ちにOCIから連結損益計算書に再分類する。終了したヘッジ関係については、ヘッジ対象のキャッシュフローが依然として発生すると予想される場合、ヘッジ準備金に累積した金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが純損益に影響を与えるまで再分類されない。ヘッジ対象のキャッシュフローが複数の報告期間において純損益に影響を与えると予想される場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を定額法でOCIから純損益に再分類する。

() 純投資ヘッジ

当グループの機能通貨と異なる機能通貨を使用する支店/子会社への純投資から外貨エクスポージャーが生じる。このリスクは、支店/子会社の機能通貨と当グループの機能通貨の間の為替レートの変動から生じ、当グループの連結財務書類における純投資額の変動をもたらす。このリスクは、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼす可能性があるため、当グループは、このリスクを個別に評価し、エクスポージャーをヘッジすることを決定する場合がある。

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、資本の外貨換算準備金に表示される。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ対象のリスクが測定される機能通貨に対して、親会社の機能通貨を参照して算定される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分、もしくは非デリバティブの為替差損益は、連結損益計算書に直ちに認識される。OCIに認識された金額は、在外営業活動体の処分時または在外営業活動体の一部処分に伴う組替調整として、全部または一部が連結損益計算書にそれぞれ組替えられる。

(z) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果、現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務の決済に経済的便益を伴う資源の流出を要する可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(aa) 退職給付および退職後給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

() 確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

（ ） 確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後給付制度である。連結財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む。）である。確定給付債務は、年に一度独立した有資格者である年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建て、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く。）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く。）から構成される。）は、直ちにOCIに認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に「人件費」として認識される。

制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに純損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(ab) 取締役の報酬

2021年会社法令第32号（改正）第171条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却および準備金控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ac) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ad) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。当グループの最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。セグメント間の価格設定は独立企業間取引に基づいて決定される。

(ae) リース

当グループは、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、当該契約はリース契約、またはリースを含んでいる契約である。契約が識別された資産の使用を支配する権利を移転するかどうかを評価するために、当グループはIFRS第16号のリースの定義を使用する。

（ ） 当グループが借手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

当グループは、リース開始日現在で使用権資産およびリース負債を認識する。使用権資産は、償却減価および減損損失累計額（該当がある場合）を控除後の取得原価で当初測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整した当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所に対して行われた建物付属設備の撤去および取り外しコストの見積額を加算し、受領したリースインセンティブを控除した金額より構成される。使用権資産はその後、開始日からリース期間の終了日まで、定額法を用いて減価償却される。また、使用権資産は定期的に、減損損失（該当がある場合）が減額され、リース負債の特定の再測定について調整される。

リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料を、リースに内在する利子率、または当該利子率が容易に決定できない場合には、当グループの追加借入利子率を用いて割り引かれた金額で当初測定される。通常、当グループは追加借入利子率を割引率として使用する。

当グループは、様々な外部ソースからの借入れを分析することにより追加借入利子率を決定し、リースの条件とリース資産の種類を反映するよう特定の調整を行う。

リース負債の測定に含まれるリース料は、以下より構成される。

- ・ 固定リース料（実質的な固定支払を含む。）。
- ・ 変動リース料（指数またはレートに応じて決定される。）。変動リース料は、開始日現在の指数またはレートを用いて当初測定される。
- ・ 残存価値保証に基づき支払われると予測される金額。
- ・ 当グループが行使することが合理的に確実である購入オプションに基づく行使価格、当グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の任意更新期間のリース料、およびリースの早期解約に対する違約金（ただし、当グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除く。）。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動によって将来リース料に変動がある場合、当グループの残存価値保証に基づく予想支払額の見積りに変更がある場合、当グループの購入、延長あるいは解約オプションを行使するか否かの評価を変更する場合、または改定された実質的な固定リース料がある場合に、リース負債は再測定される。

リース負債がこのように再測定される場合、使用権資産の帳簿価額に対してこれに対応する調整が行われるか、あるいは使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には純損益に計上される。当グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に表示する。

（ ） 短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、IT機器のリース等、少額資産のリースおよび短期リースの使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識する。

（ ） 当グループが貸手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立販売価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

当グループが貸手である場合、リース開始時に、当該リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかを判断する。

当グループは、各リースを分類する際、原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか否かについての全体的な評価を行う。移転する場合、そのリースはファイナンス・リースであり、移転しない場合はオペレーティング・リースである。当グループは、この評価の一環として、リースが当該資産の経済的耐用年数の大部分にあたるか否かといった特定の指標を考慮する。

ファイナンス・リース開始日において、当グループは貸手として、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産を連結財政状態計算書に認識し、それらをリースに対する純投資と同等の金額で債権として表示する。

オペレーティング・リース開始により、当グループは貸手として、オペレーティング・リースによるリース支払額を定額法または別の規則的な方法のいずれかで収益として認識する。当グループは、その方法が、原資産の使用によって生じる便益の費消パターンをより表している場合、別の規則的な方法を適用する。

当グループは、IFRS第9号の認識中止および減損規定をリースにおける純投資に適用する。当グループはさらに、リースにおける投資総額の算定に用いる無保証残存価値の見積りを定期的に見直す。

(af) 保証、信用状および貸出コミットメント

顧客の金融ニーズに応えるため、当グループは、保証、信用状および貸出コミットメントを発行している。

保証とは、特定の債務者が支払期日に支払を行わない場合に、負債性金融商品の契約条件に従い当グループが所有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約をいう。

保証契約は、公正価値で当初測定され、その後は以下のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・ 損失引当金の金額
- ・ 当初認識時のプレミアム受領額からIFRS第15号の原則に従って認識された収益を控除した金額

保証は、さらされている信用リスクを決定するため、また該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金、前渡金およびイスラム金融に係る減損損失を定量化するための基準に類似した基準を適用して決定される。保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組替えられる。

信用状および保証（スタンドバイ信用状を含む。）は、通常は商品の輸出入に関連する特定の行為が発生した場合に、当グループが顧客に代わって支払を行うことを約束するものである。保証およびスタンドバイ信用状には、貸出金と同様の信用リスクが伴う。

貸出コミットメントとは、あらかじめ定められた条件に基づき信用供与を行う取消不能のコミットメントをいう。

金融保証契約と同様に、未実行の貸出コミットメントおよび信用状契約にはECL要件が適用される。

7 見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額、付随する開示、および偶発債務の開示に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。これらの仮定および見積りに関する不確実性は、将来の期間において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を必要とする結果をもたらす可能性がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当グループの会計方針を適用するにあたり、IFRS会計基準は、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を一貫して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断、見積りおよび仮定を行うよう求めている。経営陣は、IFRS会計基準のガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積り、判断および仮定を行っている。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直され、過去の実績およびその他の要因（当グループに財務上の影響を及ぼす可能性があり、その状況下において合理的と考えられる将来の事象につい

ての予想を含む。)に基づいている。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

以下の事項は、連結財務書類上の認識額に重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予想可能な将来において事業を継続するための資源を有していると確信している。この評価にあたり、経営陣は、収益性予測、当局の資本規制、資金調達ニーズなど、多岐にわたる情報を検討している。評価にはまた、現在のマクロ経済および地政学的な不確実性がもたらす既存の影響および予想される影響、ならびにそれが当グループの収益性、資本、流動性に及ぼす影響の考慮も含まれる。評価にあたって、当グループはまた、継続企業評価に関する気候関連問題の影響も考慮している。

さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力について重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性を認識していない。したがって、本連結財務書類は、引き続き継続企業を前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

減損損失は、会計方針 6 (a) () に記載されているとおり評価される。

IFRS 第 9 号に基づくすべての金融資産カテゴリーにわたる減損損失の測定には、特に、減損損失を評価する際の将来キャッシュフローの金額および時期ならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において仮定を行うことが要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因の変化により異なる引当金水準となることがある。過去の観察されたデフォルト率、予測される経済状況およびECLの相関関係の評価は、重要な見積りである。ECLの金額は状況の変化および予測される経済状況の変化に敏感である。当グループの過去の信用損失実績および予測される経済状況は、将来における顧客の実際のデフォルトを必ずしも反映するものではない。当グループの金融資産に係るECLに関する情報は、注記47(a)に開示されている。

当グループのECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 当グループの内部信用格付けモデル (個々の格付けにPDを割り当てる。)
- ・ 信用リスクの著しい増大の有無 (つまり、金融資産の引当金が全期間のECLで測定されるか否か) に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集散的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発 (様々な算定式およびインプットの選択を含む。)
- ・ 経済的インプット (原油価格、国内総生産、担保価値など) 間のPD、EAD、LGDへの影響の決定
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来予測的なマクロ経済シナリオの選択およびその確率の加重。当グループは現在、当グループのリスクモデルにおける気候変動リスクの影響を評価中である。

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

将来の経済状況に対するECLの感応度

ECLは、将来予測シナリオの策定および当該シナリオの計算への組み込み方法に関する判断と仮定に対して敏感である。当グループは、資産の重要な区分ごとに認識されたECLについて感応度分析を実施している。当グループの財務リスク管理に関する注記には、注記47(a)の判断と見積りの要素が含まれている。

(c) 訴訟による偶発債務

当グループは、その性質上、業務への訴訟リスクが内在する規制および法令の環境下で事業を行っている。その結果、当グループの通常の業務過程において、様々な訴訟、裁定、当局の調査、裁判に関与している。

当グループが、特定の事例に関する経済的資源の流出を信頼性をもって測定することが可能であり、かつ、その流出の発生可能性が高いとみなされる場合、当グループは当該事例に対して引当金を計上する。流出の可能性がほとんどない、もしくは可能性が高い、または信頼性のある見積りが不可能とみなされた場合、引当金は計上されない。発生可能性および損失金額の判断が主観的であり不確実であることを考慮して、当グループは、法的助言、事案の段階、類似の事例の過去の証拠などの多数の要素を考慮する。こうした見積りに係る結論には重要な判断が要求される。

(d) 金融商品の評価

金融商品の公正価値は、現在の市況に基づき、測定日時点で主要な（または最も有利な）市場における秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格（すなわち、出口価格）であり、その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて推定されたものであるかは問わない。

財政状態計算書に計上される金融資産および金融負債の公正価値が活発な市場から得られない場合、公正価値は評価モデルの使用を含む様々な評価技法を用いて算定される。金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積る特定の観察不能なインプットに一定の判断が必要となる場合がある。判断には、流動性リスク、信用リスク、ボラティリティなどのインプットの考慮が含まれる。これらの要因に関する仮定の変更は、金融商品の報告された公正価値に影響を与える可能性がある。

このような評価技法については、注記6(a)(vi)および注記46で詳細が説明されている。

(e) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債に関する事業モデルの分類および評価の範囲を定めている。分類基準は方針注記6(a)()に記載されている。

金融資産の分類および測定は、SPPIおよび事業モデル・テストの結果に基づく。当グループは、事業モデルを金融資産のグループが特定の事業目的を達成するためにどのように一括して管理されているのかを反映するレベルで決定する。この評価には、資産の業績の評価および業績の測定方法、資産の業績に影響を与えるリスクとその管理方法、ならびに資産の管理者の報酬体系を含む、すべての関連証拠を反映した判断が含まれる。当グループは、償却原価でまたはその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、満期前に認識が中止されたものについて、その処分理由と、その理由が当該資産を保有していた事業目的と整合しているかどうかを把握するためにモニタリングを行う。このモニタリングは、残存する金融資産を保有する事業モデルが引き続き適切であるかどうか、また適切でない場合には、事業モデルが変更されたことで、それらの資産の分類に将来変更が必要かどうかについて、当グループが継続的に実施する評価の一部である。表示されている期間において、そのような変更の必要はなかった。

(f) 特定のイスラム金融資産に関するキャッシュフローがSPPIであるかどうかの評価

特定のイスラム金融資産では、金融資産のキャッシュフローが元本と元本の利息のみであるかどうかの決定に判断を要する。経営陣は、顧客が未払元本および累積利益に加えて一定の補償金を支払う必要がある契約の特性について評価した。経営陣は、このような追加額は再投資コストに対する「合理的な補償」であると考えている。

(g) ヘッジ会計

当グループは、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの両方をヘッジ関係として指定している。当行のヘッジ会計方針には、判断と見積りの要素が含まれている。将来の金利および全般的な経済環境の見通しは、適切なヘッジ対象の利用可能性および時期に影響を与え、ヘッジ関係の有効性に影響を及ぼす。当グループのヘッジ会計方針には、注記6(y)の判断および見積りの要素が含まれる。

(h) のれんの減損テスト

のれんの減損テストは、年に一度および帳簿価額が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が発生した場合に行う。減損評価には、将来キャッシュフロー、割引率、成長予測などの仮定を用いて、のれんが配分されているCGUの回収可能価額を見積ることが含まれる。

当グループは、減損に関して使用される仮定の合理的に起こりうる変動によってCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと見込んでいる。資産またはそのCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。CGUとは、他の資産および資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す識別可能な最小の資産グループである。減損損失は、当グループの連結損益計算書に認識される。CGUに関して認識された減損損失は、まず当該ユニットに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのユニット（資産グループまたはユニット）内の他の資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

当グループは、5年間の予測キャッシュフローを組み込んだ割引キャッシュフロー（以下「DCF」という。）モデルを適用した。ターミナルバリューは、CGUが事業を展開する国のGDP成長率に整合した長期成長率を用いて算出された。予算上の損益の数値は、過去の実績と予想される収益成長を考慮した期待される将来の結果に基づいている。これらの仮定は、経済および市況の変化に伴い変更される可能性がある。

主要な仮定

- ・ キャッシュフロー予測：過去の実績および市況に対する経営陣の予想に基づいている。
- ・ 割引率：貨幣の時間価値およびCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映している（税引前加重平均資本コスト）。
- ・ ターミナル成長率：将来キャッシュフローを見積るために予測期間を超えて適用される。

感応度分析

経営陣は、割引率や成長率を含む主要な仮定について感応度分析を実施し、合理的に生じる可能性のある変動の影響を評価している。

(i) 会計上の判断および見積りに対する気候変動リスクの影響

当行は、必要に応じて、見積りおよび仮定に際して気候関連事項を考慮しており、そのために内在する不確実性のレベルが高まる可能性がある。当グループは、合理的かつ裏付け可能な情報を利用して、会計上の判断および見積りを実施している。これには気候変動による物理的リスクおよび移行リスクの観察可能な影響についての情報も含まれる。気候変動により生じる影響の多くはその性質上、一定レベルの不確実性が内在する長期的なものであり、会計上の判断および見積りに関する影響は限定的である。気候関連リスクは現時点では測定に重大な影響を与えていない可能性があるものの、当グループは関連する動向を注視している。

(j) 税金

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。当期および繰延税金を決定する際、当グループは、追加的な税金および利息が発生するかどうかを含め、税務上のエクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に基づいており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。新情報が入手可能になり、当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更する可能性がある。そのような税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼすことになる（注記37参照）。

(k) 投資不動産

投資不動産の公正価値は、評価技法を用いて決定される。当グループは公正価値を評価するため、独立の評価専門家を起用した。判断および仮定の詳細については、注記16を参照のこと。

当グループは公正価値を評価するために独立した評価専門家を雇用しました。

(l) 組成された事業体

当グループの会計方針は、方針注記5()に記載のとおり、組成された事業体の分類および連結に関する範囲を定めている。当グループが運用するすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能であり、また、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家の代理人として行動していると結論付けていることから、当該ファンドを連結していない。

(m) 実効金利(EIR)法

当グループは実効金利(以下「EIR」という。)法を採用し、金融商品の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額を、金融資産の帳簿価額総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引くレートを用いて受取利息を認識するとともに、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、ならびに支払または受取ポイントの影響も認識する。この見積りはその性質上、金融商品の予想動向およびライフサイクル、ならびに金融商品の不可欠な部分である基準金利およびその他の手数料収入/費用の予想変動に関して判断の要素を必要とする。

(n) ティア1ノートの分類

当行は、追加ティア1(AT1)資本証券を発行し、IAS第32号に基づき、それらを資本として分類した。

当該商品を資本として分類するには、デフォルトの事象、劣後性、無償還期限、裁量による支払、および評価減のメカニズムに関する契約条項を解釈する上で判断が必要となる。当グループは、上記の条項を考慮した上で、負債性または資本性金融商品を決定するための分類を評価した。

8 現金および中央銀行預け金

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
手許現金	2,443	2,128
UAE中央銀行		
現金準備預金	7,386	68,961
その他残高	65,000	10,000
その他中央銀行預け金残高	193,804	133,459
現金および中央銀行預け金総額	268,633	214,548
控除：予想信用損失	(136)	(144)
現金および中央銀行預け金合計	268,497	214,404

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間以上の準備金要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下において日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

9 純損益を通じて公正価値で測定する投資

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
運用ファンドへの投資 ¹	1	1
プライベート・エクイティ/ファンドへの投資 ¹	7,263	3,601
持分証券および証券への投資	1,298	2,226
負債証券	65,545	50,200
純損益を通じて公正価値で測定する投資合計	74,107	56,028

上記には、2025年12月31日現在におけるスクーク投資1,977百万ディルハム（2024年12月31日：2,837百万ディルハム）が含まれる。

¹ 当グループは、ファンドへの投資を評価した結果、それらに対して重要な影響力を行使していないと結論付けた。

10 銀行および金融機関預け金

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	4,298	2,464
委託証拠金	15,454	14,937
定期預金	5,910	6,373
銀行および金融機関預け金総額	25,662	23,774
控除：予想信用損失	(49)	(50)
銀行および金融機関預け金合計	25,613	23,724

11 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者の短期資金調達のために、将来金融資産を当グループに移転する内容の売戻契約を締結している。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
銀行およびその他の売戻契約	86,093	69,755
中央銀行との売戻契約	3,306	-
顧客との売戻契約	4,664	-
売戻契約総額	94,063	69,755
控除：予想信用損失	(76)	(94)
売戻契約合計	93,987	69,661

2025年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、107,623百万ディルハム（2024年12月31日：114,374百万ディルハム）である。

2025年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、19,875百万ディルハム（2024年12月31日：6,907百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。これらの取引は、標準的な貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

12 貸出金、前渡金およびイスラム金融

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	632,724	550,513
控除：利息の未計上分	(7,043)	(7,827)
控除：予想信用損失	(9,356)	(13,789)
貸出金、前渡金およびイスラム金融純額	616,325	528,897

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	101,363	72,830
公共部門	81,855	81,027
銀行部門	21,780	17,993
企業 / 民間部門	334,016	294,255
個人 / リテール部門	93,710	84,408
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	632,724	550,513

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
商品別：		
当座貸越	26,011	19,470
タームローン	495,236	443,286
貿易関連ローン	73,824	50,488
個人向けローン	29,670	30,075
クレジットカード	5,752	5,478
車両金融ローン	2,231	1,716
貸出金、前渡金およびイスラム金融総額	632,724	550,513

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。2025年12月31日現在、当該貸出金の帳簿価額は74,485百万ディルハム（2024年12月31日：78,215百

万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は221,092百万ディルハム（2024年12月31日：200,672百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

上記の貸出金、前渡金およびイスラム金融には、以下のスラム金融契約が含まれる。

イスラム金融契約

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ムラバハ	34,477	26,308
イジャラ	18,584	15,731
その他	715	567
イスラム金融契約総額	53,776	42,606
控除：未計上利益	(198)	(164)
控除：予想信用損失	(1,679)	(1,827)
イスラム金融契約合計	51,899	40,615

13 非トレーディング投資有価証券

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で測定するもの：		
- 純損益へのリサイクルあり（債券投資有価証券）	177,886	177,922
- 純損益へのリサイクルなし（持分投資有価証券 ¹ ）	6,484	5,495
償却原価で測定する有価証券	5,344	4,030
非トレーディング投資有価証券総額	189,714	187,447
控除：償却原価で測定する有価証券に係る予想信用損失	(2)	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	189,712	187,446

¹ FVOCIで測定する持分投資有価証券は、長期目的の戦略的投資である。当期において、当グループの戦略的イニシアチブに沿って一部の投資が売却された。

報告日における種類別の非トレーディング投資有価証券の分析は、以下に示すとおりである。

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	百万ディルハム			百万ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資有価証券	6,265	219	6,484	1,187	4,308	5,495
債券投資有価証券	181,892	1,338	183,230	181,032	920	181,952
非トレーディング投資有価証券総額	188,157	1,557	189,714	182,219	5,228	187,447
控除：償却原価で測定する有価証券に係る予想信用損失	(2)	-	(2)	(1)	-	(1)
非トレーディング投資有価証券合計	188,155	1,557	189,712	182,218	5,228	187,446

上記には、2025年12月31日現在におけるスクーク投資10,209百万ディルハム（2024年12月31日：8,864百万ディルハム）が含まれる。

2025年12月31日現在、非トレーディング投資有価証券に含まれる買戻契約の対象となる債券投資有価証券は、33,538百万ディルハム（2024年12月31日：25,660百万ディルハム）であった。

2025年12月31日現在、償却原価で測定する非トレーディング投資有価証券の公正価値は、5,255百万ディルハム（2024年12月31日：3,867百万ディルハム）であった。

14 その他資産

	2025年12月31日	2024年12月31日
	百万ディルハム	百万ディルハム
未収利息	39,235	31,854
支払承諾見返	11,771	12,633
その他債権およびその他未収金	5,721	4,797
繰延税金資産	161	423
その他資産総額	56,888	49,707
控除：予想信用損失	(326)	(267)
その他資産純額	56,562	49,440

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている（注記22参照）。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

15 関連会社への投資

	2025年12月31日	2024年12月31日
	百万ディルハム	百万ディルハム
関連会社への投資	5,297	4,963
関連会社への投資合計*	5,297	4,963

2023年6月9日、FABは、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドによるネットワーク・インターナショナル・ホールディングス・ピーエルシー（以下「ネットワーク」という。）の買収について、他の共同投資家とともにブルックフィールド・アセット・マネジメント（以下「ブルックフィールド」という。）の関連会社と10.3十億ディルハム（2.2十億英ポンド）での契約を締結した。（2006年英国会社法第26章に基づく）スキーム・オブ・アレンジメントの効力発生に伴い、2024年9月17日、FABはブルックフィールドおよび他の共同投資家とともに、ビー・シー・ピー・ブイ・アイ・ネプチューン・ビッドコ・ホールディングス・リミテッドを通じてネットワークの株式資本の100%を取得した（以下「ネットワーク・インターナショナル買収」という。）。

さらに、FABはブルックフィールドおよび他の共同投資家との間で、NPH 1 への株式投資に転換可能なローンと引き換えに、ピー・シー・ピー・グロウス・ホールディングス・リミテッドへの投資を譲渡する契約を締結した。これにより、FABはNPH 1 の株式約34%の有効持分を保有することになる。したがって、NPH 1 の株式保有は前年度において関連会社への投資として認識されている。

* 関連会社の負債の合計額は、当グループの負債総額の1%未満である。

16 投資不動産

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在	8,169	8,162
取得	593	8
処分およびその他の変動	(981)	(2)
公正価値調整	153	1
期末現在	7,934	8,169

不動産の公正価値は、2025年12月31日および2024年12月31日現在で第三者の鑑定士が実施した評価に基づいている。これらはすべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	233	212
管理費用	(61)	(61)
投資不動産による賃料収入（正味）	172	151

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイにおける土地および建物により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマースおよびリテールの2つのクラスからなるということを決めた。

鑑定士は、関連する認定された専門的資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されており、英国王立チャータード・サバイヤーズ協会（RICS）の評価基準に準拠している。

2025年および2024年12月31日現在の投資不動産に係る評価に使用された評価技法および評価への主要なインプットの説明は以下のとおりである。

種類	2025年 12月31日 百万ディルハム	評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット間の相互関係
建物	5,159	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格	該当なし
土地	2,775	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト	該当なし

17 無形資産

のれん 顧客関係 コア預金 ライセンス ブランド 合計

	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
取得原価						
2024年1月1日現在	18,693	1,778	704	369	22	21,566
増加	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	18,693	1,778	704	369	22	21,566
2025年1月1日現在	18,693	1,778	704	369	22	21,566
増加	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	18,693	1,778	704	369	22	21,566
減価償却累計額						
2024年1月1日現在	-	1,058	361	-	12	1,431
当期費用	-	137	58	-	1	196
2024年12月31日現在	-	1,195	419	-	13	1,627
2025年1月1日現在	-	1,195	419	-	13	1,627
当期費用	-	138	58	-	1	197
2025年12月31日現在	-	1,333	477	-	14	1,824
帳簿価額						
2024年12月31日現在	18,693	583	285	369	9	19,939
2025年12月31日現在	18,693	445	227	369	8	19,742

のれんの減損テストには、重要な判断を伴う。この判断には、独立したCGUの識別や、取得によって利益を得ることが予想されるCGUに対するのれんの配分が含まれる。のれんの減損テストでは、のれんを含むCGUの回収可能価額をそれぞれの帳簿価額と比較する。回収可能価額は、CGUの処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額である。

減損テスト目的で、のれんは当グループの独立したCGUであるホールセール・バンキング（6,009百万ディルハム）、パーソナル・ビジネス・ウェルス・アンド・プリビレッジド・クライアント・バンキング・グループ（4,975百万ディルハム）、インベストメント・バンキング・アンド・マーケティング（6,386百万ディルハム）およびFABエジプト事業（1,323百万ディルハム）（FAB Misr）に配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されており、CGUの継続的使用ならびに資産および資産の最終的な処分によって生じると予想される将来キャッシュフローを割り引くことによって決定される。割引率は年利約9.1%であり、最終成長率はCGUの収益成長率に基づき年利5%から7%である。

上述の主要な仮定は、経済および市況の変動に伴って変更される可能性がある。当グループは、これらの仮定において合理的に起こりうる変動によって上記のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないの見込んでいる。CGUの回収可能価額は、5年間はキャッシュフロー予測を用い、それ以降は最終成長率を適用した使用価値の計算に基づいて決定される。キャッシュフロー予測は加重平均資本コストを用いて割り引かれる。

CGUの使用価値の計算が最も影響を受けやすいのは以下の仮定である。

- ・ 金利マージン
- ・ 割引率
- ・ 予測期間中の市場占有率
- ・ 予測期間後のキャッシュフローを推定するために使用される予測成長率
- ・ 現在の現地の国内総生産（以下「GDP」という。）

・ 現地のインフレ率

のれんの減損テストは、年に一度および帳簿価額が減損している可能性を兆候が示唆する場合に行う。2025年12月31日に終了した事業年度において、CGUの回収可能価額が帳簿価額よりも高いと判断されたため、減損損失は認識されなかった（2024年12月31日：ゼロ）。

18 銀行および金融機関預り金

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
銀行および金融機関預り金		
普通預金、要求払い預金および通知預金	8,922	5,933
委託証拠金	12,870	14,893
定期預金	20,434	15,898
	<u>42,226</u>	<u>36,724</u>
中央銀行預り金		
普通預金および要求払い預金	7,008	245
定期預金および譲渡性預金	88,567	34,927
	<u>95,575</u>	<u>35,172</u>
銀行および金融機関預り金合計	<u>137,801</u>	<u>71,896</u>

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、年利0.02%から年利5.67%（2024年12月31日：年利0.02%から年利5.54%）の金利が付されている。

19 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対して将来に認識済の金融資産を直接譲渡する内容の買戻契約を締結している。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
銀行 / 金融機関との買戻契約	52,190	32,329
買戻契約合計	<u>52,190</u>	<u>32,329</u>

2025年12月31日現在、担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、33,538百万ディルハム（2024年12月31日：25,660百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、52,190百万ディルハム（2024年12月31日：32,329百万ディルハム）であった。2025年12月31日現在、担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、18,652百万ディルハム（2024年12月31日：6,669百万ディルハム）であり、これは売戻契約に対する担保、またはカストディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を担保として差し入れている分に相当する。

20 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額を10十億米ドルとする米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

2025年12月31日現在における発行済の債券は、29,939百万ディルハム（2024年12月31日：17,888百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループでは、コマーシャルペーパー・プログラムに関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

21 顧客勘定およびその他預金

2025年12月31日

2024年12月31日

	百万ディルハム	百万ディルハム
口座別：		
当座口座	343,393	321,176
貯蓄口座	48,313	38,713
委託証拠金口座	4,258	3,552
通知預金および定期預金	408,925	385,034
	804,889	748,475
譲渡性預金	35,884	33,904
顧客勘定およびその他預金合計	840,773	782,379
	2025年12月31日	2024年12月31日
	百万ディルハム	百万ディルハム
取引相手別：		
政府部門	140,935	174,519
公共部門	117,159	127,808
企業 / 民間部門	404,012	318,123
個人 / リテール部門	142,783	128,025
	804,889	748,475
譲渡性預金	35,884	33,904
顧客勘定およびその他預金合計	840,773	782,379
	2025年12月31日	2024年12月31日
	百万ディルハム	百万ディルハム
所在地別：		
UAE	571,669	562,120
欧州	96,712	81,882
アラブ諸国	50,856	45,209
南北アメリカ	42,049	36,593
アジア	34,523	18,712
その他	9,080	3,959
	804,889	748,475
譲渡性預金	35,884	33,904
顧客勘定およびその他預金合計	840,773	782,379

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ワカラ預金	12,016	9,037
ムダラバ貯蓄預金	8,230	5,389
当座口座	3,483	2,638
ムラバハ預金	929	686
委託証拠金	82	82
ムダラバ定期預金	50	52
イスラム顧客預金合計	24,790	17,884

22 その他負債

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
未払利息	33,038	26,771
支払承諾	4,807	6,034
従業員退職給付引当金	422	395

未払金、その他債務およびその他負債	23,996	17,170
法人税	3,140	2,103
その他負債合計	<u>65,403</u>	<u>52,473</u>

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2025年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価が実施された。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債の評価に用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2025年12月31日	2024年12月31日
割引率	年5.85%	年5.80%
昇給率	年3.1%	年2.96%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。いかなる事由によっても退職時に一括給付を行うという当該給付の性質により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、2025年12月31日現在の負債にそれぞれ10百万ディルハム（2024年12月31日：8百万ディルハム）および9百万ディルハム（2024年12月31日：9百万ディルハム）の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、2025年12月31日現在の負債にそれぞれ9百万ディルハム（2024年12月31日：9百万ディルハム）および10百万ディルハム（2024年12月31日：9百万ディルハム）の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在残高	395	379
当期正味費用	66	59
OCIに計上された再測定による損失	5	13
当期支払額およびその他調整	(44)	(56)
期末現在残高	422	395

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。2025年12月31日に終了した事業年度において、これらの拠出に関する当期費用は、142百万ディルハム（2024年12月31日：129百万ディルハム）である。2025年12月31日現在、未払年金15百万ディルハム（2024年12月31日：16百万ディルハム）は、その他負債に分類されている。

法人税

当グループは、報告日現在の有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積った合計支払額に従って法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期の法人税は、調整済みの当期純利益に基づいて計算される。引当金の変動は、以下のとおりであった。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在残高	2,103	595
当期費用	4,011	2,818
法人税等支払額（還付額控除後）	(2,966)	(1,446)
その他の変動	(8)	136
期末現在残高	3,140	2,103

UAE法人税法

2022年12月9日、UAE財務省は、UAEにおける連邦法人税（以下「CT」という。）制度を制定するための、法人および事業の課税に関する2022年連邦法令第47号（法人税法、すなわち税法）を公布した。このCT制度は、当グループでは、2024年1月1日付で適用された。2022年の閣議決定（Cabinet Decision）第116号に基づき、375,000ディルハムを超える課税所得には9%の税率が適用される。

当期税金は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率および税制を用いて、税務当局に支払うまたは税務当局から還付されることが見込まれる金額で測定される。当グループは、2024年1月1日以降に開始する財務書類において当期税金を認識している。

繰延税金は、報告日までに制定または実質的に制定された税率および税法を用いて測定され、関連する資産が実現される時点または負債が決済される時点に適用されることが見込まれる。当グループは、2025年12月31日に終了した事業年度において、繰延税金資産の認識および測定に関する要求事項を含むIAS第12号の適用を評価した。

第2の柱に関する開示

当グループの連結財務書類は、2023年に制定された法人および事業の課税に関する2022年UAE連邦法令第47号の適用を反映している。同法に基づき、375,000ディルハムを超える課税所得には9%の法人税率が適用される。当グループは、同法および関連する規則の現時点での解釈に基づき、税務ポジションを決定している。

当グループは複数の管轄地域で事業を展開しているため、これらの地域の一部においてOECDのグローバル税源浸食防止（GloBE）第2の柱モデルルールの対象となる。2025年2月8日、UAE財務省は、2023年連邦法令第60号および2024年の閣議決定（Cabinet Decision）第142号に基づき、多国籍企業（MNE）に対する国内ミニマム・トップアップ税（以下「DMTT」という。）の実施に関する詳細な指針を発表した。これらの規定は、OECDの包摂的フレームワークに準拠した15%のグローバル・ミニマム課税を2025年1月1日より導入するものである。2025年8月25日、OECDはUAEのDMTTをOECDの中央記録に登録し、「暫定的な適格資格」を付与した。UAEの法令には、所得合算ルール（IIR）または軽減課税所得ルール（UTPR）は導入されていない。

当グループは、移行期におけるセーフハーバールール、直近の税務申告書、国別報告および構成企業の財務情報を含む複数の要素を考慮し、これらの要件の影響を評価した。グローバル・ミニマム課税、国内ミニマム課税、またはその両方を制定している管轄地域について、この影響は当グループの法人税費用として認識されている。

当グループは、IAS第12号「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」の改訂に基づき、第2の柱モデルルールの適用により生じる繰延税金資産および負債の認識および開示について、強制的かつ一時的な例外を引き続き適用している。

23 期間借入

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
償却原価	74,189	64,106
純損益を通じて公正価値	1,119	682
期間借入合計	75,308	64,788

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当期中の期間借入の変動は以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在	64,788	63,939
新規発行	19,053	14,648
返済	(10,815)	(12,461)

公正価値評価、為替変動およびその他調整

2,282

(1,338)

期末現在

75,308

64,788

2025年12月31日

通貨	金利(レンジ)	2025年12月31日					合計 百万ディル ハム
		3か月以内 百万ディル ハム	3か月から 1年 百万ディル ハム	1年から 3年 百万ディル ハム	3年から 5年 百万ディル ハム	5年超 百万ディル ハム	
米ドル	年利最大6.66%の固定金利	2,400	218	10,765	11,316	9,756	34,455
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+ 年利最大4.773%	1,249	213	3,870	13,804	312	19,448
ユーロ	年利0.125%から3.12%の固定金利	3,226	-	2,116	62	3,847	9,251
スイス・フラン	年利0.078%から1.072%の固定金利	-	1,852	1,877	-	-	3,729
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	-	1,207	-	90	124	1,421
オフショア人民 元	年利2.07%から4.05%の固定金利	1,182	241	390	435	79	2,327
香港ドル	年利1.435%から3.94%の固定金利	77	182	733	185	586	1,763
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	1,354	4	-	-	1,358
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.459%	-	373	-	74	-	447
シンガポール・ ドル	年利2%の固定金利	-	-	429	-	-	429
日本円	年利2.60%の固定金利	-	232	-	-	-	232
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	156	-	-	-	156
ニュージーラン ド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	77	-	-	77
エジプト・ボン ド	年利最大20.92%の固定金利	-	196	-	-	-	196
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	14	-	-	14
トルコ・リラ	年利最大44.6%の固定金利	5	-	-	-	-	5
	期間借入合計	8,139	6,224	20,275	25,966	14,704	75,308

2024年12月31日

通貨	金利(レンジ)	2024年12月31日					合計 百万ディル ハム
		3か月以内 百万ディル ハム	3か月から 1年 百万ディル ハム	1年から 3年 百万ディル ハム	3年から 5年 百万ディル ハム	5年超 百万ディル ハム	
米ドル	年利最大6.66%の固定金利	3,356	126	6,864	12,885	7,332	30,563
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT- 5 BD+ 年利最大4.773%	129	606	4,172	8,101	-	13,008
ユーロ	年利0.125%から3.12%の固定金利	-	378	4,599	46	156	5,179
スイス・フラン	年利0.078%から1.072%の固定金利	-	604	3,243	-	-	3,847
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固定金利	-	1,885	1,072	79	-	3,036
オフショア人民 元	年利2.07%から4.05%の固定金利	69	3,298	1,398	-	-	4,765
香港ドル	年利1.435%から3.94%の固定金利	-	825	432	-	-	1,257
ディルハム	年利4.00%から6.00%の固定金利	-	-	1,396	6	-	1,402
豪ドル	3か月物豪ドルBBSW+年利最大 4.459%	797	68	345	68	-	1,278

シンガポール・ドル	年利2%の固定金利					
日本円	年利2.60%の固定金利	-	-	228	-	228
豪ドル	年利1.87%の固定金利	-	-	140	-	140
ニュージーランド・ドル	年利5.5%の固定金利	-	-	-	75	75
エジプト・ポンド	年利最大20.92%の固定金利	-	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	10	10
トルコ・リラ	年利最大44.6%の固定金利	-	-	-	-	-
期間借入合計		4,351	7,790	23,889	21,270	7,488

上記には、2025年12月31日現在、スクーク借入金14,274百万ディルハム（2024年12月31日：13,654百万ディルハム）が含まれている。

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
固定金利		
英ポンド	124	-
オフショア人民元	854	444
ユーロ	3,681	46
米ドル	5,485	6,387
香港ドル	1,318	-
シンガポール・ドル	429	-
変動金利		
米ドル	7,176	7,749
	19,067	14,626

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。2025年12月31日現在、ヘッジ対象の名目価値は61十億ディルハム（2024年12月31日：58十億ディルハム）であり、2025年12月31日現在、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値6,164百万ディルハム（2024年12月31日：正味の正の公正価値6,599百万ディルハム）である。当グループでは、2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、期間借入に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

24 劣後社債

発行日	通貨	金利	満期日	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
2012年12月10日	マレーシア・リンギット	年利4.75%の固定金利	2027年12月9日	445	399
2023年10月4日	米ドル	2029年4月4日までは年利6.32%の固定金利、期限前償還されない場合はその後2029年4月4日から満期日まで5年物米国債実勢金利+年利1.70%	2034年4月4日	3,773	3,715
2024年7月16日	米ドル	2030年1月16日までは年利5.804%の固定金利、期限前償還されない場合はその後2030年1月16日から満期日まで5年物米国債実勢金利+年利1.55%	2035年1月16日	2,799	2,747
劣後社債合計				7,017	6,861

当行は、当該劣後社債に係る金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当行では、2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、劣後社債に関する元利金の債務不履行またはその他の違反は生じていない。

25 資本および準備金

株式資本

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
授權資本	11,048	11,048
1株1ディルハムの普通株式	11,048	11,048

法定準備金および特別準備金

2021年UAE会社法令第32号第241条(改正)および当行の定款に従って、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に、それぞれが払込済株式資本の50%に達するまで振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。法定および特別準備金は払込済株式資本の50%に等しいため、当年中に振替はなかった。

配当

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	8,315	7,822

2025年3月11日に開催された年次株主総会(AGM)において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.75ディルハムの現金配当8,286百万ディルハムを承認した(2023年12月31日:普通株式1株当たり0.71ディルハムの現金配当7,844百万ディルハム)。

その他準備金

	公正価値 準備金	一般準備金	外貨換算 準備金	減損引当金 - 個別	減損引当金 - 集会的	合計
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	
2025年1月1日現在	(2,299)	278	(4,844)	-	2,868	(3,997)
当期その他包括損失	(68)	-	281	-	-	213
減損引当金の変動	-	-	-	-	1,427	1,427
FVOCI投資の売却に係る実現損失	2,521	-	-	-	-	2,521
2025年12月31日現在	154	278	(4,563)	-	4,295	164
2024年1月1日現在	(1,185)	228	(2,925)	1,222	2,868	208
当期その他包括利益 / 損失	(1,139)	-	(1,919)	-	-	(3,058)
当期中の振替	-	50	-	-	-	50
減損引当金の変動 ¹	-	-	-	(1,222)	-	(1,222)
FVOCI投資の売却に係る実現損失	25	-	-	-	-	25
2024年12月31日現在	(2,299)	278	(4,844)	-	2,868	(3,997)

¹ 前期中に、CBAUEが公表したCRMSに基づいて特定の引当金が利益剰余金に充当された。

() 公正価値準備金

公正価値準備金は、以下で構成される。

- ・ FVOCIで測定する持分証券の公正価値の正味累積変動額
- ・ FVOCIで測定する負債証券の資産の認識が中止されるか再分類されるまでの公正価値の正味累積変動額。この金額は損失引当金により増加する。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ準備金

	再評価準備金 - FVOCIで測定する 金融商品	ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ ヘッジ	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	
2025年1月1日現在	(1,571)	(728)	(2,299)
公正価値の未実現変動額 (正味)	(135)	743	608
純損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現利益	(610)	-	(610)
資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現損失	2,521	-	2,521
ECLの影響	(66)	-	(66)
2025年12月31日現在	139	15	154
2024年1月1日現在	(882)	(303)	(1,185)
公正価値の未実現変動額 (正味)	(894)	(425)	(1,319)
純損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現損失	150	-	150
資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却に係る実現損失	25	-	25
ECLの影響	30	-	30
2024年12月31日現在	(1,571)	(728)	(2,299)

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の正味累積変動の有効部分で構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 外貨換算準備金 (FCTR)

外貨換算準備金 (FCTR) は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。

() 減損引当金

CBUAEが公表したCRMSに従い、銀行は、ステージ1およびステージ2のすべてのエクスポージャーに対応する引当金の合計額が、CBUAEの資本規制に基づいて計算される信用リスク加重資産の1.5%を下回らないようにしなければならない。会計処理された集積的引当金の合計額がこれより低い場合、その不足額は「減損引当金 - 一般」と呼ばれる専用の分配不可の貸借対照表準備金として計上される。減損引当金 - 一般における計上額は、所要自己資本を計算する際に資本基盤（銀行の場合はティア1資本）から控除しなければならない。

2025年12月31日に終了した事業年度において計上した、ステージ1およびステージ2のすべてのエクスポージャーに対応する引当金の合計額は、CBUAEの資本規制に基づいて計算される信用リスク加重資産の1.5%を上回っていた。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
分配不可の減損引当金 - 一般		
CBUAEの要件に基づくステージ1およびステージ2の最低引当金	9,603	8,360
控除：収益に対して計上されたステージ1およびステージ2の減損引当金	(5,640)	(5,539)
CBUAEの要件の最低額を満たすためのステージ1およびステージ2の引当金不足額	3,963	2,821
1月1日現在、減損引当金 - 一般残高	2,868	2,868
加算：当期中の分配不可の準備金（減損引当金 - 一般）	1,427	-
12月31日現在、減損引当金 - 一般残高	4,295	2,868

引当金の計算プロセス、方法および結果は、引当金の監視責任を負うグループ・リスク委員会（以下「GRC」という。）によってレビューされ、承認されている。結果として、GRCは、最高リスク管理責任者（CRO）によって開示された引当金の計算プロセス、方法および結果を正式にレビューしたことになる。したがって、引当金は、信用リスク管理規則および付随する基準第9条（基準）（2024年7月25日付通達3/2024）に従い、取締役会または取締役会が委任した機関により開示され、承認されている。

26 ティア1キャピタルノート

発行	通貨	金利	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
アブダビ政府ティア1キャピタルノート	ディルハム	6か月物EIBORプラス年利2.3%の変動金利	8,000	8,000
750百万米ドルティア1キャピタルノート	米ドル	年利4.50%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレートとマージンの合計に基づいて更改される。	2,755	2,755
10億米ドルティア1キャピタルノート	米ドル	年利5.875%の固定金利、その後は初日およびその後の6年目の応当日ごとに、関連する米国証券算定日に更改される6年目のレートとマージンの合計に基づいて更改される。	3,673	-
ティア1キャピタルノート合計			14,428	10,755

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期ごとに後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、特定の状況においては、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払を行うことが禁止される。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生した場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払も行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く。)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。当期において、当行は、679百万ディルハム(2024年12月31日:743百万ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

27 受取利息

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
下記からの受取利息:		
中央銀行	9,362	13,320
銀行および金融機関	1,726	1,487
売戻契約	4,407	3,770
貸出金および前渡金(イスラム金融を除く。)	31,282	30,958
非トレーディング投資有価証券	9,861	10,039
受取利息合計	56,638	59,574

28 支払利息

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
下記に対する支払利息：		
銀行および金融機関	4,622	2,946
買戻契約	1,804	1,623
コマーシャルペーパー	1,202	1,020
顧客勘定およびその他預金（イスラム顧客預金を除く。）	27,115	32,074
期間借入	3,613	3,942
劣後社債	423	495
支払利息合計	38,779	42,100

29 イスラム金融および投資商品による収益

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ムラバハ	2,458	2,163
イジャラ	960	837
スクーク投資	430	410
その他	95	64
イスラム金融および投資商品による収益合計	3,943	3,474

30 イスラム顧客預金に係る分配

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ワカラ預金	439	323
ムグラバ貯蓄預金および定期預金	335	247
イスラム・スクーク・ノート	600	662
ムラバハ預金	86	86
その他	20	18
イスラム顧客預金に係る分配合計	1,480	1,336

2025年12月31日現在、当グループは、預金者利益分を表す準備金として区分された投資リスク準備金54百万ディルハム（2024年12月31日：39百万ディルハム）を維持している。

31 正味受取手数料

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
受取手数料：		
リテールおよび法人貸付	2,788	2,132
カードおよび電子サービス	1,464	1,299
貿易金融	1,258	1,046
振込手数料	262	219
資産運用および投資サービス	199	156
受取仲介料	155	110
口座関連サービス	69	71
回収サービス	42	56
その他	820	431
受取手数料合計	7,057	5,520
支払手数料：		
クレジットカード手数料	1,032	919
消費者および法人貸付	394	335
仲介手数料	72	68
貿易金融	78	58
その他	664	382
支払手数料合計	2,240	1,762
正味受取手数料	4,817	3,758

32 純為替差（損） / 益

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算による（損失） / 利益 ¹	(3,380)	193
顧客との取引	1,927	1,639
純為替差（損） / 益合計	(1,453)	1,832

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、投資およびデリバティブに係る純利益（注記33）に反映されている。

33 投資およびデリバティブに係る純利益

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資およびデリバティブに係る正味実現および未実現利益	10,565	5,523
非トレーディング投資有価証券の正味売却益 / （損）	610	(150)
受取配当金およびその他の収益	378	26
投資およびデリバティブに係る純利益合計	11,553	5,399

34 その他営業収益

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
リース関連収益	172	151
その他の収益	1,264	873
その他営業収益	1,436	1,024

35 一般管理費およびその他営業費用

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
人件費	4,239	4,032
情報技術費	1,553	1,125
減価償却費	735	863
専門家報酬	484	549
無形資産の償却費	224	224
通信費	223	219
施設費	205	211
宣伝・広告費	157	137
スポンサーシップおよび寄付	136	93
その他一般管理費	244	334
一般管理費およびその他営業費用合計	8,200	7,787

監査報酬

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
監査業務	12	12
監査関連業務	15	10
非監査業務	-	1
監査報酬合計	27	23

監査業務

監査業務とは、当グループの法定監査人が財務書類の監査およびレビューのために提供する業務、または法定監査人が法定および規制関連提出書類に関連して標準的に提供する業務である。

監査関連業務

監査関連業務とは、「監査業務」以外の業務であって企業の監査人が適切な提供者であるものをいい、特に、対象企業の法域や活動に関連する法律または規則によって要求される業務をいう。

非監査業務

非監査業務とは、上記2つの業務に該当しない業務であって、提供が禁止されていないものをいう。

36 正味減損費用

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
以下に係る減損費用		
貸出金、前渡金およびイスラム金融	3,416	4,430
その他金融資産	(34)	(3)
未実行のエクスポージャー	171	42
回収額	(391)	(726)
減損金融資産の償却	113	181
正味減損費用合計	3,275	3,924

37 法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
法人税	3,026	2,586
グローバル・ミニマム課税	992	-
繰延税金（収益）/費用	(7)	232
法人税費用合計	4,011	2,818

当グループの会計上と税法上の利益に対する税金の調整は、以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
税引前利益	25,200	19,914
税率の影響	2,682	2,287
税効果：		
- 非課税所得	(433)	(105)
- 税務上減算不能費用	227	154
- 未認識繰延税金の変動	15	(11)
- 過年度調整	(200)	12
- 源泉徴収税	680	466
- 第2の柱および適格国内トップアップ税	992	-
- その他	48	15
法人税費用合計	4,011	2,818

38 現金および現金同等物

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
現金および中央銀行預け金	268,633	214,548
銀行および金融機関預け金	25,662	23,774
	294,295	238,322
控除：預金から3か月より後に満期が到来する中央銀行預け金	(24)	(690)
控除：預金から3か月より後に満期が到来する銀行および金融機関預け金	(1,567)	(908)
控除：規制上の制限付中央銀行預け金	(1,380)	(896)
現金および現金同等物合計	291,324	235,828

現金および現金同等物には、手形、手許現金、非制限中央銀行預け金および取得日から3か月以内に当初満期が到来する流動性の高い金融資産が含まれる。

39 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行の貸出コミットメント等の一定の契約債務の引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中に、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務および契約債務に関するその他の重大な変更は生じていない。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
信用状	58,542	39,752
保証	165,287	138,198
取引に伴う偶発債務	223,829	177,950
未実行の信用供与コミットメント	128,180	78,962
将来の資本的支出コミットメント	2,086	1,622
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	2,304	2,181
契約債務合計	132,570	82,765
契約債務および偶発債務合計	356,399	260,715

これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、注記47(a)に記載されている実行済の信用供与枠と非常に類似している。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）は、顧客による書類提出を条件として、または顧客による契約条項の不履行時に、当グループが支払を行うことを約束するものである。

信用供与コミットメントとは、貸出金、前渡金およびイスラム金融ならびにリボルピング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

所在地別集中度	未実行の貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
UAE	89,137	53,022	155,818	122,636
欧州	19,296	9,602	16,855	14,338
アラブ諸国	2,731	4,208	20,247	17,086
南北アメリカ	12,070	6,057	9,578	9,153

アジア	1,614	2,831	20,068	13,975
その他	3,332	3,242	1,263	762
集中度合計	128,180	78,962	223,829	177,950

所在地別集中度は、顧客の所在地に基づく。

40 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブにより、当グループは金利または信用などの特定のリスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。

当グループは主に、トレーディングおよびリスク管理目的で以下のデリバティブ商品を使用している。

下表は、デリバティブ金融商品の公正価値に相当するプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数の金額であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

2025年12月31日	プラスの 市場価値 百万ディルハム	マイナスの 市場価値 百万ディルハム	想定元本 百万ディルハム
売買目的保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	28,033	26,617	2,391,073
先渡および先物契約	19	13	135,778
オプションおよびスワプション	333	423	59,529
為替デリバティブ			
先渡契約	3,447	3,438	536,402
オプション	220	210	46,138
その他デリバティブ契約	3,534	6,078	110,443
	35,586	36,779	3,279,363
公正価値ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	3,871	11,537	547,279
	3,871	11,537	547,279
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	1,245	232	54,471
為替デリバティブ			
先渡契約	-	-	367
	1,245	232	54,838
合計	40,702	48,548	3,881,480

----- 満期までの期間別想定元本 -----

2025年12月31日	3か月未満 百万ディルハム	3か月から 1年 百万ディルハム	1年から 3年 百万ディルハム	3年から 5年 百万ディルハム	5年超 百万ディルハム
売買目的保有：					
金利デリバティブ					

スワップ	297,854	425,876	558,234	503,361	605,748
先渡しおよび先物契約	68,314	41,517	24,863	1,084	-
オプションおよびスワプション	5,998	12,741	30,271	8,137	2,382
為替デリバティブ					
先渡し契約	324,025	170,285	35,249	6,411	432
オプション	26,905	17,749	1,484	-	-
その他デリバティブ契約	14,939	36,008	45,365	4,129	10,002
	<u>738,035</u>	<u>704,176</u>	<u>695,466</u>	<u>523,122</u>	<u>618,564</u>
公正価値ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	202,781	138,403	56,429	83,921	65,745
	<u>202,781</u>	<u>138,403</u>	<u>56,429</u>	<u>83,921</u>	<u>65,745</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	1,983	19,577	19,250	9,437	4,224
為替デリバティブ					
先渡し契約	367	-	-	-	-
	<u>2,350</u>	<u>19,577</u>	<u>19,250</u>	<u>9,437</u>	<u>4,224</u>
合計	<u>943,166</u>	<u>862,156</u>	<u>771,145</u>	<u>616,480</u>	<u>688,533</u>

	プラスの 市場価値 百万ディルハム	マイナスの 市場価値 百万ディルハム	想定元本 百万ディルハム
2024年12月31日			
売買目的保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	33,570	33,528	1,704,727
先渡しおよび先物契約	18	20	82,770
オプションおよびスワプション	200	341	49,447
為替デリバティブ			
先渡し契約	4,027	4,137	468,399
オプション	128	91	21,441
その他デリバティブ契約	1,715	3,345	93,930
	<u>39,658</u>	<u>41,462</u>	<u>2,420,714</u>
公正価値ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	5,326	11,793	505,907
	<u>5,326</u>	<u>11,793</u>	<u>505,907</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：			
金利デリバティブ			
スワップ	864	503	50,027
為替デリバティブ			
先渡し契約	45	-	3,099
	<u>909</u>	<u>503</u>	<u>53,126</u>
合計	<u>45,893</u>	<u>53,758</u>	<u>2,979,747</u>

-----満期までの期間別想定元本-----

	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超
2024年12月31日					
売買目的保有：					
	<u>百万ディルハム</u>	<u>百万ディルハム</u>	<u>百万ディルハム</u>	<u>百万ディルハム</u>	<u>百万ディルハム</u>

金利デリバティブ					
スワップ	155,546	280,868	428,415	367,900	471,998
先渡しおよび先物契約	45,623	14,722	22,333	92	-
オプションおよびスワプション	1,611	3,741	20,084	18,952	5,059
為替デリバティブ					
先渡し契約	285,867	146,550	27,006	8,955	21
オプション	11,368	8,080	1,677	316	-
その他デリバティブ契約	9,564	36,192	32,781	13,943	1,450
	<u>509,579</u>	<u>490,153</u>	<u>532,296</u>	<u>410,158</u>	<u>478,528</u>
公正価値ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	205,815	93,390	77,668	64,545	64,489
	<u>205,815</u>	<u>93,390</u>	<u>77,668</u>	<u>64,545</u>	<u>64,489</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：					
金利デリバティブ					
スワップ	-	4,224	31,081	12,051	2,671
為替デリバティブ					
先渡し契約	3,099	-	-	-	-
	<u>3,099</u>	<u>4,224</u>	<u>31,081</u>	<u>12,051</u>	<u>2,671</u>
合計	<u>718,493</u>	<u>587,767</u>	<u>641,045</u>	<u>486,754</u>	<u>545,688</u>

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的金融商品およびヘッジ手段の公正価値評価により生じる利益/損失を表しており、現在または将来の損失を示すものではない。プラス/マイナスの公正価値は、ヘッジ会計が適用されているヘッジ対象の貸出金、前渡し金およびイسلام金融、非トレーディング投資有価証券、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されている。

特定の取引相手との間で担保契約が締結されている場合、信用エクスポージャーを軽減するために、当グループが担保を受領する場合がある。2025年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保7,403百万ディルハム（2024年12月31日：12,395百万ディルハム）を受け入れている。同様に、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保14,127百万ディルハム（2024年12月31日：14,494百万ディルハム）を差し入れている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡し契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

ヘッジ目的で保有するデリバティブ

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する当グループのエクスポージャーを軽減するために、経済的ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、前渡金およびイスラム金融、非トレーディング投資有価証券、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付商品から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

41 セグメント別情報

事業セグメントは、リソースをセグメントに配分してその業績を評価する目的で当グループのCEO（当グループの最高意思決定者）が定期的にレビューしている、当グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて識別される。

当期中に、当グループは顧客中心の戦略に沿って事業セグメントを再編し、当行の事業セグメントの構成および報告方法に変更が生じた。当グループの事業構造は、地域にわたる4つの主要な事業セグメントで構成されており、戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発ならびに顧客関係の管理を推進しつつ、当グループの財務成績向上を支援している。当グループの最高意思決定者は現在、新たなセグメント構造に基づき、当行の業績をレビューしている。

セグメント利益または損失およびセグメント資産の測定基準は、再編により変更されていない。過年度の比較情報は、新たな報告セグメントを反映するために修正再表示されている。

事業セグメント

インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ (IB&M)

インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「IB&M」という。）は、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケットの商品などの幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを法人および公共部門の顧客に提供している。また、当グループのマーケット・メイキング、リスク管理および投資運用活動も展開している。

ホールセール・バンキング (WB)

ホールセール・バンキング（以下「WB」という。）は、法人金融業務およびイスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービス、キャッシュ・マネジメント・サービスおよびグローバル・マーケットの商品などの幅広いバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションを大企業および中規模の企業に提供している。

パーソナル・ビジネス・ウェルス・アンド・プリビレッジド・クライアント・バンキング・グループ (PBW&PCBG)

パーソナル・ビジネス・ウェルス・アンド・プリビレッジド・クライアント・バンキング・グループ(以下「PBW&PCBG」という。)は、富裕層、高資産層および超富裕層の個人顧客、優遇顧客およびファミリーオフィス、ならびに中小規模の企業などの多様な顧客層を対象としている。同部門は、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、カスタマイズされた投資およびアドバイザリーソリューションを提供し、高度なAIおよびデジタルケイパビリティと様々な提供・販売経路を駆使して、カスタマー・ジャーニー全体でシームレスな体験を提供している。

本店 (H0)

本店(以下「H0」という。)には、当グループのサポート機能、ならびに銀行サービスおよびその他の補完的なサポートを提供する、関連会社および当グループが部分的にまたは完全所有する特定の子会社の損益に対する持分も含まれる。これらには、FAB Misr、ファースト・ガルフ・リビア、Mismak、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびレガシー・ポートフォリオが含まれる。

地域セグメント

当グループは、UAEとインターナショナルという2つの定義された地域セグメント内で、支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。本セクションに表示されている貸借対照表および損益計算書は、主に、顧客関係が存在し、それらが管理されている地域であり、財務上計上されている地域とは異なる場合がある。

	事業セグメント					地域セグメント		
	IB&M 百万 ディルハム	WB 百万 ディルハム	PBW&PCBG 百万 ディルハム	H0 百万 ディルハム	合計 百万 ディルハム	インターナ		合計 百万 ディルハム
						UAE 百万 ディルハム	ショナル 百万 ディルハム	
2025年12月31日に終了した								
事業年度								
正味受取利息ならびにイスラム 金融および投資商品からの純 利益	5,705	3,997	9,071	1,549	20,322	15,945	4,377	20,322
受取利息以外の正味収益	6,080	2,401	3,583	4,289	16,353	13,736	2,617	16,353
営業収益	11,785	6,398	12,654	5,838	36,675	29,681	6,994	36,675
一般管理費およびその他営業費 用	(1,540)	(1,191)	(4,119)	(1,350)	(8,200)	(6,162)	(2,038)	(8,200)
正味減損費用	(121)	(402)	(1,055)	(1,697)	(3,275)	(2,544)	(731)	(3,275)
税引前利益	10,124	4,805	7,480	2,791	25,200	20,975	4,225	25,200
2025年12月31日現在								
セグメント資産	463,679	173,673	251,100	515,412	1,403,864	984,506	419,358	1,403,864
セグメント負債	356,276	255,380	326,124	319,199	1,256,979	986,169	270,810	1,256,979
2024年12月31日に終了した								
期間								
正味受取利息ならびにイスラム 金融および投資商品からの純 利益	5,628	4,002	8,836	1,146	19,612	15,545	4,067	19,612
受取利息以外の正味収益	4,518	1,760	2,687	3,048	12,013	8,818	3,195	12,013
営業収益	10,146	5,762	11,523	4,194	31,625	24,363	7,262	31,625

一般管理費およびその他営業費用	(1,423)	(1,135)	(3,814)	(1,415)	(7,787)	(5,776)	(2,011)	(7,787)
正味減損費用	7	(535)	(1,360)	(2,036)	(3,924)	(3,589)	(335)	(3,924)
税引前利益	8,730	4,092	6,349	743	19,914	14,998	4,916	19,914
2024年12月31日現在								
セグメント資産	384,899	148,548	228,153	451,647	1,213,247	906,714	306,533	1,213,247
セグメント負債	298,409	231,310	266,963	285,690	1,082,372	879,268	203,104	1,082,372

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2025年12月31日	2024年12月31日
基本および希薄化後1株当たり利益：		
当期純利益（百万ディルハム）	21,110	17,055
控除：ティア1キャピタルノートに係る利払額（百万ディルハム）	(679)	(743)
ティア1キャピタルノートに係る利払額控除後の純利益（百万ディルハム）	20,431	16,312
加重平均普通株式数：		
加重平均普通株式数（百万株）	11,048	11,041
基本および希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.85	1.48

43 関連当事者

一方の当事者が、他方の当事者を支配する能力を有している場合、または財務上もしくは経営上の意思決定をする際に他方の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合、当該当事者は関連当事者であるとみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役会および上級経営陣からなる。上級経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関するグループ執行委員会（以下「EXCO」という。）のメンバーからなる。これらの取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連組織およびその他の組織（以下総称して「政府関連機関」という。）を通じて直接的または間接的に支配する事業体が多数を占める市場で事業を行っている。当グループは他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会が同意した条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

取締役および上級経営陣の報酬の詳細は以下のとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
当期中に支払われた取締役会の報酬	45	45
短期給付	72	73
長期給付	6	4

報告日における関連当事者との残高は、以下に示すとおりである。

	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2025年12月31日現在					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	136	-	-	136
売戻契約	-	75	-	-	75
デリバティブ金融商品	-	210	-	5	215
貸出金、前渡金およびイスラム金融	3,819	33,166	160	1,291	38,436
非トレーディング投資有価証券	-	3,713	-	-	3,713
その他資産	48	428	9	7	492
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	152	-	11	163
顧客勘定およびその他預金	10,774	11,733	66	1,532	24,105
その他負債	279	66	1	7	353
偶発債務					
デリバティブ	-	12,320	-	1,685	14,005
信用状	1	374	-	-	375
保証	173	1,444	-	1	1,618
2025年12月31日に終了した事業年度					
受取利息	183	1,698	7	69	1,957
支払利息	(356)	(433)	(2)	(96)	(887)
受取手数料	22	137	-	5	164
支払手数料	-	-	-	(149)	(149)
投資およびデリバティブに係る純利益	-	99	-	20	119
	取締役会 百万ディルハム	主要株主 百万ディルハム	上級経営陣 百万ディルハム	関連会社 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年12月31日現在					
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する投資	-	81	-	-	81
売戻契約	-	347	-	-	347
デリバティブ金融商品	-	17	-	-	17
貸出金、前渡金およびイスラム金融	2,652	32,218	145	1,042	36,057
非トレーディング投資有価証券	-	3,515	-	-	3,515
その他資産	21	433	7	-	461
金融負債					
デリバティブ金融商品	-	267	-	4	271
顧客勘定およびその他預金	9,736	19,232	61	636	29,665
その他負債	197	191	1	-	389
偶発債務					
デリバティブ	-	10,218	-	750	10,968
信用状	-	433	-	-	433
保証	181	2,058	-	-	2,239
2024年12月31日に終了した事業年度					
受取利息	130	1,894	6	59	2,089
支払利息	(429)	(537)	(1)	(104)	(1,071)
受取手数料	9	159	-	44	212

支払手数料	-	-	-	(126)	(126)
投資およびデリバティブに係る純利益	-	121	-	(105)	16

2025年12月31日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は37百万ディルハム（2024年12月31日：33百万ディルハム）である。

[次へ](#)

44 受託業務

当グループは、2025年12月31日現在、顧客に対する受託業務のもとで27,369百万ディルハム（2024年12月31日：39,889百万ディルハム）の運用資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは受託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

45 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、当該事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	2025年	2024年
			12月31日現在	12月31日現在
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%	100%

46 公正価値測定

(a) 評価フレームワーク

当グループの多くの会計方針および開示において、金融資産および非金融資産ならびに金融負債および非金融負債の公正価値を測定することが要求されている。当グループは、公正価値の測定に関して確立した統制フレームワークを有している。フロントオフィスから独立しているいくつかの統制機能はこのフレームワーク（ファイナンス内の評価統制およびリスク機能内の市場リスク分析）を支援する。重要な評価の論点は、取締役会リスクおよびESG委員会の下で管理されている当グループの評価委員会に報告される。

統制には具体的に以下が含まれる。

- ・ 評価プロセスで使用された市場データおよびモデル・パラメータの独立した検証ならびに重要な乖離が観察された場合は評価調整を実施
- ・ レベル3商品の公正価値測定における観察不能で更新されていない重要なインプットならびに重要な変動のレビュー
- ・ 新規モデルに関する検証および承認プロセスならびに既存モデルの定期レビューまたは変更時のレビュー
- ・ 公正価値の変動に対する損益帰属分析プロセス
- ・ 市場取引が観察された場合の調整

評価チームは、重要な観察不能インプットおよび評価調整を定期的にレビューする。ブローカー価格または価格サービスといった第三者情報が公正価値の測定に利用される場合、これらの評価が会計基準の要件（当該評価を分類すべき公正価値ヒエラルキーのレベルを含む）を満たしているという結論を裏付ける、第三者から入手した証跡を評価する。これには以下が含まれる。

- ・ 関連する種類の金融商品の値付けに当該ブローカーまたは価格サービスを利用することが当グループにより承認されていることを検証する。
- ・ 公正価値がどのように算定されたか、公正価値がどの程度実際の市場取引を表しているか、および公正価値が活発な市場における同一商品の相場価格を表しているか否かを理解する。

- ・ 公正価値を測定するために類似商品の価格が使用される場合、測定対象である商品の特性を反映するためにどのように価格が調整されたかを理解する。
- ・ 同一金融商品の価格が複数入手された場合、これらの価格を利用してどのように公正価値が決定されたかを理解する。

(b) 公正価値調整

当グループは、市場参加者がこれらの金融商品を売買する、または特定の価格を設定する際に考慮するであろう取引の各特性をより適切に反映するため、基礎となる評価手続に以下の公正価値調整を適用している。

出口リスク調整

出口リスク調整は、残存する実質的にすべての正味ポートフォリオの市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、またはポジションを処分あるいは解消することにより回避された場合に発生するビッドオファーの費用を反映している。ビッドオファーの水準は、通常、ブローカー・データのような市場価格から算出される。流動性の低い金融商品は、直接的に観察可能なビッドオファーの水準がない可能性がある。その場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品の観察可能なビッドオファーの水準から算出されるか、デリバティブ価格の調整、またはシナリオ分析もしくは実績分析により決定されることがある。

信用リスク調整

信用評価調整（以下「CVA」という。）は、取引相手が債務不履行になり当グループが取引の市場評価額を全額受け取れない可能性を反映するために店頭取引（以下「OTC」という。）デリバティブ契約の評価を調整するものである。負債評価調整（以下「DVA」という。）は、当グループが債務不履行になり取引の市場評価額を全額支払わない可能性を反映するためにOTCデリバティブ契約の評価を調整するものである。

これらの調整はすべての資産クラスにおける無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手別に、正および負の期待エクスポージャーの見積り、デフォルト確率および回収率をそれぞれ用いて計算される。取引相手には、金融機関、法人、国および政府機関ならびに国際機関が含まれる（それらに限らない）。期待エクスポージャーは、通常、モンテカルロ・シミュレーション法により潜在的なリスク要因をシミュレーションすることで見積られる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できない場合、または信頼性が低いとみなされる場合には、格付け、地域および産業セクターに基づいて取引相手をセクター曲線にマッピングするという代替的方法が取られる。

モデル関連調整

モデル関連調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、ポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合、またはモデルの選択について市場全体のコンセンサスがなない場合に適用される。これらの調整は、モデルの検証過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要となる。

当行が適用するモデルは、新しい市場環境と同じペースで再調整することができないため、ある時点における市場の特性を必ずしもすべて捉えているとは限らない。このような暫定的調整は、基本モデルが更新されるまでの間、モデルの不確実性の調整において反映される。

(c) 評価インプット

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）のインプット。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に観察可能（すなわち価格）または、間接的に観察可能（すなわち価格から算出される値）なインプット。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、活発でないといみなされる市場における同一または類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価技法を利用して評価された商品が含まれる。

レベル3：観察不能なインプット。この区分には、評価技法に観察不能なインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を及ぼすすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、商品間の差異を反映するために重要な観察不能な調整または仮定が要求される商品が含まれる。

モデルのインプットおよびパラメータは、入手可能な場合にはブローカーの相場価格、現在または直近の取引価格、市場コンセンサスなどの市場で観察可能な価格に基づいて調整される。市場で観察可能な価格がない場合、モデルの調整プロセスに経験的データおよび/または判断が必要となるが、これは本質的に主観的なものとなるため、利用可能なインプットおよび見積りに幅が生じる。経営陣は、幅の中で最も適切なポイントを選択するために慎重に判断する。

(d) 評価技法

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する場合には類似商品比較法、ブラックショールズおよび多項オプション価格設定モデルならびにその他の評価モデルが含まれる。評価技法で使用される仮定およびインプットには、割引率の見積りに用いられるリスクフリーおよびベンチマーク金利、信用スプレッドおよびその他のプレミアム、社債および株式価格、外国為替レート、株式および株式インデックス価格および予想される価格のボラティリティおよび相関が含まれる。

評価技法の目的は、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却により受領する金額、負債を移転するために支払う金額を反映した公正価値を測定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的で単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを利用し、また経営陣の判断および見積りをほとんど必要としないきわめて認知度の高い評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純なOTCデリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は軽減され、公正価値の決定に関連する不確実性は軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および一般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、通常は認知度の高い評価モデルから開発された独自の評価モデルを利用する。これらのモデルへの重要なインプットの一部またはすべては、市場で観察できない場合があり、市場価格またはレートから導出されるか、または仮定に基づいて推定される場

合がある。重要な観察不能インプットを伴う商品の例は、活発な市場がない特定のOTC仕組デリバティブが含まれる。重要な観察不能インプットを採用する評価モデルは、公正価値の決定において、より高度な経営陣の判断と見積りを必要とする。使用する適切な評価モデルの選定、評価対象の金融商品の予想将来キャッシュフローの算定、取引相手のデフォルトおよび期限前償還の確率の決定、予想されるボラティリティと相関の決定ならびに適切な割引率の選択には、通常、経営陣の判断と見積りを要する。インプットが観察不能とみなされる場合、より高い評価の不透明性に対応するために追加の引当金が必要な場合がある。

当該評価モデルにおいて重要なリスク要因が欠落している場合、モデルから得られる公正価値の見積りは、第三者である市場参加者が取引の価格設定においてそれらのリスク要因を考慮するであろうと当グループが考える範囲で調整される。公正価値は商品の信用リスクを反映し、また適切な場合は、当グループ企業と取引相手の信用リスクを考慮するための調整が含まれる。金利スワップなど、資産から負債に、またはその逆に分類が変更される可能性のあるデリバティブの測定については、市場参加者がデリバティブの価格決定においてこれを考慮する場合、公正価値はCVAとDVAの両方を考慮する。

モデルのインプットおよび評価額は、過去のデータおよび公表済の予測に照らして調整され、また、可能な場合には、異なる金融商品の現在または直近の取引価格やブローカー価格に照らして調整される。この調整プロセスは本質的に主観的なものとなるため、得られるインプットおよび公正価値の見積りに幅が生じる。経営陣は、幅の中で最も適切なポイントを選択するために判断する。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定取引」の原則に基づき予想将来キャッシュフローの現在価値を算出する。多くの基本的なデリバティブ商品について、使用されるモデリング・アプローチは、産業全体で標準的なものである。より複雑なデリバティブ商品については、市場慣行に多少の相違がある。評価モデルへのインプットは、可能な限り観察可能な市場データ（取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサス価格の提供者から入手できる価格を含む。）から決定される。一部のインプットは、市場において直接観察できない可能性があるが、モデルの調整プロセスでの観察可能な価格により決定されるか、実績データやその他の情報源から見積られる。

資本性金融商品

資本性金融商品の大部分は、公開証券取引所において活発に取引されており、定期的の実勢価格が入手可能である。投資ファンドが保有するユニットは、償還および/またはその他の制限を考慮した上で、公表されている純資産価値（以下「NAV」という。）に基づいて測定される。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ・ファンドへの投資は、外部のファンドマネージャーが受け取ったNAVを用いて評価される。観察可能な流通市場での出口費用を考慮した評価を行い、保有する投資の性質に固有の不確実性を反映するために当該ファンドのNAVに対して調整が必要となる場合がある。

有価証券

公正価値は、入手可能な場合、活発な市場における相場価格を用いて決定される。入手できない場合は、活発でない市場における相場価格が用いられる。ポジションに特定の相場価格がない場合は、比較可能な商品のベンチマークにより公正価値が決定される。

仕組債

仕組債は主に当行が発行したクレジット・リンク債およびエクイティ・リンク債で構成されており、特定の原資産の信用度に連動する利益を取引相手に提供する。観察不能なパラメータの例は、原資産間の相関関係を含む。

負債性金融商品

負債性金融商品は、固定利付または変動利付の証券であり、デリバティブ特性が組み込まれているものもある。当行では、入手可能な場合は実勢市場価格を使用し、または割引キャッシュフロー・モデルに他の観察可能なインプットを使用して、対応する公正価値を見積っている。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、2025年12月31日現在の当グループの金融資産および負債の分類ならびにそれらの帳簿価額を示している。

	純損益を 通じて公正 価値で測定 百万 ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルあり 百万 ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルなし 百万 ディルハム	償却原価 百万 ディルハム	帳簿価額 百万 ディルハム
金融資産					
現金および中央銀行預け金	-	-	-	268,497	268,497
純損益を通じて公正価値で測定する投資	74,107	-	-	-	74,107
銀行および金融機関預け金	-	-	-	25,613	25,613
売戻契約	-	-	-	93,987	93,987
デリバティブ金融商品	40,702	-	-	-	40,702
貸出金、前渡金およびイスラム金融	-	-	-	616,325	616,325
非トレーディング投資有価証券	-	177,886	6,484	5,342	189,712
その他資産	-	-	-	54,239	54,239
	<u>114,809</u>	<u>177,886</u>	<u>6,484</u>	<u>1,064,003</u>	<u>1,363,182</u>
金融負債					
銀行および金融機関預り金	-	-	-	137,801	137,801
買戻契約	-	-	-	52,190	52,190
コマーシャルペーパー	-	-	-	29,939	29,939
デリバティブ金融商品	48,548	-	-	-	48,548
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	840,773	840,773
その他負債 ¹	2,260	-	-	58,984	61,244
期間借入	1,119	-	-	74,189	75,308
劣後社債	-	-	-	7,017	7,017
	<u>51,927</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,200,893</u>	<u>1,252,820</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

下表は、2024年12月31日現在の当グループの金融資産および負債の分類ならびにそれらの帳簿価額を示している。

	純損益を 通じて公正 価値で測定 百万 ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルあり 百万 ディルハム	FVOCI - 純損益へのリ サイクルなし 百万 ディルハム	償却原価 百万 ディルハム	帳簿価額 百万 ディルハム
金融資産					
現金および中央銀行預け金	-	-	-	214,404	214,404
純損益を通じて公正価値で測定する投資	56,028	-	-	-	56,028
銀行および金融機関預け金	-	-	-	23,724	23,724
売戻契約	-	-	-	69,661	69,661
デリバティブ金融商品	45,893	-	-	-	45,893
貸出金、前渡金およびイスラム金融	-	-	-	528,897	528,897
非トレーディング投資有価証券	-	177,922	5,495	4,029	187,446
その他資産	-	-	-	47,257	47,257
	<u>101,921</u>	<u>177,922</u>	<u>5,495</u>	<u>887,972</u>	<u>1,173,310</u>
金融負債					
銀行および金融機関預り金	-	-	-	71,896	71,896
買戻契約	-	-	-	32,329	32,329
コマーシャルペーパー	-	-	-	17,888	17,888
デリバティブ金融商品	53,758	-	-	-	53,758
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	782,379	782,379
その他負債 ¹	1,211	-	-	47,031	48,242
期間借入	682	-	-	64,106	64,788
劣後社債	-	-	-	6,861	6,861
	<u>55,651</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,022,490</u>	<u>1,078,141</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

公正価値で測定する金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末現在の公正価値で測定する金融商品を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものである。

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2025年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	50,852	17,313	5,942	74,107
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	151,380	25,386	1,120	177,886
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	6,262	3	219	6,484
デリバティブ金融商品（資産）	216	40,465	21	40,702
	208,710	83,167	7,302	299,179
デリバティブ金融商品（負債）	1,023	47,446	79	48,548
期間借入	-	674	445	1,119
	1,023	48,120	524	49,667
	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
2024年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する投資	12,980	38,678	4,370	56,028
FVOCI - 純損益へのリサイクルあり	144,821	31,316	1,785	177,922
FVOCI - 純損益へのリサイクルなし	1,184	4,094	217	5,495
デリバティブ金融商品（資産）	387	45,506	-	45,893
	159,372	119,594	6,372	285,338
デリバティブ金融商品（負債）	133	53,530	95	53,758
期間借入	-	328	354	682
	133	53,858	449	54,440

下表は、ヒエラルキー間の振替を示している。

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
2025年1月1日現在残高	12,980	38,678	4,370	56,028
振替:				
レベル2からレベル1への振替	1,055	(1,055)	-	-
	1,055	(1,055)	-	-
レベル移動以外の純変動	36,817	(20,310)	1,572	18,079
2025年12月31日現在残高	50,852	17,313	5,942	74,107
	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
非トレーディング投資有価証券				
2025年1月1日現在残高	146,005	35,410	2,002	183,417
振替:				
レベル1からレベル2への振替	(112)	112	-	-
レベル2からレベル1への振替 ¹	5,947	(5,947)	-	-
レベル3からレベル2への振替	-	263	(263)	-
	5,835	(5,572)	(263)	-
レベル移動以外の純変動	5,802	(4,449)	(400)	953
2025年12月31日現在残高	157,642	25,389	1,339	184,370

	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資				
2024年1月1日現在残高	6,708	35,357	3,144	45,209
振替:				
レベル1からレベル2への振替	(542)	542	-	-
レベル2からレベル1への振替	958	(958)	-	-
レベル2からレベル3への振替	-	(18)	18	-
	416	(434)	18	-
レベル移動以外の純変動	5,856	3,755	1,208	10,819
2024年12月31日現在残高	12,980	38,678	4,370	56,028
	レベル1 百万ディルハム	レベル2 百万ディルハム	レベル3 百万ディルハム	合計 百万ディルハム
非トレーディング投資有価証券				
2024年1月1日現在残高	134,567	39,576	1,126	175,269
振替:				
レベル1からレベル2への振替	(4,130)	4,130	-	-
レベル2からレベル1への振替	872	(872)	-	-
レベル2からレベル3への振替	-	(578)	578	-
	(3,258)	2,680	578	-
レベル移動以外の純変動	14,696	(6,846)	298	8,148
2024年12月31日現在残高	146,005	35,410	2,002	183,417

経営陣は、本連結財務書類で認識された金融資産および負債の帳簿価額はその公正価値から大きく相違しないと考えている。

¹ 当期において、評価手法の変更に伴い、一部の金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル1に振り替えられた。

下表は、レベル3に分類された公正価値で測定する金融商品（資産）の調整を示している。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
期首現在残高	6,372	4,281
取得	3,604	3,668
公正価値およびその他の調整	(2,674)	(1,577)
期末現在残高	7,302	6,372

レベル3の金融商品にはプライベート・エクイティへの投資が含まれ、その評価はファンドマネージャーが公表した直近の純資産に基づいている。その評価における変動の影響は注記47(c)に記載されている株価リスクの一環として取り扱われている。残りは主に、入手可能な最終価格で価格が決定された負債性金融商品で構成される。

合理的に生じる可能性のある代替的仮定を反映するため1つ以上の観察不能なインプットを変更した場合も、公正価値に大きな変動はない。

47 財務リスク管理

リスク管理フレームワーク

序論および概要

当グループの主要な目標は、容認されたリスク・プロファイルに沿ってリスクを管理し株主にリスク調整後利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループは様々なリスクにさらされているが、特に信用リスク、資本リスク、市場リスク（トレーディング勘定における金利リスク、通貨リスク、トレーディング勘定における株式リスクを含む。）流動性リスク、バンキング勘定における金利リスク、モデル・リスク、オペレーショナル・リスク（不正リスクを含む。）、テクノロジー・リスク、情報セキュリティおよびデータ・プライバシー、事業継続性、法務リスクおよびコンプライアンス・リスク、シャリーアのコンプライアンス・リスクおよびESGリスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルにおいて効果的なリスク管理の監督および結果責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

BODは、当グループの全般的な指揮、監督および統制の責任を負う。BODは、取締役会の責務の執行を支援する専門家委員会に権限を委任している。当グループの日常的な経営は、取締役会の委任を受けて、当グループ最高経営責任者（CEO）およびグループ執行委員会が遂行する。BODは、関連する法令制度に従った合意済フレームワークの範囲内での戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含め、当グループ全体の責任を負っている。当行の定款に従って、BODは11名のメンバーで構成される。各取締役の任期は、3年間であり翌3年間について更新される可能性がある。当行取締役の当グループに対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、規定、方針、プロセスおよびガバナンス原則に関する明確なガイダンスを定める包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。このフレームワークにより、BODおよび上級経営陣は、当グループの監督を効果的に実施し、健全な経営を確保することが可能となる。

規程に従い、BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進し、当グループのガバナンス・フレームワークの健全性を確保する責任を負う。一貫性を促進し、最高水準の専門性を維持するため、すべての子会社および海外事業は、当グループの包括的原則に沿ったガバナンス・フレームワークを構築することが求められる。

コーポレート・ガバナンスの責任者は、このフレームワークの管理者として、組織全体におけるその健全性と一貫した適用を確保する。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社ならびに駐在員事務所および海外支店を含む海外事務所に係るリスク管理フレームワークを承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスク・ESG委員会（以下「BRESGC」という。）は、別途招集される当グループのリスク管理会議を通じて、ハイレベルな当グループのリスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。グループ最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は機能上、当委員会に報告する。

取締役会経営委員会（BMC）

取締役会経営委員会（BMC）は、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を承認および監督し、当グループの重要事業の状況の監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期ごとに（必要である場合はより頻繁に）開催される。

取締役会リスク・ESG委員会（BRESGC）

BRESGCは、当グループの現在および潜在的な将来のリスクのエクスポージャー、リスク戦略、リスク選好および許容度、ならびに当グループのリスク文化に関して、BODに監視と助言を行う。本委員会はまた、主要なESG事項について監視し、取締役会にガイダンスを提供する。本委員会は、四半期ごとに（必要である場合はより頻繁に）開催される。当グループのリスク管理機能は、当グループの最高リスク管理責任者を通じてBRESGCへの直接報告ラインを有している。

取締役会監査委員会（BAC）

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）は、内部統制システムの有効性ならびに財務書類および財務報告の品質および完全性の監視を確認する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。グループ最高監査担当責任者（GCAO）は、内部統制について本委員会に報告を行い、コンプライアンスの責任者は、コンプライアンス関連事項をBACに直接報告する。本委員会は、四半期ごとに（必要である場合はより頻繁に）開催される。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

取締役会報酬・指名委員会（REMCO）

取締役会報酬・指名委員会（以下「REMCO」という。）は、BODの任命および解任、ならびにグループ執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主および当グループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、当グループの報酬方針フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

10の経営陣レベルの委員会がある。10の経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループ執行委員会（EXCO）

グループ執行委員会（以下「グループEXCO」という。）は、当グループの最も上級レベルの経営委員会であり、取締役会から委任された権限に基づき運営されている。グループEXCOは、当グループのBODまたは取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。グループEXCOはまた、当グループの戦略が取締役に承認されたとおりに決定され、また履行されるようグループCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当行の戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、ならびに当グループのより重要な方針および手続に関する意思決定が含まれる。グループEXCOは特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、グループEXCOは戦略、年間予算および構造、財務報告および統制、資本管理、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンスに関する事項、役員報酬および人事方針、グループ方針全般、株主総会およびコミュニケーション、ならびに指揮権のあるその他の事項を取り扱う権限を維持する。

グループ与信委員会（GCC）

グループ与信委員会（以下「GCC」という。）は、当グループの信用、投資戦略ならびに関連方針および手続の策定および導入を補佐する。GCCの目的は、当グループの全般的な信用を監督し、信用方針およびガバナンス関連事項を決定することである。

グループ・リスク委員会（GRC）

グループ・リスク委員会（以下「GRC」という。）は、当グループのリスク戦略、リスク・エクスポージャーおよびグループのリスク・プロファイルの効果的な設定およびモニタリングを支援する。GRCの主な目的は、当グループのリスク選好、リスク・フレームワーク、手法およびリスク方

針を定義、策定して定期的にモニタリングすることである。GRCは、重要性があるリスク事項を必要に応じてEXCOおよびBRESGCに報告する。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、当行の法令上の責任を監督するという目的の遂行また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された適用法令に対する当行の遵守状況の確認においてグループEXCOおよびBACを補佐する。

グループ資産負債委員会（GALCO）

グループ資産負債委員会（以下「GALCO」という。）は、貸借対照表の構成および質を支える推進役であり主要な意思決定を行う。GALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが慎重に管理されていることにつき、BRESGCに直接報告を行う義務を有している。

人事運営委員会（HRSC）

人事運営委員会（HRSC）は、当グループの長期的な株主価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの実施に関してグループEXCOおよびREMCを補佐する。本委員会は、当グループの従業員価値提案（EVP）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーである。

グループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会（GO&FRC）

グループ・オペレーショナル・リスク／不正リスク委員会（GO&FRC）は、当グループのオペレーショナル・リスクおよび不正リスク管理関連事項の実施において、グループEXCOならびにBRESGCを補佐する。本委員会の主要な責任には、すべての新商品、プロセスおよび活動におけるオペレーショナル・リスクおよび不正リスクを識別および管理するためのガイドラインを定義すること、ならびに当グループのオペレーショナル・リスクおよび不正リスク管理方針の範囲、方針、目的、前提および役割／責任を定義することである。

グループ・テクノロジー・リスク／情報セキュリティ委員会（GTRISC）

グループ・テクノロジー・リスク／情報セキュリティ委員会（以下「GTRISC」という。）は、当行の情報資産の適切な保護、ならびに潜在的な自然／人為的脅威に対する予防および当該脅威からの回復を確保すべく、当グループのセキュリティ統制および事業継続フレームワークの実施に対する監視、レビューおよび意思決定においてグループEXCOおよびBRESGCを補佐する。GTRISCは、当グループの情報セキュリティ・フレームワークの適切性および有効性を確保するための独立した客観的なガバナンス・フォーラムとしての機能も果たす。

グループESG委員会（GESGC）

グループESG委員会（以下「GESGC」という。）は、当グループのすべてのESG関連事項においてグループEXCOおよびBRESGCを補佐する。GESGCの主たる目的は、当グループ全体でのESG戦略、文化、意識改革の促進および監視である。

グループ・テクノロジー運営委員会（GTSC）

グループ・テクノロジー運営委員会（以下「GTSC」という。）は、当グループのすべてのテクノロジーおよび情報システムに対するEXCOのガバナンスおよび監視責任の遂行を補佐し、グループのITガバナンス・フレームワークの監視におけるBRESGCの業務をサポートする。GTSCは、事業戦略とテクノロジー優先事項との整合性を確保し、テクノロジーに対する株主の投資を保護して強化する役割を担う。

グループのリスク管理フレームワーク

当グループは、GCROが主導する中央集約型のリスク管理機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスクおよび信用リスク、資本リスク、市場および金利リスク、流動性リスク、モデル・リスク、オペレーショナル・リスクおよび不正リスク、法務リスク、テクノロジー・リスク、情報セキュリ

ティおよびデータ・プライバシー、事業継続性、債権回収、コーポレート・ガバナンス、シャリーアのコンプライアンス・リスクおよびグループESGなどのサブ機能からなる。

当行は、当グループのリスク管理目標を支援するために、当グループのリスク管理フレームワークを策定した。当グループのリスク管理フレームワークのコア目標は、当グループのコアバリューおよびパーパスの達成に影響を及ぼすリスクが有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理されているという合理的な水準の保証を取締役に提供することである。

当該フレームワークは、当グループ全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなり、これには全社的リスク管理方針、リスク選好方針、風評リスク管理方針、戦略的リスク管理方針、ESG関連のフレームワークおよび方針、資本管理方針、コーポレート・ガバナンス関連の方針およびフレームワーク、信用リスク管理関連方針、市場リスク関連方針、資産負債管理（ALM）リスク関連方針、オペレーショナル・リスク管理方針、不正リスク管理方針、外部委託方針、グループ事業レジリエンス方針、コンプライアンス・リスク関連方針、情報セキュリティ・リスク関連方針、事業継続管理方針、AIガバナンス管理方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）方針、第3の柱に基づく開示方針、グループ復旧計画方針、復旧および解決計画、第2の柱およびストレス・テスト手法、新商品承認方針、モデル・リスク管理方針、シャリーアのコンプライアンス方針ならびにシャリーア・ガバナンス・フレームワークが含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続およびプログラムを導入している。

当グループは、リスク管理に3つの防衛ラインによるアプローチを採用している。1番目のリスク防衛ラインである事業部門・イネープリング部門は、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定およびプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインであるグループ・クレジット、グループ・リスク、法務ならびにグループ・コンプライアンスは、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1番目の防衛ラインに対する監督および独立した立場から検査を行っている。GCROは、グループ・リスクの内部監査からの独立性を確保するために、BRESGCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラインである内部監査は、経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会監査委員会への直接の報告ラインを有している。

当グループのリスク管理フレームワークの一部として、FABはリスクとリターンのトレードオフを慎重に検討し、正式なリスク選好を確立している。

リスクのモニタリングおよびコントロールは、主に当グループの経営幹部が設定した限度枠に基づいている。これらの限度枠には、当グループの事業戦略、事業を行う市場の環境、および当グループのリスク選好が反映されている。リスクの特定、分析およびコントロールを行うために、グループのあらゆる箇所から情報が収集され、検討、処理される。この情報は四半期ごとにBRESGCおよびGRCに提示される。当該情報は企業全体のリスクを対象としており、取締役会および経営幹部が、これらのリスクによる当グループの事業への潜在的影響を独自に評価するために必要なすべての情報を入手できるように設計されている。当グループはリスクの軽減およびコントロールに様々な方策を用いており、これには、信用リスクに対するエクスポージャーを減らすための信用リスク軽減手法（担保、債務保証、ネットティング等）、および特定の金利リスクおよび為替リスクを減らすためのデリバティブ商品の利用が含まれる。すべての主要取引のリスク特性は、取引実行前に適切な管理責任者による評価および承認がなされ、すべてのリスク軽減策は、リスク管理ユニットによって有効性が緊密にモニタリングされる。当グループのリスク管理フレームワークおよび戦略は、規制および市場のベスト・プラクティスに基づき動的に更新される。また、当グループは、強固なリスク文化を確保するために、当グループのスタッフおよび顧客を対象とした研修および意識向上の取組みを定期的実施している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行しないことによって当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、前渡金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約、非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他金融資産から生じる。

信用リスクの管理

当グループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好に従って資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リスクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付けモデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続への準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、顧客ならびにポートフォリオの双方のレベルでの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務特約条項の遵守、回収能力、格付けシステムにおける実績等を含む複数のパラメータに従って行われる。

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない。）を示している。金融資産の場合、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。貸出コミットメントおよび金融保証契約の場合、表の金額はそれぞれ約定額または保証額を表示している。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（該当する場合）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。

金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

2025年12月31日現在	ステージ1		ステージ2		ステージ3	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	264,864	17	1,326	119	-	-
銀行および金融機関預け金	23,495	5	2,168	44	-	-
売戻契約	94,063	76	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	597,543	2,647	14,276	1,749	17,243	4,611
非トレーディング投資有価証券						
償却原価で測定する有価証券	5,344	2	-	-	-	-
FVOCIで測定する有価証券 ²	177,803	101	-	-	83	3
その他資産 ³	23,545	292	26	-	176	34
未実行のエクスポージャー	346,533	483	3,201	103	2,274	647
	<u>1,533,190</u>	<u>3,623</u>	<u>20,997</u>	<u>2,015</u>	<u>19,776</u>	<u>5,295</u>

2025年12月31日現在	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポージャー	引当金	エクスポージャー	引当金
	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
中央銀行預け金	-	-	266,190	136
銀行および金融機関預け金	-	-	25,663	49
売戻契約	-	-	94,063	76
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,662	349	632,724	9,356
非トレーディング投資有価証券				
償却原価で測定する有価証券	-	-	5,344	2
FVOCIで測定する有価証券 ²	-	-	177,886	104
その他資産 ³	-	-	23,747	326
未実行のエクスポージャー	1	1	352,009	1,234
	<u>3,663</u>	<u>350</u>	<u>1,577,626</u>	<u>11,283</u>

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産ならびにPOCI資産に関する利息の未計上分7,043百万ディルハムを含んでいる。

² 正味減損費用には、FVOCI商品に対する引当金が含まれており、関連残高は、資本における公正価値準備金として表示されている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,569百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

2024年12月31日現在	ステージ1		ステージ2		ステージ3	
	エクスポージャー		エクスポージャー		エクスポージャー	
	引当金	引当金	引当金	引当金	引当金	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	211,273	26	1,147	118	-	-
銀行および金融機関預け金	21,493	9	2,281	41	-	-
売戻契約	69,755	94	-	-	-	-
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	513,581	2,618	10,528	1,778	22,677	8,943
非トレーディング投資有価証券						
償却原価で測定する有価証券	4,030	1	-	-	-	-
FVOCIで測定する有価証券 ²	177,834	166	-	-	88	4
その他資産 ³	23,190	224	9	6	122	37
未実行のエクスポージャー	250,775	300	3,842	154	2,294	607
	<u>1,271,931</u>	<u>3,438</u>	<u>17,807</u>	<u>2,097</u>	<u>25,181</u>	<u>9,591</u>

2024年12月31日現在	購入または組成した信用減損 ⁴		合計	
	エクスポージャー		エクスポージャー	
	引当金	引当金	引当金	引当金
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
中央銀行預け金	-	-	212,420	144
銀行および金融機関預け金	-	-	23,774	50
売戻契約	-	-	69,755	94
貸出金、前渡金およびイスラム金融 ¹	3,727	450	550,513	13,789
非トレーディング投資有価証券				
償却原価で測定する有価証券	-	-	4,030	1
FVOCIで測定する有価証券 ²	-	-	177,922	170
その他資産 ³	-	-	23,321	267
未実行のエクスポージャー	1	-	256,912	1,061
	<u>3,728</u>	<u>450</u>	<u>1,318,647</u>	<u>15,576</u>

¹ エクスポージャーは貸出金、前渡金およびイスラム金融総額を表しており、主にステージ3の資産ならびにPOCI資産に関する利息の未計上分7,827百万ディルハムを含んでいる。

² 正味減損費用には、FVOCI商品に対する引当金が含まれており、関連残高は、資本における公正価値準備金として表示されている。

³ その他資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,664百万ディルハムを不良貸出金、前渡金およびイスラム金融とみなしている。

エクスポージャー総額の変動は以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融					
2025年1月1日現在残高	513,581	10,528	22,677	3,727	550,513
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(8,576)	8,576	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(2,159)	-	2,159	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,856	(2,856)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,583)	1,583	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	734	(734)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	100	-	(100)	-	-
	(7,779)	4,871	2,908	-	-
純償却額	(45)	(382)	(7,499)	(93)	(8,019)
ステージ移動以外の純変動	91,786	(741)	(843)	28	90,230
2025年12月31日現在残高	597,543	14,276	17,243	3,662	632,724
未実行のエクスポージャー					
2025年1月1日現在残高	250,775	3,842	2,294	1	256,912
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(890)	890	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(178)	-	178	-	-
ステージ2からステージ1への振替	529	(529)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(107)	107	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	16	(16)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	27	-	(27)	-	-
	(512)	270	242	-	-
ステージ移動以外の純変動	96,270	(911)	(262)	-	95,097
2025年12月31日現在残高	346,533	3,201	2,274	1	352,009

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
貸出金、前渡金およびイスラム金融					
2024年1月1日現在残高	464,787	12,938	22,924	3,992	504,641
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(2,920)	2,920	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(1,790)	-	1,790	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,200	(2,200)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(3,458)	3,458	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	1,453	(1,453)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	114	-	(114)	-	-
	(2,396)	(1,285)	3,681	-	-
純償却額	(69)	(350)	(3,466)	(220)	(4,105)
ステージ移動以外の純変動	51,259	(775)	(462)	(45)	49,977
2024年12月31日現在残高	513,581	10,528	22,677	3,727	550,513
未実行のエクスポージャー					
2024年1月1日現在残高	237,130	4,313	1,664	5	243,112
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,816)	1,816	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(7)	-	7	-	-
ステージ2からステージ1への振替	195	(195)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,079)	1,079	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	19	(19)	-	-
	(1,628)	561	1,067	-	-
ステージ移動以外の純変動	15,273	(1,032)	(437)	(4)	13,800
2024年12月31日現在残高	250,775	3,842	2,294	1	256,912

その他の金融資産については、2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において重要性があるステージ間の変動はなかった。

トレーディング有価証券および非トレーディング投資有価証券の外部格付けは以下のとおり開示される。

	純損益を通じて公正価値で測定する投資		非トレーディング投資有価証券	
	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
AAA	1,264	409	42,670	26,248
AAからA	29,159	24,523	110,431	127,150
BBBからB	31,418	24,117	26,112	27,170
CCC以下	3,422	132	338	568
格付けなし	8,844	6,847	10,163	6,311
	74,107	56,028	189,714	187,447
控除：予想信用損失	-	-	(2)	(1)
	74,107	56,028	189,712	187,446

格付けなしの投資は、主にプライベート・エクイティへの投資および信用リスクの対象外である持分投資で構成されている。純損益を通じて公正価値で測定する投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

要求される担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって異なる。各種類の担保の受入可否および評価をカバーしたガイドラインが設けられている。取得した主な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 証券貸付および売戻取引については、現金または有価証券
- ・ 法人および中小企業向け貸付については、不動産、棚卸資産および売掛金に対する担保権、ならびに特別な状況の場合は政府保証
- ・ リテール貸付については、住宅用不動産に対する抵当権

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証 / 保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減 (CRM) の種類には、ネットィング契約、担保、保証、信用デリバティブおよびスタンドバイ信用状 (SBLC) が含まれる。当グループは、担保付取引の際に使用されたすべての文書、ならびにオンバランスシートおよびオフバランスシートのネットィング、保証、信用デリバティブならびに担保に係る文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄地域において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な当局にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。経営陣は担保の市場価値を定期的にモニタリングする。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した正味貸出金、前渡金およびイスラム金融に対する担保の見積額は以下に示すとおりである。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
個別に減損していないものに対する担保：		
不動産	237,269	210,768
株式および債券	205,333	205,320
現金	12,078	10,179
その他	31,276	31,082
個別に減損していないものに対する担保合計	485,956	457,349
個別に減損しているものに対する担保：		
不動産	14,331	15,064
株式および債券	350	134
現金	143	86
その他	161	150
個別に減損しているものに対する担保合計	14,985	15,434
貸出金、前渡金およびイスラム金融に対する担保の合計	500,941	472,783
	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
担保価値比率		
0-50%	6,104	11,138
51-100%	4,284	3,542
100%超	3,381	3,834
信用減損した正味貸出金、前渡金およびイスラム金融	13,769	18,514

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、担保の質に著しい変化はなかった。

デリバティブ、売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットリング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、売戻契約、および証券貸付の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、中央決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。かかる契約は、いずれか1つの契約で債務不履行が生じた場合、当該契約の対象となるすべての金融商品について単一の純額決済を行うことを定めている。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

当グループの買戻および売戻取引ならびに証券貸付および借入は、ISDAのマスター・ネットリング契約と類似した相殺条件のマスター契約でカバーされている。

貸出金、前渡金およびイスラム金融

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金、前渡金およびイスラム金融の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供す

ることから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、ならびに保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、不動産担保の評価は規制上の要求事項に従って定期的実施される。

オフバランスシート

当グループは、オンバランスシート・リスクに対するものと同じリスク管理方針をオフバランスシート・リスクに適用している。貸付コミットメントの場合、顧客および取引相手は貸出金、前渡金およびイスラム金融と同じ信用管理方針の対象となる。取引相手の信用力および取引の性質により、担保を徴求することがある。

ECLから生じる金額

減損を見積るために用いられるインプット、仮定および手法

会計方針注記6(a)()を参照。

信用リスクの著しい増大

当行は、信用リスクが認識以降に著しく増大しているかどうかを評価している。金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的な情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来予測的な情報も含まれる。

この評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 貸出金の満期を調整した組成時のデフォルト確率、および
- ・ 貸出金の残存期間を調整した当報告日現在のデフォルト確率

当グループはポートフォリオの信用リスクに変化を生じさせた主な要因を特定する。一般的に、信用リスクの著しい増大は、デフォルト確率の見積りおよび定量的要因の考慮に基づいて評価され、個々の金融商品ごとに将来予測的な情報を反映するように設計されている。

コンシューマー・ポートフォリオに関しても同様に、信用リスクが著しく増大しているか否かの見積りには、顧客の現在および過去の返済実績が使用される。

契約上の義務を30日超期日経過している借手は、バックストップとして、信用リスクが著しく増大していると推定される。ただし、裏付け可能な将来予測的な情報に基づき、この推定を合理的に反証できる場合を除く。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理プロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これは、そうしなければ定量的分析では適時にリスクを完全に反映することができないものである。こうした評価は通常、エクスポージャーを例えばウォッチリストなどの特定のカテゴリーに分類することで反映される。この場合、PDは全期間を基準として算出される。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月PDに基づく測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。また、当グループは各国の中央銀行が規定した関連する管轄地域での猶予期間の条件すべてを遵守する。

PDの変動に基づく定量的分析に加えて、当グループは、専門家の信用判断を適用して、モデルによるECLの算定では把握できない要素から予想される影響を織り込んでいる。

信用リスク格付け

当グループは、借手について入手可能な情報に基づき、当初認識時点において、各エクスポージャーに信用リスク格付けを割り当てる。エクスポージャーは継続モニタリングの対象となっており、別の信用リスク格付けに移動することがある。

当グループは、債務不履行リスクを示すと判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用してコンシューマー以外のエクスポージャーを信用リスク格付けに割り当てる。信用リスク格付けは、債務不履行リスクを示す定性的および定量的な要素を用いて定義されている。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスク格付けは、信用リスクの悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。したがって、信用リスク格付け1と2における債務不履行リスクの差異は、信用リスク格付け2と3における差異よりも小さい。

コンシューマーのエクスポージャーに関しては、借手の特性および過去の支払行動に対する信用リスクのスコアリングを通じて信用リスクの評価が行われる。これらのスコアリング要素は、エクスポージャーの内容および商品の種類により異なる。信用リスクのスコアは、信用度の悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ 債務者が、重要な信用枠または重要な債務のいずれかについて90日超期日経過している場合
- ・ 当該債務者が債務を全額支払う可能性が低い場合

当グループは、デフォルト確率の評価を反映した内部リスク格付けを法人顧客に使用している。

銀行保証、信用状などの一部のオフバランス・シート・エクスポージャーについては、それらが請求された場合に、顧客がそのコミットメントを履行できない可能性が高いと当グループが考える場合は、減損しているものとして処理される。オフバランス・シート・エクスポージャーが、デリバティブ契約の形式であり、取引相手から契約上の将来キャッシュフローの全額を受領することに疑問がある場合、当グループは設定されている強制力のある相殺契約を考慮して取引相手に対する純時価エクスポージャーを評価する。算定された純ポジション（債権となる場合）が減損とみなされる。

金融商品がデフォルトとなっているか否かを評価するためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（注記47(e)を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の方針について、将来予測的な情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。これらのシナリオは2025年および2024年に関して一致している。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび学術機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積っている。

当グループは、IFRS第9号のモデルで使用するシナリオの確率加重を変更した場合に、信用ポートフォリオのECLがどのように変動するかについて感応度分析を実施した。感応度分析の観点からは、当年度の下方シナリオの確率加重を±10%変更した場合、ECLはそれぞれ±0.7%変動する(2024年度：下方シナリオの確率加重を±10%変更した場合、ECLはそれぞれ±0.6%変動)。実際には、様々な経済インプットは相互に依存しているため、感応度に対するエクスポージャーは経済シナリオによって異なる。

2025年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2026年から2030年12月31日に終了する事業年度に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1, 2}	シナリオ	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
MENA	石油価格	基本	-2.06%	1.10%	2.71%	1.61%	1.83%
		上方	6.30%	-2.42%	-0.22%	1.47%	1.97%
		下方	-34.83%	30.04%	16.32%	1.59%	2.56%
	UAE GDP	基本	4.07%	3.72%	3.88%	3.74%	3.65%
		上方	6.84%	4.30%	3.88%	3.74%	3.65%
		下方	-2.12%	1.60%	5.78%	5.03%	3.77%
	UAE住宅価格指数	基本	3.52%	5.05%	5.39%	4.60%	3.62%
		上方	6.61%	6.78%	5.55%	4.26%	3.61%
		下方	-12.83%	-1.85%	5.44%	6.20%	4.34%
	エジプトGDP	基本	4.55%	5.16%	5.40%	5.44%	5.26%
		上方	7.13%	5.22%	5.40%	5.44%	5.26%
		下方	-0.55%	5.23%	6.32%	6.18%	5.74%
エジプト株価指数	基本	0.85%	2.98%	4.90%	3.89%	4.53%	
	上方	13.21%	-1.19%	3.24%	2.47%	4.47%	
	下方	-35.57%	19.29%	18.67%	9.40%	5.20%	
英国	英国GDP	基本	1.15%	1.63%	1.71%	1.71%	1.73%
		上方	4.68%	1.88%	1.66%	1.74%	1.94%
		下方	-4.14%	1.94%	2.86%	1.77%	1.64%
	英国株価指数	基本	-0.48%	2.67%	4.33%	3.85%	3.84%
		上方	9.61%	0.00%	1.59%	2.05%	4.14%
		下方	-19.82%	11.60%	10.63%	5.74%	3.10%

¹ 期間中の平均年換算の増減を表している。

² その他の地域では、各市場に適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記6(a)(iv)に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積られた残存する全期間のPD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（以下「猶予活動」という。）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの信用方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の特約条項の修正が含まれる。コンシューマーおよびコンシューマー以外の貸出金の両方が信用方針の対象となる。当グループ与信委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として条件変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または回復したかどうかについて、また類似の猶予活動に

関する当グループの過去の経験が反映されている。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価し、また様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記6(a)（ ）を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損／債務不履行はないとみなされるまで、良好な返済行動を一定の期間、一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸出金

条件が再交渉された貸出金は、借手の財務状態が悪化したことにより、当該財務状態の悪化がなければ当グループが検討することのなかった重要な譲歩を行いリストラクチャリングされた貸出金である。貸出金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。当グループは、この12か月の期間は、リストラクチャリングの合意締結日より開始するとしている。報告日現在において、当グループは以下の再交渉されたエクスポージャーを有している。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
条件が再交渉された貸出金		
帳簿価額総額	8,628	11,172
減損金額	3,786	4,458
減損引当金	2,105	3,313

条件変更による損失は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下のとおりである（注記6(a)（ ））。

- ・ デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失率（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）

全期間のPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。

PDは、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りであり、ある一時点で見積られる。この計算は、様々な取引相手およびエクスポージャーのカテゴリーに合わせた統計モデルに基づいている。この統計モデルは定量的および定性的要因の両方で構成される内部データおよび市場データ（入手できる場合）に基づいている。PDはエクスポージャーの契約上の満期を考慮して見積られ、見積りは現状に基づき、PDに影響を及ぼす将来の状況の見積りを考慮して調整される。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、および金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDパラメータを見積る。LGDの見積りは、マクロ経済パラメータの変動による影響を織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。これらは、実効金利を割引係数として用いた割引キャッシュフロー法で算定される。

ECLから生じる金額

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約上の義務の下で認められる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。信用状および保証状などの未実行コミットメントおよび未引出の信用枠に関して、EADは、信用枠が引出し可能となった際のエクスポージャー金額であり、資金提供の掛目はバーゼル規定に基づいたものである。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、当グループが信用リスクにさらされている期間のECLを測定し、EADは内部モデルを用いて計算される。当グループは直ちに限度を解約することができるが、この契約上の権利は日常の管理では行使せず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加を認識した場合に限り行使する。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 返済実績
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（注記6(a)()を参照）に規定されている。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2025年1月1日現在残高	3,438	2,097	9,591	450	15,576
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(197)	197	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(136)	-	136	-	-
ステージ2からステージ1への振替	104	(104)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(298)	298	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	258	(258)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	52	-	(52)	-	-
	(177)	53	124	-	-
引当金の変動による影響	379	226	2,980	(32)	3,553
償却およびその他の調整	(17)	(361)	(7,400)	(68)	(7,846)
2025年12月31日現在残高	3,623	2,015	5,295	350	11,283
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
2024年1月1日現在残高	2,571	2,250	9,923	536	15,280
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(118)	118	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(44)	-	44	-	-
ステージ2からステージ1への振替	135	(135)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(458)	458	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	130	(130)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	42	-	(42)	-	-
	15	(345)	330	-	-
引当金の変動による影響	946	603	2,743	177	4,469
償却およびその他の調整	(94)	(411)	(3,405)	(263)	(4,173)
2024年12月31日現在残高	3,438	2,097	9,591	450	15,576

担保およびその他の信用補完を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットリング契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー	最大エクスポージャー
		総額	総額
		2025年12月31日	2024年12月31日
		百万ディルハム	百万ディルハム
中央銀行預け金	8	266,190	212,420
純損益を通じて公正価値で測定する投資	9	65,545	50,200
銀行および金融機関預け金	10	25,662	23,774
売戻契約	11	94,063	69,755
貸出金、前渡金およびイスラム金融	12	632,724	550,513
非トレーディング投資有価証券	13	183,230	181,952
その他資産（前払金を除く。）		54,565	47,524
合計		1,321,979	1,136,138
売買目的保有デリバティブ	40	35,586	39,658
ヘッジ目的保有デリバティブ	40	5,116	6,235
合計		40,702	45,893
偶発債務	39	223,829	177,950
コミットメント	39	128,180	78,962
合計		352,009	256,912
信用リスクのエクスポージャー合計		1,714,690	1,438,943

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスク・エクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業セクター、取引相手および所在地ごとに信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業セクター別集中度

	貸出金、前渡金および イスラム金融		投資 ¹		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム	ディルハム
農業	4,985	3,301	-	-	-	-	223	-
エネルギー	50,750	40,848	5,115	6,769	-	-	29,158	25,792
製造	32,044	28,641	3,073	3,177	-	-	13,879	5,257
建設	9,046	11,033	645	753	-	-	2,651	1,258
不動産	101,120	94,408	845	960	-	-	13,085	7,855
貿易	25,718	24,936	256	137	-	-	5,898	3,563
運輸および通 信	46,092	40,600	6,060	4,172	-	-	10,941	6,450
銀行	21,780	17,993	16,566	26,415	65,756	49,944	1,195	40
その他金融機 関	96,636	84,157	39,029	29,961	17,426	11,547	25,545	19,413
サービス	49,480	47,358	3,040	5,458	-	-	9,454	4,121
政府	101,363	72,830	189,192	165,673	10,881	8,264	14,868	5,212
個人ローンお よびクレ ジットカー ド	50,822	49,472	-	-	-	-	1,283	-
個人 - リテー ル住宅ロー ン	42,888	34,936	-	-	-	-	-	1
	632,724	550,513	263,821	243,475	94,063	69,755	128,180	78,962

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

¹ 純損益を通じて公正価値で測定する投資および非トレーディング投資有価証券が含まれる。

所在地別集中度

	UAE 百万 ディルハム	欧州 百万 ディルハム	アラブ諸国 百万 ディルハム	南北アメリカ 百万 ディルハム	アジア 百万 ディルハム	その他 百万 ディルハム	合計 百万 ディルハム
2025年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	74,644	576	18,614	174,204	595	-	268,633
純損益を通じて公正価値で測定する投資	22,298	3,321	30,528	6,505	6,912	4,543	74,107
銀行および金融機関預け金	408	17,679	4,828	1,000	1,724	23	25,662
売戻契約	6,088	26,826	58,220	1,299	712	918	94,063
デリバティブ金融商品	3,017	32,273	1,523	99	2,756	1,034	40,702
貸出金、前渡金およびイ スラム金融	421,316	73,140	65,399	36,175	21,650	15,044	632,724
非トレーディング投資有 価証券	29,248	44,968	34,612	48,617	31,598	671	189,714
	557,019	198,783	213,724	267,899	65,947	22,233	1,325,605
2024年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	80,870	1,259	19,684	112,482	253	-	214,548
純損益を通じて公正価値で測定する投資	17,361	3,133	24,173	3,512	7,622	227	56,028
銀行および金融機関預け金	971	14,883	4,330	335	3,227	28	23,774
売戻契約	10,769	13,629	40,078	-	2,249	3,030	69,755
デリバティブ金融商品	1,122	41,511	1,049	46	2,077	88	45,893
貸出金、前渡金およびイ スラム金融	390,181	51,843	53,509	28,505	17,958	8,517	550,513
非トレーディング投資有 価証券	37,150	43,120	29,086	46,184	30,588	1,319	187,447
	538,424	169,378	171,909	191,064	63,974	13,209	1,147,958

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。

それ以外のすべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記39に記載されている。

取引相手別の投資の分類：

	純損益を通じて公正価値で測定する投資		非トレーディング投資有価証券	
	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
政府部門	62,365	43,736	125,664	120,846
国際機関	44	19	1,119	1,072
公共部門	1,298	999	12,557	14,014
銀行部門	1,102	2,732	15,464	23,683
企業 / 民間部門	9,298	8,542	34,910	27,832
	74,107	56,028	189,714	187,447
控除：償却原価で測定する有価 証券に関する予想信用損失	-	-	(2)	(1)

非トレーディング投資有価証券				
および純損益を通じて公正価値で測定する投資の合計	74,107	56,028	189,712	187,446

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクであり、信用リスクにさらされる金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価値に限定される。また、プラスの市場価値は「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利により取引を置換えるための費用の見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが現金または他の金融資産を引き渡すことにより決済される金融負債に関連する義務を充足するための十分な流動性資金を有していないであろうリスクと定義される。流動性リスクは、通常時およびストレス状況下の両方におけるキャッシュフローのタイミングのミスマッチにより、期日が到来した際に当グループが支払義務を履行できない可能性があるために生じる。かかるシナリオは、流動性の低い資産ポジションに対する調達サイドに資金需要が発生した際に当行にとって許容可能な条件がない場合に起こりうる。資金調達リスクは、当行がコストを最小限に抑えながら、多様かつ安定的な資金調達基盤を維持できない場合に生じる。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む。）からのキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。当グループは、通常とおりの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。キャッシュフローの実態を把握するため、当グループは商品に応じて契約上の満期と顧客行動を組み合わせ活用している。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生じさせることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む。）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制の継続的な遵守を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付けの目的を支援するように整合している。

現在の世界的な規制において流動性の適切性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。当グループでは、バーゼル のLCRに関するUAEの規則を遵守し、同値を相当期間にわたって報告している。したがって、当グループはバーゼル の定性的および定量的要件のすべてを遵守するためのシステムおよび統制の枠組みの整備を確認するための投資を重点的に実施している。当グループはまた銀行収益率に係るCBUAEの規定に沿って、適格流動資産比率（ELAR）を引き続き測定および報告する。加えて、当グループは、商品や地域を跨いだ資金調達の多様性を確保し、資金調達集中を非常に積極的に監視している。

流動性の限度はグループレベルで定義され、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好を確実に遵守するよう、組織全体にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制を遵守したものとなるように配分される。すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2025年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	268,497	268,485	12	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する投資	74,107	17,389	25,557	15,619	3,805	3,175	8,562
銀行および金融機関預け金	25,613	24,887	110	-	-	616	-
売戻契約	93,987	42,722	29,735	21,530	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	40,702	2,483	5,383	7,533	7,822	17,481	-
貸出金、前渡金およびイス ラム金融	616,325	98,930	100,473	167,871	122,496	126,555	-
非トレーディング投資有価 証券	189,712	26,756	26,659	30,169	21,236	78,408	6,484
その他資産	56,562	42,421	14,141	-	-	-	-
関連会社への投資	5,297	-	-	-	-	-	5,297
投資不動産	7,934	-	-	-	-	-	7,934
有形固定資産	5,386	-	-	-	-	-	5,386
無形資産	19,742	-	-	-	-	-	19,742
	<u>1,403,864</u>	<u>524,073</u>	<u>202,070</u>	<u>242,722</u>	<u>155,359</u>	<u>226,235</u>	<u>53,405</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	137,801	63,211	22,166	-	52,424	-	-
買戻契約	52,190	33,442	2,540	16,208	-	-	-
コマーシャルペーパー	29,939	10,180	19,759	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	48,548	3,672	4,647	8,757	6,181	25,291	-
顧客勘定およびその他預金	840,773	705,840	125,631	8,356	607	339	-
その他負債	65,403	49,053	16,350	-	-	-	-
期間借入	75,308	8,139	6,224	20,275	25,966	14,704	-
劣後社債	7,017	-	-	446	-	6,571	-
資本	146,885	-	-	-	-	-	146,885
	<u>1,403,864</u>	<u>873,537</u>	<u>197,317</u>	<u>54,042</u>	<u>85,178</u>	<u>46,905</u>	<u>146,885</u>
未実行の信用供与コミット メント	128,180	39,166	80,935	2,304	1,311	4,464	-
取引に伴う偶発債務 ¹	223,829	117,177	16,958	41,485	13,753	34,456	-

¹ これらは契約条件に基づく。ただし、契約当事者が債務不履行に陥った場合、要求に応じて支払われる可能性があるため、性質は流動である。

2024年12月31日現在の資産および負債の満期プロフィール

	合計 百万 ディルハム	3か月未満 百万 ディルハム	3か月から	1年から	3年から	5年超 百万 ディルハム	不特定満期 百万 ディルハム
			1年 百万 ディルハム	3年 百万 ディルハム	5年 百万 ディルハム		
資産							
現金および中央銀行預け金	214,404	214,368	36	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する投資	56,028	20,300	20,225	7,227	590	1,858	5,828
銀行および金融機関預け金	23,724	23,568	-	-	-	156	-
売戻契約	69,661	23,901	24,610	20,065	1,085	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	45,893	3,335	4,083	8,586	7,906	21,983	-
貸出金、前渡金およびイス ラム金融	528,897	89,107	80,779	137,654	95,478	125,879	-
非トレーディング投資有価 証券	187,446	27,113	17,398	39,971	27,905	69,564	5,495
その他資産	49,440	37,080	12,360	-	-	-	-
関連会社への投資	4,963	-	-	-	-	-	4,963
投資不動産	8,169	-	-	-	-	-	8,169
有形固定資産	4,683	-	-	-	-	-	4,683
無形資産	19,939	-	-	-	-	-	19,939
	<u>1,213,247</u>	<u>438,772</u>	<u>159,491</u>	<u>213,503</u>	<u>132,964</u>	<u>219,440</u>	<u>49,077</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	71,896	43,362	10,059	77	18,398	-	-
買戻契約	32,329	13,714	-	18,615	-	-	-
コマーシャルペーパー	17,888	13,517	4,371	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	53,758	4,178	4,154	8,893	7,664	28,869	-
顧客勘定およびその他預金	782,379	653,953	120,932	6,287	896	311	-
その他負債	52,473	39,355	13,118	-	-	-	-
期間借入	64,788	4,351	7,790	23,889	21,270	7,488	-
劣後社債	6,861	-	-	399	-	6,462	-
資本	130,875	-	-	-	-	-	130,875
	<u>1,213,247</u>	<u>772,430</u>	<u>160,424</u>	<u>58,160</u>	<u>48,228</u>	<u>43,130</u>	<u>130,875</u>
未実行の信用供与コミット メント	78,962	34,282	44,181	43	183	273	-
取引に伴う偶発債務 ¹	177,950	98,774	13,923	29,004	21,199	15,050	-

¹ これらは契約条件に基づく。ただし、契約当事者が債務不履行に陥った場合、要求に応じて支払われる可能性があるため、性質は流動である。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計 百万 ディルハム	名目上のキャッ シュフロー総額 百万 ディルハム	3か月未満 百万 ディルハム	3か月から 1年 百万 ディルハム	1年から 3年 百万 ディルハム	3年から 5年 百万 ディルハム	5年超 百万 ディルハム
2025年12月31日現在							
銀行および金融機関預り 金	137,801	148,407	64,296	24,438	4,373	55,300	-
買戻契約	52,190	53,893	33,676	2,589	17,628	-	-
コマーシャルペーパー	29,939	30,390	9,955	20,435	-	-	-
顧客勘定およびその他預 金	840,773	881,426	740,617	130,165	9,428	719	497
期間借入 ¹	75,308	94,377	9,308	9,283	23,788	29,810	22,188
劣後社債	7,017	8,260	80	334	1,258	755	5,833
	<u>1,143,028</u>	<u>1,216,753</u>	<u>857,932</u>	<u>187,244</u>	<u>56,475</u>	<u>86,584</u>	<u>28,518</u>
未実行の信用供与コミッ トメント ²	128,180	128,180	39,166	80,935	2,304	1,311	4,464
取引に伴う偶発債務	223,829	223,829	117,177	16,958	41,485	13,753	34,456
2024年12月31日現在							
銀行および金融機関預り 金	71,896	72,277	43,503	10,294	82	18,398	-
買戻契約	32,329	34,336	13,864	-	20,472	-	-
コマーシャルペーパー	17,888	18,055	13,456	4,599	-	-	-
顧客勘定およびその他預 金	782,379	804,895	670,888	125,446	7,007	1,083	471
期間借入 ¹	64,788	82,998	7,030	9,459	29,270	23,229	14,010
劣後社債	6,861	8,625	80	332	1,234	774	6,205
	<u>976,141</u>	<u>1,021,186</u>	<u>748,821</u>	<u>150,130</u>	<u>58,065</u>	<u>43,484</u>	<u>20,686</u>
未実行の信用供与コミッ トメント ²	78,962	78,962	34,282	44,181	43	183	273
取引に伴う偶発債務	177,950	177,950	98,774	13,923	29,004	21,199	15,050

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュフローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値が変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。市場リスク管理の目的は、許容可能なパラメータ内で市場リスクのエクスポージャーを管理およびコントロールしつつ、リターンを最適化することである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）には、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスク

が有効に管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任を有するG-ALCOの小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、ならびにコントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRESGCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場価値の起こり得る変動を過去データに基づき評価するために、シミュレーション・モデルを用いている。純損益を通じて公正価値で測定する投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスク・エクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。VaRモデルは、通常の市場環境における市場リスクを測定するように設計されている。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。当該モデルは、通常の市場環境に影響を与えるリスク要因に生じる変化はすべて正規分布に従うと仮定している。

VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近12か月の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲の起こりうる将来のシナリオを作成する。過去の市場金利および価格は、為替、金利、信用、コモディティおよび上場株式の資産区分に関連するリスク要因をカバーする。当グループは、すべてのトレーディングデスクをカバーしたVaRの限度を設定している。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。その後、VaR限度はトレーディングデスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他の感応度の限度の構成およびリスク測定（ストレス下のVaR（sVaR）および期待ショートフォール（ES）を含む。）で補足され、各トレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置が発動される損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（MAT）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

VaR - トレーディング勘定	2025年12月31日			
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	65	75	118	48
金利	36	43	82	9
信用	12	12	20	8
為替	22	23	71	16
株式	30	53	95	27
コモディティ	-	4	35	-
分散化の便益	(35)	(60)	(185)	(12)

VaR - トレーディング勘定	2024年12月31日			
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	33	45	114	23
金利	40	46	146	16
信用	9	17	39	9
為替	48	31	72	10
株式	3	4	29	1
コモディティ	11	2	11	-
分散化の便益	(78)	(55)	(183)	(13)

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資有価証券、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループのトレーディングおよび投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、VaRである。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利、株式および信用スプレッドなどのすべてのリスク要因を含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。その後、VaR限度は様々なインベストメントデスクに配分される。VaRは、下記のとおりである。

VaR - バンキング勘定	2025年12月31日			
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	372	375	480	237
金利	111	120	159	65
信用	344	330	408	225
為替	19	13	20	9
株式	121	171	235	121
分散化の便益	(223)	(259)	(342)	(183)

VaR - バンキング勘定	2024年12月31日			
	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム	百万ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	193	276	419	190
金利	124	97	146	58
信用	221	277	423	221
為替	9	39	201	6
株式	20	20	26	16
分散化の便益	(181)	(157)	(377)	(111)

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はUAEディルハムである。取締役会は、通貨ごとにポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

2025年12月31日現在	正味直物 ポジション	先渡ポジション	合計
	(ショート) / ロング 百万ディルハム	(ショート) / ロング 百万ディルハム	(ショート) / ロング 百万ディルハム
通貨			
米ドル	(9,159)	73,252	64,093
バーレーン・ディナール	12,852	(10,287)	2,565
ユーロ	8,197	(6,086)	2,111
サウジ・リアル	2,483	(3,721)	(1,238)
中国元	(45)	(147)	(192)
インド・ルピー	1,410	(741)	669
オマーン・リアル	203	(857)	(654)
エジプト・ポンド	10,351	(9,875)	476
韓国ウォン	9,167	(8,726)	441
トルコリラ	7,038	(6,630)	408
リビア・ディナール	202	-	202
その他	17,445	(17,234)	211

2024年12月31日現在	正味直物 ポジション	先渡ポジション	合計
	(ショート) / ロング 百万ディルハム	(ショート) / ロング 百万ディルハム	(ショート) / ロング 百万ディルハム
通貨			
米ドル	(5,456)	66,388	60,932
バーレーン・ディナール	13,452	(10,473)	2,979
ユーロ	11,725	(11,710)	15
サウジ・リアル	614	140	754
中国元	(1,590)	1,748	158
インド・ルピー	1,250	(711)	539
オマーン・リアル	113	(833)	(720)
エジプト・ポンド	4,853	(4,181)	672
韓国ウォン	4,620	(4,580)	40
トルコリラ	(21)	100	79
リビア・ディナール	173	-	173
その他	7,349	(7,788)	(439)

ディルハム、サウジ・リアル、およびバーレーン・ディナールの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスク・エクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2025年および2024年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ正味先渡ポジションの重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、ディルハムのその他通貨に対して合理的に起こり得る変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	バーレーン・ ディナール	ユーロ	サウジ・ リアル	オフショア 人民元	インド・ ルピー
仮定する為替レートの変動	1%	1%	1%	1%	1%
為替レートによる純利益の影響：					
2025年12月31日（百万ディルハム）	±26	±21	±12	±2	±7
2024年12月31日（百万ディルハム）	±30	±1	±8	±2	±5

2025年および2024年12月31日現在、仮定した為替レートの変動による資本への影響は僅少である。

株価リスク

株価リスクとは、株式インデックスおよび個別銘柄の水準が変動することにより株式の公正価値が減少するリスクである。当グループは、他の企業の株式の保有または先渡契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式のデルタ、ベガおよびガンマに限度を設定することでこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において起こりうる変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値で測定する投資の公正価値において参照される株式ベンチマークにおける仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル %	純利益への影響	純利益への影響
		2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
純損益を通じて公正価値で測定する投資			
参照される株式ベンチマーク：			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	63	101
ドバイ金融市場インデックス	5%	1	1
管理ファンドおよびプライベート・エクイティの純資産価値	5%	328	161
その他の株式取引所	5%	36	21
市場価格なし	5%	-	7
		428	291

株式インデックスの合理的に起こりうる変動により、2025年および2024年12月31日現在のFVOCIで測定として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル %	純利益への影響	純利益への影響
		2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
非トレーディング投資有価証券			
参照される株式ベンチマーク：			
アブダビ証券取引所インデックス	5 %	133	202
ドバイ金融市場インデックス	5 %	-	2
その他の株式取引所	5 %	180	54
市場価格なし	5 %	11	17
		324	275

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記40に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2024年12月31日：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、内部モデル/経営陣の見解を用いて当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2025年 12月31日 百万ディルハム	2024年 12月31日 百万ディルハム	2025年 12月31日 百万ディルハム	2024年 12月31日 百万ディルハム
50ベースポイント上方	388	311	75	250
50ベースポイント下方	(421)	(362)	(46)	(222)

2025年12月31日現在、利付資産は932,104百万ディルハム（2024年12月31日：749,864百万ディルハム）、利付負債は866,766百万ディルハム（2024年12月31日：724,353百万ディルハム）である。金利更改が1年未満の利付資産/負債は、純利益への影響を評価するために用いられる。上表に記載された資本への影響はバンキング勘定上の利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2025年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	268,497	213,123	12	-	-	-	55,362
純損益を通じて公正価値で測定する投資	74,107	19,273	25,557	13,735	3,805	3,175	8,562
銀行および金融機関預け金	25,613	16,610	3,372	-	1,393	-	4,238
売戻契約	93,987	42,782	29,735	21,470	-	-	-
デリバティブ金融商品	40,702	-	-	-	-	-	40,702
貸出金、前渡金およびイ スラム金融	616,325	464,226	87,991	43,897	13,369	6,842	-
非トレーディング投資有 価証券	189,712	48,849	25,404	29,666	21,043	58,266	6,484
その他資産	56,562	-	-	-	-	-	56,562
関連会社への投資	5,297	-	-	-	-	-	5,297
投資不動産	7,934	-	-	-	-	-	7,934
有形固定資産	5,386	-	-	-	-	-	5,386
無形資産	19,742	-	-	-	-	-	19,742
	<u>1,403,864</u>	<u>804,863</u>	<u>172,071</u>	<u>108,768</u>	<u>39,610</u>	<u>68,283</u>	<u>210,269</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り 金	137,801	58,984	22,313	-	47,576	-	8,928
買戻契約	52,190	33,442	2,540	16,208	-	-	-
コマーシャルペーパー	29,939	10,180	19,759	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	48,548	-	-	-	-	-	48,548
顧客勘定およびその他預 金	840,773	558,280	131,658	22,184	128,452	199	-
その他負債	65,403	-	-	-	-	-	65,403
期間借入	75,308	24,028	5,425	15,221	12,819	17,815	-
劣後社債	7,017	157	-	-	6,860	-	-
資本	146,885	-	-	-	-	-	146,885
	<u>1,403,864</u>	<u>685,071</u>	<u>181,695</u>	<u>53,613</u>	<u>195,707</u>	<u>18,014</u>	<u>269,764</u>
財政状態計算書上の ギャップ		119,792	(9,624)	55,155	(156,097)	50,269	(59,495)
財政状態計算書外の ギャップ		(128,882)	101,034	7,892	50,158	(30,202)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>(9,090)</u>	<u>91,410</u>	<u>63,047</u>	<u>(105,939)</u>	<u>20,067</u>	<u>(59,495)</u>
累積金利感応度		<u>(9,090)</u>	<u>82,320</u>	<u>145,367</u>	<u>39,428</u>	<u>59,495</u>	<u>-</u>

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2024年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム	百万 ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	214,404	164,098	36	-	-	-	50,270
純損益を通じて公正価値で測定する投資	56,028	19,529	21,037	7,190	586	1,858	5,828
銀行および金融機関預け金	23,724	17,268	3,493	-	472	-	2,491
売戻契約	69,661	23,978	24,610	19,988	1,085	-	-
デリバティブ金融商品	45,893	-	-	-	-	-	45,893
貸出金、前渡金およびイ スラム金融	528,897	392,418	68,062	44,500	17,984	5,933	-
非トレーディング投資有 価証券	187,446	38,624	17,277	38,754	27,573	59,723	5,495
その他資産	49,440	-	-	-	-	-	49,440
関連会社への投資	4,963	-	-	-	-	-	4,963
投資不動産	8,169	-	-	-	-	-	8,169
有形固定資産	4,683	-	-	-	-	-	4,683
無形資産	19,939	-	-	-	-	-	19,939
	<u>1,213,247</u>	<u>655,915</u>	<u>134,515</u>	<u>110,432</u>	<u>47,700</u>	<u>67,514</u>	<u>197,171</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り 金	71,896	40,649	6,382	77	18,403	-	6,385
買戻契約	32,329	13,714	-	18,615	-	-	-
コマーシャルペーパー	17,888	13,517	4,371	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	53,758	-	-	-	-	-	53,758
顧客勘定およびその他預 金	782,379	495,965	127,655	14,819	143,790	150	-
その他負債	52,473	-	-	-	-	-	52,473
期間借入	64,788	16,142	5,926	18,133	12,085	12,502	-
劣後社債	6,861	32	-	-	6,829	-	-
資本	130,875	-	-	-	-	-	130,875
	<u>1,213,247</u>	<u>580,019</u>	<u>144,334</u>	<u>51,644</u>	<u>181,107</u>	<u>12,652</u>	<u>243,491</u>
財政状態計算書上の ギャップ		75,896	(9,819)	58,788	(133,407)	54,862	(46,320)
財政状態計算書外の ギャップ		(29,856)	39,320	8,630	22,584	(40,678)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>46,040</u>	<u>29,501</u>	<u>67,418</u>	<u>(110,823)</u>	<u>14,184</u>	<u>(46,320)</u>
累積金利感応度		<u>46,040</u>	<u>75,541</u>	<u>142,959</u>	<u>32,136</u>	<u>46,320</u>	<u>-</u>

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

FABは、FABのオペレーショナル・リスク管理方針、手順およびガバナンス・フレームワークに沿った強固なリスク監督を確保するために、効果的なオペレーショナル・リスク管理サイクルを実施している。このサイクルには、オペレーショナル・リスクの識別、評価、軽減、統制およびモニタリングが含まれる。まず、パーゼル合意に沿ったオペレーショナル・リスク・マトリクスを用いて、ビジネス・オーナーがオペレーショナル・リスクを識別し、分類する。この評価では、すべての商品、サービス、プロセス、プロジェクト、商品チャネル、システム、および当行の業務活動または外部委託した業務活動における関連リスクを評価する。この包括的なアプローチにより、組織全体にわたるオペレーショナル・リスクの積極的な管理および監督が可能となる。

FABは、FABのリスク管理フレームワークの基礎をなす「3つの防衛ライン」モデルに基づいてリスク管理を行っている。

1番目の防衛ライン：事業部門およびサポート部門は、日々の業務におけるリスクを所有し、管理する。これらの部門は、発生源でリスクに対応することにより、オペレーショナル・レベルでの統制が有効かつ当行のリスク選好の範囲内に収まっていることを確保する。

2番目の防衛ライン：リスク管理部門、コンプライアンス部門および監督部門は、ガバナンス、フレームワーク、助言サポートおよび独立した立場でのモニタリングを実施する。これらの部門の役割は、リスクが当行のリスク選好の範囲内で、適用される規制に準拠して管理されることを確保することである。

3番目の防衛ライン：独立した内部監査部門は、当行のリスク管理、統制およびガバナンスのプロセスの有効性に対する保証を取締役会および上級経営陣に提供する。

FABは、「3つの防衛ライン」モデルを採用することにより、堅固でガバナンスが十分に整備されたリスク管理構造を確保し、組織全体のあらゆるリスクの管理において明確な説明責任と透明性を提供する。このフレームワークは、規制遵守を支援し、リスクに対する意識とオーナーシップの文化をあらゆるレベルで促進する。

当グループは、リスクの識別、評価、処理、モニタリングおよび報告をカバーした方針および手順からなるオペレーショナル・リスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。オペレーショナル・リスク・インシデント管理フレームワークは、ニアミスを含むすべてのオペレーショナル・リスクのインシデントが、迅速かつ体系的な方法で識別、報告、分析および是正されるように設計されている。このフレームワークは、全事業部門におけるインシデントの一貫した処理を確保するとともに、積極的なリスク管理文化を推進する。

取締役会は、FABのリスク管理フレームワークに対する最終的な責任を有しており、当行が承認されたリスク選好の範囲内で業務を行うことを確保する。この責務を支えるため、ガバナンス構造の範囲内で、取締役会は、BRESGCおよびその他の専門委員会に特定の監督責任を委任している。

グループ・オペレーショナルおよび不正リスク委員会（以下、「GOFRC」という。）は、FABグループ全体にわたりオペレーショナル・リスクおよび不正リスクを監視する役割を担う。当委員会は、これらのリスクが、当行全体を通じて有効に管理・統制されることを確保する。

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスク水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署ごとに集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（1年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時に行われる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされる様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクの影響を測定、管理および軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスク・エクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の維持
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の維持
- ・ 当グループの信用格付けを裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、ストレス・シナリオ下における市場の不利な展開に対する当グループの耐性を評価する。リスク要因は、それぞれのシナリオで用いる仮定の影響を受け、それに応じた自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々なストレス・シナリオにおける所要自己資本および自己資本水準を予測するために、様々なマクロ経済ストレスおよび異常ストレス・テストを使用する。このストレス・テストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2025年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

UAEにおけるパーゼル の段階的導入の一環として、および、UAE中央銀行が2020年11月12日に通知番号CBUAE/BSN/2020/4980にて公表した付随する基準「UAEにおける銀行の自己資本比率の基準」により、FABは、UAE中央銀行から最低15.0%の総自己資本比率を維持することを求められている。UAE中央銀行が規定するこの最低総自己資本比率において、FABは国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）として、2024年5月から、普通株式等ティア1比率2.0%のD-SIBバッファーを維持することも求められている。この最低総自己資本比率15.0%には、普通株式等ティア

1の2.5%の資本保全バッファも含まれる。この最低自己資本比率に加えて、FABにはカウンター・シクリカル・バッファも適用されるが、これは、信用エクスポージャーの地理的分布および当該管轄地域のカウンター・シクリカル資本バッファに基づいて決定される。

資本の定義に関するCBUAE基準によると、予想配当/予定配当はCET 1から控除される。その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2025年12月31日 百万ディルハム	2024年12月31日 百万ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	11,048	11,048
資本剰余金	53,583	53,583
利益剰余金	54,198	46,171
法定準備金および特別準備金	13,084	13,084
一般準備金およびストック・オプション制度	527	527
公正価値準備金	154	(2,299)
非支配持分	187	123
外貨換算準備金	(4,563)	(4,844)
控除：予定配当 ¹	(8,838)	(8,286)
適格ティア1資本(a)	119,380	109,107
控除：		
繰延税金資産	(161)	(423)
のれんおよび無形資産	(20,321)	(20,996)
その他控除	(1,189)	(166)
控除合計	(21,671)	(21,585)
	97,709	87,522
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	14,428	10,755
	112,137	98,277
ティア2資本		
適格劣後負債	6,589	6,510
集会的減損引当金	5,640	6,966
	12,229	13,476
規制上の資本基盤合計	124,366	111,753
リスク加重資産：		
信用リスク	640,174	557,331
市場リスク	37,878	35,614
オペレーショナル・リスク	57,352	46,629
リスク加重資産	735,404	639,574
移行時の影響を含む比率：		
CET 1比率	13.3%	13.7%
ティア1資本比率	15.2%	15.4%
自己資本比率	16.9%	17.5%

当グループならびにその海外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

¹ 上記の自己資本比率はバーゼル指針に従い算出され、予定配当は年次株主総会において株主の承認を必要とする。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および/または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、特に、経済、集中度の高いポートフォリオに対するストレス・テスト、国別の各種制限、カントリーリスク管理委員会、各国の社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監督、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよび管理される。これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率および準備金、各国のリスク格付け、リスクの許容レベルおよび各国における事業の機会に従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、評判または地位に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するための要素をいくつか使用している。要素には、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよび管理され、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境に沿っているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当グループの銀行業務に適用される法律、規制、規定、関連する自主規制機関の基準、または行動規範を遵守しなかった結果、当グループが被る可能性のある法的または規制上の制裁、重大な財務上の損失、または信用失墜のリスクと定義される。

コンプライアンス・リスクは、コンプライアンス・リスク管理フレームワークに従い、定められたリスク選好の範囲内で管理される。当グループの3つの防衛ラインからなるリスクと統制のモデルに従い、コンプライアンス・リスク管理の主たる責任は、当グループの1番目の防衛ラインを担う事業部門・イネープリング部門にある。当グループのコンプライアンス機能は2番目の防衛ラインであり、コンプライアンス・リスクの管理を監督し、社内のコンプライアンス・リスクの枠組みおよび方針を策定する責任を担う。グループ・コンプライアンスは、リスク管理および法務部門と連携し、グループの内部監査部門によって監督される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の詳細な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定(個々の状況に基づく)、識別されたリスクをリスクの性質の観点から詳述、およびそのリスクが評判にもたらし得る結果によりリスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、ステークホルダー分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる可能性のある外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスを有している。これらのプロセスにより、予測される風評に関する事象について事前に対処するために、BODおよび上級経営陣は迅速に是正措置を講じることが可能となる。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスク事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランを作成するメカニズムを整備している。当該メカニズムにおいて、完全に排除することが非常に困難、または過剰なコストがかかるリスクについては、対応措置として危機管理計画を策定することが求められる。

(j) ESGリスク

FABは、サステナビリティを当行の組織構造に組み込み、責任ある方法で事業を行うことに尽力している。当行のサステナビリティに関する目標およびコミットメントは、当グループのESGのフレームワークおよび方針に概説されており、これにはE&Sリスク・フレームワーク、サステナブル金融フレームワーク、ESG方針およびE&Sリスク方針（以下、「ESRP」という。）が含まれる。FABグループのESRPは、全社的リスク管理フレームワークと一致している。当該方針の一環として、FABは、貸付ポートフォリオにおけるESGのリスクおよび機会の識別、評価および管理に尽力している。また、ESGの主要なリスク指標は、当行のリスク選好フレームワーク（例：ESGリスクの高いセクターの取引相手に対する信用の集中）に組み入れられており、モニタリングが行われ、関連するESG委員会に提示される。気候リスクに対する関心の高まりに対応するため、2024年に単独の気候リスク・フレームワークおよび方針が策定され、気候リスクを規制ガイダンスに準拠して効果的に管理するためのFABのアプローチ、ガバナンス体制および方法が定義されている。

(k) 気候関連のリスク

当行およびその顧客は、将来著しい気候関連リスクに直面する可能性がある。これらのリスクには、気候変動に対する政治的、経済的ならびに環境的対応を含む財務上の損失および非財務上の悪影響の脅威が含まれる。気候リスクの主因は、物理的リスクおよび移行リスクとして特定されている。物理的リスクは、ハリケーン、洪水および山火事などの重大な気象現象ならびに気温の上昇、熱波、干ばつ、海面上昇およびリスクなどの気候パターンの長期的な変化により生じる。移行リスクは、ネットゼロ経済への調整（法律および規制の変更、軽減または採用しなかったことによる訴訟ならびに消費者行動や投資家の需要の変化による一部コモディティ、製品およびサービスに対する需要と供給の変化など）により生じる。これらのリスクは、国内外を問わず、規制、政治および社会的な監視が強まっている。物理的リスクの一部は、予測可能であるが、それらの顕在化の程度および時期に関しては著しい不確実性がある。移行リスクについて、近い将来の規制および方針の変更、消費者需要ならびに供給網の変更の影響について依然として不確実である。当行は前進しているものの、当行のリスク評価と管理プロトコルに気候リスクを完全に組み込むには、さらなる取り組みが必要であることを認識している。

48 後発事象

2025年12月31日現在および同日に終了した事業年度の連結財務書類の報告金額に重要な影響を及ぼす連結財政状態計算書日後に生じた事象はない。

[次へ](#)



Consolidated statement of financial position

As at 31 December 2025

	Note	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Assets			
Cash and balances with central banks	8	268,497	214,404
Investments at fair value through profit or loss	9	74,107	56,028
Due from banks and financial institutions	10	25,613	23,724
Reverse repurchase agreements	11	93,987	69,661
Derivative financial instruments	40	40,702	45,893
Loans, advances and Islamic financing	12	616,325	528,897
Non-trading investment securities	13	189,712	187,446
Other assets	14	56,562	49,440
Investment in associates	15	5,297	4,963
Investment properties	16	7,934	8,169
Property and equipment		5,386	4,683
Intangibles	17	19,742	19,939
Total assets		1,403,864	1,213,247
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	18	137,801	71,896
Repurchase agreements	19	52,190	32,329
Commercial paper	20	29,939	17,888
Derivative financial instruments	40	48,548	53,758
Customer accounts and other deposits	21	840,773	782,379
Other liabilities	22	65,403	52,473
Term borrowings	23	75,308	64,788
Subordinated notes	24	7,017	6,861
Total liabilities		1,256,979	1,082,372
Equity			
Share capital	25	11,048	11,048
Share premium		53,583	53,583
Statutory and special reserves		13,084	13,084
Other reserves	25	164	(3,997)
Tier 1 capital notes	26	14,428	10,755
Share based payment		250	250
Retained earnings		54,141	46,029
Equity attributable to shareholders of the Bank		146,698	130,752
Non-controlling interest		187	123
Total equity		146,885	130,875
Total liabilities and equity		1,403,864	1,213,247

To the best of our knowledge, the consolidated financial statements present fairly in all material respects the financial condition, financial performance and cash flows of the Group as of, and for, the years presented therein.

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorised for issue on 27 January 2026 and signed on its behalf:



Chairman



Group Chief Executive Officer



Group Chief Financial Officer

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 3 to 16.



Consolidated statement of profit or loss
For the year ended 31 December 2025

	Note	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Interest income	27	56,638	59,574
Interest expense	28	(38,779)	(42,100)
Net interest income		17,859	17,474
Income from Islamic financing and investing products	29	3,943	3,474
Distribution on Islamic deposits	30	(1,480)	(1,336)
Net income from Islamic financing and investing products		2,463	2,138
Total net interest income and income from Islamic financing and investing products		20,322	19,612
Fee and commission income	31	7,057	5,520
Fee and commission expense	31	(2,240)	(1,762)
Net fee and commission income		4,817	3,758
Net foreign exchange (loss)/gain	32	(1,453)	1,832
Net gain on investments and derivatives	33	11,553	5,399
Other operating income	34	1,436	1,024
Operating income		36,675	31,625
General, administration and other operating expenses	35	(8,200)	(7,787)
Profit before net impairment charge and taxation		28,475	23,838
Net impairment charge	36	(3,275)	(3,924)
Profit before taxation		25,200	19,914
Income tax expense	37	(4,011)	(2,818)
Net profit for the year		21,189	17,096
Net profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		21,110	17,055
Non-controlling interest		79	41
Basic and diluted earnings per share (AED)	42	1.85	1.48

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 3 to 16.



Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended 31 December 2025

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Net profit for the year	21,189	17,096
Other comprehensive Income/(loss)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	294	(1,929)
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	1,256	324
Income tax	(105)	63
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Equity investments at fair value through other comprehensive income - net change in fair value	(1,193)	(1,702)
Remeasurement of defined benefit obligations	(5)	(13)
Proposed Board of Directors' remuneration	(70)	(45)
Income tax	(26)	176
Other comprehensive income/(loss) for the year	151	(3,126)
Total comprehensive income for the year	21,340	13,970
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	21,248	13,939
Non-controlling interest	92	31
Total comprehensive income for the year	21,340	13,970

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 3 to 16.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December 2025

	Share capital AED million	Share premium AED million	Treasury shares AED million	Statutory and special reserves AED million	Other reserves AED million	Tier 1 capital notes AED million	Share based payment AED million	Retained earnings AED million	Equity attributable to shareholders of the Bank AED million	Non-controlling interest AED million	Total equity AED million
Balance at 1 January 2025	11,048	53,583	-	13,084	(3,997)	10,755	250	46,029	130,752	123	130,875
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	21,110	21,110	79	21,189
Other comprehensive income / (loss) for the year	-	-	-	-	213	-	-	(75)	138	13	151
Treasury shares movements during the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Interest on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	-	-	-	-	-	(679)	(679)	-	(679)
Impairment reserve movement (note 25)	-	-	-	-	1,427	-	-	(1,427)	-	-	-
Realised loss on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	2,521	-	-	(2,521)	-	-	-
New issuances (note 26)	-	-	-	-	-	3,673	-	(10)	3,663	-	3,663
Transactions with owners of the Bank	-	-	-	-	-	-	-	(8,286)	(8,286)	(28)	(8,314)
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	164	14,428	250	54,141	146,698	187	146,885
Balance at 31 December 2025	11,048	53,583	(7)	13,084	164	14,428	250	54,141	146,698	187	146,885
Balance at 1 January 2024	11,048	53,558	(7)	13,084	208	10,755	250	36,417	125,313	110	125,423
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	17,055	17,055	41	17,096
Other comprehensive loss for the year	-	-	-	-	(3,058)	-	-	(58)	(3,116)	(10)	(3,126)
Treasury shares movements during the year (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Interest on Tier 1 capital notes (note 26)	-	-	7	-	50	-	-	(743)	82	-	82
Impairment reserve movement (note 25)	-	-	-	-	(1,222)	-	-	1,222	(743)	-	(743)
Realised loss on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	25	-	-	(25)	-	-	-
Transactions with owners of the Bank	-	-	-	-	-	-	-	(7,839)	(7,839)	(18)	(7,857)
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	(3,997)	10,755	250	46,029	130,752	123	130,875
Balance at 31 December 2024	11,048	53,583	-	13,084	(3,997)	10,755	250	46,029	130,752	123	130,875

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 3 to 16.



Consolidated statement of cash flows
For the year ended 31 December 2025

	Note	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		25,200	19,914
Adjustments for:			
Depreciation and amortisation of intangibles	35	959	1,087
Gain on sale of property and equipment		(1)	(22)
Gain on sale of investment properties		(292)	-
Fair value gain on investment property		(153)	-
Net impairment charge	36	3,666	4,650
Net other operating income		-	303
Accreted interest		558	452
		29,937	26,384
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		(18,138)	(10,758)
Due from central banks, banks and financial institutions		(476)	(814)
Reverse repurchase agreements		(24,308)	8,835
Loans, advances and Islamic financing		(91,256)	(49,976)
Other assets		(6,976)	(8,076)
Due to banks and financial institutions		65,905	368
Repurchase agreements		19,861	6,233
Customer accounts and other deposits		58,203	22,516
Derivative financial instruments		1,275	1,800
Other liabilities		11,710	3,958
		45,737	470
Income tax paid, net of recoveries	22	(2,966)	(1,446)
Board of Directors' remuneration paid		(45)	(45)
Net cash from / (used in) operating activities		42,726	(1,021)
Cash flows from investing activities			
Net movement in non-trading investment securities and investment in associates		(3,375)	(12,060)
Purchase of investment properties		(593)	(9)
Sale of investment properties		1,068	2
Purchase of property and equipment, net of disposal		(888)	97
Net cash used in investing activities		(3,788)	(11,970)
Cash flows from financing activities			
Net movement of commercial paper		12,051	(1,771)
Dividend paid		(8,343)	(7,840)
Issue of term borrowings	23	19,053	14,648
Repayment of term borrowings	23	(10,815)	(12,461)
Issuance of subordinated note		-	2,755
Issuance of Tier 1 capital notes	26	3,673	-
Interest on Tier 1 capital notes	26	(679)	(743)
Net cash from / (used in) financing activities		14,940	(5,412)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		53,878	(18,403)
Foreign currency translation adjustment		1,618	(2,967)
Cash and cash equivalents at 1 January		235,828	257,198
Cash and cash equivalents	38	291,324	235,828

The accompanying notes forms an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditor's report on audit of the consolidated financial statements is set out on page 3 to 16.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

**1 Legal status and principal activities**

First Abu Dhabi Bank PJSC (the "Bank") is a public joint stock company with a limited liability incorporated in the emirate of Abu Dhabi, United Arab Emirates (UAE) under the Commercial Companies Law (Federal Law Number 8 of 1984 as amended). The registered address of the Bank is P. O. Box 6316, FAB Building, Khalifa Business Park, Al Qurum, Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2025, comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, consumer, private and investment banking activities, payment services, management services, Islamic banking activities, and real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Indonesia, Iraq, Jordan¹, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon¹, Libya, Malaysia, Oman, Qatar², Singapore, South Korea, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Shari'ah rules and principles as interpreted by the Internal Shariah Supervision Committee ("ISSC") in accordance with the resolutions issued by the Higher Shariah Authority ("HSA").

The Bank is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB). The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2025 are available upon request from the Group's registered office or at website (<http://www.bankfab.com>).

¹Under closure.

²The Bank has notified the Qatar Financial Centre Regulatory Authority ("QFCRA") that it will relinquish its Qatar Financial Centre ("QFC") branch license and permanently close its QFC branch.

2 Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis as management is satisfied that the Group has adequate resources to continue as a going concern for the foreseeable future, in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the requirements of applicable laws in the UAE. IFRS Accounting Standards comprise accounting standards issued by the IASB as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Standard Interpretations Committee ("IFRS IC").

The Bank is in compliance with applicable provisions of the UAE Companies Law No. 32 of 2021, as amended and the UAE Federal Decree-Law No. 6 of 2025 as at the date of these consolidated financial statements.

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorised for issue on 27 January 2026.

3 Basis of preparation**(a) Basis of measurement**

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following items, which are measured on the following basis:

Items	Measurement basis
Investments at fair value through profit or loss ("FVTPL")	Fair value
Derivative financial instruments	Fair value
Debt and equity instruments designated at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	Fair value
Investment properties	Fair value
Recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships	Adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged
Non-financial assets acquired in settlement of loans, advances and Islamic financing	Lower of fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing

(b) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Group's presentation currency. The presentation of the consolidated financial statements has been rounded to the nearest millions, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Group's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

4 Changes in accounting policies and disclosures

New and amended standards and interpretations adopted

The following amendments to existing standards and framework have been applied by the Group in preparation of these consolidated financial statements. The adoption of the amended standards below did not result in changes to previously reported net profit or equity of the Group.

Description	Effective from
Amendments to IAS 21 – Lack of Exchangeability	1 January 2025

Standards issued but not yet effective

The following new standards and amendments to the existing standards are applicable to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2026 and early application is permitted. The Group is currently evaluating the impact of the new standards and amendments to the existing standards and expects to adopt them on the effective date.

Description	Effective from
IFRS 18 Presentation and disclosure in financial statements - This new standard contains requirements for all entities applying IFRS for the presentation and disclosure of information in financial statements.	1 January 2027
Amendment to IFRS 9 and IFRS 7 - Classification and Measurement of Financial Instruments	1 January 2026
Amendment to IFRS 9 and IFRS 7 - Contracts Referencing Nature-dependent Electricity	1 January 2026
Amendment to IAS 21 - Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency	1 January 2027
IFRS 19 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures – This new standard permits eligible subsidiaries to use IFRS Accounting Standards with reduced disclosures.	1 January 2027
Annual improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11	1 January 2026

5 Basis of consolidation

(i) Business combinations

The Group accounts for business combinations under the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group.

In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs. The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.

The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of preexisting relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss. Acquisition related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree. If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value, and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill. Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent considerations are measured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred, then the excess consideration is recognised immediately in consolidated statement of profit or loss as a gain from bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

5 Basis of consolidation (continued)

(i) Business combinations (continued)

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash generating units ("CGUs") that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units. Cash generating units to which goodwill has been allocated are tested for impairment annually, or more frequently when there is an indication that the unit may be impaired. An impairment loss is recognised if the carrying amount of the CGU exceeds its recoverable amount. Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the CGU retained.

(ii) Subsidiaries

IFRS 10 – "Consolidated financial statements" governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Generally, it is presumed that a majority of voting rights results in control. However, in individual circumstances, the Group may still exercise control with a less than 50% shareholding or may not be able to exercise control even with ownership over 50% of an entity's shares. When assessing whether Group has power over an investee and therefore controls the variability of its returns, the Group considers all relevant facts and circumstances, including:

- (a) The purpose and design of the investee.
- (b) The size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders.
- (c) Potential voting rights held by the Group.
- (d) The relevant facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time the decision needs to be made (including voting patterns at previous shareholders' meetings) and whether the Group can direct those activities.
- (e) Contractual arrangements such as call rights, put rights and liquidation rights.
- (f) Whether the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee, and has the power to affect the variability of such returns.

Subsidiaries (including special purpose entities) are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee.

The financial statements of subsidiaries (including special purpose entities) are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests ("NCI"), even if this results in the NCI having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Bank's accounting policies.

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra group balances, transactions and unrealised income and expenses arising from intra group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Bank loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, NCI and other components of equity, while any resultant gain or loss is recognised in profit or loss. Any investment retained is recognised at fair value at the date of loss of control.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

5 Basis of consolidation (continued)

(ii) Subsidiaries (continued)

The consolidated financial statements comprises the financial statements of the Bank and those of its following subsidiaries (including special purpose entities):

Legal Name	Country of Incorporation	Principal activities	As at 31 Dec 2025	As at 31 Dec 2024
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%	100%
First Abu Dhabi Bank Securities - Sole Proprietorship LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%	100%
Abu Dhabi National Properties PJSC	United Arab Emirates	Property Management	100%	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%	96%
NBAD Employee Share Options Limited ⁴	United Arab Emirates	Shares and Securities	-	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%	100%
FAB Global Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%	100%
Nawat Management Services - Sole Proprietorship LLC	United Arab Emirates	Services	100%	100%
Mismak Properties - Sole Proprietorship LLC ("Mismak")	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
Shangri La Dubai Hotel LLC	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
First Merchant International LLC ("FMI")	United Arab Emirates	Real estate investments	100%	100%
FAB Employment Services LLC	United Arab Emirates	Resourcing services	100%	100%
FAB Resourcing Services LLC	United Arab Emirates	Resourcing services	100%	100%
Horizon Gulf Electromechanical Services LLC ("Horizon")	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
Horizon Gulf General Contracting LLC	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
PDCS Engineering LLC	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
Horizon Gulf Oil and Gas Services LLC	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	100%
FAB Sukuk Company Limited ³	Cayman Islands	Special purpose entity	-	-
First Gulf Libyan Bank ²	Libya	Banking services	50%	50%
First Gulf Information Technology LLC ("FGIT")	United Arab Emirates	IT Services	100%	100%
FAB Global Business Services Limited	India	IT Services	100%	100%
FAB Capital Financial Company (A Saudi Closed Joint Stock Company)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%	100%
First Abu Dhabi Bank Misr S.A.E ("FAB Misr")	Egypt	Banking	100%	100%
FAB Invest SPV RSC Limited	United Arab Emirates	Special purpose entity	100%	100%
1968A SPV RSC Limited	United Arab Emirates	Special purpose entity	100%	100%
1968B SPV RSC Limited	United Arab Emirates	Special purpose entity	100%	100%
1968C SPV RSC Limited	United Arab Emirates	Special purpose entity	100%	100%
1968D SPV RSC Limited	United Arab Emirates	Special purpose entity	100%	100%
Lime Consumer Finance	Egypt	Financial services	100%	100%
Ocean View Hotel - L.L.C - S.P.C	United Arab Emirates	Real estate related services	100%	-
FAB Asset Management Limited	United Arab Emirates	Financial services	100%	-

¹ Under liquidation.

² Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the Board of Directors.

³ FAB Sukuk Company's entire issued share capital is held by Maple FS Limited on trust for charitable purposes.

⁴ Liquidated during the year.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

5 Basis of consolidation (continued)

(iii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific business objective. Structured entities are designed so that their voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as a fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund (comprising any carried interests and expected management fees) and the investors right to appoint, reassign or remove the fund manager. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it acts as an agent is set out below, these funds are included as part of non-trading investment securities and investments at fair value through profit or loss.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment funds managing assets	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 8 million for 31 December 2025 (31 December 2024: AED 2 million)

(iv) Joint Arrangements and Investments in Associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but no control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the joint arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is recognised initially at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases.

On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired. Goodwill is neither amortised nor individually tested for impairment separately.

The consolidated statement of profit or loss reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the consolidated statement of other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value and then recognises the loss in the consolidated statement profit or loss. The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate or a joint venture.

26 of 122



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

5 Basis of consolidation (continued)

(iv) Joint Arrangements and Investments in Associates (continued)

The list of associates is as follows:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	31 Dec 2025	31 Dec 2024
Neptune Project Holding 1 Limited (UAE) ("NPH1")	United Arab Emirates	Payment services	34%	34%
Midmak Properties LLC	United Arab Emirates	Real estate Investments	16%	16%
Emirates Digital Wallet LLC	United Arab Emirates	Payment services	24%	24%

(v) Non-controlling interests

Non-controlling interests are measured initially at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets at the date of acquisition. Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(vi) Fiduciary assets

The Group provides trust and other fiduciary services that result in the holding or investing of assets on behalf of its clients. Assets held in a fiduciary capacity are not reported in the consolidated financial statements, as they are not assets of the Bank.

6 Material accounting policies

(a) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognises loans, advances and Islamic financing, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated. All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

All regular purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

A financial asset or financial liability is measured initially at fair value plus or minus, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue except for an item not at fair value through profit or loss. The fair value of financial assets and liabilities on initial recognition is generally its transaction price.

(ii) Financial assets - classification

The classification of financial assets at initial recognition depends on their contractual terms and the business model for managing the instruments. On initial recognition, a financial asset is classified as: amortised cost or Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI") or Fair Value through Profit or Loss ("FVTPL").

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payment of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding.

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are that are solely payment of principal and interest outstanding.

On initial recognition of certain equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the investment's fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Financial assets - classification (continued)

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Financial assets - Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which a financial asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

The business model assessment is based on the reasonably expected scenarios without taking 'worst case' or 'stress case' scenarios into account. If cash flows after initial recognition are realised in a way that is different from the Bank's original expectations, the Bank does not change the classification of the remaining financial assets held in that business model but incorporates such information when assessing newly originated or newly purchased financial assets going forward.

The Group's consumer and corporate banking business comprises primarily loans to customers that are held for collecting contractual cash flows. In the consumer business, the loan portfolio comprises of mortgages, overdrafts, unsecured personal lending and credit card facilities. Sales of loans from these portfolios are very rare.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flow nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.

Certain debt securities are held by the Group in a separate portfolio for long-term yield. These securities may be sold, but such sales are not expected to be more than infrequent. The Group considers that these securities are held within a business model whose objective is to hold assets to collect the contractual cash flows. Certain other debt securities are held by the Group in separate portfolios to meet everyday liquidity needs. The Group seeks to minimise the costs of managing these liquidity needs and therefore actively manages the return on the portfolio. That return consists of collecting contractual cash flows as well as gains and losses from the sale of financial assets. The investment strategy often results in sales activity that is significant in value.

The Group considers that these financial assets are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets.

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI")

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition and may change over the life of the financial assets due to repayments of principal or amortisation of the premium/discount. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (like liquidity risk and administrative costs etc.), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flow such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Financial assets - classification (continued)

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI") (continued)

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse asset arrangement); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).

The Group holds a portfolio of long-term fixed rate loans for which the Group has the option to propose revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.

A prepayment feature is consistent with the SPPI criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable compensation for early termination of the contract. Additionally, for a financial asset acquired at a discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant on initial recognition. The Group had no financial assets held outside trading business models that failed the SPPI assessment.

Financial liabilities

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Financial liabilities are measured at amortised cost or FVTPL.

A financial liability is measured at FVTPL if it is classified as held for trading, it is a derivative as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and net gains and losses, including any interest expense, are recognised in profit or loss.

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost under the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss.

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Reclassifications

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition, except in the period after the Group changes its business model for managing financial assets.

Financial liabilities are never reclassified.

(iii) Derecognition

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) Derecognition (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

Any cumulative gain or loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities.

Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale and repurchase transactions.

When assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale and repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset in which case, the Bank also recognises an associated liability. The Bank considers control to be transferred if and only if, the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without imposing additional restrictions on the transfer.

In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee. The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expired. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference between the carrying value of the original financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Modification of financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different. If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised, and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs.

Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flow, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification doesn't result into cash flows that are substantially different, then a financial asset does not result in derecognition of the financial asset. In this case, the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a gain or loss in profit or loss.

30 of 122



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Modification of financial assets (continued)

For floating rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.

Modification of financial liabilities

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by recomputing the effective interest rate on the instrument.

(v) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are generally reported gross in the consolidated statement of financial position except when IFRS Accounting Standards netting criteria are met. Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has an enforceable legal right to set off the recognised amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS Accounting Standards, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal market, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date regardless of whether that price is directly observable or estimated using valuation technique. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. The Group applies judgement as described below to assess if there is quoted price available in an active market, which determines the level in the fair value hierarchy into which the fair value instrument is classified.

When quoted price is available, the Group measures the fair value of a financial instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would consider in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If a financial asset or a financial liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group based on the net exposure to either market or credit risk, are measured based on a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. Portfolio level adjustments like bid-ask adjustment or credit risk adjustments that reflect the measurement based on the net exposure are allocated to the individual assets and liabilities based on the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles is based on the latest net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments or based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a financial liability with a demand feature (demand deposit) is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

The Group recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- Balances with central banks;
- Due from banks and financial institutions;
- Reverse repurchase agreements;
- Non-trading investment at fair value through other comprehensive income (debt securities);
- Non-trading investment securities at amortised cost
- Loans, advances and Islamic financing;
- Other financial assets;
- Undrawn commitment to extend credit; and guarantees.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (note 47 (a)).

The Group considers the above debt investment security to have low credit risk when its credit risk rating is equivalent to the globally understood definition of 'investment grade'.

Credit loss allowances are measured using the following approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there is no significant increase in credit risk ("SICR") since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit loss captures the lifetime expected credit loss.
- Purchased or originated credit impaired (POCI) – POCI assets are financial assets that are credit impaired on initial recognition. POCI assets are recorded at fair value at origination. The ECL allowance is only recognised or released to the extent that there is a subsequent change in the expected credit loss.

32 of 122



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default ("PD");
- Exposure at default ("EAD"); and
- Loss given default ("LGD").

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward looking information. Additionally, the Group has an extensive review process to adjust ECL for factors not available in the model.

The Group also considers relevant regulatory requirements, in the context of the alignment of those requirements with IFRS, in the estimation of ECL in respect of Stage 3 exposures.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon, the calculation of which includes historical data, assumptions and expectation of future conditions.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, considering expected changes in the exposure after the reporting date, including repayments of principal and interest, whether scheduled by contract or otherwise expected drawdowns on committed facilities, and accrued interest from missed payments.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral or credit enhancements that are integral to the loan and not required to be recognised separately. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL have a probability weighted estimate of credit loss. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- if the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset.
- if the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition. This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(a) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Credit impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt securities at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of Loans, advances and Islamic financing by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or another financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

Purchased or Originally Credit Impaired ("POCI") financial assets

For POCI assets, lifetime ECL are incorporated on initial recognition. The amount recognised as a loss allowance subsequent to initial recognition is equal to the changes in lifetime ECL since initial recognition of the asset.

Presentation of allowance for ECL in the consolidated statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision reported under other liabilities; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write off

Financial assets are written off (either partially or full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the consolidated statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of the UAE ("CBUAE") provision requirements

As per Credit Risk Management Standards ("CRMS") issued by CBUAE and notice no. CBUAE/BIS/2024/5131 dated 17 October 2024, if the general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the retained earnings. The impairment reserve will not be available for payment of dividend.

(b) Cash and cash equivalents

In the statement of financial position, cash and cash equivalents comprise of notes and coins on hand, unrestricted balances held with central banks and highly liquid financial assets with original maturities of three months or less from the date of its acquisition. Cash equivalents are held for the purpose of meeting short-term cash commitments for investment or other purposes.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets measured at amortised cost in the consolidated statement of financial position.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(c) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are measured at amortised cost, less any allowance for impairment.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised at fair value and subsequently also measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(e) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised in the consolidated statement of financial position. The amount paid to the counterparty under these agreements is recorded as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using an effective interest rate method.

(f) Loans, advances and Islamic financing

Loans, advances and Islamic financing' captions in the consolidated statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- lease receivables;
- loans and advances measured at FVTPL or designated as at FVTPL; these are measured at fair value with changes recognised in profit or loss; and
- Islamic financing and investing contracts.

Loans, advances and Islamic financing are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan is sold or written off.

Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Shari'ah compliant Islamic banking activities through various Islamic contracts such as Ijara, Forward Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

Ijara / Forward Ijara

Ijara / Forward Ijara is an Islamic financing structure in which the Group (as lessor) leases an asset that it acquires based on the customer's (lessee's) request and commitment to lease or forward lease the asset for a specified period. The lease is executed against agreed rental or advance rental installments.

At the end of the financing term, upon full settlement of the agreed financial obligations, ownership of the asset is transferred to the lessee through the exercise of a purchase or sale undertaking.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(f) Loans, advances and Islamic financing (continued)

Islamic financing and investing contracts (continued)

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon cost price plus marked up profit (Deferred Sale Price). The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. The Deferred Sale Price of the Murabaha is fixed at the commencement of the transaction and payable by the buyer on deferred based on agreed terms and conditions.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a shariah compliant project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Muwakkil) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in Shari'ah compliant activities and expected return in consideration of performance incentive and/or a certain fee based on the Wakala agreement. The expected return payable to the Muwakkil is subject to actual return generated under the Wakalah investment. In case the actual return is less than the expected return, the agent shall be liable to guarantee any losses, or shortfall arises if it is due to its negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala otherwise, losses are borne by the Muwakkil. In case the actual return is more than the expected return, the Muwakkil shall be entitled to the expected return amount, and any excess amount shall be entitled by the Wakil as incentive. The Group may be Wakil or Muwakkil depending on the nature of the transaction.

(g) Non trading investment securities

The 'non-trading investment securities' caption in the consolidated statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost under the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI; and
- equity investment securities designated as at FVOCI.

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading in OCI. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Fair value gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings at the disposal of an investment. These investments are held for long-term strategic purposes.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(h) Investment properties

Investment properties are defined as land, a building or part of a building (or a combination of these including property under construction) held to earn rentals and/or for capital appreciation or both. Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are measured at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated statement of profit or loss under 'Other operating income' in the year in which they arise. Rental income from investment property is recognised as other revenue on a straight-line basis over the term of the lease.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated statement of profit or loss statement in the year of retirement or disposal.

(i) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

Items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within 'Other operating income' in the consolidated statement of profit or loss.

If significant parts of an item of property and equipment have different useful lives, then they are accounted for as separate items (major components) of property and equipment.

(ii) Subsequent costs

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. Ongoing expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(iii) Depreciation

Depreciation is the systematic allocation of the depreciable amount of an asset over its useful life. Depreciation is calculated using the straight-line method over their estimated useful lives and is generally recognised in profit or loss. Freehold Land and Capital work in progress is not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 10 years
Fit-out leased premises	3 to 10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at every reporting date at each reporting date and adjusted if appropriate.

(iv) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried out at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct costs attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policies. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's accounting policies.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(i) Property and equipment (continued)

(v) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group assesses the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or cash generating units (CGU) exceeds its recoverable amount.

Goodwill is tested annually for impairment. For impairment testing, assets are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less costs to disposal. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pretax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a pro rata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

(j) Intangible assets

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

Goodwill arising on acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination are allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(j) Intangible assets (continued)

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 to 15 years
Core deposits	2.5 years to 15 years
Brand	20 years
License	Indefinite life

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the amount of the other assets in the CGU on a pro rata basis. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other intangible assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

An intangible asset is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising upon derecognition of the asset, calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset is included in the statement of profit or loss.

(k) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans, advances and Islamic financing and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(l) Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper

Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(m) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised from the statement of the financial position as the Group retains substantially all of the risks and reward of ownership. The liability to the counterparty for amounts received including accrued interest under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(n) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, and are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; and
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.

(o) Interest income and expense

(i) Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL. The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and any discount or premium on the acquisition of the financial asset, as well fees and costs that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.

(ii) Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance. The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.

(iii) Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability.

The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit impaired, note 6(a)(vii).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(o) Interest income and expense (continued)

(iv) Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the consolidated statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk; and
- negative interest on financial liabilities measured at amortised cost.

Interest expense presented in the consolidated statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial assets measured at amortised cost; and
- Interest expense on lease liabilities.

(p) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term where the usufruct of the lease asset is being transferred to and used by the lessee, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha income is recognised based on a fixed deferred sale price stipulated in the Murabaha contract. Based on the Bank's internal accounting treatment, the profit element of the deferred sale price is being calculated on an effective profit rate basis over the period of the contract, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba income is recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib. Where the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated statement of profit or loss when incurred.

Wakala income is recognised on an effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(q) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Shari'ah principles.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(r) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of financial services provided to its customers. Fee and commission income is recognised at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for providing the services. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed; and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(s) Zakat

Zakat is paid on behalf of shareholders in jurisdictions where zakat payment is made mandatory by the regulations of the jurisdictions. Such payment is made in accordance with the regulations of the jurisdictions. On annual basis, the Group notifies shareholders on the Zakat per share payable with regards to the Group's Islamic banking activities/assets.

(t) Net gain/(loss) on investments and derivatives

Net gain/(loss) on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains/losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains/losses on non-trading investment securities and dividend income. Net gain/(loss) on investment at fair value through profit or loss also includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value. Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are included under net gain/(loss) on investment and derivatives.

Gains or losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments. Non-trading investment securities include FVOCI and amortised cost instruments.

Amortised cost investments, which are not close to their maturity, are not ordinarily sold. However, when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(u) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(u) Foreign currency (continued)

(i) Foreign currency transactions (continued)

Foreign currency differences arising on transactions are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- equity investments in respect of which an election has been made to present subsequent changes in fair value in OCI;
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective; and
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

On consolidation, the assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The profit or loss of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income and accumulated in the translation reserve, except to the extent that the translation difference is allocated to NCI.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is retributed to NCI.

(v) Income taxes

Income tax expense comprises of current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except to the extent it relates to a business combination, or items recognised directly in equity or OCI. The Group has determined that the global minimum top up tax which is required to pay under Pillar Two legislation is an income tax in the scope of IAS 12. The Group has applied mandatory relief from deferred tax accounting for the impacts of the top up tax and accounts for it as a current tax when it is incurred. Current income tax assets and liabilities for the current and prior years are measured at the amount expected to be recovered/receivable from, or paid/payable, to the taxation authorities. The amount of current tax payable or receivable is the best estimate of the tax amount expected to be paid or received that reflects uncertainty related to income tax, if any.

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible. Management periodically evaluates positions taken in the tax returns with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation and establishes provisions where appropriate.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences at the reporting date between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is recognised for all taxable differences, except for the following:

- temporary differences: the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences.
- temporary differences relating to investments in subsidiaries where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that temporary differences will not reverse in the foreseeable future.
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date. A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow for all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the year when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the reporting date. Deferred tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss. Deferred tax items are recognised in correlation to the underlying transaction either in OCI or directly in equity.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(v) Income taxes (continued)

Tax benefits acquired as part of a business combination but not satisfying the criteria for separate recognition at that date, are recognised subsequently if new information about facts and circumstances change. The adjustment is either treated as a reduction in goodwill (as long as it does not exceed goodwill) if it was incurred during the measurement period or recognised in profit or loss.

The Bank offsets deferred tax assets and deferred tax liabilities if and only if it has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

Refer note 22 for pillar 2 related disclosure.

(w) Derivative financial instruments

A derivative is a financial instrument or other contract between two parties where payments are dependent upon movements in the price of one or more underlying financial instrument, reference rate or index with all three of the following characteristics:

- Its value changes in response to the change in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, it is not specific to a party to the contract (i.e., the 'underlying').
- It requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts expected to have a similar response to changes in market factors.
- It is settled at a future date.

Derivative financial instruments are initially measured at fair value at trade date and are subsequently remeasured at fair value at the end of each reporting period. All derivatives are carried at their fair values as assets where the fair values are positive and as liabilities where the fair values are negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are with the same counterparty and netting set, a legal right of offset exists and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

Derivative fair values are determined from quoted prices in active markets where available. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models mainly discounted cash flow models. The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the consolidated statement of financial position together with the host contract.

(x) Other derivatives

Other non-trading derivatives are recognised on balance sheet at fair value. If a derivative is not held for trading, and is not designated in a qualifying hedging relationship, then all changes in its fair value are recognised immediately in profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(y) Hedge accounting

When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either:

- fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability;
- cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction;
- hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an ongoing basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an ongoing basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flow that could ultimately affect profit or loss.

The Group normally designates a portion of the cash flow of a financial instrument for cash flow or fair value changes attributable to a benchmark interest rate risk, if the portion is separately identifiable and reliably measurable.

(i) Fair value hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a fair value hedge relationship, changes in the fair value of the derivative are recognised immediately in profit or loss. The change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss. If the hedged item would otherwise be measured at amortised cost, then its carrying amount is adjusted for the risk being hedged accordingly.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised, or the hedge no longer meets the criteria for fair value hedge accounting, or the hedge designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively.

Any adjustment up to the point of discontinuation to a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss as an adjustment to the recalculated effective interest rate of the item over its remaining life.

On hedge discontinuation, any hedging adjustment made previously to a hedged financial instrument for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss by adjusting the effective interest rate of the hedged item from the date on which amortisation begins. If the hedged item is derecognised, then the adjustment is recognised immediately in profit or loss when the item is derecognised.

(ii) Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a cash flow hedge relationship, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The effective portion of changes in the fair value of the derivative that is recognised in OCI is limited to the cumulative changes in the fair value of the hedged item, determined on a present value basis, from inception of the hedge. The amount recognised in the hedging reserve under OCI is reclassified to consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows affect profit or loss and in the same line in the consolidated statement of profit or loss and OCI.

If the hedging derivative expires, is sold, terminated or exercised or the hedge no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge or the hedge designation is revoked, then the hedge accounting is discontinued prospectively. If the hedged cash flows are no longer expected to occur, then the Group immediately reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to consolidated statement of profit or loss. For terminated hedging relationships, if the hedged cash flows are still expected to occur, then the amount accumulated in the hedging reserve is not reclassified until the hedged cash flows affect profit or loss; if the hedged cash flows are expected to affect profit or loss in multiple reporting periods, then the Group reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss on a straight line basis.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(y) Hedge accounting (continued)

(iii) Net investments hedges

A foreign currency exposure arises from a net investment in branches/subsidiaries that have a different functional currency from that of the Group. The risk arises from the fluctuation in exchange rates between the functional currency of the branches/subsidiaries and the Group's functional currency, which causes the amount of the net investment to vary in the consolidated financial statements of the Group. As this risk may have a significant impact on the Group's consolidated financial statement, the Group assesses this risk case by case and may decide to hedge the exposure.

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in OCI and presented in the translation reserve within equity. The effective portion of the change in fair value of the hedging instrument is computed with reference to the functional currency of the parent entity against whose functional currency the hedged risk is measured. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative or foreign exchange gains and losses on the non-derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under OCI is fully or partially reclassified to consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment on disposal of the foreign operation or partial disposal of the foreign operation, respectively.

(z) Provisions

A provision is recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of past events, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flow, at a pretax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(aa) End of services and post-employment benefits

The Group provides end-of-service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment. With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

(i) Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions to a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

(ii) Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the consolidated statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent qualified actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in "staff cost" in consolidated statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(ab) Board of Directors' remuneration

Pursuant to Article 171 of UAE Companies Law no. (32) of 2021, as amended and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation and reserves.

(ac) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.

(ad) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive Officer, being the chief operating decision maker, making decisions about resources to be allocated to the segment and assessing its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Inter-segment pricing is determined on an arm's length basis.

(ae) Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group uses the definition of a lease in IFRS 16.

(i) Group acting as a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative standalone price.

The Group recognises the right of use asset and lease liability at the lease commencement date. The right of use asset is initially measured at cost less any accumulated depreciation and impairment losses if any, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove any improvements made to branches or office premises less any lease incentives received. The right of use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right of use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by analysing its borrowings from various external sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise the following:

- fixed payments, including in substance fixed payments;
- variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable under a residual value guarantee; and
- the exercise price under a purchase option that the Group is reasonably certain to exercise, lease payments in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise an extension option, and penalties for early termination of a lease unless the Group is reasonably certain not to terminate early.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in substance fixed lease payment.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

6 Material accounting policies (continued)

(ae) Leases (continued)

(i) Group acting as a lessee (continued)

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right of use asset or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right of use asset has been reduced to zero. The Group presents right of use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'other liabilities' in the consolidated statement of financial position.

(ii) Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right of use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including leases of IT equipment. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

(iii) Group acting as a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component based on their relative stand-alone selling prices.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether the lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for a major part of the economic life of the asset.

At the commencement date of a finance lease, as a lessor, the Group recognises assets held under a finance lease in its consolidated statement of financial position and presents them as receivable at an amount equal to the net investment in the lease.

At the commencement of an operating lease, as a lessor, the Group recognises lease payments from operating leases as income on either a straight-line basis or another systematic basis. The Group applies on another systematic basis if that basis is more representative of the pattern in which the benefit from the use of the underlying asset is diminished.

The Group applies the derecognition and impairment requirements in IFRS 9 to the net investment in the lease. The Group further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

(af) Guarantees, letter of credit and loan commitment

To meet the financial needs of the customers, the Group issues guarantee, letter of credit and loan commitments.

Guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holders for a loss they incur because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Guarantee contracts are initially measured at fair value and subsequently measured at the higher of:

- the amount of the loss allowance; and
- the premium received on initial recognition less income recognised in accordance with the principles of IFRS 15.

Guarantees are reviewed periodically to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans, advances and Islamic financing. If a specific provision is required for guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

Letters of credit and guarantees (including standby letters of credit) commit the Group to make payments on behalf of customers in the event of a specific act, generally related to the import or export of goods. Guarantees and standby letters of credit carry a similar credit risk to loans.

Loan commitments are irrevocable commitments to provide credit under prespecified terms and conditions.

Similar to financial guarantee contracts, undrawn loan commitments and letters of credits contracts are in the scope of ECL requirements.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

7 Use of estimates and judgements

The preparation of Group's consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses and the accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that require material adjustment to the carrying amount of assets or liabilities affected in future periods. Actual results may differ from these estimates.

In applying the Group's accounting policies, IFRS Accounting Standards require management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements, estimates and assumptions that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. Management, based on guidance in IFRS Accounting Standards and the IASB's framework for the preparation and presentation of financial statements has made these estimates, judgements and assumptions.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis and are based on historical experiences and other factors, including expectation of future events that may have a financial impact on the Group and considered to be reasonable under the circumstances. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future period affected.

Listed below are those estimates and judgements which could have a significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, management has considered a wide range of information including projections of profitability, regulatory capital requirements and funding needs. The assessment also includes consideration of the existing and anticipated effects of the current macroeconomic and geopolitical uncertainties and their potential impacts on the profitability, capital and liquidity of the Group. In making this assessment, the Group has also considered the impact of climate related matters on their going concern assessment.

Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on going concern basis.

(b) Impairment charge on financial assets

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 6(a)(vii).

The measurement of impairment losses under IFRS 9 across all categories of financial assets requires assumptions, in particular, in the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes which can result in different levels of allowances. The assessment of the correlation between historical observed default rates, forecast economic conditions and ECL is a significant estimate. The amount of ECL is sensitive to changes in circumstances and of forecast economic conditions. The Group's historical credit loss experience and forecast of economic conditions may also not be representative of customer's actual default in the future. The information about the ECLs on the Group's financial assets is disclosed in note 47 (a).

The Group's ECL calculations are outputs of multiple models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

- The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades.
- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment.
- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis.
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs.
- Determination of impacts between economic inputs, such as oil prices, gross domestic product and collateral values etc. on PDs, EADs and LGDs.
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models. The Group is currently in process for assessing the impact of climate risk in the Group's risk models.

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

Sensitivity of ECL to future economic conditions

The ECL are sensitive to judgements and assumptions made regarding formulation of forward-looking scenarios and how such scenarios are incorporated into the calculations. The Group performs a sensitivity analysis on the ECL recognised on material class of its assets. Group's financial risk management note includes an element of judgement and estimation in note 47 (a).

49 of 122



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

7 Use of estimates and judgements (continued)

(c) Contingent liability arising from litigation

The Group operates in a regulatory and legal environment that, by nature, has an element of litigation risk inherent to its operations. As a result, it is involved in various litigation, arbitration and regulatory investigations and proceedings arising in the ordinary course of the Group's business.

When the Group can reliably measure the outflow of economic benefits in relation to a specific case and considers such outflows to be probable, the Group records a provision against the case, no provision is made where the probability of outflow is considered to be remote, or possible, or a reliable estimate cannot be made. Given the subjectivity and uncertainty of determining the probability and amount of losses, the Group takes into account a number of factors including legal advice, the stage of the matter and historical evidence from similar incidents. Significant judgement is required to conclude on these estimates.

(d) Valuation of financial instruments

The fair value of financial instruments is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e., an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

When the fair values of financial assets and financial liabilities recorded in the statement of financial position cannot be derived from active markets, they are determined using a variety of valuation techniques that include the use of valuation models. The valuation techniques of financial instruments require a degree of judgement for certain unobservable inputs to be estimated by management. Judgements include consideration of inputs such as liquidity risk, credit risk and volatility. Changes in assumptions relating to these factors could affect the reported fair value of the financial instruments.

These are discussed in detail in note 6 (a)(vi) & note 46.

(e) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for the classification and assessment of the business model for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories. The classification criteria are mentioned in policy note 6 (a)(ii).

Classification and measurement of financial assets depend on the results of the SPPI and the business model test. The Group determines the business model at a level that reflects how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. This assessment includes judgement reflecting all relevant evidence including how the performance of the assets is evaluated and their performance measured, the risks that affect the performance of the assets and how these are managed and how the managers of the assets are compensated. The Group monitors financial assets measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income that are derecognised prior to their maturity to understand the reason for their disposal and whether the reasons are consistent with the objective of the business for which the asset was held. Monitoring is part of the group's continuous assessment of whether the business model for which the remaining financial assets are held continues to be appropriate and if it is not appropriate whether there has been a change in business model and so a prospective change to the classification of those assets. No such changes were required during the periods presented.

(f) Assessment whether cash flows are SPPI for certain Islamic financing assets

Determining whether a financial asset's cash flows are solely payments of principal and interest required judgement for certain Islamic financing assets. Management has assessed the features of the contract which require the customers to pay certain compensation in addition to the outstanding principal and accrued profit. Management believes that such additional amounts represent 'reasonable compensation' for the reinvestment costs.

(g) Hedge accounting

The Group has designated hedge relationships as both fair value and cash flow hedges. The Bank's hedge accounting policy includes an element of judgement and estimation. Estimates of future interest rates and the general economic environment will influence the availability and timing of suitable hedged items, with an impact on the effectiveness of the hedge relationships. Group's hedge accounting policies include an element of judgement and estimation in note 6 (y).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

7 Use of estimates and judgements (continued)

(h) Goodwill impairment testing

Goodwill is tested for impairment annually, and whenever events or changes in circumstances indicate that its carrying amount may not be recoverable. The impairment assessment involves estimating the recoverable amount of the cash-generating units to which goodwill is allocated, using assumptions such as future cash flows, discount rates, and growth projections.

The Group estimates that reasonably possible changes in the assumptions used for the impairment would not cause the recoverable amount of either CGU to decline below the carrying amount. An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its CGU exceeds its recoverable amount. CGU is the smallest identifiable asset group that generates cash flows that largely are independent from other assets and groups. Impairment losses are recognised in the Group consolidated statement of profit or loss statement. Impairment losses recognised in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amount of other assets in the unit (group or units) on a pro rata basis.

The Group applied a discounted cash flow (DCF) model incorporating five years of projected cash flow. A terminal value was derived using a long-term growth rate aligned with the GDP growth rate of the country in which the CGU operates. Budgeted profit and loss figures were based on expected future outcomes, considering historical performance and anticipated revenue growth. These assumptions are subject to change as economic and market conditions evolve.

Key Assumptions

- Cash Flow Projections: Based on historical performance and management's expectations of market conditions.
- Discount Rate: Reflects current market assessments of the time value of money and risks specific to the CGU (pre-tax weighted average cost of capital).
- Terminal Growth Rate: Applied beyond the forecast period to estimate future cash flows.

Sensitivity Analysis

Management performs sensitivity analysis on key assumptions, including discount rates and growth rates, to assess the impact of reasonably possible changes.

(i) Effect of climate risk on accounting judgments and estimates

Where appropriate, the Bank considers climate related matters in its estimates and assumptions, which may increase their inherent level of uncertainty. The Group makes use of reasonable and supportable information to make accounting judgments and estimates, this includes information about the observable effects of the physical and transition risks of climate change. Many of the effects arising from climate change will be longer term in nature, with an inherent level of uncertainty, and have limited effect on accounting judgments and estimates. Even though climate-related risks might not currently have a significant impact on measurement, the Group is closely monitoring relevant developments.

(j) Tax

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made (refer note 37).

(k) Investment properties

The fair value of investment properties is determined by using valuation techniques. The Group engaged an independent valuation specialist to assess fair value. For further details of the judgments and assumptions made (note 16).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

7 Use of estimates and judgements (continued)

(l) Structured entities

The Group's accounting policies provide scope for the classification and consolidation of structured entities in policy note 5 (iii). For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds and therefore has not consolidated these funds.

(m) Effective Interest Rate (EIR) method

The Group uses EIR method which recognises interest income using a rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset; or the amortised cost of the financial liability along with recognising the impact of transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. This estimation, by nature, requires an element of judgement regarding the expected behaviour and life cycle of the instruments, as well expected changes to the base rate and other fee income/expense that are integral parts of the instrument.

(n) Classification of Tier 1 notes

The Bank issued Additional Tier 1 (AT1) capital securities and classified them as equity under IAS 32.

The classification of these instruments as equity involves judgement in interpreting contractual clauses relating to events of default, subordination, no maturity, discretionary payments and the write-down mechanism. The Group, after factoring above clauses, have assessed the classification for determining the debt or equity instrument.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

8 Cash and balances with central banks

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Cash on hand	2,443	2,128
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	7,386	68,961
other balances	65,000	10,000
Balances with other central banks	193,804	133,459
Gross cash and balances with central banks	268,633	214,548
Less: expected credit loss	(136)	(144)
Total cash and balances with central banks	268,497	214,404

As per the CBUAE regulations, the Bank is allowed to draw their balances held in the UAE reserve account, while ensuring that they meet the reserve requirements over a 14-day period. Balances with other central banks include mandatory reserves which are available for day-to-day operations under certain specified conditions.

9 Investments at fair value through profit or loss

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Investments in managed funds ¹	1	1
Investment in private equities / funds ¹	7,263	3,601
Investments in equities and certificates	1,298	2,226
Debt securities	65,545	50,200
Total investments at fair value through profit or loss	74,107	56,028

Included in the above are sukuk investments as at 31 December 2025 amounting to AED 1,977 million (31 December 2024: AED 2,837 million).

¹The Group has assessed its investments in funds and concluded that it does not exercise significant influence over them.

10 Due from banks and financial institutions

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Current, call and notice deposits	4,298	2,464
Margin deposits	15,454	14,937
Fixed deposits	5,910	6,373
Gross due from banks and financial institutions	25,662	23,774
Less: expected credit loss	(49)	(50)
Total due from banks and financial institutions	25,613	23,724

11 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third-party transfers financial assets to the Group for short-term financing.

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Reverse repurchase with banks and others	86,093	69,755
Reverse repurchase with central banks	3,306	-
Reverse repurchase with customers	4,664	-
Gross reverse repurchase agreements	94,063	69,755
Less: expected credit loss	(76)	(94)
Total reverse repurchase agreements	93,987	69,661

At 31 December 2025, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default is AED 107,623 million (31 December 2024: AED 114,374 million).

At 31 December 2025, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 19,875 million (31 December 2024: AED 6,907 million). The Group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

12 Loans, advances and Islamic financing

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Gross loans, advances and Islamic financing	632,724	550,513
Less: interest in suspense	(7,043)	(7,827)
Less: expected credit loss	(9,356)	(13,789)
Net loans, advances and Islamic financing	616,325	528,897
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
By counterparty:		
Government sector	101,363	72,830
Public sector	81,855	81,027
Banking sector	21,780	17,993
Corporate / private sector	334,016	294,255
Personal / retail sector	93,710	84,408
Gross loans, advances and Islamic financing	632,724	550,513
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
By product:		
Overdrafts	26,011	19,470
Term loans	495,236	443,286
Trade related loans	73,824	50,488
Personal loans	29,670	30,075
Credit cards	5,752	5,478
Vehicle financing loans	2,231	1,716
Gross loans, advances and Islamic financing	632,724	550,513

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the agreed threshold. At 31 December 2025, the carrying value of such lending is AED 74,485 million (31 December 2024: AED 78,215 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 221,092 million (31 December 2024: AED 200,672 million). During the year, the Group has liquidated an insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Included in the above loans, advances and Islamic financing are the following Islamic financing contracts:

Islamic financing contracts

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Murabaha	34,477	26,308
Ijara	18,584	15,731
Others	715	567
Gross Islamic financing contracts	53,776	42,606
Less: suspended profit	(198)	(164)
Less: expected credit loss	(1,679)	(1,827)
Total Islamic financing contracts	51,899	40,615



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

13 Non-trading investment securities

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Fair value through other comprehensive income (FVOCI):		
- with recycle to profit or loss (Debt investments securities)	177,886	177,922
- without recycle to profit or loss (Equity investments securities ¹)	6,484	5,495
Amortised cost securities	5,344	4,030
Gross non-trading investment securities	189,714	187,447
Less: expected credit loss on amortised cost securities	(2)	(1)
Total non-trading investment securities	189,712	187,446

¹Equity investments securities measured at FVOCI are strategic investments for long-term purposes. During the year, certain investments were disposed of in line with the strategic initiatives of the Group.

An analysis of non-trading investments securities by class at the reporting date is shown below:

	31 Dec 2025 AED million			31 Dec 2024 AED million		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investment securities	6,265	219	6,484	1,187	4,308	5,495
Debt investment securities	181,892	1,338	183,230	181,032	920	181,952
Gross non-trading investment securities	188,157	1,557	189,714	182,219	5,228	187,447
Less: expected credit loss on amortised cost securities	(2)	-	(2)	(1)	-	(1)
Total non-trading investment securities	188,155	1,557	189,712	182,218	5,228	187,446

Included in the above are sukuk investments as at 31 December 2025 amounting to AED 10,209 million (31 December 2024: AED 8,864 million).

Debt investments securities given under repurchase agreements included in non-trading investment securities as at 31 December 2025 amounted to AED 33,538 million (31 December 2024: AED 25,660 million).

As at 31 December 2025, the fair value of non-trading investment securities measured at amortised cost amounted to AED 5,255 million (31 December 2024: AED 3,867 million).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

14 Other assets

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Interest receivable	39,235	31,854
Acceptances	11,771	12,633
Sundry debtors and other receivables	5,721	4,797
Deferred tax asset	161	423
Gross other assets	56,888	49,707
Less: expected credit loss	(326)	(267)
Net other assets	56,562	49,440

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position (refer note 22). However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

15 Investment in associates

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Investment in associates	5,297	4,963
Total investment in associates*	5,297	4,963

On 9 June 2023, FAB had entered into an agreement with affiliates of Brookfield Asset Management ("Brookfield"), together with other co-investors, for the acquisition by BCP VI Neptune Bidco Holdings Limited of Network International Holdings Plc ("Network") for AED 10.3 billion (GBP 2.2 billion). Pursuant to effectiveness of the Scheme of Arrangement (under Part 26 of the UK Companies Act 2006), on 17 September 2024, FAB alongside Brookfield and other co-investors has acquired 100% of the share capital of Network (the "Network International Acquisition") through BCP VI Neptune Bidco Holdings Limited.

Additionally, FAB has entered into an agreement with Brookfield and other co-investors to transfer its investment in BCP Growth Holdings Limited in exchange for a convertible loan instrument into an equity investment in NPH1, due to which FAB holds an effective holding of c.34% in NPH1. Accordingly, the shareholding in NPH1 has been recognised as an investment in associate during the previous year.

*The underlying liabilities of the associates amount to less than 1% of the Group's total liabilities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

16 Investment properties

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
As at the beginning of year	8,169	8,162
Additions	593	8
Disposals and other movements	(981)	(2)
Fair value adjustment	153	1
As at the year end	7,934	8,169

The fair value of the investment properties is based on the valuations performed by third party valuers as at 31 December 2025 and 31 December 2024. These all are level 3 under the fair value hierarchy.

Amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Rental income derived from investment properties	233	212
Operating expenses	(61)	(61)
Net rental income from investment properties	172	151

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land and buildings in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors ("RICS") Valuation Standards.

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2025 and 2024:

Type	31 Dec 2025 AED million	Valuation technique	Significant unobservable Inputs	Inter relationship between key unobservable inputs
Buildings	5,159	Comparable and residual method Sales comparison method	Comparable transactions Current market price of similar assets	Not applicable
Land	2,775	Comparable and residual method	Cost of construction Developer's profit Financing cost	Not applicable



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

17 Intangibles

	Goodwill AED million	Customer relationships AED million	Core deposits AED million	License AED million	Brand AED million	Total AED million
Cost						
As at 1 January 2024	18,693	1,778	704	369	22	21,566
Additions	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2024	18,693	1,778	704	369	22	21,566
As at 1 January 2025	18,693	1,778	704	369	22	21,566
Additions	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2025	18,693	1,778	704	369	22	21,566
Accumulated amortisation						
As at 1 January 2024	-	1,058	361	-	12	1,431
Charge for the year	-	137	58	-	1	196
As at 31 December 2024	-	1,195	419	-	13	1,627
As at 1 January 2025	-	1,195	419	-	13	1,627
Charge for the year	-	138	58	-	1	197
As at 31 December 2025	-	1,333	477	-	14	1,824
Carrying amounts						
At 31 December 2024	18,693	583	285	369	9	19,939
At 31 December 2025	18,693	445	227	369	8	19,742

Testing goodwill for impairment involves significant amount of judgment. This includes the identification of independent CGUs and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. In a goodwill impairment test, the recoverable amounts of the goodwill carrying CGUs are compared with the respective carrying amounts. The recoverable amount is the higher of a CGUs fair value less costs of disposal and its value in use.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's independent CGUs which are Wholesale Banking - AED 6,009 million, Personal, Business, Wealth, & Privileged Client Banking Group - AED 4,975 million, Investment Banking & Markets - AED 6,386 million and FAB Egypt operation - AED 1,323 million (FAB Mitr).

The recoverable amount for the CGUs has been calculated based on their value in use, determined by discounting the future cash flows expected to be generated from the continuing use of the CGUs, assets and their ultimate disposal at a discount rate of ~9.1% p.a. and a terminal growth rate ranging from 5% to 7% p.a. based on the CGU earning growth.

The key assumptions described above may change as economic and market conditions change. The Group estimates that reasonably possible changes in these assumptions would not cause the recoverable amount of above CGUs to decline below the carrying amount. The recoverable amount of the CGUs has been determined based on a value in use calculation, using cash flow projections covering a five-year period and by applying a terminal growth rate thereafter. The forecast cash flows have been discounted using the Weighted Average Cost of Capital.

The calculation of value in use in the CGUs is most sensitive to the following assumptions:

- Interest margins;
- Discount rates;
- Market share during the projection period;
- Projected growth rates used to extrapolate cash flows beyond the projection period;
- Current local Gross Domestic Product ("GDP"); and
- Local inflation rates.

Goodwill is tested for impairment annually and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. No impairment losses were recognised during the year ended 31 December 2025 (31 December 2024: nil) because the recoverable amounts of the CGU's were determined to be higher than their carrying amounts.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

18 Due to banks and financial institutions

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Due to Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	8,922	5,933
Margin deposits	12,870	14,893
Fixed deposits	20,434	15,898
	42,226	36,724
Due to Central banks		
Current and call deposits	7,008	245
Fixed and certificate of deposits	88,567	34,927
	95,575	35,172
Total due to banks and financial institutions	137,801	71,896

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of 0.02% p.a. to 5.67% p.a. (31 December 2024: 0.02 % p.a. to 5.54 % p.a.).

19 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Repurchase agreements with banks / financial institutions	52,190	32,329
Total repurchase agreements	52,190	32,329

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised as at 31 December 2025 amounted to AED 33,538 million (31 December 2024: AED 25,660 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 52,190 million (31 December 2024: AED 32,329 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement as at 31 December 2025 is AED 18,652 million (31 December 2024: AED 6,669 million) which represents pledged financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.

20 Commercial paper

The Bank has a Euro Commercial Paper programme with a limit of USD 3.5 billion and a US Dollar Commercial Paper programme with a limit of USD 10 billion.

The notes outstanding as at 31 December 2025 amounted to AED 29,939 million (31 December 2024: AED 17,888 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its commercial paper programs during the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

21 Customer accounts and other deposits

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
By account:		
Current accounts	343,393	321,176
Savings accounts	48,313	38,713
Margin accounts	4,258	3,552
Notice and time deposits	408,925	385,034
	804,889	748,475
Certificates of deposit	35,884	33,904
Total customer accounts and other deposits	840,773	782,379

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
By counterparty:		
Government sector	140,935	174,519
Public sector	117,159	127,808
Corporate / private sector	404,012	318,123
Personal / retail sector	142,783	128,025
	804,889	748,475
Certificates of deposit	35,884	33,904
Total customer accounts and other deposits	840,773	782,379

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
By location:		
UAE	571,669	562,120
Europe	96,712	81,882
Arab countries	50,856	45,209
Americas	42,049	36,593
Asia	34,523	18,712
Others	9,080	3,959
	804,889	748,475
Certificates of deposit	35,884	33,904
Total customer accounts and other deposits	840,773	782,379

Islamic customer deposits

Included in the above customer accounts and other deposits are the following Islamic customer deposits:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Wakala deposits	12,016	9,037
Mudaraba saving deposits	8,230	5,389
Current account	3,483	2,638
Murabaha deposits	929	686
Margin deposits	82	82
Mudaraba term deposits	50	52
Total Islamic customer deposits	24,790	17,884



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

22 Other liabilities

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Interest payable	33,038	26,771
Acceptances	4,807	6,034
Provision employees' end of service benefits	422	395
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	23,996	17,170
Income tax	3,140	2,103
Total other liabilities	65,403	52,473

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides end-of-service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at 31 December 2025 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	31 Dec 2025	31 Dec 2024
Discount rate	5.85% per annum	5.80% per annum
Salary increase rate	3.1% per annum	2.96% per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability as at 31 December 2025 by AED 10 million (31 December 2024: AED 8 million) and AED 9 million (31 December 2024: AED 9 million) respectively. Similarly, a shift in the salary increase rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability as at 31 December 2025 by AED 9 million (31 December 2024: AED 9 million) and AED 10 million (31 December 2024: AED 9 million) respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Balance at the beginning of year	395	379
Net charge during the year	66	59
Remeasurement losses in OCI	5	13
Paid during the year and other adjustments	(44)	(56)
Balance at the end of year	422	395

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year ended 31 December 2025 in respect of these contributions is AED 142 million (31 December 2024: AED 129 million). As at 31 December 2025, pension payable of AED 15 million (31 December 2024: AED 16 million) has been classified under other liabilities.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

22 Other liabilities (continued)

Income tax

The Group has provided for income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantively enacted as at the reporting date. Where appropriate, the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Balance at the beginning of year	2,103	595
Charge for the year	4,011	2,818
Income tax paid, net of recoveries	(2,966)	(1,446)
Other movements	(8)	136
Balance at the end of year	3,140	2,103

UAE Corporate Tax Law

On 9 December 2022, the UAE Ministry of Finance released Federal Decree-Law No. 47 of 2022 on the Taxation of Corporations and Businesses (Corporate Tax Law or the Law) to enact a Federal corporate tax (CT) regime in the UAE. The CT regime has become effective for the Group from 1 January 2024. A rate of 9% is applicable to taxable income exceeding AED 375,000 based on the Cabinet Decision 116 of 2022.

Current tax is measured based on the amount expected to be paid to, or recovered from, the tax authorities using the tax rates and regulations that have been enacted, or substantively enacted, by the end of the reporting period. The Group has recognised current tax in its financial statements beginning 1 January 2024.

Deferred tax is measured using the tax rates and laws that have been enacted, or substantively enacted, by the reporting date, and which are expected to apply when the related assets are realised or liabilities are settled. The Group has assessed the application of IAS 12, including the requirements for the recognition and measurement of deferred tax, for the year ended 31 December 2025.

Pillar 2 disclosure

The Group's consolidated financial statements reflect the application of UAE Federal Decree-Law No. 47 of 2022 on the Taxation of Corporations and Businesses ("the Law"), enacted in 2023. Under this Law, taxable profits exceeding AED 375,000 are subject to a 9% corporate tax rate. The Group has determined its tax position based on its current interpretation of the Law and the related Regulations.

As the Group operates across multiple jurisdictions, it falls within the scope of the OECD's Global Anti-Base Erosion ("GloBE") Pillar Two Model Rules in several of these territories. On 8 February 2025, the UAE Ministry of Finance issued detailed guidance on the implementation of the Domestic Minimum Top-up Tax ("DMTT") for multinational enterprises ("MNEs"), pursuant to Federal Decree-Law No. 60 of 2023 and Cabinet Decision No. 142 of 2024. These provisions introduce a 15% Global Minimum Tax effective from 1 January 2025, aligned with the OECD Inclusive Framework. On 25 August 2025, the OECD provided the UAE's DMTT "Transitional Qualified Status" by listing it on the OECD's Central Record of Legislation. The UAE legislation does not implement the Income Inclusion Rule ("IIR") or the Under-Taxed Profits Rule ("UTPR").

The Group has assessed the impact of these requirements by considering several factors, including transitional safe-harbour rules, recently filed tax returns, country-by-country reporting, and the financial information of its constituent entities. For jurisdictions that have enacted either a global minimum top-up tax, a domestic minimum top-up tax, or both, the resulting impacts have been recognised within the Group's income tax expense.

The Group continues to apply the mandatory temporary exception from recognising and disclosing deferred tax assets and liabilities arising from the application of the Pillar Two Model Rules, in accordance with the amendments to IAS 12, International Tax Reform – Pillar Two Model Rules.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

23 Term borrowings

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Amortised cost	74,189	64,106
Fair value through profit or loss	1,119	682
Total term borrowings	75,308	64,788

During the year, the Bank has issued various fixed and floating rate notes. The movement of term borrowings during the year is below:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Beginning of the year	64,788	63,939
New issuances	19,053	14,648
Repayments	(10,815)	(12,461)
Fair valuations, exchange movements and other adjustments	2,282	(1,338)
End of the year	75,308	64,788

Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2025



23 Term borrowings (continued)

Currency	Interest (range)	31 Dec 2025					31 Dec 2024					Total AED million
		Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	
USD	Fixed rate of up to 6.66% p.a.	2,400	218	10,765	11,316	9,756	3,356	126	6,864	12,885	7,332	30,563
USD	USD SOFR QRT OB SHIFT - 58D + up to 4.773% p.a.	1,249	213	3,870	13,804	312	129	606	4,172	8,101	-	13,008
EUR	Fixed rate of 0.125% to 3.12% p.a.	3,226	-	2,116	62	3,847	-	378	4,599	46	156	5,179
CHF	Fixed rate of 0.078% to 1.072% p.a.	-	1,852	1,877	-	3,729	-	604	3,243	-	-	3,847
GBP	Fixed rate of 0.875% to 2.205% p.a.	-	1,207	-	90	1,421	-	1,885	1,072	79	-	3,036
CNH	Fixed rate of 2.07% to 4.05% p.a.	1,182	241	390	435	2,327	69	3,298	1,396	-	-	4,765
HKD	Fixed rate of 1.435% to 3.94% p.a.	77	182	733	185	1,763	-	825	432	-	-	1,257
AED	Fixed rate of 4.00% to 6.00% p.a.	-	1,354	4	-	1,358	-	-	1,396	6	-	1,402
AUD	3-month AUD BBSW + up to 4.459% p.a.	-	373	-	74	447	797	68	345	68	-	1,278
SGD	Fixed rate of 2% p.a.	-	-	429	-	429	-	-	-	-	-	-
JPY	Fixed rate of 2.60% p.a.	-	232	-	-	232	-	-	228	-	-	228
AUD	Fixed rate of 1.87% p.a.	-	156	-	-	156	-	-	140	-	-	140
NZD	Fixed rate of 5.5% p.a.	-	-	77	-	77	-	-	-	75	-	75
EGP	Fixed rate of up to 20.92% p.a.	-	196	-	-	196	-	-	-	-	-	-
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	14	-	14	-	-	-	10	-	10
TRY	Fixed rate of up to 44.6% p.a.	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-
Total term borrowings		8,139	6,224	20,275	25,966	14,704	4,351	7,790	23,889	21,270	7,488	64,788

Included in the above are sukuk borrowings as at 31 December 2025 amounting to AED 14,274 million (31 December 2024: 13,654 million).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

23 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The nominal value of the notes issued during the year is stated below:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Fixed rate		
GBP	124	-
CNH	854	444
EUR	3,681	46
USD	5,485	6,387
HKD	1,318	-
SGD	429	-
Floating rate		
USD	7,176	7,749
	19,067	14,626

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged as at 31 December 2025 is AED 61 billion (31 December 2024: AED 58 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 6,164 million as at 31 December 2025 (31 December 2024: net positive fair value of AED 6,599 million). The Group has not had any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its term borrowings during the year ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

24 Subordinated notes

Date of issue	Currency	Interest rate	Maturity date	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
10 December 2012	MYR	Fixed rate of 4.75% p.a.	9 December 2027	445	399
4 October 2023	USD	Fixed rate of 6.32% p.a. until 4 April 2029 and if not called, then from 4 April 2029 to the maturity date, the prevailing 5-Year US Treasury rate + 1.70% p.a.	4 April 2034	3,773	3,715
16 July 2024	USD	Fixed rate of 5.804% p.a. until 16 January 2030 and if not called, then from 16 January 2030 to the maturity date, the prevailing 5-Year US Treasury rate + 1.55% p.a.	16 January 2035	2,799	2,747
Total subordinated notes				7,017	6,861

The Bank has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Bank has not had any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its subordinated notes during the year ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

25 Capital and reserves

Share capital

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Authorised share capital	11,048	11,048
Ordinary shares of AED 1 each	11,048	11,048

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and as required by Article 241 of UAE Companies Law No. (32) of 2021, as amended, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders. No transfers were made during the year because statutory and special reserve are equal to 50% of the paid-up share capital.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

25 Capital and reserves (continued)

Dividends

Dividend on ordinary shares paid during the year

31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
8,315	7,822

At the Annual General Meeting (AGM) held on 11 March 2025, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.75 per ordinary share amounting to AED 8,286 million (31 December 2023: cash dividend of AED 0.71 per ordinary share amounting to AED 7,844 million).

Other reserves

	Fair value reserve AED million	General reserve AED million	Foreign currency translation reserve AED million	Impairment reserve - specific AED million	Impairment reserve - collective AED million	Total AED million
As at 1 January 2025	(2,299)	278	(4,844)	-	2,868	(3,997)
Other comprehensive loss for the year	(68)	-	281	-	-	213
Impairment reserve movement	-	-	-	-	1,427	1,427
Realised loss on sale of FVOCI investment	2,521	-	-	-	-	2,521
As at 31 December 2025	154	278	(4,563)	-	4,295	164
As at 1 January 2024	(1,185)	228	(2,925)	1,222	2,868	208
Other comprehensive income loss for the year	(1,139)	-	(1,919)	-	-	(3,058)
Transfer during the year	-	50	-	-	-	50
Impairment reserve movement ¹	-	-	-	(1,222)	-	(1,222)
Realised loss on sale of FVOCI investment	25	-	-	-	-	25
As at 31 December 2024	(2,299)	278	(4,844)	-	2,868	(3,997)

¹During the previous year, in accordance with the new Credit Risk Management Standards ('CRMS') issued by CBUAE, specific provision was appropriated to retained earnings.

(i) Fair value reserve

The fair value reserve comprises:

- the cumulative net change in the fair value of equity securities measured at FVOCI;
- the cumulative net change in the fair value of debt securities measured at FVOCI until the assets are derecognised or reclassified. This amount is increased by the amount of loss allowance; and
- cash flow hedge reserves.

	Revaluation reserve - instruments at FVOCI AED million	Hedging reserve - cash flow hedge AED million	Total AED million
As at 1 January 2025	(1,571)	(728)	(2,299)
Net unrealised fair value changes	(135)	743	608
Realised gain on sale of FVOCI instruments recycled through profit or loss	(610)	-	(610)
Realised loss on sale of FVOCI instruments recycled through equity	2,521	-	2,521
Impact of ECL	(66)	-	(66)
As at 31 December 2025	139	15	154
As at 1 January 2024	(882)	(303)	(1,185)
Net unrealised fair value changes	(894)	(425)	(1,319)
Realised loss on sale of FVOCI instruments recycled through profit or loss	150	-	150
Realised loss on sale of FVOCI instruments recycled through equity	25	-	25
Impact of ECL	30	-	30
As at 31 December 2024	(1,571)	(728)	(2,299)



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

25 Capital and reserves (continued)

(i) Fair value reserve (continued)

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Foreign currency translation reserve ("FCTR")

FCTR represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations.

(iv) Impairment reserve

As per Credit Risk Management Standards ("CRMS") issued by CBUAE, Banks must ensure that the total provision corresponding to all Stage 1 and Stage 2 exposures is not less than 1.5% of the Credit Risk weighted assets as computed under the CBUAE capital regulations. Where the collective provisions held are lower, the shortfall may be held in a dedicated non distributable balance sheet reserve called the 'impairment reserve-general'. The amount held in the impairment reserve-general must be deducted from the capital base (Tier 1 capital for Banks) when computing the regulatory capital.

During the year ended 31 December 2025, total provision corresponding to all Stage 1 and Stage 2 exposures is not less than 1.5% of the Credit Risk weighted assets as computed under the CBUAE capital regulations.

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Non distributable impairment reserve – General		
Minimum provision for Stage 1 and 2 as per CBUAE requirements	9,603	8,360
Less: Stage 1 and 2 impairment provision taken against income	(5,640)	(5,539)
Shortfall in stage 1 and 2 provision to meet minimum CBUAE requirements	3,963	2,821
Balance of impairment reserve - general as at 1 January	2,868	2,868
Add: Non distributable reserve during the year (Impairment reserve-general)	1,427	-
Balance of impairment reserve - general as at 31 December	4,295	2,868

The calculation process, the methodology and the results for provisions have been reviewed and approved by the Group Risk Committee ("GRC") responsible for the oversight of provisions. Accordingly, the GRC has formally reviewed as presented by the Chief Risk Officer ("CRO") the calculation process, the methodology and results of the provision. Therefore, the provisions have been presented and approved by the Board or delegated body of the Board, as per Article 9 (Standards) of the Credit Risk Management Regulation and accompanying Standards, Circular No. 3/2024 dated 25/7/2024.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

26 Tier 1 capital notes

Issuance	Currency	Interest rate	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes	AED	Floating interest of 6-month EIBOR plus 2.3% p.a.	8,000	8,000
USD 750 million Tier 1 capital notes	USD	Fixed rate of 4.50% p.a., thereafter, reset on the first date and every sixth anniversary; thereafter on the basis of the aggregate of the margin and the relevant six year reset on the relevant U.S. Securities determination date	2,755	2,755
USD 1 billion Tier 1 capital notes	USD	Fixed rate of 5.875% p.a., thereafter, reset on the first date and every sixth anniversary; thereafter on the basis of the aggregate of the margin and the relevant six year reset on the relevant U.S. Securities determination date	3,673	-
Total Tier 1 capital notes			14,428	10,755

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non payment election or a non payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Bank ranking pari passu with or junior to the notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full. During the year, the coupon payment election was made by the Bank amounting to AED 679 million (31 December 2024: AED 743 million).

27 Interest income

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Interest from:		
Central banks	9,362	13,320
Banks and financial institutions	1,726	1,487
Reverse repurchase agreements	4,407	3,770
Loans and advances (excluding Islamic financing)	31,282	30,958
Non-trading investment securities	9,861	10,039
Total interest income	56,638	59,574

28 Interest expense

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Interest to:		
Banks and financial institutions	4,622	2,946
Repurchase agreements	1,804	1,623
Commercial paper	1,202	1,020
Customer accounts and other deposits (excluding Islamic customers' deposits)	27,115	32,074
Term borrowings	3,613	3,942
Subordinated notes	423	495
Total interest expense	38,779	42,100

29 Income from Islamic financing and investing products

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Murabaha	2,458	2,163
Ijara	960	837
Sukuk investments	430	410
Others	95	64
Total income from Islamic financing and investing products	3,943	3,474



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

30 Distribution on Islamic customers' deposits

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Wakala deposits	439	323
Mudaraba saving and term deposits	335	247
Islamic sukuk notes	600	662
Murabaha deposits	86	86
Others	20	18
Total distribution on Islamic customers' deposits	1,480	1,336

The Group maintains an investment risk reserve as at 31 December 2025 of AED 54 million (31 December 2024: AED 39 million) which represents a portion of the depositors' share of profits set aside as a reserve.

31 Net fee and commission income

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Fee and commission income:		
Retail and corporate lending	2,788	2,132
Cards and e-services	1,464	1,299
Trade finance	1,258	1,046
Commission on transfers	262	219
Asset management and investment services	199	156
Brokerage income	155	110
Accounts related services	69	71
Collection services	42	56
Others	820	431
Total fee and commission income	7,057	5,520
Fee and commission expense:		
Credit card charges	1,032	919
Consumer and corporate lending	394	335
Brokerage commission	72	68
Trade finance	78	58
Others	664	382
Total fee and commission expense	2,240	1,762
Net fee and commission income	4,817	3,758

32 Net foreign exchange (loss)/gain

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Trading and retranslation (loss)/gain on foreign exchange and related derivatives ¹	(3,380)	193
Dealings with customers	1,927	1,639
Total net foreign exchange (loss)/gain	(1,453)	1,832

¹Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gain on investments and derivatives (note 33).

33 Net gain on investments and derivatives

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	10,565	5,523
Net gain/(loss) from sale of non-trading investment securities	610	(150)
Dividend and other income	378	26
Total net gain on investments and derivatives	11,553	5,399



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

34 Other operating income

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Leasing related income	172	151
Other income	1,264	873
Total other operating income	1,436	1,024

35 General, administration and other operating expenses

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Staff costs	4,239	4,032
Information technology expenses	1,553	1,125
Depreciation	735	863
Professional fees	484	549
Amortisation of intangibles	224	224
Communication expenses	223	219
Premises expenses	205	211
Publicity and advertisement	157	137
Sponsorships and donations	136	93
Other general and administration expenses	244	334
Total general, administration and other operating expenses	8,200	7,787

Auditor's remuneration

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Audit services	12	12
Audit related services	15	10
Non-audit services	-	1
Total auditor's remuneration	27	23

Audit services

Audit services can be defined as services rendered by the Group's statutory auditor for the audit and review of the financial statements or services that are normally provided by the statutory auditor in connection with statutory and regulatory filings.

Audit related services

Audit related services are services other than 'audit services' for which the auditor of the entity is an appropriate provider particularly where those services are required by law or regulation relating to the jurisdiction and activities of the subject entity.

Non-audit services

Non-audit services are services which do not fall in the above two segments of service and are also not part of prohibited services.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

36 Net impairment charge

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Impairment charge on		
loans, advances and Islamic financing	3,416	4,430
other financial assets	(34)	(3)
unfunded exposures	171	42
Recoveries	(391)	(726)
Write off of impaired financial assets	113	181
Total net impairment charge	3,275	3,924

37 Income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations. The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year is as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Corporate income tax	3,026	2,586
Global minimum top-up tax	992	-
Deferred tax (income) / expenses	(7)	232
Total income tax expense	4,011	2,818

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Profit before taxation	25,200	19,914
Effect of tax rates	2,682	2,287
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	(433)	(105)
- Expenses not deductible for tax purposes	227	154
- Movement in unrecognised deferred tax	15	(11)
- Prior year adjustments	(200)	12
- Withholding tax deducted at source	680	466
- Pillar 2 and qualifying domestic top-up taxes	992	-
- Others	48	15
Total income tax expense	4,011	2,818

38 Cash and cash equivalents

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Cash and balances with central banks	268,633	214,548
Due from banks and financial institutions	25,662	23,774
	294,295	238,322
Less: balances with central banks maturing after three months of placement	(24)	(690)
Less: due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(1,567)	(908)
Less: restricted deposits with central banks for regulatory purposes	(1,380)	(896)
Total cash and cash equivalents	291,324	235,828

Cash and cash equivalents include notes and coins on hand, unrestricted balances held with central banks and highly liquid financial assets with original maturities of three months or less from the date of its acquisition.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

39 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Letter of credit	58,542	39,752
Guarantees	165,287	138,198
Trade contingencies	223,829	177,950
Undrawn commitment to extend credit	128,180	78,962
Commitments for future capital expenditure	2,086	1,622
Commitments for future private equity investments	2,304	2,181
Total commitments	132,570	82,765
Total commitments and contingencies	356,399	260,715

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 47(a).

Letter of credit and guarantees ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans, advances and Islamic financing and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Concentration by location

	Undrawn loan commitments		Trade contingencies	
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
UAE	89,137	53,022	155,818	122,636
Europe	19,296	9,602	16,855	14,338
Arab countries	2,731	4,208	20,247	17,086
Americas	12,070	6,057	9,578	9,153
Asia	1,614	2,831	20,068	13,975
Others	3,332	3,242	1,263	762
Total concentration	128,180	78,962	223,829	177,950

Concentration by location is based on the residential status of the customers.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

40 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business, the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable Group to increase, reduce or alter exposure to specific risks such as interest or credit.

The Group primarily uses the following derivative instruments for trading and risk management purposes.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

40 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2025

	Positive market value AED million	Negative market value AED million	Notional amount AED million	Notional amounts by term to maturity					Over five years AED million
				Less than three months AED million	From three months to one year AED million	From one year to three years AED million	From three years to five years AED million	From five years to ten years AED million	
Held for trading:									
Interest rate derivatives									
Swaps	28,033	26,617	2,391,073	297,854	425,876	558,234	503,361	605,748	
Forwards & Futures	19	13	135,778	68,314	41,517	24,863	1,084	-	
Options & Swaptions	333	423	59,529	5,998	12,741	30,271	8,137	2,382	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	3,447	3,438	536,402	324,025	170,285	35,249	6,411	432	
Options	220	210	46,138	26,905	17,749	1,484	-	-	
Other derivatives contracts									
Forwards	3,534	6,078	110,443	14,939	36,008	45,365	4,129	10,002	
Options	35,586	36,779	3,279,363	738,035	704,176	695,466	523,122	618,564	
Held as fair value hedges:									
Interest rate derivatives									
Swaps	3,871	11,537	547,279	202,781	138,403	56,429	83,921	65,745	
Options	3,871	11,537	547,279	202,781	138,403	56,429	83,921	65,745	
Held as cash flow hedges:									
Interest rate derivatives									
Swaps	1,245	232	54,471	1,983	19,577	19,250	9,437	4,224	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	-	-	367	367	-	-	-	-	
Options	1,245	232	54,838	2,350	19,577	19,250	9,437	4,224	
Total	40,702	48,548	3,881,480	943,166	862,156	771,145	616,480	688,533	



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

40 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2024

	Positive market value AED million	Negative market value AED million	Notional amount AED million	Notional amounts by term to maturity				
				Less than three months AED million	From three months to one year AED million	From one year to three years AED million	From three years to five years AED million	Over five years AED million
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	33,570	33,528	1,704,727	155,546	280,868	428,415	367,900	471,998
Forwards & Futures	18	20	82,770	45,623	14,722	22,333	92	-
Options & Swaptions	200	341	49,447	1,611	3,741	20,084	18,952	5,059
Foreign exchange derivatives								
Forwards	4,027	4,137	468,399	285,867	146,550	27,006	8,955	21
Options	128	91	21,441	11,368	8,080	1,677	316	-
Other derivatives contracts								
	1,715	3,345	93,930	9,564	36,192	32,781	13,943	1,450
	39,658	41,462	2,420,714	509,579	490,153	532,296	410,158	478,528
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	5,326	11,793	505,907	205,815	93,390	77,668	64,545	64,489
	5,326	11,793	505,907	205,815	93,390	77,668	64,545	64,489
Held as cash flow hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	864	503	50,027	-	4,224	31,081	12,051	2,671
Foreign exchange derivatives								
Forwards	45	-	3,099	3,099	-	-	-	-
	909	503	53,126	3,099	4,224	31,081	12,051	2,671
Total	45,893	53,758	2,979,747	718,493	587,767	641,045	486,754	545,688

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

**40 Derivative financial instruments (continued)**

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument and are not indicative of any current or future losses. Positive / negative fair values have been adjusted to the carrying value of the hedged loans, advances and Islamic financing, non-trading investment securities, term borrowings and subordinated notes where hedge accounting has been applied.

Where collateral agreements are in place against certain counterparties, and in order to mitigate any credit exposure, the Group would receive collateral. As at 31 December 2025, the Group received cash collateral of AED 7,403 million (31 December 2024: AED 12,395 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 14,127 million (31 December 2024: AED 14,494 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivatives held for trading purposes

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held for hedging purposes**Derivatives held as fair value hedge**

The Group uses derivative financial instruments for economic hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing instruments such as loans, advances and Islamic financing, non-trading investment securities, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

41 Segmental information

Operating segments are identified on the basis of internal reports about the components of the Group that are regularly reviewed by the Group's CEO (the Group's Chief Operating Decision Maker) in order to allocate resources to the segment and to assess its performance.

During the year, the Group reorganised its operating segments in line with its customer-centric strategy, resulting in changes to the composition and reporting of the Bank's operating segments. The Group's operating structure consists of four key operating segments across geographic regions, driving strategy, customer value propositions, product and channel development, and customer relationships, while supporting the Group's financial performance. The Chief Operating Decision Maker now reviews the performance of the Bank based on the new segment structure.

The measurement basis for segment profit or loss and segment assets remains unchanged due to the reorganization. Comparative information for previous years has been restated to reflect the new reportable segments.

Business segments

Investment Banking & Markets ("IB&M")

IB&M provides institutional and public sector clients with a broad range of banking and financing solutions including corporate & Islamic finance, capital markets, trade, liquidity, cash management services and global markets products. It also encompasses market-making, risk management and investment management activities for the Group.

Wholesale Banking ("WB")

WB serves large and medium-sized corporates with a broad range of banking and financing solutions including corporate & Islamic finance, capital markets, trade, liquidity, cash management services and global markets products.

Personal, Business, Wealth, & Privileged Client Banking Group ("PBW&PCBG")

PBW&PCBG serves a diverse client base including affluent, high and ultra-high net worth individuals, privileged clients and family offices, as well as small to medium-sized businesses. The division offers retail banking, private banking and tailored investment and advisory solutions, leveraging advanced AI & digital capabilities along with distribution and sales channels to deliver seamless experience across the entire customer journey.

Head Office ("HO")

HO includes the Group's support functions and the share of results of associates and certain subsidiaries partially or fully owned by the Group providing banking services and other complementary offerings. These include FAB Misr, First Gulf Libya, Mismak, Abu Dhabi National Properties and legacy portfolios.

Geographic segments

The Group manages its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments, which are UAE and International. Balance sheet and income statement presented within this section are principally the location from which a client relationship exists and is managed, which may differ from where it is financially booked.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

41 Segmental information (continued)

	Business Segments				Geographic Segments			
	IB&M AED million	WB AED million	PBW&PCBG AED million	HO AED million	Total AED million	UAE AED million	International AED million	Total AED million
For the year ended 31 December 2025								
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	5,705	3,997	9,071	1,549	20,322	15,945	4,377	20,322
Net non-interest income	6,080	2,401	3,583	4,289	16,353	13,736	2,617	16,353
Operating income	11,785	6,398	12,654	5,838	36,675	29,681	6,994	36,675
General, administration and other operating expenses	(1,540)	(1,191)	(4,119)	(1,350)	(8,200)	(6,162)	(2,038)	(8,200)
Net impairment charge	(121)	(402)	(1,055)	(1,697)	(3,275)	(2,544)	(731)	(3,275)
Profit before taxation	10,124	4,805	7,480	2,791	25,200	20,975	4,225	25,200
As at 31 December 2025								
Segment assets	463,679	173,673	251,100	515,412	1,403,864	984,506	419,358	1,403,864
Segment liabilities	356,276	255,380	326,124	319,199	1,256,979	986,169	270,810	1,256,979
For the period ended 31 December 2024								
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	5,628	4,002	8,836	1,146	19,612	15,545	4,067	19,612
Net non-interest income	4,518	1,760	2,687	3,048	12,013	8,818	3,195	12,013
Operating income	10,146	5,762	11,523	4,194	31,625	24,363	7,262	31,625
General, administration and other operating expenses	(1,423)	(1,135)	(3,814)	(1,415)	(7,787)	(5,776)	(2,011)	(7,787)
Net impairment charge	7	(535)	(1,360)	(2,036)	(3,924)	(3,589)	(335)	(3,924)
Profit before taxation	8,730	4,092	6,349	743	19,914	14,998	4,916	19,914
As at 31 December 2024								
Segment assets	384,899	148,548	228,153	451,647	1,213,247	906,714	306,533	1,213,247
Segment liabilities	298,409	231,310	266,963	285,690	1,082,372	879,268	203,104	1,082,372



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Interest on Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	31 Dec 2025	31 Dec 2024
Basic and diluted earnings per share:		
Net profit for the year (AED million)	21,110	17,055
Less: Interest payment on Tier 1 capital notes (AED million)	(679)	(743)
Net profit after interest payment on Tier 1 capital notes (AED million)	20,431	16,312
Weighted average number of ordinary shares:		
Weighted average number of ordinary shares (million)	11,048	11,041
Basic and diluted earnings per share (AED)	1.85	1.48

43 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholders, Board of Directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members ("EXCO") of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

The Group operates in a market dominated by entities directly or indirectly controlled by the Government of Abu Dhabi through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations, collectively referred to as government related entities. The Group has transactions with other government-related entities and these transactions are conducted in the ordinary course of its business on terms agreed by the Board.

Details of Board of Directors remuneration and key management personnel remuneration are as follows:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Board of Directors' remuneration paid during the year	45	45
Short-term benefits	72	73
Long-term benefits	6	4



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

43 Related parties (continued)

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

	Board of Directors AED million	Major shareholders AED million	Senior management AED million	Associates AED million	Total AED million
As of 31 December 2025					
Financial assets					
Investments at fair value through profit or loss	-	136	-	-	136
Reverse purchase agreements	-	75	-	-	75
Derivative financial instruments	-	210	-	5	215
Loans, advances and Islamic financing	3,819	33,166	160	1,291	38,436
Non-trading investment securities	-	3,713	-	-	3,713
Other assets	48	428	9	7	492
Financial liabilities					
Derivative financial instruments	-	152	-	11	163
Customer accounts and other deposits	10,774	11,733	66	1,532	24,105
Other liabilities	279	66	1	7	353
Contingent liabilities					
Derivatives	-	12,320	-	1,685	14,005
Letter of credit	1	374	-	-	375
Guarantees	173	1,444	-	1	1,618
For the year ended 31 December 2025					
Interest income	183	1,698	7	69	1,957
Interest expense	(356)	(433)	(2)	(96)	(887)
Fee and commission income	22	137	-	5	164
Fee and commission expense	-	-	-	(149)	(149)
Net gain on investments and derivatives	-	99	-	20	119
As of 31 December 2024					
Financial assets					
Investments at fair value through profit or loss	-	81	-	-	81
Reverse purchase agreements	-	347	-	-	347
Derivative financial instruments	-	17	-	-	17
Loans, advances and Islamic financing	2,652	32,218	145	1,042	36,057
Non-trading investment securities	-	3,515	-	-	3,515
Other assets	21	433	7	-	461
Financial liabilities					
Derivative financial instruments	-	267	-	4	271
Customer accounts and other deposits	9,736	19,232	61	636	29,665
Other liabilities	197	191	1	-	389
Contingent liabilities					
Derivatives	-	10,218	-	750	10,968
Letter of credit	-	433	-	-	433
Guarantees	181	2,058	-	-	2,239
For the year ended 31 December 2024					
Interest income	130	1,894	6	59	2,089
Interest expense	(429)	(537)	(1)	(104)	(1,071)
Fee and commission income	9	159	-	44	212
Fee and commission expense	-	-	-	(126)	(126)
Net gain on investments and derivatives	-	121	-	(105)	16

As at 31 December 2025, the ECL allowance held against related party balances amounted to AED 37 million (31 December 2024: AED 33 million).



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

44 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2025 amounting to AED 27,369 million (31 December 2024: AED 39,889 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

45 Special purpose entity

The Group has created a Special purpose entity (SPE) with defined objectives to carry out fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPE is not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPE operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of this entity. Consequently, the SPE assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPE is as follows:

Legal Name	Activities	Country of incorporation	As at 31 Dec 2025	As at 31 Dec 2024
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%	100%



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

46 Fair value measurement

(a) Valuation framework

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets, and financial and non-financial liabilities. The Group has an established control framework for the measurement of fair values. Several control functions support this framework (Valuation Control within Finance function and Market Risk Analytics within the Risk functions) that are independent of the Front Office. Significant valuation issues are reported to the Group Valuation Committee operating under the Board Risk and ESG Committee.

Specific controls include:

- Independent verification of market data and model parameters used in the valuation process and valuation adjustments are applied when significant deviations are observed;
- Review of significant unobservable and stale inputs and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments;
- Validation and approval process for new models and frequent review of existing models or when changes are performed;
- Profit or loss attribution analysis process for changes in fair value;
- Calibration against observed market transactions.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses the evidence obtained from third parties to support the conclusion that these valuations meet the requirements of the Accounting Standards, including the level in the fair value hierarchy in which the valuations should be classified. This includes:

- Verifying that the broker or pricing service is approved by the Group for use in pricing the relevant type of financial instrument;
- Understanding how the fair value has been arrived at, the extent to which it represents actual market transactions and whether it represents a quoted price in an active market for an identical instrument;
- When prices for similar instruments are used to measure fair value, understanding how these prices have been adjusted to reflect the characteristics of the instrument subject to measurement; and
- If a number of quotes for the same financial instrument have been obtained, then understanding how fair value has been determined using those quotes.

(b) Fair value adjustments

The Group applies the following fair value adjustments to its base valuation procedures to better reflect the individual characteristics of trades that market participants would consider when trading in or setting specific prices for these instruments.

Exit risk adjustments:

These reflect the bid-offer costs that would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position. Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Credit risk adjustments

The credit valuation adjustment ('CVA') is an adjustment to the valuation of over the counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and that the Group may not receive the full market value of the transactions. The debt valuation adjustment ('DVA') is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the Group may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

46 Fair value measurement (continued)

(b) Fair value adjustments (continued)

Model related adjustments

These are applied when either model inputs are overly simplified, the model has limitations deriving the fair value of a position or there is no market wide consensus on the choice of a model. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model validation process.

The models applied by the Bank may not always capture all characteristics of the market at a point in time as they cannot be recalibrated at the same pace as new market conditions. Such interim adjustments are reflected in the model uncertainty adjustments until the base models are updated.

(c) Valuation inputs

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy, which reflects the significance of the inputs used in making the measurements.

Level 1: Inputs that are quoted market prices (unadjusted) in active markets for identical instruments.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Inputs that are unobservable. This category includes all instruments for which the valuation technique includes inputs that are not observable, and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments for which significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Model inputs and parameters are based on and calibrated to market observable prices, including broker quotes, current or recent transaction prices and market consensus, where available. In absence of market observable prices, empirical data and/or judgement may be required in model calibration process, which is inherently subjective and can yield a range of possible inputs and estimates of fair value. Management uses prudent judgement to select the most appropriate point in the range.

(d) Valuation techniques

Valuation techniques include net present value and discounted cash flow models, comparison with similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes and polynomial option pricing models and other valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, foreign currency exchange rates, equity and equity index prices and expected price volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value measurement that reflects the price that would be received to sell the asset or paid to transfer the liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The Group uses widely recognised valuation models to determine the fair value of common and simple financial instruments, such as interest rate and currency swaps, that use only observable market data and require little management judgement and estimation. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange traded derivatives, and simple OTC derivatives such as interest rate swaps. The availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and reduces the uncertainty associated with determining fair values. The availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses proprietary valuation models, which are usually developed from recognised valuation models. Some or all the significant inputs into these models may not be observable in the market and may be derived from market prices or rates or estimated based on assumptions. Examples of instruments involving significant unobservable inputs include certain OTC structured derivatives for which there is no active market. Valuation models that employ significant unobservable inputs require a higher degree of management judgement and estimation in the determination of fair value. Management judgement and estimation are usually required for the selection of the appropriate valuation model to be used, determination of expected future cash flows on the financial instrument being valued, determination of the probability of counterparty default and prepayments, determination of expected volatilities and correlations and selection of appropriate discount rates. In cases where inputs are deemed unobservable, additional provision may be required to cater for the higher valuation uncertainty.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

46 Fair value measurement (continued)

(d) Valuation techniques (continued)

Fair value estimates obtained from models are adjusted if any significant risk factor is missing in the valuation model to the extent that the Group believes that a third-party market participant would take them into account in pricing a transaction. Fair values reflect the credit risk of the instrument and include adjustments to take account of the credit risk of the Group entity and the counterparty where appropriate. For measuring derivatives that might change classification from being an asset to a liability or vice versa – e.g. interest rate swaps – fair values take into account both credit valuation adjustment (CVA) and debit valuation adjustment (DVA) when market participants would take this into consideration in pricing the derivatives.

Model inputs and values are calibrated against historical data and published forecasts and, where possible, against current or recent observed transactions in different instruments and against broker quotes. This calibration process is inherently subjective, and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value. Management uses judgement to select the most appropriate point in the range.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Equity Instruments

The majority of equity instruments are actively traded on public stock exchanges with readily available active prices on a regular basis. Units held in investment funds are measured based on their published net asset value (NAV), taking into account redemption and/or other restrictions.

Private equity

Investments in private equity funds are valued using net asset values ('NAV') received by the external fund manager. Adjustments may be required to the NAV of the funds to obtain valuations that consider exit costs observable on the secondary market and to reflect the uncertainty inherent to the nature of the investments held.

Securities

Fair value is determined by using quoted prices in active markets when available. When not available, quoted prices in less active markets are used. In the absence of position's specific quoted prices, fair value may be determined through benchmarking from comparable instruments.

Structured notes

These comprise principally credit and equity linked notes issued by the Bank, which provide the counterparty with a return linked to the creditworthiness of specific underlying. Examples of the unobservable parameters include correlations between underlying.

Debt instruments

Debt instruments are fixed or floating rate securities or may be embedded with derivative characteristics. The Bank uses active market prices when available, or other observable inputs in discounted cash flow models to estimate the corresponding fair value.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

46 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2025:

	Fair value through profit or loss AED million	FVOCI – with recycle to profit or loss AED million	FVOCI – without recycle to profit or loss AED million	Amortised cost AED million	Carrying amount AED million
Financial assets					
Cash and balances with central banks	-	-	-	268,497	268,497
Investments at fair value through profit or loss	74,107	-	-	-	74,107
Due from banks and financial institutions	-	-	-	25,613	25,613
Reverse repurchase agreements	-	-	-	93,987	93,987
Derivative financial instruments	40,702	-	-	-	40,702
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	616,325	616,325
Non-trading investment securities	-	177,886	6,484	5,342	189,712
Other assets	-	-	-	54,239	54,239
	114,809	177,886	6,484	1,064,003	1,363,182
Financial liabilities					
Due to banks and financial institutions	-	-	-	137,801	137,801
Repurchase agreements	-	-	-	52,190	52,190
Commercial Paper	-	-	-	29,939	29,939
Derivative financial instruments	48,548	-	-	-	48,548
Customer accounts and other deposits	-	-	-	840,773	840,773
Other liabilities ¹	2,260	-	-	58,984	61,244
Term borrowings	1,119	-	-	74,189	75,308
Subordinated notes	-	-	-	7,017	7,017
	51,927	-	-	1,200,893	1,252,820

¹Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy. Management considers that the carrying amounts of the Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year end.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

46 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2024:

	Fair value through profit or loss AED million	FVOCI – with recycle to profit or loss AED million	FVOCI – without recycle to profit or loss AED million	Amortised cost AED million	Carrying amount AED million
Financial Assets					
Cash and balances with central banks	-	-	-	214,404	214,404
Investments at fair value through profit or loss	56,028	-	-	-	56,028
Due from banks and financial institutions	-	-	-	23,724	23,724
Reverse repurchase agreements	-	-	-	69,661	69,661
Derivative financial instruments	45,893	-	-	-	45,893
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	528,897	528,897
Non-trading investment securities	-	177,922	5,495	4,029	187,446
Other assets	-	-	-	47,257	47,257
	101,921	177,922	5,495	887,972	1,173,310
Financial Liabilities					
Due to banks and financial institutions	-	-	-	71,896	71,896
Repurchase agreements	-	-	-	32,329	32,329
Commercial Paper	-	-	-	17,888	17,888
Derivative financial instruments	53,758	-	-	-	53,758
Customer accounts and other deposits	-	-	-	782,379	782,379
Other liabilities ¹	1,211	-	-	47,031	48,242
Term borrowings	682	-	-	64,106	64,788
Subordinated notes	-	-	-	6,861	6,861
	55,651	-	-	1,022,490	1,078,141

¹Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.

Management considers that the carrying amounts of the Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year end.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



46 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level of the fair value hierarchy:

	Level 1 AED million	Level 2 AED million	Level 3 AED million	Total AED million
As at 31 December 2025				
Investment at fair value through profit or loss	50,852	17,313	5,942	74,107
FVOCI - with recycle to profit or loss	151,380	25,386	1,120	177,886
FVOCI - without recycle to profit or loss	6,262	3	219	6,484
Derivative financial instruments (assets)	216	40,465	21	40,702
	208,710	83,167	7,302	299,179
Derivative financial instruments (liabilities)	1,023	47,446	79	48,548
Term borrowings	-	674	445	1,119
	1,023	48,120	524	49,667
As at 31 December 2024				
Investment at fair value through profit or loss	12,980	38,678	4,370	56,028
FVOCI - with recycle to profit or loss	144,821	31,316	1,785	177,922
FVOCI - without recycle to profit or loss	1,184	4,094	217	5,495
Derivative financial instruments (assets)	387	45,506	-	45,893
	159,372	119,594	6,372	285,338
Derivative financial instruments (liabilities)	133	53,530	95	53,758
Term borrowings	-	328	354	682
	133	53,858	449	54,440

The following table shows the transfer between the hierarchies:

	Level 1 AED million	Level 2 AED million	Level 3 AED million	Total AED million
Investment at fair value through profit or loss				
Balance as at 1 January 2025	12,980	38,678	4,370	56,028
Transfers:				
Transfer from level 2 to level 1	1,055	(1,055)	-	-
	1,055	(1,055)	-	-
Net non-level movements	36,817	(20,310)	1,572	18,079
Balance as at 31 December 2025	50,852	17,313	5,942	74,107

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



46 Fair value measurement (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Non-trading investment securities	Level 1 AED million	Level 2 AED million	Level 3 AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2025	146,005	35,410	2,002	183,417
Transfers:				
Transfer from level 1 to level 2	(112)	112	-	-
Transfer from level 2 to level 1 ¹	5,947	(5,947)	-	-
Transfer from level 3 to level 2	-	263	(263)	-
	5,835	(5,572)	(263)	-
Net non-level movements	5,802	(4,449)	(400)	953
Balance as at 31 December 2025	157,642	25,389	1,339	184,370

Investment at fair value through profit or loss	Level 1 AED million	Level 2 AED million	Level 3 AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2024	6,708	35,357	3,144	45,209
Transfers:				
Transfer from level 1 to level 2	(542)	542	-	-
Transfer from level 2 to level 1	958	(958)	-	-
Transfer from level 2 to level 3	-	(18)	18	-
	416	(434)	18	-
Net non-level movements	5,856	3,755	1,208	10,819
Balance as at 31 December 2024	12,980	38,678	4,370	56,028

Non-trading investment securities	Level 1 AED million	Level 2 AED million	Level 3 AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2024	134,567	39,576	1,126	175,269
Transfers:				
Transfer from level 1 to level 2	(4,130)	4,130	-	-
Transfer from level 2 to level 1	872	(872)	-	-
Transfer from level 2 to level 3	-	(578)	578	-
	(3,258)	2,680	578	-
Net non-level movements	14,696	(6,846)	298	8,148
Balance as at 31 December 2024	146,005	35,410	2,002	183,417

Management considers that the carrying amounts of financial assets and liabilities recognised in the consolidated financial statements do not materially differ from their fair values.

¹During the year, certain financial instruments were transferred from Level 2 to Level 1 in the fair value hierarchy following a change in the valuation methodology.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

**46 Fair value measurement (continued)****(e) Fair value of financial instruments (continued)**

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value (assets) and classified as Level 3:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Balance as at the beginning of year	6,372	4,281
Additions	3,604	3,668
Fair value and other adjustments	(2,674)	(1,577)
Balance as at the end of year	7,302	6,372

The Level 3 financial instruments include private equity investments, and their valuations are based on the latest net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 47(c). The remaining mainly comprise of debt instruments which are priced using last available prices.

Any change in one or more of the unobservable inputs to reflect reasonably possible alternative assumptions would not change the fair value significantly.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management

Risk management framework

Introduction and overview

The primary objective of the Group is to manage risk and provide risk adjusted returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk; capital risk; market risk (including interest rate risk in the trading book, currency risk, equity risk in the trading book); liquidity risk; interest rate risk in the banking book; model risks; operational risk (including risk of fraud); technology risk, information security and data privacy, business continuity; legal and compliance risk; shariah compliance risks and ESG risks. A well established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The BOD has delegated authority to specialist committees who support the Board in execution of its responsibilities. The day-to-day management of the Group is conducted by the Group Chief Executive Officer ("GCEO") and the Group Executive Committee as delegated by the Board. The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. In accordance with the Bank's Articles of Association, the BOD comprises eleven members. Each Director holds the position for three years, which may then be renewed for a further three-year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries have the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Bank's Directors have towards the Group.

Corporate Governance Framework

The Group maintains a comprehensive Corporate Governance Framework that sets clear guidance on rules, policies, processes, and governance principles. This framework enables the Board of Directors (BOD) and Senior Management to exercise effective oversight and ensure the sound management of the Group.

In line with its charter, the BOD is responsible for driving the implementation of corporate governance standards and safeguarding the integrity of the Group's governance framework. To promote consistency and uphold the highest standards of professionalism, all subsidiaries and international operations are required to establish governance frameworks aligned with the Group's overarching principles.

The Head of Corporate Governance serves as the custodian of this framework, ensuring its integrity and consistent application across the organisation.

Risk Management Structure

The BOD approves the risk management framework for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC"), through its separately convened Group risk management meetings formulates high level Group risk management policies, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") functionally reports to this Committee.

Board Management Committee ("BMC")

The BMC approves and oversees execution of the Group's business plan per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary.

Board Risk and ESG Committee ("BRESGC")

The BRESGC provides oversight and advice to the BOD in relation to current and potential future risk exposures of the Group, risk strategy, risk appetite and tolerance as well as risk culture of the Group. The committee also oversees and provides guidance to the Board of Directors on ESG matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The Group's risk management function has a direct reporting line to the BRESGC through the Group Chief Risk Officer.

Board Audit Committee ("BAC")

BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on internal controls and the Head of Compliance reports directly to the BAC on compliance related matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

The REMCO recommends and oversees the appointment and termination of BOD and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and the Group. The Committee also reviews and recommends to the Board, Group's reward policy framework, approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary.

Management Level Committees within the Group

There are ten management level committees. The major functions of the ten management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

The Group Executive Committee ("Group EXCO") is the Group's senior most management level committee and it operates under a delegated authority from the Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the BOD or Board Committees. The Group EXCO also supports the Group CEO to determine and implement the Group's strategy as approved by the Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Bank's strategy, annual budgets, capital management, risk management and Group's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies, and Group policies generally; general meeting of shareholders and communication and any other matters in its discretion.

Group Credit Committee ("GCC")

GCC assists in the development and implementation of the Group's credit, investment strategy and the related policies and procedures. The aim of GCC is to have an overall credit oversight of the Group and decide on credit policy and governance related matters.

Group Risk Committee ("GRC")

GRC assists in setting and monitoring Group risk strategy, risk exposures and group risk profile in an effective manner. The primary objective of GRC is to define, develop and periodically monitor the Group's risk appetite, risk frameworks, methodologies and risk policies. GRC reports material risk matters to the EXCO and BRESGC as appropriate.

Group Compliance Committee ("Compliance committee")

Group Compliance Committee assists the Group EXCO and BAC in fulfilling its objective of overseeing the Bank's regulatory responsibilities as well as ensuring the Bank's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group.

Group Asset & Liability Committee ("GALCO")

The GALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. It is directly accountable to the BRESGC for ensuring that the risks within the Group's asset and liability position are prudently managed.

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the Group EXCO and the REMCO to implement strategic and operational HR initiatives to deliver the Group's long-term shareholder value. The Committee is the formal sponsor of all material HR initiatives across the Group in line with the Group's Employee Value Proposition ("EVP").

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Operational & Fraud Risk Committee ("GO&FRC")

GO&FRC assists the Group EXCO and the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC") in fulfilling the Group's Operational and Fraud Risk Management related matters. The key responsibilities of this committee are to define guidelines to identify and manage Operational & Fraud risks in all new products, processes, and activities, defining scope, policy, objectives, assumptions, and roles / responsibilities of the Group's Operational & Fraud Risk Management Policies.

Group Technology Risk and Information Security Committee ("GTRISC")

GTRISC assists the Group EXCO and the BRESGC in overseeing, reviewing and taking decisions on the implementation of Group's security controls and business continuity framework to ensure that information assets of the Bank are adequately protected and to ensure prevention and recovery from potential natural / man made threats. It also serves as an independent and objective governance forum which ensures the adequacy and effectiveness of the Group's information security framework.

Group ESG Committee ("GESGC")

GESGC assists the Group EXCO and BRESGC in all ESG related matters of the Group. The primary objective of the GESGC is to promote and oversee the ESG strategy, culture, and awareness across the Group.

Group Technology Steering Committee ("GTSC")

GTSC assists in fulfilling EXCO's governance and oversight responsibilities of all technology and information systems across the Group and supports the work of the BRESGC in its oversight of the Group IT governance framework. The GTSC ensures alignment of business strategies with technology priorities and acts to protect and enhance the shareholders' investment in technology.

Group Risk Management Framework

The Group has a centralised Risk Management function led by the GCRO. The Risk Management function comprises of sub functions such as enterprise risk & credit risk, capital risk, market and interest rate risk, liquidity risk, model risk, operational and fraud risk, legal risk, technology risk, information security and data privacy, business continuity, credit recovery, corporate governance, shariah compliance risk and Group ESG.

The Bank has established the Group risk management framework to support the Group's risk management objectives. The core objective of the Group risk management framework is to provide a reasonable degree of assurance to the Board that the risks affecting the Group's achievement of its core values and purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system.

The framework consists of specific policy documents covering all material risks across the Group that include enterprise risk management policy, risk appetite policy, reputational risk management policy, strategic risk management policy, ESG related framework and policies, capital management policy, corporate governance related policies and framework, credit risk management related policies, market risk related policies, asset liability management (ALM) risk related policies, operational risk management policy, fraud risk management policy, outsourcing risk policy, Group Operational Resilience Policy, compliance risk related policies, information security risk related policies, business continuity management policy, AI Governance Management Policy, internal capital adequacy assessment process (ICAAP) policy, Pillar III disclosure policy, Group Recovery Planning Policy, recovery and resolution plan, pillar II & stress testing methodology, new products approval policy, model risk management policy, Shariah Compliance Policy and Shari'ah governance framework. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed.

The Group follows three lines of defence approach for managing risks. Business units and enabling functions, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and follow all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk, Legal and Group Compliance, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRESGC to ensure the independence of Group Risk from Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board on the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.

92 of 122

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Group Risk Management Framework (continued)

As a part of the Group risk management framework, FAB has established a formal risk appetite after careful consideration of the risk-return trade off.

Risk monitoring and control is primarily based on limits established by the Group's executive management. These limits reflect the Group's business strategy and the market environment in which it operates as well as the risk appetite of the Group. Information from all parts of the Group is collected, examined and processed in order to identify, analyse and control risks. This information is presented to the BRESGC and the GRC on a quarterly basis. The information covers enterprise wide risks and is designed to enable the Board and executive management to receive all necessary information so as to independently assess the possible impact of these risks on the Group's businesses. The Group uses a range of measures to mitigate and control risks, including the use of credit risk mitigation techniques (collaterals, guarantees, netting, etc.) to reduce exposure to credit risk and the use of derivative instruments to reduce certain interest and currency exchange rate risks. The risk profile of all major transactions is assessed and authorised by appropriate management representatives before the transactions are concluded and the effectiveness of all risk mitigation measures is closely monitored by the risk management unit. The Group risk management frameworks and strategies are dynamically updated based on regulations and market best practices. The group also regularly conducts training and awareness initiatives for its staff and customers to ensure robust risk culture.

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and causes the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans, advances and Islamic financing, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements, non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other financial assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at the Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defence. The first level of defence lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defence is with the Group Credit Unit that assesses the risk at the customer and facility level, ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defence with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring both at customer and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

Credit quality analysis

The following tables set out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost, and fair value through other comprehensive income (FVOCI) debt investments without considering collateral or other credit enhancements. Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The Group measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets, less amounts offset, interest in suspense and impairment losses, if any.

The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure.

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Purchased or originally credit impaired ⁴		Total	
	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million
As at 31 December 2025										
Balances with central banks	264,864	17	1,326	119	-	-	-	-	266,190	136
Due from banks and financial institutions	23,495	5	2,168	44	-	-	-	-	25,663	49
Reverse repurchase agreements	94,063	76	-	-	-	-	-	-	94,063	76
Loans, advances and Islamic financing ¹	597,543	2,647	14,276	1,749	17,243	4,611	3,662	349	632,724	9,356
Non-trading investment securities										
Amortised cost securities	5,344	2	-	-	-	-	-	-	5,344	2
FVOCI debt securities ²	177,803	101	-	-	83	3	-	-	177,886	104
Other assets ³	23,545	292	26	-	176	34	-	-	23,747	326
Unfunded exposures	346,533	483	3,201	103	2,274	647	1	1	352,009	1,234
	1,533,190	3,623	20,997	2,015	19,776	5,295	3,663	350	1,577,626	11,283

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing, including suspended interest of AED 7,043 million primarily on Stage 3 and purchased or originally credit impaired assets (POCI).

²The provision for FVOCI instruments is included within the net impairment charge, and the related balance is presented in the fair value reserve under the equity.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 3,569 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As at 31 December 2024	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Purchased or originally credit impaired ⁴		Total	
	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million	Exposure AED million	Provision AED million
Balances with central banks	211,273	26	1,147	118	-	-	-	-	212,420	144
Due from banks and financial institutions	21,493	9	2,281	41	-	-	-	-	23,774	50
Reverse repurchase agreements	69,755	94	-	-	-	-	-	-	69,755	94
Loans, advances and Islamic financing ¹	513,581	2,618	10,528	1,778	22,677	8,943	3,727	450	550,513	13,789
Non-trading investment securities										
Amortised cost securities	4,030	1	-	-	-	-	-	-	4,030	1
FVOCI debt securities ²	177,834	166	-	-	88	4	-	-	177,922	170
Other assets ³	23,190	224	9	6	122	37	-	-	23,321	267
Unfunded exposures	250,775	300	3,842	154	2,294	607	1	-	256,912	1,061
	1,271,931	3,438	17,807	2,097	25,181	9,591	3,728	450	1,318,647	15,576

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing including suspended interest of AED 7,827 million primarily on Stage 3 and purchased or originally credit impaired assets (POCI).

²The provision for FVOCI instruments is included within the net impairment charge, and the related balance is presented in the fair value reserve under the equity.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 3,664 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Loans, advances and Islamic financing					
Balance as at 1 January 2025	513,581	10,528	22,677	3,727	550,513
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(8,576)	8,576	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(2,159)	-	2,159	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	2,856	(2,856)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,583)	1,583	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	734	(734)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	100	-	(100)	-	-
	(7,779)	4,871	2,908	-	-
Net amounts written off	(45)	(382)	(7,499)	(93)	(8,019)
Net non-stage movements	91,786	(741)	(843)	28	90,230
Balance as at 31 December 2025	597,543	14,276	17,243	3,662	632,724

	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Unfunded exposure					
Balance as at 1 January 2025	250,775	3,842	2,294	1	256,912
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(890)	890	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(178)	-	178	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	529	(529)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(107)	107	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	16	(16)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	27	-	(27)	-	-
	(512)	270	242	-	-
Net non-stage movements	96,270	(911)	(262)	-	95,097
Balance as at 31 December 2025	346,533	3,201	2,274	1	352,009

	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Loans, advances and Islamic financing					
Balance as at 1 January 2024	464,787	12,938	22,924	3,992	504,641
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(2,920)	2,920	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(1,790)	-	1,790	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	2,200	(2,200)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(3,458)	3,458	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	1,453	(1,453)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	114	-	(114)	-	-
	(2,396)	(1,285)	3,681	-	-
Net amounts written off	(69)	(350)	(3,466)	(220)	(4,105)
Net non-stage movements	51,259	(775)	(462)	(45)	49,977
Balance as at 31 December 2024	513,581	10,528	22,677	3,727	550,513



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Unfunded exposure	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2024	237,130	4,313	1,664	5	243,112
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(1,816)	1,816	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(7)	-	7	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	195	(195)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,079)	1,079	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	19	(19)	-	-
	(1,628)	561	1,067	-	-
Net non-stage movements	15,273	(1,032)	(437)	(4)	13,800
Balance as at 31 December 2024	250,775	3,842	2,294	1	256,912

There were no material movement between stages for other financial assets for the year ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

The external ratings for trading securities and non-trading investment securities are disclosed below:

	Investments at fair value through profit or loss		Non-trading investment securities	
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
AAA	1,264	409	42,670	26,248
AA to A	29,159	24,523	110,431	127,150
BBB to B	31,418	24,117	26,112	27,170
CCC and below	3,422	132	338	568
Unrated	8,844	6,847	10,163	6,311
	74,107	56,028	189,714	187,447
Less: expected credit loss	-	-	(2)	(1)
	74,107	56,028	189,712	187,446

Unrated investments primarily consist of investments in private equities and investments in equities which do not carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Collateral held and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are in place covering the acceptability and valuation of each type of collateral. The main types of collateral obtained are, as follows:

- For securities lending and reverse repurchase transactions, cash or securities;
- For corporate and small business lending, charges over real estate properties, inventory and trade receivables and, in special circumstances, government guarantees;
- For retail lending, mortgages over residential properties.

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives and Standby Letters of Credits ("SBLC"). The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure their enforceability. Management monitors the market value of collateral on period basis.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain credit exposures. An estimate of the collateral against loans, advances and Islamic financing is shown below:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Against individually not impaired:		
Real estate	237,269	210,768
Shares and bonds	205,333	205,320
Cash	12,078	10,179
Others	31,276	31,082
Total against individually not impaired	485,956	457,349
Against individually impaired:		
Real estate	14,331	15,064
Shares and bonds	350	134
Cash	143	86
Others	161	150
Total against individually impaired	14,985	15,434
Total collateral against loans, advances and Islamic financing	500,941	472,783
Collateral value cover		
0 – 50%	6,104	11,138
51 – 100%	4,284	3,542
Above 100%	3,381	3,834
Net credit impaired loans, advances and Islamic financing	13,769	18,514

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. There has been no significant change in the quality of the collateral during the year ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

Derivatives, reverse sale and repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale and repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with central clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association ("ISDA") master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. Such arrangements provide for single net settlement of all financial instruments covered by the agreements in the event of default on any one contract. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

The Group's sale and repurchase, reverse sale and repurchase, transactions and securities borrowing and lending are covered by master agreements with netting terms similar to those of ISDA master netting agreements.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

Loans, advances and Islamic financing

The general credit worthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loans, advances and Islamic financing extended to it. However, collateral provides additional security, and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other lines and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, valuation of property collateral is conducted on periodic basis in line with the regulatory requirements.

Off balance sheet

The Group applies the same risk management policies for off balance sheet risks as it does for its on balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties are subject to the same credit management policies as for loans, advances and Islamic financing. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

Refer accounting policy note 6(a)(vii).

Significant increase in credit risk

The Bank assesses whether there has been a significant increase in credit risk since recognition. When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

The objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- Probability of default at origination adjusted for the loan maturity; and
- Probability of default at current reporting date adjusted for the remaining life of the loan.

The Group identifies key drivers behind changes in credit risk for portfolios. Generally, a significant increase in credit risk is assessed based on the estimation of probability of default and consideration of quantitative factors, each of which are designed to reflect forward looking information on a individual instrument basis.

Similarly, for consumer portfolio, the current and historical performance of the account is used to estimate whether a significant increase in credit risk has occurred.

A borrower that is more than 30 days past due on its contractual obligations is presumed to have a significantly increased credit risk as a backstop unless this presumption can be reasonably rebutted based on supportable forward-looking information.

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. These assessments usually reflect in placement of such exposures under certain categories, for example watch list. In these cases, PD gets calculated on lifetime basis.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument return to being measured based on 12-month PD. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a curing period during which the financial asset is required to demonstrate good behavior to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. The Group is also complying with all curing period requirements in relevant jurisdictions stipulated by local central banks.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies expert credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Credit risk rating

The Group allocates a credit risk rating to each exposure on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk rating.

The Group allocates non consumer exposure to a credit risk rating based on variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk ratings are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk ratings are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates. So, the difference in risk of default between credit risk grades 1 and 2 is smaller than the difference between credit risk grades 2 and 3.

For consumer exposure, credit risk assessment is performed through credit risk scoring of borrower's characteristics and past payment behaviour. These scoring factors vary depending on the nature of the exposure and product. Credit risk scores are defined and calibrated such that the risk of default increases exponentially as credit worthiness deteriorates.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- The obligor is past due for more than 90 days on any material facility or any material credit obligation; or
- The obligor is unlikely to pay its credit obligations in full.

The Group uses internal credit risk grading for corporate customer that reflects its assessment of the probability of default.

Some off balance sheet exposures such as bank guarantees, letters of credit etc. are treated as impaired if the Group believes it is likely they will be called upon and the customer will not be able to meet these commitments. Where the off-balance sheet exposure is in the form of derivative contracts and there is doubt that all contractual future cash flows will be received from the counterparty, the Group assesses the net marked to market exposure to the counterparty taking into account any enforceable netting arrangements in place. The net position (if due from) thus arrived is considered impaired.

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (note 47(e)).

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. These scenarios are consistent for 2025 and 2024. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund and selected private sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit loss for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit loss.

The Group has performed a sensitivity analysis on how ECL on the credit portfolio will change if the scenario weights used in the IFRS 9 model were changed. From a sensitivity analysis point of view, if the downturn scenario for the year was changed by +10%/-10%, ECL would have changed by +0.7%/-0.7% respectively (2024: change of +10%/-10% in the downturn scenario, would have changed ECL by +0.6%/-0.6% respectively). In reality there will be interdependence between the various economic inputs and the exposure to sensitivity will vary across the economic scenarios.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Incorporation of forward-looking information (continued)

The economic scenarios used as at 31 December 2025 included the following key indicators for the years ending 31 December 2026 to 2030.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2026	2027	2028	2029	2030
MENA	Oil Price	Base	-2.06%	1.10%	2.71%	1.61%	1.83%
		Upside	6.30%	-2.42%	-0.22%	1.47%	1.97%
		Downside	-34.83%	30.04%	16.32%	1.59%	2.56%
	UAE GDP	Base	4.07%	3.72%	3.88%	3.74%	3.65%
		Upside	6.84%	4.30%	3.88%	3.74%	3.65%
		Downside	-2.12%	1.60%	5.78%	5.03%	3.77%
	UAE Housing Price Index	Base	3.52%	5.05%	5.39%	4.60%	3.62%
		Upside	6.61%	6.78%	5.55%	4.26%	3.61%
		Downside	-12.83%	-1.85%	5.44%	6.20%	4.34%
	Egypt GDP	Base	4.55%	5.16%	5.40%	5.44%	5.26%
		Upside	7.13%	5.22%	5.40%	5.44%	5.26%
		Downside	-0.55%	5.23%	6.32%	6.18%	5.74%
Egypt Equity Index	Base	0.85%	2.98%	4.90%	3.89%	4.53%	
	Upside	13.21%	-1.19%	3.24%	2.47%	4.47%	
	Downside	-35.57%	19.29%	18.67%	9.40%	5.20%	
UK	UK GDP	Base	1.15%	1.63%	1.71%	1.71%	1.73%
		Upside	4.68%	1.88%	1.66%	1.74%	1.94%
		Downside	-4.14%	1.94%	2.86%	1.77%	1.64%
	UK Equity Index	Base	-0.48%	2.67%	4.33%	3.85%	3.84%
		Upside	9.61%	0.00%	1.59%	2.05%	4.14%
		Downside	-19.82%	11.60%	10.63%	5.74%	3.10%

¹Represents the average annualized increase / decrease over the period.

²There are additional macro variables factors used for other regions which are relevant to their market.

Modified financial assets

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to the current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in note 6(a)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms;
- with the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's credit policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both consumer and non consumer loans are subject to the credit policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit impaired (note 6(a)(vii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behavior over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit impaired/in default.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	8,628	11,172
Impaired amount	3,786	4,458
Allowance for impairment	2,105	3,313

The impact of modification loss on the Group's consolidated financial statements is not significant.

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL (note 6 a(vii)):

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).

The lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans.

PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon. It is estimated at a point in time. The calculation is based on statistical models tailored to the various categories of counterparties and exposures. These statistical models are based on internal data comprising both quantitative and qualitative factors and market data (where available). PDs are estimated considering the contractual maturities of exposures and estimation is based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD parameters based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that are integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in macro-economic parameters. They are calculated on a discounted cash flow basis using the effective interest rate as the discounting factor.

Amounts arising from ECL

EAD represents the expected exposure at the time of default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contractual obligations. For undrawn commitments and unfunded facilities such as letter of credit and guarantees, EAD represents the amount of exposure when the facility becomes payable and the funded conversion is based on factors provided by Basel.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over the period it is exposed to credit risk and EAD are computed using internal model. Though the Group can cancel the limits with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level.

Modelling of a parameter is carried out on a collective basis wherein the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- historical performance;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.

Loss allowance

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. The basis for determining transfers due to changes in credit risk is set out in the Group's accounting policy; refer note 6(a)(vii).

	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2025	3,438	2,097	9,591	450	15,576
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(197)	197	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(136)	-	136	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	104	(104)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(298)	298	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	258	(258)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	52	-	(52)	-	-
	(177)	53	124	-	-
Impact of change in provision	379	226	2,980	(32)	3,553
Write offs and other adjustments	(17)	(361)	(7,400)	(68)	(7,846)
Balance as at 31 December 2025	3,623	2,015	5,295	350	11,283

	Stage 1 AED million	Stage 2 AED million	Stage 3 AED million	POCI AED million	Total AED million
Balance as at 1 January 2024	2,571	2,250	9,923	536	15,280
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(118)	118	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(44)	-	44	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	135	(135)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(458)	458	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	130	(130)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	42	-	(42)	-	-
	15	(345)	330	-	-
Impact of change in provision	946	603	2,743	177	4,469
Write offs and other adjustments	(94)	(411)	(3,405)	(263)	(4,173)
Balance as at 31 December 2024	3,438	2,097	9,591	450	15,576

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 31 Dec 2025 AED million	Gross maximum exposure 31 Dec 2024 AED million
Balances with Central Bank	8	266,190	212,420
Investments at fair value through profit or loss	9	65,545	50,200
Due from banks and financial institutions	10	25,662	23,774
Reverse repurchase agreements	11	94,063	69,755
Loans, advances and Islamic financing	12	632,724	550,513
Non-trading investment securities	13	183,230	181,952
Other assets excluding prepayments		54,565	47,524
Total		1,321,979	1,136,138
Derivatives held for trading	40	35,586	39,658
Derivatives held for hedging	40	5,116	6,235
Total		40,702	45,893
Contingent liabilities	39	223,829	177,950
Commitment	39	128,180	78,962
Total		352,009	256,912
Total credit risk exposure		1,714,690	1,438,943

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentration by industry sector

	Loans, advances and Islamic financing		Investments ¹		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan Commitments	
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Agriculture	4,985	3,301	-	-	-	-	223	-
Energy	50,750	40,848	5,115	6,769	-	-	29,158	25,792
Manufacturing	32,044	28,641	3,073	3,177	-	-	13,879	5,257
Construction	9,046	11,033	645	753	-	-	2,651	1,258
Real estate	101,120	94,408	845	960	-	-	13,085	7,855
Trading	25,718	24,936	256	137	-	-	5,898	3,563
Transport and communication	46,092	40,600	6,060	4,172	-	-	10,941	6,450
Banks	21,780	17,993	16,566	26,415	65,756	49,944	1,195	40
Other financial institutions	96,636	84,157	39,029	29,961	17,426	11,547	25,545	19,413
Services	49,480	47,358	3,040	5,458	-	-	9,454	4,121
Government	101,363	72,830	189,192	165,673	10,881	8,264	14,868	5,212
Personal loans and credit cards	50,822	49,472	-	-	-	-	1,283	-
Personal - retail mortgage	42,888	34,936	-	-	-	-	-	-
	632,724	550,513	263,821	243,475	94,063	69,755	128,180	78,962

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.

Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.

¹Includes investments at fair value through profit or loss and non-trading investment securities.



Notes to the consolidated financial statements
For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location

As at 31 December 2025

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non-trading investment securities

	UAE AED million	Europe AED million	Arab countries AED million	Americas AED million	Asia AED million	Others AED million	Total AED million
	74,644	576	18,614	174,204	595	-	268,633
	22,298	3,321	30,528	6,505	6,912	4,543	74,107
	408	17,679	4,828	1,000	1,724	23	25,662
	6,088	26,826	58,220	1,299	712	918	94,063
	3,017	32,273	1,523	99	2,756	1,034	40,702
	421,316	73,140	65,399	36,175	21,650	15,044	632,724
	29,248	44,968	34,612	48,617	31,598	671	189,714
	557,019	198,783	213,724	267,899	65,947	22,233	1,325,605

As at 31 December 2024

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non-trading investment securities

	80,870	1,259	19,684	112,482	253	-	214,548
	17,361	3,133	24,173	3,512	7,622	227	56,028
	971	14,883	4,330	335	3,227	28	23,774
	10,769	13,629	40,078	-	2,249	3,030	69,755
	1,122	41,511	1,049	46	2,077	88	45,893
	390,181	51,843	53,509	28,505	17,958	8,517	550,513
	37,150	43,120	29,086	46,184	30,588	1,319	187,447
	538,424	169,378	171,909	191,064	63,974	13,209	1,147,958

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security.

Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower.

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.

Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 39 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Investments at fair value through profit or loss		Non-trading investments securities	
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Government sector	62,365	43,736	125,664	120,846
Supranational	44	19	1,119	1,072
Public sector	1,298	999	12,557	14,014
Banking sector	1,102	2,732	15,464	23,683
Corporate / private sector	9,298	8,542	34,910	27,832
	74,107	56,028	189,714	187,447
Less: expected credit loss on amortised cost securities	-	-	(2)	(1)
Total non-trading investment securities and investments at fair value through profit or loss	74,107	56,028	189,712	187,446

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honor its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it will cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group will not have sufficient liquid financial resources to meet obligations associated with financial liabilities that are settled by delivering cash or another financial asset. Liquidity risk arises because of the possibility that the Group might be unable to meet its payment obligations when they fall due as a result of mismatches in the timing of the cash flows under both normal and stress circumstances. Such scenarios could occur when funding needed for illiquid asset positions is not available to the Bank on acceptable terms. Funding risk arises when the Bank does not maintain a diversified and stable funding base, while minimising its cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. The Group ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost. In order to ascertain cash flows realistically, the Group uses a combination of contractual maturities and customer behaviours, depending on the product.

Management of liquidity risk

The Group has defined liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulations from both domestic and international regulators and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). The Group has been complying with UAE regulation on Basel III LCR and has been reporting the same for a considerable period of time. Accordingly, the Group has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. The Group also continues to measure and report Eligible Liquid Assets ratio (ELAR) in line with CBUAE stipulation on banking returns. In addition, the Group also ensures diversity of funding sources across products, geographies, and monitors funding concentration very actively.

**Notes to the consolidated financial statements**

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)**(b) Liquidity risk (continued)**

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management. All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2025.

	Total AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	Unspecified maturity AED million
Assets							
Cash and balances with central banks	268,497	268,485	12	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	74,107	17,389	25,557	15,619	3,805	3,175	8,562
Due from banks and financial institutions	25,613	24,887	110	-	-	616	-
Reverse repurchase agreements	93,987	42,722	29,735	21,530	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	40,702	2,483	5,383	7,533	7,822	17,481	-
Loans, advances and Islamic financing	616,325	98,930	100,473	167,871	122,496	126,555	-
Non-trading investment securities	189,712	26,756	26,659	30,169	21,236	78,408	6,484
Other assets	56,562	42,421	14,141	-	-	-	-
Investment in associates	5,297	-	-	-	-	-	5,297
Investment properties	7,934	-	-	-	-	-	7,934
Property and equipment	5,386	-	-	-	-	-	5,386
Intangibles	19,742	-	-	-	-	-	19,742
	1,403,864	524,073	202,070	242,722	155,359	226,235	53,405
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	137,801	63,211	22,166	-	52,424	-	-
Repurchase agreements	52,190	33,442	2,540	16,208	-	-	-
Commercial paper	29,939	10,180	19,759	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	48,548	3,672	4,647	8,757	6,181	25,291	-
Customer accounts and other deposits	840,773	705,840	125,631	8,356	607	339	-
Other liabilities	65,403	49,053	16,350	-	-	-	-
Term borrowings	75,308	8,139	6,224	20,275	25,966	14,704	-
Subordinated notes	7,017	-	-	446	-	6,571	-
Equity	146,885	-	-	-	-	-	146,885
	1,403,864	873,537	197,317	54,042	85,178	46,905	146,885
Undrawn commitments to extend credit	128,180	39,166	80,935	2,304	1,311	4,464	-
Trade contingencies ¹	223,829	117,177	16,958	41,485	13,753	34,456	-

¹These are as per contractual terms. However, in the event of default by the contractual party, it may be payable on demand and therefore are current in nature.



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2024:

	Total AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	Unspecified maturity AED million
Assets							
Cash and balances with central banks	214,404	214,368	36	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	56,028	20,300	20,225	7,227	590	1,858	5,828
Due from banks and financial institutions	23,724	23,568	-	-	-	156	-
Reverse repurchase agreements	69,661	23,901	24,610	20,065	1,085	-	-
Derivative financial instruments ¹	45,893	3,335	4,083	8,386	7,906	21,883	-
Loans, advances and Islamic financing	528,897	89,107	80,779	137,654	95,478	125,879	-
Non-trading investments securities	187,446	27,113	17,388	39,971	27,905	69,564	5,495
Other assets	49,440	37,080	12,360	-	-	-	-
Investment in associates	4,963	-	-	-	-	-	4,963
Investment properties	8,169	-	-	-	-	-	8,169
Property and equipment	4,683	-	-	-	-	-	4,683
Intangibles	19,939	-	-	-	-	-	19,939
	1,213,247	438,772	159,491	213,503	132,964	219,440	49,077
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	71,896	43,362	10,059	77	18,398	-	-
Repurchase agreements	32,329	13,714	-	18,615	-	-	-
Commercial paper	17,888	13,517	4,371	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	53,758	4,178	4,154	8,893	7,664	28,869	-
Customer accounts and other deposits	782,379	653,953	120,932	6,287	896	311	-
Other liabilities	52,473	39,355	13,118	-	-	-	-
Term borrowings	64,788	4,351	7,790	23,889	21,270	7,488	-
Subordinated notes	6,861	-	-	399	-	6,462	-
Equity	130,875	-	-	-	-	-	130,875
	1,213,247	772,430	160,424	58,160	48,228	43,130	130,875
Undrawn commitments to extend credit	78,962	34,282	44,181	43	183	273	-
Trade contingencies ¹	177,950	98,774	13,923	29,004	21,199	15,050	-

¹These are as per contractual terms. However, in the event of default by the contractual party, it may be payable on demand and therefore are current in nature.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

	Total AED million	Gross nominal cash flows AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million
As at 31 December 2025							
Due to banks and financial institutions	137,801	148,407	64,296	24,438	4,373	55,300	-
Repurchase agreements	52,190	53,893	33,676	2,589	17,628	-	-
Commercial Paper	29,939	30,390	9,955	20,435	-	-	-
Customer accounts and other deposits	840,773	881,426	740,617	130,165	9,428	719	497
Term borrowings ¹	75,308	94,377	9,308	9,283	23,788	29,810	22,188
Subordinated notes	7,017	8,260	80	334	1,258	755	5,833
	1,143,028	1,216,753	857,932	187,244	56,475	86,584	28,518
Undrawn commitments to extend credit ²	128,180	128,180	39,166	80,935	2,304	1,311	4,464
Trade contingencies	223,829	223,829	117,177	16,958	41,485	13,753	34,456
As at 31 December 2024							
Due to banks and financial institutions	71,896	72,277	43,503	10,294	82	18,398	-
Repurchase agreements	32,329	34,336	13,864	-	20,472	-	-
Commercial Paper	17,888	18,055	13,456	4,599	-	-	-
Customer accounts and other deposits	782,379	804,895	670,888	125,446	7,007	1,083	471
Term borrowings ¹	64,788	82,998	7,030	9,459	29,270	23,229	14,010
Subordinated notes	6,861	8,625	80	332	1,234	774	6,205
	976,141	1,021,186	748,821	150,130	58,065	43,484	20,686
Undrawn commitments to extend credit ²	78,962	78,962	34,282	44,181	43	183	273
Trade contingencies	177,950	177,950	98,774	13,923	29,004	21,199	15,050

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will be affected on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimizing the return.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee ("IMCO") is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts as a subcommittee of Group Asset and Liabilities ("G-ALCO") which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies and policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO and BRESGC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The Bank uses simulation models to assess possible changes in the market value of the trading portfolio based on historical data. The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR models are designed to measure market risk in a normal market environment. The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The models assume that any changes occurring in the risk factors affecting the normal market environment will follow a normal distribution.

The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous twelve months, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements. The historical market rates and prices cover the risk factors associated with the following asset classes: foreign exchange, interest rates, credit, commodities and public equity. The Group has established VaR limits covering all trading desks. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, the VaR is further supplemented with other sensitivity limit structures and risk measures including stressed VaR (sVaR) and Expected Shortfall (ES) to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover, the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	31 Dec 2025			
	AED million As at	AED million Average	AED million Max	AED million Min
<u>VaR – Trading Book</u>				
All	65	75	118	48
Interest rate	36	43	82	9
Credit	12	12	20	8
Foreign exchange	22	23	71	16
Equity	30	53	95	27
Commodity	-	4	35	-
Diversification benefit	(35)	(60)	(185)	(12)
	31 Dec 2024			
	AED million As at	AED million Average	AED million Max	AED million Min
<u>VaR – Trading Book</u>				
All	33	45	114	23
Interest rate	40	46	146	16
Credit	9	17	39	9
Foreign exchange	48	31	72	10
Equity	3	4	29	1
Commodity	11	2	11	-
Diversification benefit	(78)	(55)	(183)	(13)

112 of 122



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to market risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments securities, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the trading and investments risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including all risk factors such as foreign exchange, interest rate, equities and credit spreads. The overall structure of banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different investment desks. The VaR is as follows:

	31 Dec 2025			
	AED million As at	AED million Average	AED million Max	AED million Min
<u>VaR – Banking Book</u>				
All	372	375	480	237
Interest rate	111	120	159	65
Credit	344	330	408	225
Foreign exchange	19	13	20	9
Equity	121	171	235	121
Diversification benefit	(223)	(259)	(342)	(183)

	31 Dec 2024			
	AED million As at	AED million Average	AED million Max	AED million Min
<u>VaR – Banking Book</u>				
All	193	276	419	190
Interest rate	124	97	146	58
Credit	221	277	423	221
Foreign exchange	9	39	201	6
Equity	20	20	26	16
Diversification benefit	(181)	(157)	(377)	(111)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. The Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

	Net spot position (short)/long AED million	Forward position (short)/long AED million	Total (short)/long AED million
As at 31 December 2025			
Currency			
US Dollar	(9,159)	73,252	64,093
Bahraini Dinar	12,852	(10,287)	2,565
Euro	8,197	(6,086)	2,111
Saudi Riyal	2,483	(3,721)	(1,238)
Chinese Yuan	(45)	(147)	(192)
Indian Rupees	1,410	(741)	669
Omani Riyal	203	(857)	(654)
Egyptian Pound	10,351	(9,875)	476
Korea Won	9,167	(8,726)	441
Turkish Lira	7,038	(6,630)	408
Libyan Dinar	202	-	202
Others	17,445	(17,234)	211



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

As at 31 December 2024	Net spot position (short)/long AED million	Forward position (short)/long AED million	Total (short)/long AED million
Currency			
US Dollar	(5,456)	66,388	60,932
Bahraini Dinar	13,452	(10,473)	2,979
Euro	11,725	(11,710)	15
Saudi Riyal	614	140	754
Chinese Yuan	(1,590)	1,748	158
Indian Rupees	1,250	(711)	539
Omani Riyal	113	(833)	(720)
Egyptian Pound	4,853	(4,181)	672
Korea Won	4,620	(4,580)	40
Turkish Lira	(21)	100	79
Libyan Dinar	173	-	173
Others	7,349	(7,788)	(439)

As AED, SAR and BHD are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2025 and 2024 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated statement of profit or loss.

Currency	BHD	EUR	SAR	CNH	INR
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:					
31 Dec 2025 (AED million)	± 26	± 21	± 12	± 2	± 7
31 Dec 2024 (AED million)	± 30	± 1	± 8	± 2	± 5

At 31 December 2025 and 2024, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.

Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair value of equities decreases as the result of changes in the level of equity indices and individual stocks. The Group is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due to changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

Investments at fair value through profit or loss	Assumed level of change %	Impact on net income 31 Dec 2025 AED million	Impact on net income 31 Dec 2024 AED million
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	63	101
Dubai Financial Market Index	5%	1	1
Net asset value of managed funds and private equities	5%	328	161
Other equity exchanges	5%	36	21
Unquoted	5%	-	7
		428	291



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as FVOCI at 31 December 2025 and 2024, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net Income 31 Dec 2025 AED million	Impact on net Income 31 Dec 2024 AED million
Non-trading investments securities			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	133	202
Dubai Financial Market Index	5%	-	2
Other equity exchanges	5%	180	54
Unquoted	5%	11	17
		324	275

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the repricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall positions arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 40.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible changes in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (31 December 2024: 50 basis points) and uses its internal models / management view to estimate the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
50 bps up move	388	311	75	250
50 bps down move	(421)	(362)	(46)	(222)

As on 31 December 2025, interest bearing assets amount to AED 932,104 million (31 December 2024: AED 749,864 million) and interest bearing liabilities amount to AED 866,766 million (31 December 2024: AED 724,353 million). Interest bearing assets/liabilities re pricing less than one year, are used for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table above is based on the sensitivity of interest bearing assets and liabilities for the banking book. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements as at 31 December 2025 is as follows:

	Total AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	Non-interest bearing AED million
Assets							
Cash and balances with central banks	268,497	213,123	12	-	-	-	55,362
Investments at fair value through profit or loss	74,107	19,273	25,557	13,735	3,805	3,175	8,562
Due from banks and financial institutions	25,613	16,610	3,372	-	1,393	-	4,238
Reverse repurchase agreements	93,987	42,782	29,735	21,470	-	-	-
Derivative financial instruments	40,702	-	-	-	-	-	40,702
Loans, advances and Islamic financing	616,325	464,226	87,991	43,897	13,369	6,842	-
Non-trading investments securities	189,712	48,849	25,404	29,666	21,043	58,266	6,484
Other assets	56,562	-	-	-	-	-	56,562
Investment in associates	5,297	-	-	-	-	-	5,297
Investment properties	7,934	-	-	-	-	-	7,934
Property and equipment	5,386	-	-	-	-	-	5,386
Intangible assets	19,742	-	-	-	-	-	19,742
	1,403,864	804,863	172,071	108,768	39,610	68,283	210,269
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	137,801	58,984	22,313	-	47,576	-	8,928
Repurchase agreements	52,190	33,442	2,540	16,208	-	-	-
Commercial paper	29,939	10,180	19,759	-	-	-	-
Derivative financial instruments	48,548	-	-	-	-	-	48,548
Customer accounts and other deposits	840,773	558,280	131,658	22,184	128,452	199	-
Other liabilities	65,403	-	-	-	-	-	65,403
Term borrowings	75,308	24,028	5,425	15,221	12,819	17,815	-
Subordinated notes	7,017	157	-	-	6,860	-	-
Equity	146,885	-	-	-	-	-	146,885
	1,403,864	685,071	181,695	53,613	195,707	18,014	269,764
On statement of financial position gap		119,792	(9,624)	55,155	(156,097)	50,269	(59,495)
Off statement of financial position gap		(128,882)	101,034	7,892	50,158	(30,202)	-
Total interest rate sensitivity gap		(9,090)	91,410	63,047	(105,939)	20,067	(59,495)
Cumulative interest rate sensitivity		(9,090)	82,320	145,367	39,428	59,495	-

116 of 122



Notes to the consolidated financial statements For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements as at 31 December 2024 is as follows:

Assets	Total AED million	Up to 3 months AED million	3 months to 1 year AED million	1 to 3 years AED million	3 to 5 years AED million	Over 5 years AED million	Non-interest bearing AED million
Cash and balances with central banks	214,404	164,098	36	-	-	-	50,270
Investments at fair value through profit or loss	56,028	19,529	21,037	7,190	586	1,858	5,828
Due from banks and financial institutions	23,724	17,268	3,493	-	472	-	2,491
Reverse repurchase agreements	69,661	23,978	24,610	19,988	1,085	-	-
Derivative financial instruments	45,893	-	-	-	-	-	45,893
Loans, advances and Islamic financing	528,897	392,418	68,062	44,500	17,984	5,933	-
Non-trading investments securities	187,446	38,624	17,277	38,754	27,573	59,723	5,495
Other assets	49,440	-	-	-	-	-	49,440
Investment in associates	4,963	-	-	-	-	-	4,963
Investment properties	8,169	-	-	-	-	-	8,169
Property and equipment	4,683	-	-	-	-	-	4,683
Intangible assets	19,939	-	-	-	-	-	19,939
	1,213,247	655,915	134,515	110,432	47,700	67,514	197,171
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	71,896	40,649	6,382	77	18,403	-	6,385
Repurchase agreements	32,329	13,714	-	18,615	-	-	-
Commercial paper	17,888	13,517	4,371	-	-	-	-
Derivative financial instruments	53,758	-	-	-	-	-	53,758
Customer accounts and other deposits	782,379	495,965	127,655	14,819	143,790	150	-
Other liabilities	52,473	-	-	-	-	-	52,473
Term borrowings	64,788	16,142	5,926	18,133	12,085	12,502	-
Subordinated notes	6,861	32	-	-	6,829	-	-
Equity	130,875	-	-	-	-	-	130,875
	1,213,247	580,019	144,334	51,644	181,107	12,652	243,491
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
Total interest rate sensitivity gap							
		75,896	(9,819)	58,788	(133,407)	54,862	(46,320)
		(29,856)	39,320	8,630	22,584	(40,678)	-
		46,040	29,501	67,418	(110,823)	14,184	(46,320)
Cumulative interest rate sensitivity		46,040	75,541	142,959	32,136	46,320	-



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events.

FAB has implemented an effective operational risk management cycle to ensure robust risk oversight in line with its operational risk management policy, procedures, guidelines and governance framework. This cycle includes identification, assessment, mitigation, control, and monitoring of Operational risks. Initially, operational risks are identified and categorized by business owners through Operational Risk Matrices, aligned with the Basel Accord. This assessment evaluates associated risks across all products, services, processes, projects, product channels, systems, and the Bank's own or outsourced activities. This comprehensive approach enables proactive management and oversight of operational risks throughout the organization.

FAB operates under a 'three lines of defence' model for managing risk, forming the cornerstone of its risk management framework.

First Line of Defence: Business units and support functions own and manage risks within their day-to-day operations. By addressing risks at the source, they ensure controls are effective at the operational level and remain within the Bank's risk appetite.

Second Line of Defence: Risk management, compliance, and oversight functions provide governance, frameworks, advisory support, and an independent layer of monitoring. Their role is to ensure risks are managed in line with the Bank's risk appetite and regulatory requirements.

Third Line of Defence: The independent internal audit function offers assurance to the Board of Directors and senior management on the effectiveness of the Bank's risk management, control, and governance processes.

By adopting the three lines of defence model, FAB ensures a robust and well governed risk management structure, providing clear accountability and transparency in managing the full spectrum of risks across the organization. This framework supports regulatory compliance and promotes a culture of risk awareness and ownership at all levels.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures covering risk identification, assessment, treatment, monitoring and reporting. The Operational Risk framework also provides an interrelation with other risk categories. The Operational Risk Incident Management Framework is designed to ensure that all operational risk incidents including near misses are identified, reported, analysed, and remediated in a timely and structured manner. The framework ensures consistent treatment of incidents across all business units while promoting a proactive risk management culture.

The Board of Directors holds ultimate responsibility for FAB's risk management framework, ensuring the Bank operates within its approved risk appetite. To support this mandate, the Board delegates specific oversight responsibilities to the Board Risk & ESG Committee (BRESGC) and other specialized committees within the governance structure.

The Group Operational and Fraud Risk Committee (GOFRC) is tasked with overseeing operational and fraud risks across the FAB Group. This committee ensures these risks are effectively managed and controlled throughout the Bank.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition, the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long-term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom-up plan based on the projections from individual business units. The bottom-up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasts on the balance sheet and income statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short-term (one year) goals
- risk appetite and strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally, the Group determines the capital requirements for material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by the CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises to assess the resilience of the Group to adverse market developments under stress scenarios. The risk factors are shocked using the assumptions made under the respective scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses various macroeconomic and idiosyncratic stress tests in order to project capital needs and capital levels under various stress scenarios. Stress testing is perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2025 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

As part of the gradual introduction of Basel III in the UAE, and the accompanying standards entitled "Standards for Capital Adequacy of Banks in the UAE" which were published by the UAE Central Bank on 12 November 2020 by virtue of Notice No. CBUAE/BSN/N/2020/4980, FAB is required by the UAE Central Bank to maintain a minimum total capital adequacy ratio of 15.0 per cent. Included within this UAE Central Bank prescribed minimum total capital adequacy ratio, FAB, as a domestically systemic important bank ("D-SIB"), is required, effective from May 2024 to maintain a D-SIB buffer of 2.0 per cent of Common Equity Tier 1. A capital conservation buffer of 2.5 per cent. of Common Equity Tier 1 is also included within this minimum total capital adequacy ratio of 15.0 per cent. In addition to this minimum capital adequacy ratio, a counter-cyclical buffer is applicable to FAB, which is determined on the basis of the geographical distribution of credit exposures and the counter-cyclical capital buffer applicable in such jurisdictions.

As per the CBUAE standards regarding the capital definition, the expected / proposed dividends are to be deducted from CET1. Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.

Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025



47 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	31 Dec 2025 AED million	31 Dec 2024 AED million
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	11,048	11,048
Share premium	53,583	53,583
Retained earnings	54,198	46,171
Statutory and special reserve	13,084	13,084
General reserve and share option scheme	527	527
Fair value reserve	154	(2,299)
Non-controlling Interests	187	123
Foreign currency translation reserve	(4,563)	(4,844)
Less: Proposed dividend ¹	(8,838)	(8,286)
Eligible Tier 1 capital (a)	119,380	109,107
Deductions:		
Deferred tax assets	(161)	(423)
Goodwill and Intangible assets	(20,321)	(20,996)
Other deductions	(1,189)	(166)
Total deductions	(21,671)	(21,585)
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	14,428	10,755
	112,137	98,277
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	6,589	6,510
Allowance for collective impairment	5,640	6,966
	12,229	13,476
Total regulatory capital base	124,366	111,753
Risk weighted assets:		
Credit risk	640,174	557,331
Market risk	37,878	35,614
Operational risk	57,352	46,629
Risk weighted assets	735,404	639,574
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	13.3%	13.7%
Tier 1 capital ratio	15.2%	15.4%
Capital adequacy ratio	16.9%	17.5%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.

¹The above capital adequacy ratios have been calculated in line with Basel guidelines and proposed dividends are subject to share holders' approval at the Annual General Meeting.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, stress testing of concentrated portfolios; various limits by country; country risk management committee, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk is defined as the risk of legal or regulatory sanction, material financial loss, or loss of reputation the Group may suffer as a result of its failure to comply with laws, regulations, rules, related self-regulatory organisation standards, or codes of conduct applicable to its banking activities.

Compliance risk is managed in accordance with a compliance risk management framework and within a defined risk appetite. The primary responsibility for managing compliance risk rests with the Group's first line businesses and enablement functions in accordance with the Group's three lines of defence risk and control model. The Group compliance function is a second line function and is responsible for overseeing the management of compliance risk and for the development of internal compliance risk frameworks and policies. Group compliance works in partnership with risk management and legal functions and is overseen by Group Internal Audit.

(i) Reputational risk

Reputational risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputational risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputational risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports or other early warning indicators.

For reputational risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputational risks, the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputational event in advance.

In order to manage reputational risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputational risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.



Notes to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2025

47 Financial risk management (continued)

(j) Environmental, Social and Governance (ESG) risk

FAB is committed to embedding sustainability within the bank's organisational structure and conducting business in a responsible way. The bank's sustainability objectives and commitments are outlined in the Group's ESG Frameworks and Policies, which include the E&S Risk Framework, Sustainable Finance Framework, ESG Policy and E&S Risk Policy. FAB Group's E&S Risk Policy (ESRP) is aligned with the Enterprise Risk Management Framework. As part of its policies, FAB commits to identify, evaluate and manage environmental, social and governance (ESG) risks and opportunities in its lending portfolio. Also, key ESG risk metrics have been integrated within the bank's Risk Appetite Framework (for example: credit concentration to counterparties in high ESG risk sectors) and are monitored and presented to the relevant ESG Committees. To address the growing attention on climate risk, a standalone Climate Risk Framework and Policy were developed in 2024 to define FAB's approach, governance structure, and methodology to effectively manage climate risks in line with regulatory guidance.

(k) Climate related risk

The Bank and its customers may face significant climate-related risks in the future. These risks include the threat of financial loss and adverse non-financial impacts that encompass the political, economic and environmental responses to climate change. The key sources of climate risks have been identified as physical and transition risks. Physical risks arise as the result of acute weather events such as hurricanes, floods and wildfires, and longer-term shifts in climate patterns, such as sustained higher temperatures, heat waves, droughts and rising sea levels and risks. Transition risks may arise from the adjustments to a net zero economy, e.g., changes to laws and regulations, litigation due to failure to mitigate or adapt, and shifts in supply and demand for certain commodities, products and services due to changes in consumer behaviour and investor demand. These risks are receiving increasing regulatory, political and societal scrutiny, both within the country and internationally. While certain physical risks may be predictable, there are significant uncertainties as to the extent and timing of their manifestation. For transition risks, uncertainties remain as to the impacts of the impending regulatory and policy shifts, changes in customer demands and supply chains. Despite the progress, the Bank acknowledges the need for further efforts to fully integrate climate in the Bank's risk assessments and management protocols.

48 Subsequent events

There have been no events subsequent to the statement of financial position date that would significantly affect the amounts reported in the consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2025.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

(2) 訴訟

2018年3月、カタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）は、当行によるカタール・リヤル、カタール政府担保証券および関連デリバティブの操作疑惑について調査を開始した（以下「QFCRA調査」という。）。2019年4月、カタール国は、同様の主張に基づき、現在ニューヨーク州裁判所において訴訟を開始した（以下「NY訴訟」という。）。NY訴訟におけるカタール国の当行に対する請求は2022年3月に再訴不可で棄却された。

当行は、QFCRAによる調査を根拠に乏しいものと考えており、信義誠実に則りQFCRAと問題解決に尽力している。しかし、2019年8月、QFCRAは、QFCRA調査を妨げたとして当行に200百万カタール・リヤル（約55百万米ドル）の罰金を科したと公表し、2020年2月、カタール金融センター裁判所は、判決債務として当該罰金の支払を当行に命じた。2020年11月、QFCRAは、当該罰金の支払命令を執行するためにニューヨークでの法的手続を開始し、2023年12月、ニューヨーク州裁判所はこれらを棄却した。

4【IFRSと日本の会計原則および会計慣行の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2025年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減

損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」)

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(経済的残存使用年数と20年のいずれか短い期間)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定(FVOCI)される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定(FVTPL)される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択(FVOCIオプション)をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる(FVオプション)。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

・FVTPLで測定される金融負債(負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む)

- ・金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・金融保証契約
- ・所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、売買目的の金融資産は時価で測定され、時価の変動額は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券(日本基準では「その他有価証券」)は時価で測定され、時価の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。
- 2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。

市場価格のない株式等は取得原価で評価する。

金融負債は債務額、償却原価または時価で測定される。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、期末時点における信用リスクに基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権または破産更生債権等のいずれかに区分し、その区分に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金として計上する。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券（満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を含む。）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（財務費用）ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）、および資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、

これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。（企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」）

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(13) 財務諸表における表示及び開示

国際会計基準審議会（IASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるIFRS第18号を公表した。

IFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- 損益計算書の構造
- 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- 基本財務諸表または注記に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本基準においては、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2021年12月31日 に終了した 事業年度	2022年12月31日 に終了した 事業年度	2023年12月31日 に終了した 事業年度	2024年12月31日 に終了した 事業年度	2025年12月31日 に終了した 事業年度
最高（円）	31.42	40.89	41.31	44.02	43.11
最低（円）	27.97	30.95	34.81	38.33	38.34
平均（円）	29.91	35.80	38.27	41.24	40.75
期末（円）	31.34	35.70	38.40	42.82	42.67

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月
最高（円）	42.94	43.33	42.80	43.66	43.68	43.41
最低（円）	42.12	41.43	41.57	42.75	42.64	42.57
平均（円）	42.46	42.65	42.23	43.20	43.33	43.08

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

43.87円（2026年6月18日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	令和7年6月30日
2	半期報告書(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	令和7年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

（ 訳文 ）

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、連結財務書類が、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2025年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績および連結キャッシュフローを、国際財務報告基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の対象範囲

グループの連結財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2025年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主資本変動表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュフロー計算書
- ・ 重要な会計方針の情報およびその他の説明的な情報からなる、連結財務書類に対する注記

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）および対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のアブダビ会計責任委員会（以下「ADAA」という。）会長決議第88号の適用要件に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、社会的影響度の高い事業体の財務書類監査に適用される、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類監査に関連のある適用されるアラブ首長国連邦の職業倫理および独立性に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私どもは、これらの規定およびIESBA規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

概要

監査上の主要な検討事項**貸出金、前渡金およびイスラム金融に係る予想信用損失の測定**

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、取締役が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。私どもはまた、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営者の偏向を示す証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

私どもは、全体としての連結財務書類に対する意見を表明するのに十分な手続を実施できるよう、グループの構造、会計上の手続および統制、ならびにグループが事業活動を行っている業界を考慮して監査対象範囲を決定した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、全体としての連結財務書類の監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項**監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応**

貸出金、前渡金およびイスラム金融に係る予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定

取締役は、貸出金、前渡金およびイスラム金融（以下、総称して「ファシリティ」という。）に関して、ECL引当金を連結財務書類に認識する。これらの融資枠のECLの見積りには重要な判断および見積りが伴う（注記7）。

2025年12月31日に終了した事業年度の当該融資枠に係るECL計上額は3,138百万ディルハム（回収額および償却控除後）（注記36）であり、同日現在のECL引当金は9,356百万ディルハム（注記12）であった。

取締役は、リスク選好の閾値および信用限度額の設定を含め、信用枠の承認プロセスの方針および手続を整備し、統制を運用する。これらは信用リスクを特定、モニタリングおよび軽減するための枠組みとなるため、ECLの測定に影響を及ぼす。

方針および手続にはデフォルトの定義の設定、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）の基準（融資枠がデフォルト状態にある日数など）が含まれ、信用減損している融資枠を特定するために用いられる。また、SICRの増減を反映させる、融資枠のステージ間の移動を決定する基準も含まれる。

ECLの算定において、取締役は、銀行のECLモデルの策定にあたり重要な判断を行い、また多くの仮定を設定する。これには、期日経過日数の計算、ステージ分類基準の適用、確率加重シナリオの使用、およびECLのモデル化されたアウトプットをオーバーライドするプロセスに関する仮定が含まれる。ECLは、将来予測的な情報に関して調整されたデフォルト確率（以下「PD」という。）（リテール・ポートフォリオと非リテール・ポートフォリオ）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の算定、およびECLの対象となる実行済の原エクスポージャーに関するデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）に応じて決定される。

エクスポージャーが債務不履行となった場合、取締役は、各エクスポージャーの予想将来キャッシュフローの評価および見積りに判断を用いる。この評価には、当該エクスポージャーの担保価値および当該担保の実行時期も考慮される。

また、当該仮定およびモデルの仮定がすべての関連リスク要素を捕捉していない場合、取締役は信用リスクに対する判断を用いてECLのオーバーライド（ステージ分類のオーバーライドを含む。）およびオーバーレイ/アンダーレイを計上する場合がある。

取締役はECLを計算するために、重要な判断および見積りの使用（将来予測的なマクロ経済データの使用を含む。）が求められる複雑なモデルを使用し

私どもは、グループの2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に含まれる融資枠のECLの計算および合理性に関して以下の監査手続を実施した。

- 私どもは、ECLの見積り、期日経過日数の計算、ステージ分類基準の適用、およびECLのモデル化されたアウトプットをオーバーライドするプロセスについて、グループが策定した関連する統制（ITの全般統制および業務処理統制を含む。）のデザインを理解し、運用状況の有効性をテストした。
- 貸出金エクスポージャーについて、ステージ間の移動の基準を含め、グループのステージ分類基準が適切に適用されているかについて、サンプルベースで検証した。
- 私どもは、IFRS第9号の規定に基づきグループが採用した会計方針の適切性を評価した。
- 私どもは、以下の領域の評価に、私どもの内部の専門家を関与させた。

テスト対象として抽出したモデルにおいて、ECLモデルの様々な要素の計算（PD、LGDおよびEADの算定を含む。）に用いられた手法および仮定の合理性および適切性のテスト

デフォルトの定義、信用リスクの著しい増大（SICR）の適用およびステージ分類基準の評価、ECL要素の見積りならびに確率加重シナリオの使用におけるマクロ経済データに関する過年度および将来予測的な情報を決定するために取締役が用いた主要な仮定および判断の合理性

顧客サンプルについて、ECLの算定に用いられた割引計算の数学的正確性および適切性のテスト

- 私どもは、貸出金のECLの算定に使用されたデータの網羅性および正確性をテストした。
- 私どもは、該当がある場合、方針および手続からの例外報告について、取締役会のリスク選好の表明書に概説されているとおり、取締役会リスク・ESG委員会（BRESGC）によって承認されていること、また、当該承認プロセスが正式に文書化されていることをサンプルベースで評価した。
- 私どもは、新規/更新された法人信用枠のサンプルを対象に、限度枠の例外報告がある場合、取締役会が承認した権限移譲マトリックスに規定されているとおり、取締役会/取締役会経営委員会（BMC）またはその承認を受けた代理人によって承認されていること、また、当該承認

ており、その結果がグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことから、私どもは、これを監査上の主要な検討事項と決定した。

IFRS第9号に基づくグループの減損の方針は、連結財務書類に対する注記6a()に記載されている。ECLおよび信用の質に関する開示は、連結財務書類に対する注記47(a)を参照のこと。

プロセスが正式に文書化されていることを検証した。

- ・ 私どもは、ステージ3の法人顧客サンプルを対象に、以下を評価した。

用いられた割引率および蓋然性の高いシナリオ分析を含め、割引キャッシュフローの適切性

基礎となる仮定を含め、担保の評価および法的強制力に関するグループのプロセス/統制の堅牢性

- ・ 私どもは、債務の繰り延べまたは条件緩和が行われた当事者のサンプルを対象に、貸出金条件変更の会計処理を評価した。
- ・ 私どもは、非リテール顧客のサンプルについて、顧客の財務成績、返済の原資およびその実績、ならびにその他の関連リスク要素の評価を含め、定量的および定性的要因を評価することによって、独立して信用評価検証を実施した。
- ・ 私どもは、リテール・ポートフォリオの主な商品カテゴリーに対するECL引当金の基礎となる仮定の合理性を評価した。
- ・ エクスポージャーのサンプルについて、ECL算出プロセスにおいて取締役が行ったオーバーライド(ECLオーバーレイ/アンダーレイおよびステージ分類に関するオーバーライドを含む。)の合理性を評価した。
- ・ 私どもは、IFRSの要求に基づき行われたグループの連結財務書類におけるECLに関する開示の妥当性を評価した。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したManagement Discussion and Analysis Report (ただし、連結財務書類および監査報告書を含まない。)、ならびに本監査報告書の日付より後に私どもが入手可能となる見込みである2025年度統合報告書からなる。

連結財務書類に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明せず、また、表明することもない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私どもは、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容に関して実施した手続に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもが2025年度統合報告書を通読し、それらに重要な虚偽表示があると判断した場合、統治責任者に報告することが求められている。

連結財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役は、IFRSに準拠して連結財務書類を作成し適正に表示すること、2021年UAE連邦法令第32号(改正)および2025年UAE連邦法令第6号の該当する規定を遵守して連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対して責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前題に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前題に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAおよび対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号の適用要件に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAおよび対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号の適用要件に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 取締役が採用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容、ならびに連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を形成する基礎として、グループ内の企業または事業単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画し、実施する。私どもは、グループ監査の目的で実施される監査手続の指示、監督およびレビューについて責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告を行う。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置または適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他法令上の要件に関する報告

さらに、2021年UAE連邦法令第32号（改正）の規定に従い、私どもは以下のとおり報告する。

- （ ） 私どもが、監査に必要と考える情報をすべて入手していること
- （ ） 本連結財務書類はすべての重要な点において、2021年UAE連邦法令第32号（改正）の適用される規定に準拠して作成されていること
- （ ） グループが、適切な会計帳簿を維持していること
- （ ） Management Discussion and Analysis Reportに含まれている財務情報が、グループの会計帳簿と整合していること
- （ ） グループが、当事業年度中に株式を購入または株式に投資していること、また、2025年12月31日時点の当該投資が連結財務書類の注記9および注記13に開示されていること
- （ ） 連結財務書類注記43において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- （ ） 私どもが入手することができた情報に基づき、2025年12月31日に終了した事業年度において、2025年12月31日現在のグループの活動または連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2021年UAE連邦法令第32号（改正）および、銀行に関しては定款への違反を信じさせる事項が認められなかったこと

- () 連結財務書類注記35において、2025年12月31日に終了した事業年度における社会貢献が開示されていること

また、2025年UAE連邦法令第6号に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

さらに、対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のADAA会長決議第88号で要求されているとおり、私どもは、2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査において、2025年12月31日現在のグループの活動または連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の法令、規制および通達のいかなる条項に対しても、すべての重要な点において、グループが遵守していないと私どもが判断する事項がないことを報告する。

- () 2025年12月31日現在の銀行の活動または財政状態に重要な影響を及ぼす定款
- () 対象企業の連結財務書類に影響を及ぼす、関連する法律の該当する規定、決議および通達の関連条項

プライスウォーターハウスクーパース・リミテッド・パートナーシップ - アブダビ

2026年1月27日

[署名]

スチュアート・アレクサンダー・スクーラー

監査人登録番号 5563

アブダビ、アラブ首長国連邦

-
- () 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the audit of the consolidated financial statements

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the “Bank”) and its subsidiaries (together the “Group”) as at 31 December 2025 and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards.

What we have audited

The Group's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025;
- the consolidated statement of profit or loss for the year then ended;
- the consolidated statement of other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs) and the applicable requirements of Abu Dhabi Accountability Authority (“ADAA”) Chairman’s Resolution No. (88) of 2021 Regarding Financial Statements Audit Standards for the Subject Entities. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as applicable to audits of financial statements of public interest entities together with applicable ethical and independence requirements of United Arab Emirates that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Our audit approach

Overview

Key Audit Matter	Measurement of Expected Credit Losses on Loans, advances and Islamic financing
------------------	--

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the consolidated financial statements. In particular, we considered where the Directors made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Our audit approach

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Measurement of Expected Credit Losses ("ECL") on Loans, advances and Islamic financing	
<p>The Directors recognise a provision for ECL in the consolidated financial statements in relation to loans, advances and Islamic financing (collectively, "facilities"). The estimation of ECL on these facilities involves significant judgements and estimates (Note 7).</p> <p>The ECL charge for the year ended 31 December 2025 on the facilities amounted to AED 3,138 million (net of recoveries and write-offs) (Note 36) and the allowance for ECL as at that date amounted to AED 9,356 million (Note 12).</p> <p>The Directors set policies and procedures and implement controls over the credit facilities approval process, including setting of risk appetite thresholds and credit limits, which provide a framework for the identification, monitoring and mitigation of credit risk, and thereby impacts the measurement of ECL.</p> <p>Policies and procedures include setting the definition of default, Significant Increase in Credit Risk (SICR) criteria, such as the number of days a facility has been in default, that are used to identify credit impaired facilities; as well as criteria that determine when a facility moves between stages, reflecting an increase or decrease in SICR.</p>	<p>We performed the following audit procedures on the computation and the reasonableness of the ECL on the facilities included in the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We obtained an understanding of the design and tested the operating effectiveness of the relevant controls established by the Group, including IT general controls and application controls, for the estimation of ECL, calculation of days past due, application of the staging criteria and the process of overriding ECL modelled output. • For a sample of exposures of loans, we checked the appropriateness of the Group's application of the staging criteria, including the basis for movement between stages. • We evaluated the appropriateness of the accounting policies adopted by the Group based on the requirements of IFRS 9.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Our audit approach (continued)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>In computing ECL, the Directors exercise significant judgments and make a number of assumptions in developing the Bank's ECL models, including assumptions on the calculation of days past due, application of the staging criteria, use of probability weighted scenarios and the process of overriding ECL modelled output. ECL is determined as a function of the assessment of the Probability of Default ("PD") for retail and non-retail portfolios, determination of Loss Given Default ("LGD"), adjusted for the forward-looking information and Exposure At Default ("EAD") associated with the underlying funded exposures subject to ECL.</p> <p>In the case of defaulted exposures, the Directors exercise judgment to evaluate and estimate the expected future cash flows for each exposure. This evaluation also takes into consideration the value of collateral securing these exposures and the timing of the realisation of such collateral.</p> <p>ECL overrides including staging overrides and overlays / underlays may also be recorded by the Directors using credit risk judgments where the assumptions and modelling assumptions do not capture all the relevant risk factors.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We involved our internal experts to assess the following areas: <ul style="list-style-type: none"> ○ Reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in calculation of various components of ECL modelling including the computation of PD, LGD and EAD for the models selected for testing. ○ Reasonableness of the key assumptions and judgements made by the Directors in assessing the definition of default, the application of Significant Increase in Credit Risk (SICR) and staging criteria, determining the historic and forward-looking information of macroeconomic data in estimating the ECL components and use of probability weighted scenarios. ○ For a sample of customers, testing the mathematical accuracy and appropriateness of discounting used in the ECL calculation.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Our audit approach (continued)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>We considered this as a key audit matter as the Directors use complex models to calculate ECL that require the exercise of significant judgement; and the use of estimates</p> <p>- including the use of forward-looking macroeconomic data - the outcome of which has a material impact on the consolidated financial statements of the Group.</p> <p>The Group's impairment policy under IFRS 9 is presented in Note 6a (vii) to the consolidated financial statements. For disclosures in relation to ECL and credit quality, refer to Note 47(a) to consolidated financial statements.</p>	<ul style="list-style-type: none">• We tested the completeness and the accuracy of the data used in the calculation of ECL for loans.• We assessed, on a sample basis, that reported exceptions to policies and procedures, if any, as outlined in the Board risk appetite statement were approved by the Board Risk and ESG Committee (BRESGC) and the approval process was formally documented.• For a sample of new / renewed corporate credit facilities, we checked that reported exceptions to limits, if any, as set out in the Board approved delegation of authority matrix, were approved by the Board / Board Management Committee (BMC) or its approved delegate and the approval process was formally documented.• For a sample of Stage 3 corporate customers, we assessed:<ul style="list-style-type: none">○ The appropriateness of discounted cash flows, including the discount rates used and the probable scenario analysis; and○ the robustness of the Group's processes / controls with respect to the valuation and enforceability of collateral, including the underlying assumptions.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Our audit approach (continued)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
	<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the modification of loans accounting treatment for a sample of parties that have undergone rescheduling or restructuring. • We performed an independent credit assessment for a sample of non-retail customers, by assessing the quantitative and qualitative factors including assessments of the financial performance of the customers, the source of repayments and its history, and other relevant risk factors. • We assessed the reasonableness of assumptions underlying the ECL provision for major product categories in the retail portfolio. • For a sample of exposures, we evaluated the reasonableness of the Directors' overrides including ECL overlays / underlays and staging overrides during the process of ECL computation. • We assessed the adequacy of the disclosures made in the Group's consolidated financial statements around ECL as required by IFRS Accounting Standards.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the Management Discussion and Analysis Report (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the 2025 Integrated report, which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the 2025 Integrated report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Responsibilities of the Directors and those charged with governance for the consolidated financial statements

The Directors are responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, as amended, and UAE Federal Decree-Law No. (6) of 2025 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs and the applicable requirements of ADAA Chairman's Resolution No. (88) of 2021 Regarding Financial Statements Audit Standards for the Subject Entities will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs and the applicable requirements of ADAA Chairman's Resolution No. (88) of 2021 Regarding Financial Statements Audit Standards for the Subject Entities, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on other legal and regulatory requirements

Further, as required by the UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, as amended, we report that:

- (i) we have obtained all the information we considered necessary for the purposes of our audit;
- (ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, as amended;
- (iii) the Group has maintained proper books of account;
- (iv) the financial information included in the Management Discussion and Analysis Report is consistent with the books of account of the Group;
- (v) the Group has purchased or invested in shares during the year and the investments as at 31 December 2025 are disclosed in note 9 and note 13 to the consolidated financial statements;
- (vi) note 43 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- (vii) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the year ended 31 December 2025 any of the applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. (32) of 2021, as amended, or in respect of the Bank, its Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2025; and
- (viii) note 35 to the consolidated financial statements discloses the social contributions during the year ended 31 December 2025.

Further, as required by UAE Federal Decree-Law No. (6) of 2025, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purpose of our audit.

Independent auditor's report (continued)

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on other legal and regulatory requirements (continued)

Further, as required by the ADAA Chairman's Resolution No. (88) of 2021 Regarding Financial Statements Audit Standards for the Subject Entities, we report, in connection with our audit of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025, that nothing has come to our attention that causes us to believe that the Group has not complied, in all material respects, with any of the provisions of the following laws, regulations and circulars as applicable, which would materially affect its activities or the consolidated financial statements as at 31 December 2025:

- (i) the Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2025; and
- (ii) applicable provisions of the relevant laws, resolutions and circulars that have an impact on the Subject Entity's consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Limited Partnership - Abu Dhabi

27 January 2026

Stuart Alexander Scoular

Registered Auditor Number 5563

Abu Dhabi, United Arab Emirates

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。